がある。

ウラン・ウデ

此處には、極東指折の、更に、ソ聯全土に於てさへ指折の機關車々輛製作修理工場がある。この工場の生産能力は(全能力を發揮した場合)次の様に豫定されてゐる。

機關車修理　一千臺
貨車製作　二萬二千臺
客車製作　二千臺

本工場は近々に全機能を果し得るかの如くであり、極東幹線鐵道の複線工事完成と共に、少からず興味を牽くものである。又、ウラン・ウデには銑鐵鑄物工場、機械修理工場、硝子工場の如き重工業關係企業の外に麥酒工場、製肉工場等の食料關係の企業がある。

チタ

チタには、ウラン・ウデ同樣、車輛修理工場がある。又、更に——

一、弗素工場
　總生産額　一、二五五(千留)
　操業年度　一九二七年
二、木材工場
　從業員　四六二名
　總生産額　八五四(千留)
三、皮革工場
　總生産額　一、二九六(千留)
　操業年度　一九〇〇年

酵母工場、麥酒工場などが存在する。チタは、その附近一帶及び以東の、金、銀、鉛、鐵等の有色、貴金屬の埋藏と共に、アンガラストロイと並んでザバイカルに於ける企業地帶對象として注目される。

ビロビヂヤン猶太人自治州

イ、自治州成立の過程

曾て帝制ロシヤには六百萬の猶太人が居住し、ロシヤは世界一の猶太人國と云はれてゐたが、これら猶太人に對する帝制政府の壓迫は苛酷を極め、彼等は狹隘な「猶太人居住區域」内に押込められて、職業の制限、參政權、土地所有權、耕作權等々の剝奪等、最小限の生活權しか與へられてゐなかつた。かくて十九世紀末葉より二十世紀初頭にかけて、ロシヤを遁れてアメリカ合衆國へ流れ込んだ猶太人は百二十萬に達した。

ところが一九一七年、ソヴエート政權が樹立するや、その民族自決と被抑壓民族解放を標榜する建前から、ロシヤに於ける猶太人の狀態は一變し、凡ゆる政治的制限が撤廢されるに至つた。同時にソヴエート政府は猶太人の

集中的移民政策を目的として、彼等の爲に廣大な地域を分割するに決し、一九二八年三月二十八日、猶太社會主義共和國建設の前提として、極東ビロビヂヤン地方を猶太人の移民地とするといふ歴史的な宣言を發した。この宣言發表は、勤勞猶太人大衆の間に異常な反響を起し、宣言發表後僅か一ケ月にしてウクライナ、白ロシヤ等からビロビヂヤン指して移住し來つたもの六萬を算した。

併し乍らこの移民計畫は天災、惡疫に加へて、事業に對する無經驗、其他自然的人爲的障碍の爲、幾度か失敗の苦汁を嘗めた。一方この移民計畫に對し、猶太ブルジョア團體たる「マツソン」團の方面から反ソ、反ビロビヂヤンの運動が起つた。それは英國の保護下にパレスチナに猶太人國を建設せんとしてゐた彼等の運動が、この宣言によつて致命的な打擊を蒙るからであつた。かくの如き一聯の事情にも拘らず、猶太人自治州は漸次經濟的、文化的基礎を固めつゝある。

ロ、地理的概況

このビロビヂヤンの地はアムール河に注ぐビラ河とビヂヤン河の流域一帶を云ひ、アムール河を隔てゝ滿洲と相對してゐるが、ビロビヂヤンの地名はこの兩河の名稱より來てゐるのである。その境界は、東はハバロフスク市の對岸を起點とし、アムール河の支流ツングウスカ河及びウルミ河を境として北進、コスムン河に沿うて西に向ひ、ヒムキン河に到り、アムール河岸のバシコーフ村に達するもので、總面積約八萬平方粁、パレスチナの約三倍に當る。

尙ビロビヂヤンの地名の起つたビラ、ビヂヤン河はいづれもアムール河の支流で、前者は延長三百粁、元のチツングースカ河、ビラ河、ビヂヤン河の流域には平原濕地があるが、西北一帶は山岳地である。併しいづれも海拔九百米を出でない低山である。

氣候は主として季節風に左右され、夏季は太平洋上から東風が吹いて雨が多く、冬季は西風が吹いて空氣乾燥し、雨雪尠く、天氣が續く。平地に於ける最高溫度は七月の二十度八分、最低溫度は一月の零下二十二度九分であるが、山地では最高十九度八分、最低零下二十五度五分である。

平地は勾配が緩いため排水惡く、農業の一大缺點とされてゐるが、土壤そのものは鑛物質に富んでゐる爲、排水設備が完備すれば、將來有望な農作地となる可能性がある。

ーホニカ驛、現在のビロビヂヤン市より上流は小舟が通る。流域は森林に富み、且つ鮭が夥しく蕃殖する。ビヂヤン河は延長百八十粁で、平原を貫流し、土地を肥沃なしめてゐる。

ハ、住民

一九二八年猶太人移住地指定以前に於けるビロビヂヤンの住民は、猶太人、朝鮮人、ロシヤ人等合計三萬三千であつたが、移民開始後一九三二年までに移住し來つた猶太人は一萬三千を算しソ聯邦内のみならず、米、獨、佛、波蘭、バレスチナ等よりも續々と移住し來り、一九三二年にはこれら國外よりの猶太移民は八百を超えた。かくて一九三三年にはビロビヂヤンの人口は六萬四千内猶太人一萬四千に達した。

ニ、資源

農業＝ビロビヂヤンに於ける可耕地は約二百萬ヘクター（一ヘクターは約一町二十五歩）で、現在未だその一乃至二％しか開拓されてゐない。農作は休閑法を採用し、以前は機械力を利用すること殆んどなかつたが、最近漸次機械化され、一九三二年には機械トラクター配給所が三ケ所も設置されるに至つた。同時に一九三〇年以來各地にコルホーズ（共營農場）の出現を見、一九三四年には全農家戸數の八五％はコルホーズ化され、他にソフホーズ（國營農場）五を算するに至り、耕地面積は三萬二千五百ヘクターに達した。作物の種類は大麥、小麥、黍、大豆、馬鈴薯、小麻子、亞麻、米、高粱、棉花等で、同一の土地に小麻子と米の栽培が可能である。

牧畜、養蜂＝家畜は主として牛、馬、豚等であるが、ソフホーズ牧場の所有頭數は牛一萬一千五百、豚一萬二千、馬一萬を算する。この他養鷄及び養蜂業があり、これはその蜜が菩提樹のものである點に特色がある。一九三三年現在養蜂箱數一萬九千個を算した。

工業＝未だ大規模の機械工場の出現は見られない如くであるが、九百を超える猶太人手工業は協同化されて二十四の組合に組織されてゐる外、林業、鑛業開發の爲、各地に製材所、製煉所が建設され、又ミシン工場、車輛工場、煉瓦工場、石炭工場、メリヤス工場、大豆油製造工場、精米工場、製糖工場、合金工場、罐詰工場、酒類醸造工場、製靴工場等が既に建設され、或は建設に着手されつゝある。

鑛産物＝ビロビヂヤンの寶庫小興安嶺を中心に埋藏されてゐる鑛物は、鐵鑛、石炭、泥炭、黒鉛、黄土、石綿、雲母、碧玉、大理石、金、マグネシウム、石灰等で、殊に小興安嶺の褐鐵鑛、トウルク、カメヌシエンスクの石炭は有名である。

林業＝森林はビロビヂヤンに於ける天然資源の最たるもので、西洋杉、樅、樺、菩提樹、その他が千古斧鉞の入らぬ大原始林を成してゐる。正確な調査を缺くためその面積ははつきりしないが、大體を推定すれば左の如くである。

（單位ヘクター）

西洋杉	一七九、一八三
落葉松	二五四、三七六
樅	三五七、六一八
樺	二三六、八五七
槲	二〇一、八〇八
其他	二四、五八八

養魚場＝ソ聯邦政府は魚類保護及蕃殖の目的で、チョープロエ湖畔に一九二五年から養魚場を設けた。こゝで孵化した幼魚はビラ河に放流され、アムール河を經てオホーツク海に達し、五六年の後成育して再び元のチョープロエに遡行し産卵する。かくてビラ河の魚類はこの養魚場の設置によつて保護され、蕃殖しつゝある。

ホ、交通路

ビロビヂヤンの交通はその北部を通過するアムール鐵道と二三の幹線道路があるに過ぎない。アムール鐵道は東支（北滿）鐵道の讓渡によつて俄にその軍事的、經濟的意義が重視されるに至り、一九三三年より複線工事に着手、一九三六年ハバロフスク以西の工事が完成した。

ビロビヂヤンに於ける村落は大部分河川に沿うて位置して居り、その河川が相互間を連絡する交通路を成してゐる。道路もあるにはあるが目下のところ殆んど自然路で、自働車馬車の交通に堪へないほどのものである。

ヘ、社會文化施設

農業の機械化、電化は必然的に技術者の養成を必要とするに至り、農業技術學校の設立を見たが、この他教育施設として、中學校、小學校、幼稚園、職業學校等があり、又一般社會施設としては市立病院、簡易圖書館、猶太人劇場、公衆浴場、旅館等がある。又ビラカン驛北方にある著名なクリドウル温泉には療養所の設備があり、ビス河には橋梁が架けられ、ハバロフスク、ウオロチヤーエフカ、ミハイロ・セメノフスコエ、ビロフエリド、ワルゲイム間には電話も架設されてゐる。

カムチヤツカ

イ、地勢

カムチヤツカは北はベーリング海峡

ム、石灰等で、殊に小興安嶺の褐鐵鑛、トウルク、カメヌシエンスクの石炭は有名である。

林業＝森林はビロビヂヤンに於ける天然資源の最たるもので、西洋杉、樅、樺、菩提樹、その他が千古斧鉞の入らぬ大原始林を成してゐる。正確な調査を缺くためその面積ははつきりしないが、大體を推定すれば左の如くである。

（單位ヘクター）

西洋杉	一七九、一八三
落葉松	二五四、三七六
樅	三五七、六一八
樺	二三六、八五七
槲	二〇一、八〇八
其他	二四、五八八

養魚場＝ソ聯邦政府は魚類保護及蕃殖の目的で、チョープロエ湖畔に一九二五年から養魚場を設けた。こゝで孵化した幼魚はビラ河に放流され、アムール河を經てオホーツク海に達し、五六年の後成育して再び元のチョープロエに遡行し産卵する。かくてビラ河の魚類はこの養魚場の設置によつて保護され、蕃殖しつゝある。

ホ、交通路

ビロビヂヤンの交通はその北部を通過するアムール鐵道と二三の幹線道路があるに過ぎない。アムール鐵道は東支（北滿）鐵道の讓渡によつて俄にその軍事的、經濟的意義が重視されるに至り、一九三三年より複線工事に着手、一九三六年ハバロフスク以西の工事が完成した。

ビロビヂヤンに於ける村落は大部分河川に沿うて位置して居り、その河川が相互間を連絡する交通路を成してゐる。道路もあるにはあるが目下のところ殆んど自然路で、自働車馬車の交通に堪へないほどのものである。

ヘ、社會文化施設

農業の機械化、電化は必然的に技術者の養成を必要とするに至り、農業技術學校の設立を見たが、この他教育施設として、中學校、小學校、幼稚園、職業學校等があり、又一般社會施設としては市立病院、簡易圖書館、猶太人劇場、公衆浴場、旅館等がある。又ビラカン驛北方にある著名なクリドウル温泉には療養所の設備があり、ビス河には橋梁が架けられ、ハバロフスク、ウオロチヤーエフカ、ミハイロ・セメノフスコエ、ビロフエリド、ワルゲイム間には電話も架設されてゐる。

カムチヤツカ

イ、地勢

カムチヤツカは北はベーリング海峡

に面するデジネフ岬より、南は太平洋岸ロパートカ岬に至る南北八百粁、東西四百八十三粁に亘るソ聯極東地方の一州で、緯度はレニングラードとウオロネージの間にあり、モスクワとの時差八時間である。

カムチヤツカの地勢は大別して三つの地方に分けられる。一はカムチヤツカ半島東部の火山地帯であり、二は西部の沼澤地帯であり、三は中央の山岳地帯である。而してこの山岳地帯の峽谷をカムチヤツカ河が流れてゐる。

ロ、住民

住民はチユクチ、コリヤーク、エスキモー、イテリメン、ラムート、アレウト、ユカギール、オロチヨン等の主として太古亞細亞族である。一九二七年にはその人口三萬五千、内ロシヤ人八千人を算してゐたが、五ケ年計畫により産業の開發が急テンポに行はれるや、移住者の數も漸次增加し、一九三三年一月一日現在では五萬八千三百名に達してゐる。

ハ、産業

今日のカムチヤツカはもはや極東地方の一大工業地帶となつてゐる。十七の最新式罐詰工場を有する漁業、船舶、木材コンビナート、巨大建設事業、鑛業等々、これがカムチヤツカの現在の姿である。曾ては天然富源の中僅かに漁業と、毛皮が開拓されてゐたにすぎない。卽ち鮭鱒類の漁撈と、コマンドルスキー群島の海獸捕獲等がそれである。

最近は數度の大規模の探險隊により有用資源が續々と發見された。例へば中央山脈では多量の雲母を含有する巨花崗岩脈が發見され、西海岸の第三紀層中には褐炭のみならず、石炭が發見され、その他金の産出も豫想されてゐる。現にコルフでは石炭が採掘されて居り、ヲヤムボルカ河の西岸では石油の試掘が行はれて居る他、東海岸でも石油の湧出が知られてゐる。

カムチヤツカの森林は美しい落葉松と樅より成るが、この落葉松と樅の價値はカムチヤツカにとつて極めて大なるもので、カムチヤツカに於ける木材の全需要を充たして餘りあり、既に一九三五年には、木造漁船クンガースや桶板、包裝用箱等を木材コンビナートで製造してゐる。

カムチヤツカの、殊に主要漁場である西海岸の漁業は、從來土着民以外は出稼ぎの季節勞働者によつて行はれて來たもので、屢々漁期を逸したり、往復に甚しい費用がかゝつたり、兎角不都合なことが多かつた。しかもこの出稼ぎを清算するためには、一定の定住

地が必要であり、又その爲には農業の開發が必須條件であつた。かくて數度に亘る探險隊の調査の結果は、一般の見解に反して、カムチヤツカに於ける粒穀農作物栽培の可能性を立派に證明した。卽ちカムチヤツカ河の盆地は裸麥、燕麥、その他早成の小麥等の粒穀作物、亞麻、大麻等の工藝用作物の栽培に適することが發見された。

又カムチヤツカ盆地の上部は牧草に富み、牧畜に適することが發見された。

抑もカムチヤツカに於て鮭鱒漁業が大規模に開始されたのは一九〇九年であるが、一九一三年より漸次漁獲高の減少を來たし、一九二六年以降再び增加傾向を見せるに至つた。

現在カムチヤツカにある漁業コンビナート十八、罐詰工場十七、蟹工船八隻を算し、一九三六年度のアコ會社實績は魚類漁獲高十月十五日現在八十八萬六千セントネル、計畫の一〇〇・一%に達し、罐詰製造實績は同じく十月十五日現在で二千八百萬罐、計畫の一七〇%に達した。

次に蟹漁業は、一九三〇年を一〇〇とすれば一九三六年は三四となり、計畫遂行率一〇三・五%に達したが、工船、陸上の生産内譯左の如くである。

	實績(函)	遂行率(%)
ツングース	三三、三五〇	一三〇
シビリツエフ	二一、〇〇〇	一三〇
第三クラバロフ	二一、〇〇〇	一三〇
ラムウト	九、〇〇〇	一二〇
第四クラバロフ	一〇、〇〇〇(概算)	八五
第二クラバロフ	一〇、〇〇〇	八五
コリヤーク	九、〇〇〇	八五
ミコヤン	九、〇〇〇	八五
陸上(プチチ島)	五、三〇〇(概算)	八五約

カムチヤツカ全土の農業や特殊の農作技術の應用により、五ケ年計畫に入ると共に異常な發展を見せその耕地面積の如き、一九三〇年の三百十ヘクターから一九三六年には二千三百ヘクターと非常な飛躍を示した。而して右の中一千九百九十ヘクターは馬鈴薯で、又一九三六年始めて燕麥、大麥、小麥等の穀物が二十六ヘクター播種された。又共營農場、國營農場の發展著しく、後者について云へば、カムチヤツカにある三つのソフホーズは一九三五年に一ヘクター當り三噸半の馬鈴薯を收穫したが、一九三六年には一ヘクター當り十噸の收穫を示した。

又ペトロパウロフスクに建設中の一大船舶修繕工場は昨一九三六年十一月一日にその第一期工事を完了したが、全部完成の曉は如何なる型、如何なる噸數の船舶の修繕も可能となるべく、北洋漁業並に北氷洋航路にとつて重要な根據地となるものと見られる。

ニ、文化

曾て一人の教師、一人の醫者も存在しなかつたカムチヤッカは今や小學校百十七以上、中等學校、師範學校八以上、醫療設備五十餘ケ所、托兒所四十七ケ所以上といふ社會文化施設が設けられるに至つた。各地の工業中心地、共營農場、國營農場等には發電所が建設され、從來の非文化的な燈火は、明るい電燈にとつて代られつゝある。又物資の出廻も著しい増加を示し、一九三五年に五千六百萬留だつたものが一九三六年には九千萬留に達した。

サハリン（北樺太）の資源

サハリンの資源は、石油、石炭、林業、それに漁業等であるが、その内容をソ聯邦の資料によつて示せば、次の如くである。

石油＝一九二八年オハにおけるソ聯側唯一の油井は日本側の九萬二千噸に對し僅か二百九十六噸の原油を採取しなかつた。一九二九―三〇年には鑿井が既に二十七も設けられ、一九三一年には百九に達したが、採油は依然として立後れを示してゐた。それが一九三四年には百六十九に達し、日本側百二十三井の採油を凌駕するに至つた。一九二八年より一九三三年までの間にソ聯の採油高は六百五十倍に達し、一九三六年には鑿井プランは期日前に遂行され、採油高も豫定より四千噸の超過を見た。

石炭＝一九二八―九年に石炭トラスト「サハリン・ウーゴリ」は三萬六百噸の採炭高を擧げたが、一九二九―三〇年には五萬噸を超え、一九三一年には八萬三千四百噸、一九三二年には十四萬四千七百噸、一九三三年には十七萬二千二百噸、一九三四年には二十七萬噸と逐年採炭量を增加し、最近は採掘の機械化、新炭層の發見、スタハノフ運動の適用等と相俟つて異常な躍進を示し一スタハノフ勞働者の如き、六時間に千八百四十五噸を採掘、標準高の四四三%の成績を擧げた。

林業＝一九二八年に始めて伐木隊が密林に分け入り、密林、沼澤地に道を拓き、流木のために河川を清掃したが、爾來彼等の勞は報いられ、今日までソヴエート國家に提供した木材は二百萬立方米に達してゐる。

漁業＝一九二五年に十二の漁業コルホーズが設けられ、二萬六千セントネルの漁獲高を擧げたが、爾後北樺太の漁業は急速な發達を遂げ、一九三六年には年産二十四萬六千四百十四セントネルに達した。

第十二章　第一次五ケ年計畫

五ケ年計畫の發生

計畫經濟はソヴエート經濟が有する獨自のものであると共に、ソヴエート經濟、否、ソ聯邦が有する最大の强みである。

計畫經濟は、既にマルクスに依つて、理論づけられた所のものであるが、實際に之を實行に移したのは、レーニンの提唱に依り組織された全露電化委員會（ゴエルロ）がその端初をなしてゐる。卽ち、ロシヤ電化計畫を經濟的發展の第一段階として一九二〇年二月二十一日全露電化委員會が組織され、初めてロシヤに於て計畫經濟の部分的實行に乘出したのであつた。

尤も、ロシヤ革命直後に於いても首腦部は、計畫經濟を以つて、國家經濟發展の主要方針とし、一九一七年十二月十五日付を以つて人民委員會議内に最高國民經濟會議を設置し「全生産及び分配を組織し、之れを調整し、且つ共和國の全企業を管理」せしめんとした。

然し、國民經濟の發展計畫として、實際に着手したのは、電化計畫であつて、一九二〇年より開始され、漸次國内情勢の安定と共に、この經濟發展計畫を廣く一般國民經濟の諸分野にも及ぼすことゝなり、遂に一九二八年有名なる五ケ年計畫を實施することゝなつたのである。

この國民經濟發展五ケ年計畫實施に關して、ソ聯邦人民委員會議が發布した法令は左の如くであり、五ケ年計畫の目的とする所が大體述べられてゐる。

自一九二八―二九年至一九三二年―三三度國民經濟五ケ年計畫に關する件

（イズヴエスチヤ紙一九二九年五月八日）

一、審査のため政府に提出せられた國民經濟五ケ年計畫は、計畫體系の大なる達成で、社會主義的要素の一般的增大及びソ聯邦國民經濟建設に於ける計畫制度の鞏化を反映するものなることを强調す。

二、ソ聯邦國家計畫委員會（ゴスプラン）の國民經濟五ケ年計畫作成活動

を是認す。右計畫は國内の工業化、農村の社會主義的改造、國内經濟體系に於ける資本主義的要素の克服及び社會主義的要素の徹底的强化、經濟生活の立後れたる要素の昂揚等に於いて、ソヴエート主權の經濟政策の一般方針を正しく反映せるものである。

三、來る五ヶ年間に於ける經濟建設綱領として、計畫の最大限を認定す。之れが實現に關しては、國家機關及び社會諸團體の全努力を糾合し、且つこの目的のために國内に於けるプロレタリアート、貧中農、學者技術家の創造的勢力を動員す。

かくの如くにして、第一次五ヶ年計畫は開始されたのであるが、こゝに注目すべきは、前記の人民委員會議發布の法令にも明記されてゐる如く、五ヶ年計畫に於いては、單に勞働者、農民のみならず、學者、技術者を廣く總動員したので、ソ聯に於いて、技術者は極度の拂底を來し、米國を始め外國より多數の熟練勞働者、技術家を招聘したのであるが、それのみでは尙多くの不足を來した結果、「技術は一切を決定す」とのスローガンを掲げて、技術問題は第一次及び第二次五ヶ年計畫を通じて、國内產業建設の最大課題となつた。

農業國から工業國へ

第一次五ヶ年計畫の開始された一九二八年は、ソ聯經濟の恢復期が大體完了した時期である。即ち一九二七―二八年の經濟年度に於ける總生產額は革命前の一九一三年の一二三・七%に相當した。然し、ソ聯邦は依然として農業國としての特殊性を有してをり、時代遲れの、時には中世紀的技術を持つた農業國であつた。工業の發展水準は未だ極めて低度であり、革命前のロシヤに於ける水準とは大差がなかつたのである。革命前のロシヤに關してレーニンは「近代的生產要具を以つて裝備せる國としては、英國のロシヤに優ること四倍、獨逸の優ること五倍、米國の優ること十倍である」と語つたが、以つて第一次五ヶ年計畫開始當時に於けるソ聯工業の發展水準を想像することが出來よう。

當時に於けるソ聯は農業國としての特徵を有してゐたが、この特徵が最も端的に表現されてゐるのは國民所得に於てゞある。即ち、國民所得に於ける農業、工業の比率は次の如くである。

國民所得に於ける農工業の比率（一九二八年度）

工　業	二七・六%
農　業	四四・一%

更に、農業國の特徵は都市と農村との人口比例の中にも反映した。即ち、都市人口は全人口の一七・九%、農村人口は八二・一%で、勞働者及び勤務員は百人口千人に對し勞働者及び勤務員は百四十二人であつた。

然るに、第一次五ヶ年計畫の重要目標の一は、この農業國たるソ聯を工業國たらしめることにあつた。即ち、スターリンの所謂「農・工業國より、工・農業國」へ發展、轉化せしめることが最も大なる課題であつた。

だがソ聯邦工業化の一つの重要特色をなしてゐるものは、單にそれが工業生產力の著しい增加によつて資本主義諸國に對する依存關係を離れ樣としてゐるばかりでなく、工業生產組織の完全な社會化を目ざして進んでゐる點にある。工業における私有資本主義的要素や、資本主義的イデオロギーをもつた古い技術インテリゲンチヤを淸算して、名實共に工業を社會化するにある。

又工業が急速に社會主義化されてゆくに對して、農業が生產力の點でも、生產組織の點でも非常に遲れ、片跛な歩み方をしてゐることが、さまざまな矛盾や、困難を生み出す根本的な動因である事實を考慮して、農業をも急テンポに社會化し、工業の線まで引上げなければならぬ。そこでコルホズ、ソフホズ等の增設による農業の社會化といふことが、他の重要な旗印となつた譯である。

第一次五ヶ年計畫における工業總決算は左の如くであつた。

一、工業生產＝一九三二年度において戰前の三三四%、一九二八年の二一九%を示し、ソ聯邦が重點を置いた重工業の生產は豫定計畫の八%だけ超過遂行した。

二、工業投資＝五ヶ年計畫期間内に二百三十ルーブルの巨額に達し、當時の豫定を二四%超過した。

三、一九二八年度の工業の農業に對する比率は四八%對五二%であつたが、一九三二年には七〇%對三〇%となりソ聯邦は從來の農業中心國から完全に工業中心國となつた。

四、工業の勞働生產力は第一次五ヶ年計畫において三八%增加したが、之は豫定計畫に相當遲れてゐた。

五、レーニンの立案にかゝる電化の發達は最も見るべきものあり、即ち一九二八年まで十萬キロワット以上の發電力を有する發電所は一つもなかつたが、一九三三年一月現在では、有名なドニエプロ水力發電所（三十一萬キロワット）を始め十萬キロ以

上の發電所十ケ所を有するに至つた。

六、石油は一九三二年度に二千二百二十萬噸を生産し、豫定計畫より五十萬噸を超過遂行した。

更にシベリヤの石灰とウラルの鐵を結びつけてソヴェートの新重工業統制地帶を建設したウラル・クヅネツ・ストロイは、ソ聯邦の經濟生活においてばかりでなく、國防上にも重大な意義を附與したものとして重視された。更に高給を以て、ソ聯邦に招聘されたる米・獨・英等先進工業國技術家の技術的援助に依るスターリングラードのトラクター大工場、ゴリキー市の自動車大工場、コロンメンスク車輛大工場、ベレズニコフ窒素工場、クラマトル機械製造工場、モスクワ、ゴーリキー、ウオロネージにおける飛行機製造工場等を始め、幾百の各種大工場の新設、トルクシブを始め幾多大鐵道の敷設等ソヴェート新建設の發達は注目に値するものがあつた。

然し資本主義諸國の中において、而も資本主義との對立激化の中において急激なる工業化を進めつゝあるため、そこに過渡期の矛盾と困難も亦相當增大し來つた。重工業偏重による消費用物資の著しい缺乏、資本の不足と技術の幼稚・農業經營上の缺陷の增大等はその最たるものであつた。兎に角社會主的計畫經濟によるソヴェート産業建設の發展は種々の見地から全世界興味の一焦點たるを失はない。

かくの如くして、第一次五ケ年計畫の結果、ソ聯邦は、農・工業國より工・農業國へ、即ち、重工業を基礎として工業化された國家へ轉形したのである。このことは、左表に示す如く、國民經濟生産額に於いて工業及び農業の占めるパーセンテージの變化に依つて最も明瞭に看取される。

	工業	農業
一九一三年	四二・一	五七・九
一九二九年	五三・一	四六・九
一九三二年	七〇・七	二九・三

ソ聯工業の國際的地位

ソ聯工業の第一次五ケ年計畫に於ける最大の課題は重工業の確立、發展であつた。然しこれが具體的目標としては、第十六回共産黨大會の決議に於いて示された如く、「技術的經濟的關係において、先進資本主義諸國に追ひつき追ひ越せ」と云ふに在つた。この「追ひつき追ひ越せ」なるスローガンは、工業に於ける最重要のものとなつたのである。

然して、この課題が第一次五ケ年計畫中に如何なる程度に實現されたか？技術上の點に於いては如何なる成果を收めたかを算定することは極めて困難であるが、工業生産額の點では、ソ聯工業各部門の生産は國際的地位に於いて左表の如き進展を見た。

生産部門	全世界 一九三三年	全世界 一九二六年	全世界 一九三三年	歐羅巴 一九三三年
工業總生産	—	五位	三位	二位
電力	一五位	十位	七位	四位
石炭	六位	六位	四位	三位
銑鐵	五位	六位	二位	一位
機械製作	四位	四位	二位	一位
石油	二位	三位	二位	一位
農業機械	—	四位	一位	一位
トラクター	—	四位	一位	一位
泥炭	—	—	一位	一位
自動車	—	十二位	六位	四位
トラック	—	十一位	六位	五位
銅	七位	九位	九位	二位
アルミニユーム	—	—	十一位	九位
セメント	—	八位	七位	五位
過燐酸鹽	—	十八位	九位	六位
佛國				七四・〇

前表の如く、第一次五ケ年計畫に於いて主要工業部門は著しく躍進を見たが、同期間に於いて資本主義諸國は世界的經濟不況の波に押されて、減産に次ぐ減産を以つてしてゐた時だけに、五ケ年計畫に依るソ聯工業の進展は世界の眼を牽いたのであつた。

ベルリン景氣研究所報に依ると第一次五ケ年計畫の結果、ソ聯工業生産額と資本主義諸國に於けるそれとの比較は次の如くである。

	工業生産指數（一九二八年を一〇〇）
國別	一九三二年
ソ聯邦	二一八・五
米國	六七・〇
英國	八九・〇
獨逸	五七・〇

重點を重工業に

第一次五ケ年計畫に於いては、重工業建設に最も重點を置かれたことは既述の如くであるが、このことは第一次五ケ年計畫期間に建設された新企業の生産額中に於いて占めるパーセンテージを見れば最も明瞭に窺ふことが出來る。即ち、一九三二年度に於いて生産額中新企業に依つて占められるパーセンテージは次の如くである。

工業全體	三六・〇%
生産材料工業	四二・二
消費材料工業	二八・四
電力	六八・六
黑色金屬	二三・四
有色金屬	三四・二
機械製造工業	四一・〇

化學工業	六〇・八	
食料品工業	二五・七	

前表は、第一次五ヶ年計畫最終年度たる一九三二年度に於いて、重工業生産の約半分は第一次五ヶ年計畫中に建設された新企業に依るものであることを示してゐる。卽ち、ソ聯工業建設のために使用される生産材生産工業は四二・二%、電氣事業は六八・六%、化學工業は六〇・八%、機械製作工業は四一・〇%が新建設企業に依つて占められてゐる譯である。

更に具體的に、ソ聯重工業の進展を示してゐるものは、次表の生産額である。（單位一九二六―七年度價格に依る百萬留）

	總生産額	生産材生産	消費材生産
一九一三年	一〇一、三五一	四一、三九〇	五九、九六一
一九二六年	一五、八一八	七、〇三四	八、七八四
一九三二年	三六、八一三	二〇、四八六	一六、三二七

豫定計畫　三六、二〇〇　一七、四〇〇　一九、二〇〇

卽ち、第一次五ヶ年計畫の結果、重工業部門は一九一三年度の約五倍、輕工業部門は約三倍の生産額を擧げることゝなり、然も重工業は、豫定計畫を遙かに突破してをり、之に反して輕工業は豫定計畫にも到達してゐない有樣である。これに依つてソ聯が第一次五ヶ年計畫に於いて如何に重工業を重視したか、敢て輕工業を犧牲にしてまでも重工業の飛躍的發展に努力したかゞ充分に知ることが出來る。

ソ聯がかくも重工業に重點を置いた原因は次の諸點にある。

一、先づ重工業の建設に依つて國民經濟の復興發展を計つたこと。

一、農業集團化政策を實施するために多くの農業機械を生産する必要があつたこと。

一、急激なる國防充實を期したゝめ、軍需工業が飛躍的に發展したこと。

農業の集團化

第一次五ヶ年計畫に於ける農業の最大特色は「農業の集團化」である。一九二七年は集團化運動に一大轉換をなした劃期的な年度であり、この時に第一次五ヶ年計畫は開始されたのであつた。第一次五ヶ年計畫の原案では「農業の機械化を基礎として……コルホーズを擴大し、……五年後には約千九百萬の農民を抱擁し、その耕作面積は二千萬ヘクターに達せしめる豫定」だつた。しかるに、この豫定は計畫の第二年度の前半期には早くも超過遂行されてしまつた。それは、當時の國家の穀物調達難が政府に强行的な集團化政策を採らせたからで、一九二五年以來政府は公定價格による穀物買付を行つて

ゐたが、その成績は甚だ芳しからず、年々豫定量の半分ぐらゐしか買ひ付けられなかつた。殊に五ヶ年計畫を始めてからは富農の反抗によつて買付が困難となり、一九二八年には豫定の四〇%にも達しないと云ふ有樣だつた。一九二九年末から黨中央委員會の集團化方針が實施されるや、集團化は國を擧げて、猛烈に行はれ始め、一九三〇年から三一年にかけて、僅か一ケ年間に二萬五千二百以上の新コルホーズが組織された。集團化進行の統計は次の如くである。

年次	コルホーズ數	加入農戶數（單位千）	全農戶數に對する割合
一九一七年	一四、三	一九、三	〇・八%
一九二八年	三三、三八	四、六、七	一・七
一九二九年	五七、四五	一〇〇、七	三・九
一九三〇年	八五、六三	五九、九、一	三三・六
一九三一年	二一、一〇〇	二三〇、三、二	五二・七
一九三二年	二一、〇五〇	四九、八、七	六一・五

一九三三年　三四、五〇〇　一五、〇〇、〇　六五・〇

第一次五ヶ年計畫の期間に於ける集團化政策は專らコルホーズの量的擴大の方向に向ひ、それは、數字の示すやうに、異常な成功をおさめたが、農業の社會化は單にコルホーズと云ふ形態をつくることを以て了るものではない。つくられたコルホーズは實質的にも社會化農業としての實を擧げねばならない。しかし、異常に急速なテンポでつくり上げられた大多數のコルホーズが再び急速に增加し始めた。一九三〇年の第十六回黨大會はこの新たな集團化の實行方針を決議として聲明し、それは今日に至るまで集團化の指導原理となつてゐるものである。

尙、各農業經營別に播種面積の變化を揭げれば次の如くである。

	一九二八年 播種面積の割合(%)	一戸當平均播種面積(ヘクター)	一九三二年 播種面積の割合(%)	一戸當平均播種面積(ヘクター)
農業經營		四、五		三、一五
私營農業	九七・三		二二・〇	
コルホーズ	一・二	四二、〇	六八・〇	四三四、〇
ソフホーズ	一・五	五四四、〇	一〇・〇	二、三〇三、〇

その他の諸部門

第一次五ヶ年計畫の主要目標は、前記の如く、工業化と農業集團化とであるが、その他の諸分野に於いても、相當著しい變改があるとは云へ、これは各項目に於いて詳細に述べられるを以つて、こゝでは簡單に運輸と外國貿易に就いてのみ述べておく。

一、運　輸

鐵道運輸は技術の點より見ても、線路延長の點より見ても、第一次五ヶ年計畫中に漸進的進歩を見せた。然し、

一九三一年　二一〇、〇　二五八、三
一九三二年　二四〇、三　二六七、六

△旅客輸送（單位百萬人）

年度	計畫	實績
一九二九年	三〇二、三	三六五、二
一九三〇年	三三七、五	五五七、七
一九三一年	三八〇、八	七二三、七
一九三二年	四一六、七	九六七、一

△鐵道建設投資額（單位百萬留）

年度	計畫	實績
一九二九年	五一八	八七三
一九三〇年	七四八	一、二四二
一九三一年	九五〇	一、九六〇
一九三二年	一、一八七	三、〇〇〇

水運方面に於ける此の期間中の最大建設事業は、白海バルチック運河である。これは一九三三年に完成されたもので、諸河水及びマリン水系を以つて白海、バルチック海と、ヴオルガ河、

カスピ海とを聯絡するものである。水運路は、一九二八年の七萬一千六百粁から三二年の七萬七千六百粁に增加し貨物及び旅客の輸送高は、三千九百八十八萬二千噸から、七千百九十二萬二千噸に增加した。

然し、ソ聯國民經濟運用上に最も大なる惱みとなつたのは、鐵道運輸であつて、結局、交通人民委員が度々交迭を見、遂に第二次五ヶ年計畫になるに及んで、鐵道運輸の改善に一大努力が示されるに至つたのである。

二、外國貿易

第一次五ヶ年計畫中に於いて、外國貿易は、ソ聯邦國内の産業發展につれて、輸出品等に於いて著しい變化を來した。即ち、一九二八年に工業生産物の輸出は、總輸出額の五三・八%を占めてゐたのに、一九三二年には、六八・三%に增加し、これは、工業の發展を側面的に物語るものとして注目に價する。即ち、輸出品の總輸出額に於ける割合の變化は次の如くである。

品目	一九二三年	一九二六年	一九三二年
農産物	七三・八	四六・二	三二・七
その他	二六・二	五三・八	六八・三

年度	輸出	輸入	總計
一九二七―二八年	七七七、八四九	九四五、五三一	一、七二三、三八五
一九二八―二九年	八七七、五九六	八二六、三〇三	一、七〇三、八九九
一九二九―三〇年	一、〇〇一、二七〇	一、〇八八、七四二	二、〇八九、一〇二
一九三一年	八二一、二一〇	一、一〇五、〇三四	一、九二六、二四四
一九三二年	五七四、九一六	七〇四、〇四〇	一、二七八、九五六

尚、第一次五ヶ年計畫中に於けるソ聯貿易の實績は左の如くで、一九三〇年度まで輸出は增加を辿つてゐるが、それ以後に於いて漸減し、輸入は一九三一年を峠としてこれも減少を示してゐる（單位千留）。

社會主義競爭

第一次五ヶ年計畫に於いて、勞働組織の方法として、生産能率を擧げるために唱導せられたのは、社會主義競爭突擊隊運動であつた。

社會主義競爭なる觀念は既に一九二

〇年頃より提唱されてゐたのであるが一九二九年四月に開催された全聯邦共産黨總會の檄文に於いて「國民の創造的精力及自發心を覺醒し、勤勞者を社會主義的建設に引入れる永續的方法」として社會主義競爭が提唱せられるや、急に旺盛となり、各工場間、勞働者間に種々の範圍に於いて實行せられ一九三三年一月一日現在にて、工業勞働者の七一パーセントはこれに參加したと云はれてゐる。社會主義競爭の本質は、技術を獲得した優秀なる工場又は勞働者が遲れたるものを指導、鞭撻して、自己と同水準に引上げることにあるのである。

これと共に、一九二九年以來、建築事業を始めとして、突擊隊運動者（ウダルニツク）と稱する勞働者が現はれ、その後各方面に擴まつて、一九三〇年六月第十六回黨大會に於けるスターリンの報告中に「資本主義國に於いて社會に認められるのは不勞所得により生活する身分となることとなるに反し、ソ聯に於いては、勞働の英雄、突擊隊運動の英雄となるに在る」と激勵し、突擊隊運動は、ソ聯全國に擴大し、第一次五ヶ年計畫の終期に於いては、突擊隊員は五百萬人に達したと云はれてゐる。

然し、第二次五ヶ年計畫の進行するに從ひ、この種の運動は漸次當初の生彩を失ひ、一九三五年末より之に代るものとして、新にスタハノフ運動がソ聯の能率增進運動として登場して來たのである。

第十三章　第二次五ヶ年計畫

第二次五ヶ年計畫の目標

本一九三七年は第二次五ヶ年計畫の最終年度である。五ヶ年計畫も一九二八年に開始されて以來本年を以つて十ヶ年を經過する譯である。

第一次五ヶ年計畫が社會主義經濟の基礎工事を目標とせるものであつたとすれば、第二次計畫は社會主義本建築の建設計畫であるとも云ふべきであらう。

一九三四年一月開催の第十七回共産黨大會に於いて第二次計畫の全貌が發表されたが、本計畫の政治的目標はどこに在るか？　聯邦人民委員會議々長モロトフはこれを次の如く、に要約してゐる。

『國内に於ける豐富なる資源、社會主義建設のボリシェヴイキー的テンポ、勞働者及び共營農場員の廣汎なる大衆の活動、黨の正しき方針が、完全に第二次五ヶ年計畫における社會主義經濟の生産力發展を保證してゐる。かくしてソ聯邦に於ける資本主義的分子は清算されるであらう。第二次五ヶ年計畫の根本的な政治目標は、資本主義的分子及び階級の徹底的な清算と階級的差別及び搾取を培養する一切の原因を絶滅し、經濟並に人々の意識内における資本主義的殘滓を征服し、國内に於ける全勞働人民をして、無階級的社會主義社會の意識的・積極的建設者たらしめることである。寄生的階級分子の清算及び勞働者の全所得となるべき國民所得の一般的成長を基礎に、勞働者及び農民の一層急速なる福祉增進を計らねばならぬ。國民の基本的日常必需品及び食糧の供給を第二次五ヶ年計畫に於いて、第一次計畫末期よりも少くとも二、三倍增加せしめねばならぬ。』

これが、モロトフ首相が一九三三年に、即ち第二次五ヶ年計畫開始年度の年末に於いて述べた第二次計畫の政治的目標である。然るにそれより三年を經過した昨年一九三六年十二月に開催された第八回特別ソヴェート大會に於

いてスターリンが新憲法草案を上程するに當つて、ソ聯經濟關係の實相を次の如くに述べてゐる。

『今日は新經濟政策の最終期に當り國家經濟の全分野から既に資本主義を完全に清算した時代である。

まづ工業はこの期間に著しい發展を遂げ巨大な勢力に轉化した。今や工業は重工業の異常な發展、これにも優る機械製作の發展により、最新式の農富な技術を基礎とするに至つた。最も重要なことは資本主義が工業の領域から完全に掃蕩され、これに代つて社會主義生産形態がその全分野を支配するに至つたとである。

農業の領域においては貧弱な技術しか持たぬ小個人農や優勢な富農の大群は最早姿を消し、近代的技術を備へた共營農場、國營農場等の集團的な農業體制が、世界無比を誇る大規模な機械生産を行つてゐる。周知の如く富農は既に清算され、遲れた、中世的技術しかもたぬ小個人農は最早勢力を失墜し、播種面積にして高々二、三%を占めるに過ぎない。

商品取引においては、商人、投機業者はこの領域から完全に姿を消した。現在商品取引は全部國家、協同組合、共營農場の手で行はれてゐる。新しい形態のソヴエート商業が現はれ、投機業者、資本家の介入せぬ商業を發展させてゐる。かくして國家經濟の全分野に亙り社會主義體制の完全な勝利は實現された。これは何を意味するか？　人による人の搾取が撤廢清算され、生産手段の社會主義的所有がソヴエート社會の不動の基礎として確立されたことを意味する。

かゝる經濟變化に應じて、ソヴエート社會の階級構成も變化した。資本家階級は工業の領域において、富農階級は農業の領域において、商人、投機業者は商品取引の領域においてそれぞれ姿を消し、かくして一切の搾取階級は清算された。勞働者階級、農民階級、インテリゲンチヤは勿論殘つてゐる。しかしながら、これらの階級が何等變化せず、今日に至る迄依然資本主義時代からの舊態を維持してゐると考へるならば、それは大間違ひであらう。』

この兩者の演說が第二次五ヶ年計畫の當初及び後期に於いて行はれたものであることを考慮に入れて、詳細に比較して見る必要がある。モロトフは資本主義的分子及び階級の徹底的清算や階級的差別及び搾取を培養する原因の絶滅を叫んで居り、之に對して、スターリンはかゝるものが實際にソ聯に於

いては清算絶滅されてゐることを大語してゐる。これは第二次五ヶ年計畫の所期の政治的目標が達成されたかの如くである。然し、こゝに注目すべきはスターリンがソ聯經濟の現段階を指して、依然として「新經濟政策の最終期」と呼んでゐることである。「新經濟政策の最終期」なる表現は、既に數年前よりソ聯當局者及び學者に依つて屢々使用されてゐるところで、何等目新しい言葉でない。たゞ、問題となるところは、スターリンを始めとするソ聯首腦部が社會主義經濟の勝利を呼號してゐながら、依然として、ソ聯に「ネップ」的要素が存在してゐることを彼等自身も認めざるを得ない事實である。

「ネップ」は云ふまでもなく、革命後急速に實施された社會主義的諸經濟政策を緩和して、一歩後退しながら國力の恢復を計つた資本主義的經濟政策である。從つて、「ネップの最後の段階」とはとりも直さず、ソ聯に資本主義的要素が未だ清算し切れずに殘存してゐることを示してゐる。事實、ソ聯に於ける通貨の最近に於ける强化政策の一事實を見たゞけでも、ソ聯に未だ資本主義經濟が殘存してゐることを疑ふ譯にはいかぬ。否、見方に依つては、ソ聯は國家資本主義であると定義づけられる程に、社會主義的地盤の上に花咲いた資本主義經濟の發展が見られるのである。こゝにモロトフ首相が表明したものとは異つた成果の發展が行はれたのである。即ち、マルクス、レーニン等に依つて社會主義經濟と規定されたものとは異つた、ソヴエート經濟の進展が見受けられるのである。これが第二次五ヶ年計畫の最終期に於いて、ソ聯が到達した現實的發展の方向である。

工業の世界的地位

ソ聯工業生産は、第一次計畫後、世界的地位に於いて如何なる場所を占めてゐるか。第一次五ヶ年計畫の項に於いて述べた如く、これはソ聯以外の諸國の生産實績と相對關係にあるを以つて、決定は困難なるものであるとは云へ、重要工業生産品に就いて、ソ聯當局に依つて發表された第一次計畫最終年度（一九三二年）及び第二次計畫最終年度（一九三七年）の世界に於ける順位を左に揭げることゝする。

世界工業生産高に於けるソ聯の順位

		一九三二年	一九三七年
總生産高	全世界	三位	二位
	歐羅巴	二位	一位
電力	全世界	七位	四位
	歐羅巴	二位	一位

石　炭	四位	三位	四位	三位
泥　炭	一位	一位	一位	一位
石　油	二位	一位	二位	一位
銑　鐵	五位	四位	二位	一位
鋼　鐵	五位	四位	二位	一位
一般機械製作	二位	一位	二位	一位
農業機械製作	二位	一位	二位	一位
トラクター	二位	一位	二位	一位
コンバイン	二位	一位	二位	一位
自　動　車	七位	五位	五位	一位
（其中貨物自動車）	六位	四位	二位	一位
銅	九位	二位	三位	一位
アルミニューム	一一位	九位	二位	一位
セメント	七位	五位	二位	一位
過燐酸肥料	九位	六位	二位	一位

即ち、本年度を以つて、ソ聯重要工業生産品は、石炭を除き、いづれも歐羅巴に於いて第一位を占めることゝなり、これは大體、現在までのところ豫定通り進行してゐる模様である。然してこれらの品目を見れば、何れも重工業品、即ち軍需工業品で、ソ聯が如何に、第一次、第二次五ケ年計畫を通じて國防充實に努力して來たかゞ判明する譯である。

各共和國の經濟的發展

第二次五ケ年計畫は生産力の分布の新たなる配置をなすことにある。即ち從來、等閑に付されてゐた民族共和國の産業發展を計畫し、特に、極東方面に於ける新企業の建設に依る新工業中心地創設は第二次計畫の主要眼目であつた。今、第二次五ケ年計畫中に實現された、新たな生産力分布、即ち、ソ聯工業の新たなる配置を示すと大體次の如くである。

東部地方即ちウラル、西部及び東部シベリヤ、バシキール共和國、極東地方、カザクスタン共和國、中央亞細亞の諸地方において工業化の新根據地を設けて、機械製作、冶金、石炭、石油、電力及びその他の諸事業を大に發達せしめ東部諸地方に對する投資額は實に重工業の新規建設に支出せらるべき資本總額の約半ばに達し、一九三七年には東部諸地方における銑鐵、石炭、電力、機械等の生産高は長足の進歩を示すことになる。即ち此等東部諸地方は、一九三七年には、銑鐵生産高の三分の一、石炭採掘高の三分の一以上、地區發電所電力の約五分の一、機械生産高の十分の一を供給する豫定である。

ソ聯邦における石炭及び冶金の第二根據地たるウラル・クズネツ綜合工業地帶の建設を完成するために第二次五ケ年計畫期間中においては全國民經濟に對する投資額の約四分の一をこれに振り向けることになつてゐるが、この額は全重工業に對する投資額の三分の一

强に相當するものである。ウラル・クズネツ綜合工業地帶は一九三七年に全ソヴエート黒色冶金生産高の三分の一、石炭産出高の四分の一、機械製作高の十分の一、電力生産の六分の一を生産すべき豫定である。

更に工業と資源との接近を圖るために中央亞細亞、シベリヤ及び後高架索に十の紡績工場を豫定して、これによつて中央亞細亞における紡績生産高は二十倍に、また全ソヴエート紡績生産高は二・四倍に增加する筈である。西部地方、白露共和國方面に大なる製麻工場を起し、西部シベリヤ、キルギス、極東地方、ザバイカル地方に製糖工場を新設し、農産原料の生産中心地には皮革製造、バタ製造　その他の輕工業及び食料品工業を發達せしめる。

かゝるソ聯各地方、特に民族共和國に於ける新建設、工業の發展等のために各共和國に於ける勞働者數、生産額は著しく增大し、即ち左記の如くなつた。

各共和國大工業勞働者數

（單位千人）

	一九二三年	一九二三—四年	一九三五年
ロシヤ共和國	一、九五〇	一、三二〇	四、六九二・九
ウクライナ共和國	五四七・〇	三二〇・九	一、三七七・七
白ロシヤ共和國	三五・九	一九・四	三七・五
アゼルバイジヤン共和國	五三・〇	三六・一	八五・六
グルジヤ共和國	一〇・九	一一・九	五五・〇
アルメニヤ共和國	五・一	—	一六・八
ウズベック共和國	一四・九	七・一	七四・六
トウルクメン共和國	—	一・六	一七・一
タヂツク共和國	—	〇・二	九・五
カザツク共和國	七四	一七・八	七三・四
キルギス共和國	一・一	一・六	一五・三
ソ聯邦全體	一、六九二・〇	二、五九二・〇	六、五四四・〇

各共和國工業生産額

（一九二六、七年價格の百萬留）

	一九一三年	一九二三—四年	一九三五年
ロシヤ共和國	七、二五〇・〇	三、三〇九・〇	四二、九〇四・九
ウクライナ共和國	二、二五二・三	八〇三・九	二一、二七二・四
白ロシヤ共和國	八八・六	三八・一	一、〇八四・八

アゼルバイジャン共和國	三七七・九	—	一、六六七・一	タヂツク共和國	一・〇	—	七六・三
グルジヤ共和國	四三・〇	二六・〇	六四〇・九	カザツク共和國	五〇・九	一九・五	四三二・四
アルメニヤ共和國	一四・七	—	一四二・九	キルギス共和國	一・二	一・七	九九・八
ウズベエツク共和國	二六八・八	一〇六・八	八三七・五	ソ聯邦全體	一〇、二五一・〇	四、六六〇・〇	五九、三四五・〇
トウルクメン共和國	二九・九	一六・三	一七一・一				

生産部門比重

第二次五ケ年計畫期間中に於けるソ聯國民經濟の檢討をなすに當つて、最も注目さるべきことは、國民經濟總生産額中に於ける工業及び農業生産額の比重である。左にゴスプラン發表の工業及び農業比率を掲げる。

	工業	農業
一九三二年	七六・八%	二三・二%
一九三四年	七八・九%	二一・一%
一九三五年	八〇・三%	一九・七%
一九三六年	八〇・二%	一九・八%

この表に依つて、看取されることは、第一次五ケ年計畫中に於いて農業國より工業國へと急速に轉換したソ聯邦が第二次五ケ年計畫に於いて一應の達成を示して、大體工業及び農業の生産比率が安定を示したことである。これは、工業の量的發展を一應打切つて、第二次計畫に於いては、工業生産そのものゝ質的向上が目論まれ、所謂戰時經濟體制を以つて行はれた産業建設の土臺の上に、今や、重工業の質的向上と輕工業の發展とを目指すことに重點が置かれたものと見ることが出來る。

即ち、最近數ケ年間に於けるソ聯工業の總生産額を見るに、逐年若干づつの漸增をなしてゐるが、その增加テンポは極めて微々たるもので、嘗つて、第一次五ケ年計畫時代に「ボリシエヴイキー的テンポ」とか「嵐の如きテンポ」と稱されたものが、今では非常に緩和されてゐるのである。左に工業各部門の生産額を示す。（單位十億留）

	生産手段生産	消費物資生産
一九三四年	三〇・三	二四・三
一九三五年	三七・二	二八・七
一九三六年	四五・六	三五・五

前記モロトフ氏の演說にもあるように、第二次五ケ年計畫に於いては「國民の基本的日常必需品及び食糧の供給を二、三倍に增加せしめる」ことが主要目標の一であり、從つて、輕工業を中心とする消費物資の生産が著しく增

大したのである。前表に依つても明かなる如く、重工業の一九三五年度生産額は、三四年度に對し一二二・八%なるに反し、輕工業は一一八・一%であつたのが、一九三六年度の重工業生産額は前年度に對し一二二・六%に相當するが、輕工業は一躍、一二三・七%に增大したのである。即ち、消費物資を對象とするソ聯輕工業は一九三六年度を契機として一大增産に向つたことが明らかに看取される。

この事實はソ聯社會全體に、又ソ聯の國內政策に、實に重大なる變化を齎した。否、ソ聯當局の消費工業增産方針は、社會的に經濟的に第二次五ケ年計畫の重要問題を提供する程の變化を與へたのである。一九三五年より實施された切符制度の廢止、三六年に行はれたトルグシンの廢止及び各地に於ける百貨店の增設、商品物資流通の增大等々に、之は對處するものであり、「生活をより良く、樂しく」すると云ふスターリンの方針に之れに依つて物質的基礎を與へんとするものである。緊迫した對外關係を乘切り、困難なる國內情勢に善處するために考究された手段である。

但し、こゝに注目すべきことは、第二次五ケ年計畫編成當初に於ける目標より、消費物資生産の實績が低下してゐることである。即ち、最初、第二次五ケ年計畫の最終年度に於ける生産手段生産部門（A）と消費物資生産部門（B）との比率は次の如く定められた。

A部門	四七・一%	
B部門	五二・九%	

所が、一九三六年度計畫に依ると次の如くなつてゐる。

A部門	五六・二%	
B部門	四三・八%	

これに依つて見ると、當初、B部門たる輕工業がA部門たる重工業よりも多くなる計畫であつたが、現在までの結果に依ると、この計畫は變更されて依然として重工業の方が優位を占めてゐる。かゝる變更を餘儀なくされてゐる原因は種々あるも、その主なるものは國際關係の緊迫から、依然として國防充實のために重工業生産の手を緩めることが出來ないことに因由してゐるものであらう。

投資

第二次五ケ年計畫下に於ける投資を第一次計畫に比する時は著しい增大を示してをる。即ち、第一次計畫に於いて全國民經濟への投資は五百五億留であつたが、第二次計畫に於いては、一千三百三十億留、即約二倍半の增加を示してゐる。然も、本年までの實績に

徹するにこの計畫を遙かに超過する模様で、恐らく一千五百億留を突破するものと見られる。

最近數年間に於ける投資額は左の如くである。（單位百萬留）

	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
工業	一二、六九五	一三、九五三	一五、三四二	一六、五〇〇
其の内 重工業	九、六三一	九、七八八	一〇、六四八	一一、三五〇
其の内 輕工業	二、〇六四	二、一三五	二、三〇九	二、四五〇
農業	二、四七四	二、一八一	二、六三三	二、六五八
運輸	四、二五〇	五、二〇七	七、一三二	八、二〇〇
其の内 鐵道	二、七五七	三、七六〇	四、七四二	五、三〇〇
其の内 水運	七八五	一、〇二九	一、三二三	一、四〇〇
其の内 自動車道	五六〇	四九八	六二五	七〇〇
通信	二七八	二八三	三九三	四〇〇
商品流通	四八六	五四八	六三三	七〇〇
文化社會施設	三、四四三	三、八四三	七、三五七	七、八〇〇
合計	三三、六二六	三四、〇二五	三三、三五五	三二、〇六五

以上の中、輕工業は、一九三三年度の十六億三千萬留に對し、一九三六年度は三十三億九百萬留と約二倍に增加し、著しい進展を見せてゐるが、重工業は同期間に一二五%の增大を見たに過ぎない。重工業に於いては社會的蓄積が可成進展して、昨一九三六年四月より重工業は林業と共に國庫よりの助成金を廢止することゝなつた。

鐵道運輸の改善は第二次五ヶ年計畫の主要題目であつた。國民經濟部門に於いて特に工業方面に於いて比較的好成績を收めたのであるが、鐵道運輸と云はれた程で、運輸能力の低劣さを根本的に改善することなしには、工業及び農業生産の增大も結局、運輸機關に依つて阻害されて、圓滑なる經濟運轉が期せられない。かくて、第二次計畫に於いては運輸、特に鐵道運輸の改善に多大の努力を傾注し、一九三三年以來の鐵道運輸に向けられた投資額は次の通りである。（單位百萬留）

一九三三年	二、〇六五
一九三四年	二、七五七
一九三五年	三、七六〇
一九三六年	四、七四二
一九三七年	四、六九八

以上の如く、本一九三七年度豫算に於いては鐵道運輸に對して、ほゞ前年度と同額を計上されてゐるも、それ以前に於いては每年約十億留位づつ增大せる經費を以つて、鐵道運輸の改善に當つたのである。

農業部門

第一次五ヶ年計畫下に於けるソ聯農業は集團化の强行軍に全目標を置いたのであつたが、一九三三年から開始の第二次五ヶ年計畫を契機として別の方途を歩み出したのである。その意味に於て第二次五ヶ年計畫に於ける農業の發展は第一次計畫のそれと區別されねばならぬ。

一九三三年度に於けるソ聯農業總生産額の增加指數は前年度比較に於いて六・七%であつた。三四年度の總生産額は、その增加指數は一九三二年に比す時は一三・四%、三三年と比較すれば六・二%であつた。一九二六―二九年における年平均增加率は二・七%であつたが、更にこれに對し、三五年には一一%の增加、三六年には二四・二%の增加を見た。

然し第二次計畫初年度の發展テンポは計畫の豫定した數字から著しく遲れてゐるといふことが出來る。即ち一四・三%と豫定されてゐた發展率が、事實に於ては六・七%に止まつた。但し生産別に見れば、計畫を超過遂行してゐる部門もある。例へば一九三四年度における粒穀農産物生産額は一九三二年に比して二九・三%の增加を示して居るし、既に第二次五ヶ年計畫を通じての總生産額の五八・七%を生産してゐる。これに反して畜産業及び工藝用農産物の如きは、はか〴〵しいテンポを示してゐない。

畜産業に於ける改革はやうやく一九三四年に至つて端初に就き始めたのみで、こゝ二、三年間生産額が廿%乃至廿五%づつの增加を示してゐるとはいへ、第一次五ヶ年計畫中に著しく減退したこの部門はこれ位の發展では仲々に所期の目的を達成することは出來ないのである。

ソ聯政府は第二次計畫を通じて、工藝用農産物の生産額を二倍にすることを豫定してゐるが、一九三三年度における增加指數は一九三二年に比し五・二%であつて、爾來、煙草、甜菜を除き餘り見るべきものがない。

即ち第二次計畫の實績は、跛行的であつて、尙幾多の改善の餘地あることを實證してゐる。

たゞ注目すべきは、農業に於ける技術の發達で、この方面にては相當見るべきものがあり、技術指導の中心とも見るべき機械・トラクター・ステーション（MTS）の數が次の如く增加してゐる。

一九三四年	三、五〇六
一九三五年	四、三七六
一九三六年	四、九五一

技術・原價問題

スターリンは第七回ソヴエート大會席上で「新建設といふ標語は第二次五ヶ年計畫に於いては、新工場の技術的把握、新技術の習得、勞働生産性の向上、生産原價の大低減といふ標語に依つて補足されねばならぬ」と述べてを

り、ソ聯は第二次五ヶ年計畫の下に、産業の質的改善に急轉向したのである。同じくスターリンに依つて提唱された「現業員が總てを決定する」とのスローガンも、第一次計畫時代の「技術がすべてを決定する」に取つて代つたのであるが、「技術」より「人間」へ、技術を持つた人間へ、とスローガンを書換へたところにソ聯産業推移の跡が窺はれる。

即ち、この方面に於ける第二次計畫の主要題目は、

一、技術の獲得
一、生産力の増大
一、原價の低減

と云ふ相互に關聯するところの目的に向つて進められてゐるのである。

工業方面に於いては、第二次五ヶ年計畫初期に、機械製作工業の原價引下は最も著しく、次で化學工業、電力生産等の順序で、他方石油業、黒色冶金業、石炭業等は不成績であつたが、昨一九三六年以來各種部門何れも異常な躍進振りを示し（即ち、重工業全體で勞働生産性は二六％の増加で其の中黒色冶金業二一・四％、有色冶金業四六％、自働車、トラクター工業三〇％）唯、石油業と運輸業とが尚原價引下問題で大なる困難に遭遇してゐる。而して一九三六年度には重工業全體の生産原價は前年に比し八％低下（年五億留以上の生産費の節約）の豫定である。斯の如き生産原價の低下は其丈け企業利潤の蓄積を増大した。昨年度に於ける重工業の計畫超過に依る利潤蓄積額は八億五千萬留に上つた（中、有色冶金業二億餘、化學工業約一億九千萬留、トラクター製造業一億留、農業機械製造業約三千萬留）。斯の如く重工業の業態が急激に改善せられた上、製品はその量的發展に從ひ國民經濟に深く浸潤し大衆化し、其の結果他の國民經濟部門も次第に生産能力を増進するに至つた。斯くて重工業製品の價格水準に迄引上ぐ可き機が熟した。機が熟したと云ふより寧ろ必要に迫られたのである。商品が大衆化され需要が増大すると、既に何時迄も安價でのみ販賣し、國庫の補助金に依る負擔を繼續増大せしむる譯には行かず、こゝに國庫助成金の廢止が行はれた。

次に農業方面に於ては、機械・トラクター・ステーションの増設と、各種農業技術の改善の結果、收穫率はそれぞれ増加を見てをり、その結果、工藝用農作物を始めいづれも原價の引下が實行されたのである。

左に、最近二年間に於ける國民經濟各部門の原價引下げの計畫並に實績を示す。

	一九三五年度の前年度に對する引下	一九三六年度	
		前年度に對する％	節約費（百萬留）
全工業	（註）五・五％	六・二	三、五八・三
農業（國營農場及MTS）	—	一四・二	一、〇六・四
運輸	〃	三・一	二三・三
基本部門總計	—	八・〇	七、九二・七

（註、切符制度廢止と關聯して行はれた物價の動き及び勞賃引上げ等の影響を計算せず）

スタハノフ運動

以上の如き目的を實現するために、ソ聯當局が採用した能率増進運動は、所謂スタハノフ運動である。突擊隊運動、イゾトフ運動社會主義競爭に引續いて、次に採用されたスタハノフ運動は一九三五年八月三十一日に、ドンバス炭坑夫アレクセイ・スタハノフが採炭機を以て六時間に石炭一〇二トン、即ち一交替に六、〇〇〇プード以上、もしくは一時間に一鐵道貨車以上を採掘したことに始まる。これは例のない記錄であつた。これを切かけにして記錄保持競爭が開始され彼等は相互に急激に追ひ越し合ひ、十月末にはゴルロフカのカリーニン炭坑の坑夫アンドレイ・ゴルバチュキーが六時間勞働の間に採炭機を以て四〇五トンの石炭、即ち一時間當り四鐵道貨車以上を採掘して、新記錄を作つた。新記錄保持競爭はその他の工業部門でも急速に開始された。標準を五〇〇―六〇〇―一、〇〇〇％又それ以上遂行したといふ報告が現れ始めた。『コムソモール』鑛山（クリヴヲイローグにある）に於て坑夫マカル・ラシュトーバアは同年十月三十日に課題を二、二七四％だけ遂行して、三一一トンの鑛石を採掘した。

かくて、スタハノフ運動が、ソ聯全經濟部門を始め、軍隊、文化方面にまで及び、一九三五年末に第一回スタハノフ主義者大會が開催され、スタハノフ運動の波は全國を席捲するに至つた。

然らば、スタハノフ運動が起された動機は何であつたか。これはソ聯經濟生活の必要が然らしめたものである。

第二次五ヶ年計畫は、第一次五ヶ年計畫時代にその基礎建設を終へた重工業の整備時代であり、その生産力を増進せしめる時代であつた。然るに、第二次五ヶ年計畫の第三年度であつた一九三五年は、ソ聯重工業に取つて、餘り成績の芳しい年ではなかつた。勿論、年度別に比較して行けば、各産業部門ともに一年一年漸進的傾向を示して居るが、然し、ゴスプランの設定した豫定計畫に對する實績から見ると昨年度、少くとも昨年中頃までは重工業方面に

於いて成績は餘り好いとは云へなかつた。これを具體的に、重要工業部門について見れば次の如くである。

1、製鐵業

一九三五年度の製鐵豫定計畫は

銑鐵　一千二百五十萬瓲
鋼鐵　一千二百萬瓲
延鐵　八百五十萬瓲

であつたが、同年前期に於ける銑鐵生産高は六百萬四千瓲で、計畫遂行率は、四八%であつて、一九三四年末に遂行された〻ソ聯銑鐵一千萬瓲生産の好成績を汚す懸念が充分にあり、鋼鐵生産の如きは、同じく同年上半期に於いて六百萬瓲の生産すら擧げ得ず、銑鐵生産に比して遙かに立遲れて居た。僅かに延鐵生産のみが、豫定計畫を超過遂行してゐるに過ぎなかつた。

2、採炭業

一九三五年度採炭豫定計畫は、一億二百二十萬瓲であつて、上半期までに、四千九百七十八萬瓲採炭、年計畫の四五・五%しか達せず、七月、八月、九月と、何れも豫定計畫を遙かに遂行し得ず、ソ聯重工業は採炭業の不振に依つて、三五年度は著しい頓挫を來すのではないかと、早くから懸念されて居た。同年八月に、ゴスプランはこの狀態にたまりかねて、「ソ聯燃料の不足はソ聯國民經濟を立往生させるものである。採炭業の立遲れを速かに一掃すべし」と嚴命した程である。

3、石油業

ソ聯石油業は、幾多の組織的、技術的改善の結果、近年著しく實績が向上してゐるが、それでも一九三四年度は、採油計畫の八八・八%だけ遂行されてゐるに過ぎず、世界石油埋藏量の三二%を占めて居る豐富な石油資源（約三十億餘瓲と算定されて居る）に對しては、未だ、その採油額は微々たるものと云はねばならず、一九三五年度採油豫定量は三千三十三萬瓲（石油ガスを含む）であるが、實績は遙かに立遲れて居て、特に、ソ聯有數のグローズヌイ油田の如きは、採油高が年々減少を示し、一九三五年度グローズヌイ油田採油高は四百萬瓲と豫定されて居たが、これは前年度に比して、その增加僅かであり、然も實績は、この豫定計畫を完全に遂行し得ない實狀にあつた。

然らばスタハノフ運動に依つて、ソ聯各經濟部門は如何なる影響を受けたか。最も顯著なる事實は、前に述べた重工業部門、特に採炭業が、下半期に至つて俄然、生産額を高めて、ウオロシーロフ炭田やスヴエルドロフスク炭田の如きは既に十一月末に於いて同年度計畫を完全に遂行して了つた程である。

即ち、ウオロシーロフ炭田は十一月末に於いて一〇四・七%スヴエルドロフスク炭田は一〇〇・二%を以つて昨年度計畫を遂行してゐる。

製鐵業に於いても、一九三五年末に於いてソ聯全體の日産額を

鋼鐵　四〇、〇〇〇瓲
銑鐵　三八、五〇〇瓲

と增加せしめたのであるが、それより一ケ年の過經した一九三六年末には、日産目標額を次の如く增大せしめた。

鋼鐵　六〇、〇〇〇瓲
銑鐵　五〇、〇〇〇瓲
延鐵　四五、〇〇〇瓲

この目標に向つてスタハノフ運動、社會主義競爭を强化して最近にては鋼鐵五萬瓲、銑鐵四萬五千瓲、延鐵四萬瓲の實績を示すまでに到達した。

ソ聯有數の技術家クラソフスキー氏の計算に依ると、スタハノフ運動始まつて以來、重工業に於ける勞働生産力の增大は一六・三%であると云つてゐる。一割六分三厘の生産力增大は驚くべきものである。

スタハノフ運動の生産力增加に對する影響は疑ふことが出來ないが、ソ聯勞働者內に於ける不滿も相當ある樣である。外國新聞に載つたところのものを見る。

「もしも或る企業で技師や技術家達がかゝる勞働の技術的合目的性について疑問を述べると、彼等はサボタージュをしてゐると彈劾され、更迭され、時としては裁判に附せられ、卽決的に禁錮を言渡されてゐる。その間の極めて僅かな不滿の現れにさへも、極めて銳敏に反應してゐる。この場合『スタハノフ的方法』のあらゆる反對は階級敵の突擊であり、そしてそこから極めて重要な結果が生ずるものと見做されてゐる。」

かくて、勞働者內に陰然たる反スタハノフ運動が起きてゐるが、これに對して、外國の批評家は次の如く述べてゐる。

「すべてこれらは勿論、畸形的現象ではあるが、然しこれら諸現象の社會的性質に目を閉ぢて、階級敵の陰謀論に口角泡をとばし、これ等現象に盲目であり得るのは見込みのない俗物だけである。ソヴエートには、死物狂ひの癲癇を起し、恐らくは落付きを失つた人々の、深く且つ野蠻な暴力形態に立向ふべき地盤が、不可避的に作り出されるのである。政府の新聞はこれらの暴力行爲をさへ抹殺し、スタハノフ政策のすべての不備の現れを隱蔽しやうとしてゐる。だがかゝる狡猾な機構の助けを以て

しても、勞働者大衆をして、スタハノフ政策が彼等にとつて善行美擧である旨を確信させるとは出來ない。

否、勞働者階級の利害の觀點からすれば、勞働能率增進問題は、全く異つた方法で解決される。卽ちそれは健康を破壞し、明らかに力不相應である記錄保持によつて勞働者を驅り立てる方法によつてではない。又上層勞働者と大衆を對立させる方法によつてではなく、廣汎な勞働者大衆の一般的な物質的、文化的向上の道によつてである。成程この複雜な問題のかゝる解決法は、現在のソヴエート官僚主義の傳統的な統治方法及び牢固たる思考慣習に對立する。かゝる慣習や傳統は現在大きな獨立的勢力となつてゐる。これを克服することによつて初めて、勞働者階級の活動性を組織することが出來るであらう。

五ヶ年計畫と軍備

五ヶ年計畫は軍備擴張計畫であるとさへ云はれた。事實、第一次、第二次五ヶ年計畫を通じて、重工業の確立發展が見られ、これに依つて、軍需工業の强力な地盤が成立して、ソ聯赤軍は資材準備に飛躍的な發展をなした。特に、それの量的發展は、第二次計畫中に軍用機が千五百臺增加したと云ふ如き事實的軍備の上に表はれてゐるばかりでなく、所謂廣義國防の見地から、軍備の量的充實について衆目の一致してゐる所である。

一體、五ヶ年計畫は、今の流行語で云へば、準戰時經濟體制のテンションを加へて行はれてゐる計畫であるが、同時に見方を變へれば、計畫經濟は、準戰時經濟體制であるとも云へる。尤も、これが目標とする所は、直接的には戰爭目當てゞなく、國民經濟の確立、ソ聯國家の發展等非常に廣義のものであるに相違ない。然しながら、五ヶ年計畫に依つて、ソ聯の經濟が、計畫經濟が整備し、充實することは、とりもなほさず、戰時經濟の確立を意味するものである。かゝる觀點からすれば、五ヶ年計畫はソ聯廣義國防に非常なる貢獻をなしてゐることゝなる。

然し、これが成績に關して、內部に立入つて見れば、必らずしも傳へられる如き好成績を擧げてゐるとは限らず、最大の缺陷たる技術の低級も未だ解決されてをらず、ロシヤ人は技術の獲得をなし得ないとの評語をさへ發せられてゐる程であつて、五ヶ年計畫に依つて、或る程度の成果を收めたとは云へ、この方面にては未だ歐米先進國に遠く及ばない。

第十四章　通　貨

ソ聯邦に於ける通貨の意義

ソヴエート經濟は資本主義經濟と相異る特殊性を有してゐる。從つて、そこで行はれる通貨も資本主義經濟に於けるとは異つた意義を有してをらねばならない。

大體、貨幣なるものは高度の社會主義經濟、完全なる計畫經濟では不要とされて居り、その理由とする所は、1、生產力が高度に發達すれば、全社會の需要を充分滿すことが出來るから、社會の各成員は不足のない消費生活を營むことが出來る。

2、生產物の分配が當該機關によつて完全に實行されるから各人が生產物の交換を部分的に行ふ必要がない。卽ち、換言すれば、商品交換から、生產品交換へと移行するから、交換媒介物としての貨幣が必要でなくなる。

これは、マルクス主義經濟學者の說くところである。しかし、かゝる高度の社會主義經濟は、何時實現するか、我々の推定し得るところでない。現在のソ聯に於いては、資本主義諸國に於けると同樣に、通貨は商品流通のためには必要缺くべからざるもので、國立銀行の銀行券「チエルヴオーネツ」なくては、ソ聯の商品流通は不可能となる。實際問題に當てはめて考へると、この事は明瞭になる。

1、ソ聯に於いては、都市と農村とでは、異る方法に依り勞働評價が行はれる。卽ち、都市勞働者は、仕事の出來高又は時間制に依つて、一定の賃銀を受取るが、農民は、假令、コルホーズ農民が出來高拂制に依つて報酬を受けて居ても、その農產物は、天候、氣候、土地の自然條件に依つて、多くの差違が生ずる。卽ち、工業生產品は、勞働の量と質とに依つて、その產額が決定されるけれども、農產物は、そうはいかない。かくて、都市と農村間の商品の流通、卽ち工業製品と農產物との交換は、一定の價格の決定に依つて、貨幣を通じてのみ可能となる。

2、ソヴエート經濟には、未だ多くの部門に個人經濟が存在して居り、特

に、近年はコルホーズ商業の如き個人商業が許可されたりして、一部には、この傾向が助成されたりしてゐる。ソ聯にこの個人經濟が存在する限り、交換の媒介として、貨幣は必要である。

ソ聯通貨の職能

右の如き意義を有するソ聯通貨は、然らば、現實的に如何なる職能を有してゐるか？

これに關しては、以上の說明にて分明する如く、ソ聯通貨の主要職能は結局交換媒介手段として働くと云ふことに歸一するが、今、ソ聯通貨の職能に就いて、二、三を擧げれば左の如くである。

(イ)價値測定手段

ソ聯經濟組織に於いては商品價格の決定は、需給關係に依存するものでなくて、政府が計畫的に商品價格を決定する。卽ち公定價格の決定に依つて需給關係を左右することも出來ると云へるのだが、ソ聯に於いては、需給關係も大體、政府の計畫に依り決定され、自由市場は殆んど限定された小範圍に止まるので、貨幣自體は、資本主義經濟と比較して、輕少の價格を有してゐるに過ぎぬ。然し、ソ聯經濟に於いて、商品價値の測定手段として、貨幣を用ひてゐる點は、資本主義經濟とは異るとは云へ、ソ聯經濟が生産物交換經濟の段階に至るまで或る程度に於いてかゝる職能を有してゐるものと見ることが出來る。

(ロ)支拂手段

社會主義的經濟組織に於ては生産手段が全部國有化せられてゐるから支拂手段としての貨幣は國家機關、國營企業相互間に於て重要な作用を營むが此の作用を統制する機關は國立銀行である。ソ聯邦に於ける國立銀行の最も大なる任務は國家豫算に計上せられた範圍に於て貨幣に依る支拂、決濟に從事することである。

(ハ)賣買手段

社會主義制度に於ける貨幣は賣買手段の役目を持つてゐる。社會主義制度に於ては商品流通は未だ商品の直接交換に非ざるを以て賣買の形を通して行はれる。所謂ソヴエート商業がこれである。ソヴエート經濟學者は商品が貨幣を通して賣買せらるる限り、卽ち商品交換の續く限りソヴエート商業が唯一の商業として必要であるが、經濟が一層共産主義に向つて發展するに從ひ商品交換は生産物交換へと進展するものであると論じてゐる。

(ニ)貯藏手段

資本主義社會に於いては貨幣は貯藏手段である。然しソ聯邦に於ては全産業が事實上國營化せられ資本家對勞働者の對立關係は事實上消滅したるを以て國民の貧富の差は單に貨幣の貯蓄を通して生ずるの外はない。貨幣の單なる貯蓄は卽貨幣の退藏であるが、貨幣の退藏に依て大なる資産家の生ずることはソ聯制度に於ては不可能である。これは國家が法律を以て相續、贈與其他の財産取得方法に大なる制限を加へてゐるのみならず、事實上各人の所得は消費の節約を許す程豐富ならざるを常とするからである。この如く貨幣は個人の富の貯藏手段としての意義は大でないが、國家の富の貯藏手段としては重要な職能を有してゐる。國家が生産業の所有者として、其産業より獲得する一切の利潤を以て、更に事業を擴張し、かくして生産力を增進して行き得る限り、貨幣は國家産業に於ける重要なる資本で、常に利潤を生む處のものである。再生産過程に於ける貨幣の意義は今後特に重要となる。

通貨の歷史

革命前の通貨

大戰前にロシヤで流通してゐた通貨は(1)金貨、(2)國立銀行の發行にかゝる兌換紙幣(『信用紙幣』とよばれてゐたもの)、(3)銀貨並に銅貨の補助貨幣であつた。

一八九七年の改革により、貨幣制度の基礎をなしたロシヤの金貨が制定された。貨幣の單位はルーブル(留)で、純金一七・四二四ドーリヤ(一ドーリヤ＝〇・六八五七六グラム)に當るものであつた。

左の表は、大戰前におけるロシヤの通貨の種類及び額を示す(單位百萬ルーブル)。

年　月　日	金貨	銀行券	銀貨 大	銀貨 小	銅貨	計
一九一二年一月一日	六五五・八	一、三三六・五	二七・六	九三・六	一五・八	二、三〇九・三
一九一三年一月一日	六三八・七	一、四九四・八	三〇・五	九八・三	一六・八	二、三五九・〇
一九一四年一月一日	四九四・三	一、六六四・七	三三・七	一〇三・一	一八・一	二、三〇二・八

一九一四年一月一日における通貨總額は銀行券六九・二%、金貨二〇・六%、銀貨及び銅貨一〇・二%から成つて居つた。

一九一四年に世界大戰が勃發した直後、正貨準備金の海外流出を防ぐために、金本位を停止し金輸出を禁止した。同時に、發券の額を增大する權利が銀行に許され、發行額は繼續的に增大し、一九一七年三月一日(革命當時)におい

る國民經濟の必要』に應じて貨幣を發行することに決した。戰時共産主義の期間を通じて、ソヴエート政府の財政並に經濟政策は、經濟關係の分野から貨幣の逐漸的排除を達成した。その時における通貨は、次の表を見ても明らかな通り極めて多種多樣であつた。

一九一八―二一年における貨幣流通高（單位十億留）

種類	一九一八年一月一日	一九一九年一月一日	一九二〇年一月一日	一九二一年一月一日
一、革命前型『信用』紙幣	一八・〇	二三・一	二七・〇	二七・九
二、議會『信　用』紙幣	五・九	二二・九	三三・七	三七・三
三、ケレンスキー『信用』紙幣	三・四	一四・七	三七・九	三八・七
四、一九一八年『信用』紙幣	—	—	一二三・一	四六二・五
五、一九一九年型代用貨幣	—	—	三・三	六〇二・二
六、切手型小額票	〇・二	〇・四	—	—
七、財務局紙幣	〇・一	〇・二	—	—
計	二七・六	四二五・〇	一、一六八・六	

名目上の價値一萬一千六百八十六億留を算する此の通貨總體は『全ロシヤ勞働統計指數』にしたがへば、僅かに六千九百五十萬留の實際價値をもつてゐたにすぎなかつた。

一九二一年に創始された『新經濟政策』の本質的な仕事の一は、國家の財政を組織し、通貨の安定を計ることであつた。然るに、當時、赤字無しの豫算を作成することは全く不可能であつ

て、百一億一千七百萬留を發行した。流通してゐた信用紙幣の額は九十九億七千五百萬留で、金準備額は三十六億一千七百萬留であつた。

ソヴエート政權初期の通貨

臨時政府は、數種の法令によつて、國立銀行の發行權を百六十五億留まで擴大し、留の交換率（一留＝百哥）は、一九一七年十月に二十哥にまで下落しその購買力は六乃至七哥まで激落し、十月革命の時には、舊通貨制度は完全に粉碎されてしまつたのである。

ソヴエート政權成立後政府はインフレーションを伴ふ現象に當面し、物價の騰貴は通貨の增加をドシ〳〵凌駕して行つた。國立銀行の有つてゐた發行權は、初めは、一九一八年十月二十八日の法律によつて制限されてゐたが、その後、一九一九年五月十五日に一切の制限が撤廢されて、『代用貨幣によ

たので、豫算の不足額を補塡する意味で、貨幣の發行に賴らざるを得ぬこととなり、紙幣發行額が益々增加して行つた。遂に人民委員會議は一九二二年十一月十一日付法令を以つて、國立銀行に銀行券發行の權利を與へた。國立銀行による紙幣發行の本質的規定は次の如きものであつた。

（イ）國立銀行は、その額の五〇％を下らざる金額まで貴金屬により保證せらるゝ場合に限り、國庫に對する短期貸附の目的を以つて紙幣を發行することを得る。

（ロ）發行せらるゝ銀行券の種類は、一、三、五、一〇、二五、五〇チエルヴオネツツとす。チエルヴオネツツは一ゾロトニク、卽ち七八・二四ドーリヤと同等とす。銀行券の金兌換の開始は、將來政府の特別法令に依りて定める。

（ハ）銀行券はその二五％を下らざる貴金屬及び金に對する相場の安定せる外國貨幣によつて保證される。殘餘の七五％は、容易に換價し得る商品、短期手形及び短期證書を以つて保證される。

（ニ）銀行券は國稅及徵收金の支拂に當つてその額面額を以て受理される。

（ホ）國立銀行は、銀行券を以つて表示されたる債務の辨濟を銀行券を以つて請求する權利を有する。

（ヘ）國立銀行は、故障なく、銀行券をソヴエート紙幣に引換ふべきものとす。（國立銀行に對する指令第三章）

かくて本位通貨（チエルヴオネツツ）と同時に、價格の低下する國庫通貨も流通したのであつた、兩者の價値關係は一定して居らずその變動は日日の交換率によつて動いた。この並行流通の行はれた期間は、通貨の改正が完成された一九二四年三月まで繼續した。

一九二四年の幣制改革

一九二四年二月五日の中央執行委員會の法令及び人民委員會議の法令によつて、國庫は一、三及び五留の金貨の價値を有する國庫紙幣を發行する權利を得た。その法律は、

『支拂が金貨にて計算される場合にはその金貨の表示價値にて、若しくは支拂がソヴエート代用貨幣にて計算される場合には金留の公定換算率にて』

紙幣が法價として受理せらるべきことを明示したのであつた。發行せらるゝ政府紙幣の總額は、流通してゐるチエルヴオネツツの半額を超過してはならぬといふことが、法律によつて規定された（註）。每回の發行額は、勞働國防會議で決定され、又發行に關する公告は、各第一日に財務人民委員部によ

つて發表された。

（註）一九二八年八月一日附中央執行委員會及び人民委員會議の法令によれば、政府紙幣の割合は或る場合において、增加することができることになつてゐる。

一九二四年二月十四日附の中央執行委員會の法令に依つて、その價値が本位貨幣に指示されて居らぬところのソヴエート紙幣の發行は廢棄され、まだ流通するに至つて居らなかつたところの舊代用紙幣を破毀することが命じられた。

一九二四年二月二十二日の法令は、一留、五〇哥、二〇哥の銀貨、並に五哥、三哥、二哥、一哥の銅貨を鑄造して流通せしめる權利を與へた。更に人民委員會議は引續き一九二四年三月にその價値が安定貨幣に依て示された價値をもつ代用貨幣を、一金留に付き一九二三年型紙幣にて五〇、〇〇〇留（又は舊紙幣五〇、〇〇〇、〇〇〇留）の買戻相場で流通より引揚げることに決定した。舊紙幣は一九二四年五月十日まで法貨たる效力を維持し、支拂上受理せられたが、それ以後同年五月三十一日まで財務人民委員部及び國立銀行の諸事務所で交換された。その日から通貨改正は完成されたといふことになつてゐる。改正の本質は舊紙幣の回收及び一チエルヴオネツツを十金留の割合で自由に兌換し得る安定政府紙幣の發行に存した。

幣制改革後に於ける發行準備の强化

ソ聯邦國立銀行の發表に依れば銀行券の發行後第一位準備、就中金準備は漸增したるが、之が增加の過程に關する統計を左に揭げる。

即ち、一九二四年の幣制改革後、ソ聯政府は、正貨準備に大いに意を用ひ、この方面に於いてソ聯產金業の發達、國內產業の整備と共に、相當の成果を擧げたのであるが、後述の如き種々な特殊的事情に依り、留貨は依然として安定を缺いてゐたのである。

ソ聯邦國立銀行第一位發行準備

（單位一千チエルウオネツツ）

	金銀貨及金銀白金地金	外國銀行券
一九二二年十一月廿八日	四〇六	一〇八
一九二三年一月一日	五〇六	五八六
三月一日	一、五三三	四五四
五月一日	三、七六四	六四
七月一日	五、〇二一	二九一
九月一日	七、五六二	一、八九五
十一月一日	八、七六六	四、〇〇七
一九二四年一月一日	八、八六三	五、四八五
三月一日	九、三九七	七、三七五
五月一日	九、六三七	九、〇九六
七月一日	一〇、一二二	一〇、〇〇七
九月十日	一三、四二二	九、九六八
十一月一日	一四、三三七	一〇、〇六九
一九二五年一月一日	一五、四九三	九、八六七
三月一日	一六、一三二	九、五六五
五月一日	一九、八三三	四、六八八
七月一日	一九、二七八	四、八九三
九月一日	一九、二〇七	四、六八五
十一月一日	二一、六六六	四、六七六
一九二六年一月一日	二一、六一三	四、八八七

通貨發行組織

（イ）國立銀行に依る發行

銀行券の發行は、發行局の貸借對照表の作成、發表並に發行に對する保證を構成するすべての有價物の受入及び保護の責に任ずる國立銀行發行局によつて行はれる。是等の有價物は少くとも一ケ月一回以上再評價されることになつてをり、又發行評議會と稱されてゐる一つの特別機關が設置されて、國立銀行の發行事務を監督してゐる。

發行評議會は發行局の貸借對照表を是認し、發行に對する保證を檢查且つ評價し、一定の時期に國立銀行の金庫を點檢する等の事を行つてゐる。

發行局の貸借對照表は、借方の部に發行の保證に充つる有價物、貸方の部に發行された銀行券の數量を示してゐる。

（ロ）國庫による發行

國庫の發行にかゝる通貨は、國庫の交換及び特別準備資金として國立銀行に引渡されてゐる。銀貨及び銅貨の發行額は國家豫算によつて制限されてゐる。國庫通貨發行の技術的事務は國立銀行によつて遂行されてゐる。交換資金とは別に、財務人民委員部に依て專斷的に處理される特別準備資金も國立銀行に交附される。國立銀行が特別資金を使用する場合は次の通りである。

（イ）國庫通貨を銀行券に、又は其の反對に、交換する場合。

（ロ）國庫の銀行に係る各種の稱呼及び價値の通貨を相互に交換する場合。

（ハ）舊通貨及び磨損したる國庫通貨を流通より引揚ぐる場合。

これら一切の職分を行ふ國立銀行と關聯して、國庫通貨資金局と云ふ一つの特別な機關が存在してゐる。これは國立工場及び造幣局から國庫通貨を受取り、而して特別交換資金の保護を監督するものである。

通貨流通高

今日のソ聯邦の通貨はチエルヴオネツツ銀行券、國庫紙幣、銀貨、銅貨及び白銅貨から成つてゐる。發行されてゐるチエルヴオネツツ銀行券は、一チエルヴオネツツ、二チエルヴオネツツ、三チエルヴオネツツ、五チエルヴ

ネップの七種である。國庫紙幣は一留、チェルヴォネッツ、十チェルヴォネッツ及び五十チェルヴォネッツ、廿五

ソ聯通貨流通高（單位百萬留）

年	月	日	銀貨	政府紙幣	新國庫銅貨	普通銅貨	計
一九二四年	一月一日		三五四・三				
同	七月一日		二五四・六				
一九二五年	一月一日		四〇八・一				
同	七月一日		三五六・七				
一九二六年	一月一日		三五七・七				
同	七月一日		三五六・三				
一九二七年	一月一日		四三二・六				
同	七月一日		四三五・四				
一九二八年	一月一日		四六二・八				
同	七月一日		四七七・七				
一九二九年	一月一日		四八二・四				
同	七月一日		五〇一・〇				
一九三〇年	一月一日		五一七・二				
同	七月一日		五三五・三				
一九三一年	一月一日		五三七・七				
同	六月一日		五三六・三				
一九三二年	六月一日		五三六・八				
一九三五年	四月一日		五三六・〇				
同	十月一日		五三六・〇				

銀貨は一留、五十哥、二十哥、十五哥、三留、五留の三種が發行されてある。

正貨準備

一九三五年十月の始めに、ソ聯財務人民委員グリンコは「プラウダ」紙上において「スタリーリンは、ソ聯通貨に新なる一資性を天才的に見出した」と書いてあるが、彼の云ふところは斯うである。

（1）ソ聯の通貨「チェルヴォネッツ」は資本主義諸國におけるが如く、金準備高に依つて保證されてあるのでなく、ソ聯の商品資本に依つて保證されてある生産、特にその安定性が金準備高に依つて決定されてゐる。從つて「チェルヴォネッツ」もまた諸事實の方が遙かに大なる役割を演じてゐる。

（2）ソ聯の「留」は、ドミェプル發電所、その經濟生活の諸現象、特に商品流通の發展にかゝる「留」の新實性とは、ここ先づ（1）であるが、これは何等新しい主張ではなくて、ブルジョア經濟學で既に認めてゐる事實である。一國通貨の安定性に關する最近ではその國の金準備高の增減に依つて、その相場に變動を來すことは、例へば、米國のドルや英國のポンドが、決定的な意義を有してゐないことは、かの二點であるが、これは事實である。從つて、ソ聯通貨の安定性とは、どこにあらうか？

ソ聯國立銀行の正貨準備と銀行券發行高（單位チェルヴォネッツ）

貸方の部	一九三四年一月一日	一九三五年一月一日
一、正貨準備		
イ、其他貴金屬及び金塊	八〇、七七一	八五、四三四
ロ、外國銀行券	四、三二八	二、九五〇
ハ、外國手形	二八七	四三五
二、借方の部		
貸付證券	三七七、二九六	八四二
合計	三六三、五〇〇	四三五、〇〇〇
純發行準備率	二五・一%	三三・四%
發行高	三四三、二五〇	三八三、八三六
發行條例による發行力	二〇二、二五〇	六六四
合計	三六三、五〇〇	四三五、〇〇〇

聯國立銀行の金準備高と銀行券發行額との數字を見ればその理由が分る。

又、實際のところ、これは事實であるのでないのは、事實であつて、準備に依つて保證されてあるとの云ふことが義理あつてとも金

二〇・一%へと急速に低下して居り、若し「留」の金準備の如何に依つてその安定性が決定されるものであると云ふなら、ソ聯の「留」は、一九三五年一年間だけでも、急速に低落したことになる。こんなことは、ソ聯の財政を預かるグリンコにしては、おくびにも出せぬところであらう。

それで、「留」がソ聯の商品資本に依つて保證されてゐると云ふのである。

ソ聯は一切の經濟機關、經濟組織を國家が獨占し、ソ聯國家自體が一切の物資の生産者である。このことが「留」の價値低落を相對的に阻止してゐる重要な原因であつて、國家に屬する商品生産物が國家に依つて發行される通貨の購買力を保證してゐる。この見方は、勿論、正しい。この觀察が根本的に正しいことは勿論であるが、問題は、次のやうなところにある。

即ち、ソ聯の通貨發行高及び流通高が、國内の生産高增加（商品生産高）のテンポに比して、遙かに高いテンポで增大してゐると云ふことであつて、特に、貨幣を實際に使用する國民大衆の懷中に入る通貨部分と比較する時は、この不均衡が著しいのである。一九三五年四月一日に、ソ聯國内に於ける通貨流通高は七十八億八千八百萬留で、一九二八年度に比較して約五倍に增加してゐるのに、生産品の商品部分は、この期間中に、僅か二・七倍しか增加してゐないのだから、ソ聯の「チェルヴォネッツ」及び留紙幣は、ソ聯國家の生産する商品に依つてより多く保證されてゐるのであるが、これも右に擧げたような理由に依つて留は著しく減價され安定を減じてゐるのである。

對外換算率

一九三五年十一月十四日付を以つてソ聯邦人民委員會議は、「トルグシン」の廢止、「インツーリスト」の外貨取扱停止及び「留」の新換算率設定に關して、新法令を發布して、世界に新しいセンセイショシを與へたが、わけても歐亞連絡運輸、北樺太渡航勞働者査證料、露領漁區鑛實等に依つて、直接又は間接にソ聯の「留」に深い關係を持つてゐる本邦の各官廳、民間會社、對ソ關係者等はこの新法令の發布に多大の關心を示した。

人民委員會議の新法令と云ふのは、大體次の如きものである。

一、一九三六年二月一日より「トルグシン」を廢止して、その所屬商店網を國内商業人民委員部へ移管す。

二、一九三六年一月一日より「インツーリスト」はソ聯國内に於いて外貨に依る賣買及び「サーヴィス」を停止

す。

三、一九三六年度中は、ソ聯邦國立銀行に於いて一佛法に付三十三哥三分の一、又は三佛法に付一留とする新換算率に基き、外貨をチエルヴォネツツに交換す。

然るに、一九三六年十月佛法が金本位制を廢棄するや、ソ聯政府は更に一留四法四分一の新換算率を設定し、對外換算率の調整を計つたのである。

かゝる換算率の設定、數次に亘る幣制改革にも拘らず、依然として不安定な位置を保つてゐた留貨を國内情勢の變化に應じて、早急に安定化せんとして所謂留貨安定政策の一として發布されたのがこれである。

留貨の對外價値決定は極めて困難なる問題にて、留貨が、國際爲替市場に現はれてゐない現在、留貨の對外價値決定は特殊なる現象を伴ふ。試みに、新換算率決定直前に於けるソ聯留の對外價値を見れば、次の如き種々相を呈してゐた。

1、新換算率では

百佛法＝三十三留三十三哥

であるが、一九三五年十月中旬ソ聯國立銀行發表の對佛爲替相場は

百佛法＝（賣方　七留六十九哥
　　（買方　七留五十哥

一留十九哥
一留十三哥

2、同じく對米爲替相場は

一米弗＝（賣方　一留十九哥
　　（買方　一留十三哥

であるが、實際、國際市場に於ける「留」の評價は

一米弗＝三十五留

位であつて、米ソ貿易にも、一米弗＝三十七留で取引が行はれた事實がある。

3、今回の新換算率を基礎にして計算すれば、一留は我が約七十四錢に相當するが、哈爾濱市場に於ける留市價は一留＝十錢見當である（所謂暗黒相場）。

更に、ソ聯側發表に依れば、チエルヴォネツツの米弗及び英磅に對する一九二三年以來の相場は左表の如くである。

年　月　日	ドル	ポンド
一九二三年七月一日	二・一四	九・八〇
一九二四年一月一日	二・二〇	九・四〇
同　七月一日	一・九四五	八・四一
一九二五年一月一日	一・九四五	九・一七
同　七月一日	一・九四五	九・四三五
一九二六年一月一日	一・九四五	九・四三五
同　七月一日	一・九五	九・四六
一九三〇年七月	一・九四三四	九・四六
一九三一年一月	一・九四三四	九・四三七二
一九三二年一月	一・九四	六・六六
同　七月	一・九四	六・九五
一九三三年一月	一・九四	六・四六
同　七月	一・三六	六・四一
一九三四年一月	一・三三	六・二九
同　七月	一・三三	五・七七
一九三五年一月（1）	一・三三	五・六〇
同　四月（2）	一・三	五・五五

（1）一月十日、（2）四月十一日。

最後の表に依れば、ソ聯留は漸次對外價値を遞増して行つたことを表してゐるが、これは、ソ聯國立銀行に依る一方的計算になるものであることを考慮に入れゝば、事實は必らずしも、この統計が示す通りとは云へない。然しソ聯留が、對外價値を漸次増して來たことも爭ふ事の出來ない事實であつて最近に於いては、一部論者間に、ソ聯留も國際爲替市場に現れるに至るだらうと論じられてゐる程である。

國際貸借關係

留貨の確化と關聯して國際貸借關係の好轉も忘却し得られない。ソ聯邦は國際聯盟の要求に依つて一九三五年度に於けるソ聯邦國際貸借表を發表する事となつたが、右に關し一九三六年六月三日附ブラウダ紙上にエヌ・スチェファーノフの名にて、右貸借表と其の說明文とが記載された。これは、ソ聯の國際貸借關係を知る上に重要なるものなるを以つて、左に揭げる。

一九三五年國際貸借表

（單位百萬法）

收　入	
一、商品輸出收入	一、八〇〇
二、運輸及保險に依る收入	七六
三、商業外送金	六二
四、觀光收入及外人消費額	六二
五、其の他の收入	一六五
六、イアマークされたる金	五二
合　計	二、一四八
支　出	
一、輸入現金支拂	八六〇
二、豫算上の支出（外貨拂）	五七
三、公債及クレヂットの利子	八九
四、技術援助に對する支出	二三
合　計	一、〇二九
差引受取超過	一、一五五

右よりクレヂット償却高十億五百萬留（内譯輸入クレヂット六九四、銀行クレヂット三一一百萬留）を差引きたる場合、一九三五年度のソ聯邦國立銀行の正貨準備は一億五千萬留の增加を來たす結果となる。

斯の如き國際貸借關係の好轉は英國の對ソ借款一千萬ポンドに依つて之を知る事が出來るが、尙右に關して特に注目を要する事は、受取勘定の場合外國貿易が大部分を占めて居る事、及運輸關係の收入が增大して居る事等で右はソヴエート商船隊の躍進を示すものであり、支拂勘定に於てはソ聯政府としての債務を完濟して國際爲替市場進出に依つて國際貿易戰線に更に大なる發展を爲す可き趨勢にある事は注目に價する。

平價切下げ

ソ聯邦政府は一九三六年二月二十九日附を以て國立銀行の資産を三法一留の割合を以て評價換價すべき旨の命令を發したが、右に依り評價したる別記同年四月一日現在の銀行券發行バランスを發表した所に依ると、從來ソ聯邦國立銀行は其の準備金の算定に際して金及び金塊に付ては純金一グラムを一留二十九哥に又外貨に付ては一九三五年十月一日現在に於て一磅五留六十七哥、一弗一留十五哥の割合を以て、計算してゐたのである。處が今回金一グラムに對して五留六十三哥〇七、一磅二十五留〇四哥、一弗五留〇六哥、百法三十三留三十三哥の割合で計算する事とし、從つて從來は正貨準備の關係で國立銀行券一留は之を一金留（一留の金量目は、〇、七七四二三四グラム）と同一に見たものを今般其の約四・三七分ノ一に切下げられたのである。

而して右平價切下に依つて從來通りの金及び外貨を保有するものと假定すれば正貨準備の割合は著しく增大するが、今般ソ聯邦政府は金及び外貨に依る割合を依然として銀行券發行額の法定限度二十五パーセント近くに止め、右平價切下に依て剩餘となるところの準備金の部分は正貨準備中に記載して居ない。

即ち前記のバランスに依れば、一九三六年四月一日現在に於ける金及び金塊總額は一億四千三十九萬六千三百三十四チェルヴオネッツ即ち十四億三百九十六萬三千三百四十留であつて、右は金一グラムに付五留六十三哥〇七の割合である故、其の金の總量は二十四萬九千三百四十キロ八百十七グラムである。然るに一九三五年十月一日現在に於ての國立銀行の金及び金塊保有額は九億六千三百三十六萬九千八百六十留にして右は金一グラムに付一留二十九哥の割合を以て計算されたもので、其の金の總量は七十四萬六千七百九十八キロ三百四十一グラムである。故に一九三六年四月一日現在に於ける金保有量は前年十月一日現在に比して四十九萬七千四百五十七キロ五百二十四グラム即ち約三分ノ二の減少である。而して右減少額を金一グラム一留二十九哥に換算すれば六億五千百七十二萬二百五十金留九十六哥となる。

更に一九三五年十月一日現在に於ては金屬性保證として金及び金塊の外に白金等の貴金屬七百三十九萬九千九百十留を、又外國貨幣を額面とする受取手形三百三十八萬九千七百六十留を揭げて居たのに、一九三六年四月一日現在のバランスに於ては右兩者を準備中より全然控除して居る（右兩者は何れも金留計算である）。

次に外國銀行券保有高に附ては一九三五年十月一日現在に於ては三千百二十九萬九千四百九十留を計上し一九三六年四月一日現在にては一億一千三百七十六萬五千二百十留を計上して居るが、前者は金留の換算率卽ち一磅五留六十七哥、一弗一留十五哥の割合を以て計上して居るに反し、後者は一磅二十五留〇四哥、一弗五留〇六哥、百法三十三留三十三哥の割合、卽ち大體前者の四・三八倍の換算率で計算して居る故に實質的には外貨保有高も相當に減少して居る。

斯くの如くチェルヴオネツツ留の原價切下に依つて四月一日現在では前年十月一日現在に比して金及び金貨による準備金六億五千七十二萬二百金留九十六哥(一グラム)一留二十九哥換算)白金等による準備金七百三十九萬九千九百十金留、外貨約五百三十萬金留合計約六億六千七百七十萬金留の準備金の減少を示して居るも、右金額が何れの方面に振向けられたかは發表して居ない。

一九三六年四月一日現在

國立銀行券發行バランス

資	産	
一、金屬性保證金貨及金塊(純金一グラム五留六三哥〇七の計算)		一、五〇〇、五四七、〇〇〇
二、外國銀行券(一米弗五留〇六哥、百佛法三三留三三哥)		一、三七六、五二一
三、國立銀行短期貸付證書(額面四九二、四七四、六〇六チェルヴオネツツ留の所定割引を爲し)		四四三、一二七、一四五
合計		五九五、〇〇〇、〇〇〇

負	債	
一、銀行出納課へ交付せられたる銀行券(チェルヴオネツツ)		五九三、四九九、四五三
二、發行餘力		一、五〇〇、五四七
合計		五九五、〇〇〇、〇〇〇

法貨切下と新換算率

ソ聯邦人民委員會議は一九三五年十一月十四日附決定を以て一九三六年度中は聯邦國立銀行に於て三佛法に付一留の割合で片務的交換を行ふ事としたが、何が故に右の換算率を同年限りに定めたかに關しては、第一、法貨が今後如何なる動搖を齎すやも知れず、從つて法建の基礎を變更する方が得策となるやも知れないからであり、第二に今頻りに辈化の途を辿りつゝある留貨が一年後如何程の購買力を增大するやも知れぬからである。

一九三六年十月一日附の佛國新貨幣法成立後、三佛法—一留の交換率が法文上ソ聯に於て如何に解釋せらる可きかは當然問題となつた。約三割方の低下に準じて四法餘を以て一留とすべきか否かに關してはソ聯當局は暫らく沈默を守つた。

若し一九三五年十一月十四日附決定を解釋して行くならば特別の決定無き限り三佛法一留の交換率は三六年度限り有效である。何が故かと云へば、それには法貨の金純分が記されないから何處迄も名目上の法であり、從つて三紙幣法と一紙幣留との交換率と解す可きが故である。然るに、ソ聯政府は三六年十月廿七日附決定を以て、四法四分の一を以て一留とする新交換率を發表し、外貨換算率の調整を行つた。

勿論、新交換率は前の換算率に關する決定の修正に過ぎなく、四佛法四分の一に對して一留を交換するの片務的交換であつて四佛法四分の一を一留に對して交換するものではない。

右の如く、四佛法四分の一を一留とする新換算率設定後、ソ聯國立銀行は一九三七年一月一日現在として、左の如き留貨の對外相場を發表した。

一四二留三三哥

日貨百圓	五・〇四
米貨一弗	二四・七四
英貨一磅	九三・一一
墺貨百志	八四・九六
白耳義貨百ベルガ	二〇二・四三
獨貨百馬克	二七六・一〇
和蘭貨百グルド	一一〇・四七
丁抹貨百クローネ	二六・五二
伊貨百リラ	五・〇四二
加奈陀貨一弗	九八・〇五
ラトヴイヤ貨百ラタ	八四・八四
リトワ貨百リタ	一二四・三四
諾威貨百クローネ	九五・三五
波蘭貨百ゾロト	四〇一・六五
土耳古貨百リラ	一〇・九〇
芬蘭貨百馬克	二三・五三
佛貨百法	一七・六五
チエツコ貨百クローネ	一二七・五七
瑞典貨百クローネ	一一五・八一
瑞西貨百法	一三五・八五
エストニヤ貨百クローネ	

輸入及び輸出

ソ聯政府は一九二七年に法令を以つて、ソヴエート銀行券、國庫紙幣及び貨幣の輸出及び輸入を一切禁止したるを以つてソヴエートの對外勘定は全部外國通貨で行はれてゐる。

外國通貨の輸入額には制限がないがその輸出は輸入後二ケ月以內になさるべきことと規定されてゐる。しかし、輸入者が輸入の日附以後二ケ月以內に國立銀行にその外國通貨を預入れたときは、何等の制限を受くることなく、その通貨を任意に海外に移送すること

月二十一日附の政府決定とインフレーションとであつた。

社會主義的經濟制度に於ては生産手段が殆ど全く國有又は協同組合所有に屬してゐるので、生産及び再生産過程が盡く國家經濟計畫に依つて運用調整せられる。故に生産財に對する價格は政府の物價政策に基く公定相場に依つて決定せられ、之によつて物價の昂騰を抑制する事が出來る。

次に産業建設の尨大なる事業の結果之が資金の需要强大となり、生産及び取引は增大し頻繁となり、インフレにも拘はらず價格は低廉を比較的に維持する事を得た。

之に反して消費財は生産額甚だ乏しく、生産財に於ける樣に通貨の膨脹と並行して供給されなかつた爲、價格が奔騰するに至つた。インフレの惡性的傾向は卽ち消費財の流通關係に反映せらるゝに至つたのである。

消費財と雖も殆ど凡て國家計畫に基いて生産されてはゐるが、消費財の分配は國家計畫に基いて劃一的に行はれるものではない。若し消費財の分配が國家計畫に基いて劃一的に行はれるとすれば、生産關係と消費關係は別個に平等化せられる結果となるであらう。

然し乍ら消費財の缺乏と其價格の奔騰とを全く放任して置く譯に行かない事情がある。其は勞働階級の生活を困難ならしめ、且スペキュレーションや買占等の害惡を發生するに至るからである。此處に過渡的便法として切符制度が採用せられ一定範圍内に於ける物價維持策が講ぜられた所以である。

一九三四年に至り消費財が漸く豐富となり出した際、切符配給制度は遂に廢止され、留貨鞏化政策に强力な一歩が踏み出された。

留貨鞏化政策

留貨購買力の跛行性は第一次五ケ年計畫の實施以來である。第一次五ケ年計畫は國家の工業化に重點が置かれ、生産財の生産が第一に置かれ、消費財の生産は之に伴はずして犧牲とせられた。留貨購買力跛行性の原因は先づ此の點に求められる。而して之を保障し之に拍車をかけたものが一九二八年三

既記の規定に示されてゐない特殊の場合は、通貨を輸出し又は海外に移送するためには、財務人民委員部から特別許可を受けることができる。

國立銀行の發行にかゝる旅行者用小切手は受取人が輸出することができる。又外國通貨で買入れた國債證券はソ聯邦から持出し又は送り出すことができる。

第一次五年計畫時代及び第二次五年計畫時代中葉迄は以上の如く生産財と消費財とに依つて留貨の購買力に大なる差異があり、更に切符制度其の他の原因で各種の價格現象が生じたのである。社會主義經濟に於ては生産財が私的取引の對象とならないから、留貨の各個人に對する價値は消費財に對する購買力に依つて定まるものと云ひ得る。然るに消費財が缺乏した結果各人に對する留價値が甚だしく動搖したのである。

然るに第二次五年計畫時代の中葉を過ぎ漸く産業の建設の效果現れ、消費財が次第に豐富となる傾向生ずるに至るや、留貨購買力の跛行性も當然減少するに至つた。政府は「留の鞏化」を强調してゐるが、是卽ち留の跛行性の減少を意味するものに外ならぬ。

現在、生産財生産の爲め資金需要は依然繼續されてはゐるが、人口、勞働力、自然界及産業技術等の程度からして一定の飽和點に迄到達すると、飛離れて急激な發展を繼續し得可きものでは無い。從つてインフレも次第々々に停止する傾向となり、生産部門に於ける商品流通速度と通貨流通速度とが次第に緩慢となる譯である。

一方消費部門に於ても生産財が豐富となつた後、次の番として消費財が次第に豐富となり、商品の店内停滯の傾向が次第に增大し、物價が低下する。商品の流通、從つて通貨の流通が亦緩慢になつて來る。

斯の如くに、生産部門に於ても消費部門に於ても、大體の歩調を合せて金融緩慢となつて來た。金融逼迫の後に金融緩慢が來る事は社會主義經濟に於ても同樣である。金融緩慢なる處に金利は低下し、遂に一九三六年六月の金利引下となつたが、反面に於て留の信用が增大した點も忘れてはならない。

かくて、生産財價格とのギヤップが次第に減少しつゝある。卽ち留の鞏化が行はれつゝある。けれ共、未だ此のギヤップが消滅したのでは無い。留の鞏化が更に一層進展した曉こそ、留貨輸出入禁止の法令が意義を失ふ時であり社會主義通貨が資本主義通貨と交流する時であると見てゐる向もある。

金保有高

ソ聯邦に於ける金産出高は現在、約一億留と稱せられる。鑛業の發展と共に更に金の産出は增大するであらう。又對外貿易の帳尻に於ては、一九三三年には一億四千六百七十萬留、一九三四年には一億八千五百九十萬留、一九三五年十一月末迄は一億一千四百二十萬留の輸出超過であつた。更に此の上

に、トルグシンの金調達高が過去五ケ年の間に約二億八千七百萬留に達した。斯くの如くにして政府の金保有高は近年急激に增大した。ソ聯政府の此様な金の集中政策は勿論ソヴエート通貨、即ち留貨の鞏化の爲であることは云ふ迄も無い。留貨の安定があつてこそ尨大な社會主義建設を實現し得たのであり、又、對外的にソ聯政府の信用も維持されたわけである。又一朝事ある場合は、金の力なくして何ものをも動員し得ないであらう事は勿論である。一九三六年二月一日からは完全にドルグシンが影を消したが、トルグシンの廢止と新換算率とに關する決定は一方に於て金保有增大の副次的任務をトルグシンが完了したが爲であり、又他方に於て留貨が安定した爲でもあつた。ドルグシンは一九三〇年七月金調達の爲と、又切符に依る配給制度の下に於ける外國人旅行者の便宜の爲設けられたもので、最初は外貨のみで販賣されたが、一九二二年より國民一般に對し金を以ても販賣することゝなつた。更に同年末より銀をも通用せしめた。之を以ても當時國家が如何に通貨の增發に迫られたかを知る事が出來やう。斯くの如くにしてトルグシンの發展は急テンポを以てせられ、一九三三年一月一日には全國を通じて四百二個所となり、更に同年十一月一日には一千二百二十七を數へるに至つた。トルグシンの全盛時代は此の頃であつて、最も數の多かつたのは一千五百二十六である。一九三一年には總額六百九十五萬二千留の賣上高であつたが、一九三二年には四千九百二十九萬二千三百留となり、一九三三年には一億一千五百二十萬留と云ふ跳躍振りを示した。一九三三年が賣上總額の絶頂であつて、一九三四年はそれより三五%低下し、一九三五年に於ては前年よりも更に四〇%低下した。一九三三年よりはダイヤモンドをも買上げることゝなつた。が、既に當時よりトルグシンは峠を越したのであつた。斯くして一九三六年二月一日迄過去五年半の間に二億八千七百萬留を搾り盡して、其任務を終了したのである。

第十五章　財　政

財務行政組織

ソ聯邦に於ける財務行政及び財政政策の管理及び實施は、ソ聯邦財務人民委員部の管掌に屬する。又聯邦財務人民委員部の外、聯邦を構成する十一の共和國と其の他の自治共和國にも夫々財務人民委員部が存在して居り、更に右に附隨して、州、地方、都市の財務機關があり、村ソヴエートが之に當つて居る。

ソ聯邦財務人民委員部の權限としては、各共和國財務人民委員部に對する一般的監督を行ひ、ソ聯邦財政計畫及び綜合國家豫算の作成及び之が確認の爲にする上級機關への附議、豫算の實施、財政綜合計畫の實現に對する監督、金融、信用、保險、財政上の立法の起案等を擧げることが出來る（尙詳細に關しては後揭ソ聯邦財務人民委員部官制參照）。

ソヴエート財政最近の動向

ソ聯邦に於ける財政は新經濟政策、第一次五年計畫及び第二次五年計畫と進展するに從つて最近著しい轉換を續けつゝある。

新經濟政策時代に於てソ聯邦は所謂完全なる社會主義への前進の爲、一步退いて半資本主義、半社會主義の方針に依る經濟機構を採用したのであつたが故に、國家豫算の方向は社會化經濟機關の保護發展に重點を置いて居つたが、各國の財政に比すると其處に何等顯著な差別を認め得なかつた。租稅の種類や課稅方法等も一般資本主義諸國と類似し、各種の直接稅、間接稅が設けられ租稅は國家收入の約五割を占め殘餘の五割の歲入は官業收入即ち國營トラストの利潤の約八割及び其の他の收入であつた。租稅收入中の約五割は直接稅であつて、其の主なるものは營業稅、所得稅、農業稅であつて、殘餘の五割程は各種の間接稅、關稅、公課金等であつて、其の種類は實に數十種を數へる程であつた。

然るに當時の幹部派の主張とトロツキーの主張たる永久世界革命論との對立の結果は幹部派の勝利に歸し、所謂五年計畫が立案せられ、國家の工業化

に依る國内生産力の飛躍と社會主義的自給自足の政策が採用されるに至り、一九三〇年より一九三三年に亘つて國内産業組織の改造が行はれ、所謂金融改革、稅制改革の結果、ソヴエート財政は國家計畫經濟と緊密不可分の關係に置かれることゝなつた。卽ち一切の産業は國營化又は公營化せられ、各企業は政府の計畫に基いて生産分配し政府の公定した價格に依つて取引を營むことゝなつたので、從來取引の性質と收益の多寡とに依つて、個別的に賦課せられた各種の直接稅は廢止せらるゝに至つた。

政府は社會主義建設の爲に要する莫大な經費を民間より動員せんが爲に單一の對物課稅數十種を廢止して六種の租稅に改め、其の中三種は社會化企業部門に他の三種は私人に課することゝした。卽ち前者は取引稅、國營企業部門及び協同組合企業への課稅の三であり、後者は所得稅私人企業並びに職業への課稅及び小額の手數料で單一の租稅に統一せるもの之である。その中最も重要なものは取引稅であるが、之はソヴエート計畫經濟に於ける物價政策上の强力な武器となり、物價の構成要素として機械的に國庫に收納せられることゝなつた。斯くの如くにして第一次五年計畫に於ては中央集權的計畫經濟が確立された。

次いで第二次五年計畫時代に入るに及んでは、自治會計制（ホズ・ラスチョート）の發展と共に各經濟機關及び企業の各自個有の公共資金が夫々次第に增加し、各企業は國庫より各自の經費を融資せられなくとも、自己の保有する資金だけで經營し得る部分が漸次增加する傾向となつた。此の樣な傾向が增大するに從つて、國庫に依つて融通される國民經濟費は次第に補助費の性質に變つて行つた。斯くして第一五年計畫時代に於ける中央集權的計畫經濟は或意味に於て、社會主義統制經濟へ進みつゝあつたものと見られる。

而して今後自治會計制の發展と共にソヴエート經濟は愈〻民主主義的色彩を濃化するであらうが、此の場合は全國家の利害關係を基礎的對象とした經濟統制であるから、ソヴエート國家豫算は資本主義國家に於けるが如くに、決して社會利益團各層の階級的鬪爭の縮圖となるが如きことはないであらう。飽く迄數學的計算を基礎とした產業の運用が行はるべく、ソヴエート經濟の社會主義的計畫經濟たる所以は此處に存する。

最近ソ聯邦政府の發表に依れば、第二次五年計畫の末期に及んで、所謂社會主義的建設も漸く一段落を告げて、

新經濟政策時代の半社會主義、半資本主義的經濟制度は殆ど社會主義的經濟制度に變化せられたとされてゐる。（一九三五年には全產業資本の九八・五％が社會主義財產と化せられ、一九二五年度に於ける個人主義經濟が五一・二％を占めてゐたのと著しき對比を示して居る。）而して右の事態に關しては一九三五年六月に發表され、十一月末から開かれた第八回ソヴエート大會で採擇されたスターリン新憲法草案に明確に規定されてゐる。

豫算に關する法律

ソ聯邦に於て豫算に關する制度が比較的整備するに至つたのは、漸く此處數年來のことであつて、革命後一九二三年末の聯邦國家成立迄は、各ソヴエート共和國に於ける豫算上の一般原則を確立する法律は全く存在せず豫算の編成、採擇、確認の手續に關しては、毎年其の都度法規を制定した。然るにその後新經濟政策が採用せられ、且つ聯邦の成立するに及び、次第に會計制度に關する原則の制定の必要を生じ、一九二三年七月聯邦中央執行委員會の裁可した最初の聯邦憲法に於ては、全聯邦豫算の統制が聯邦の權限に屬する事項として承認された。

其の後、右憲法は部分的に數次の變更が加へられて先般の新憲法に代へられたが、其第一條第十一項には「聯邦の權限として全聯邦一般金融計畫及び國家豫算の確認、聯邦的租稅及び收入の決定並びに構成共和國豫算の編成の爲にする右租稅及び收入の創減又は追加の決定、構成共和國豫算編成に對する補充的租稅及び料金の認可」が擧げられてゐる。

右憲法第一條第十一項は聯邦と共和國との會計を夫々別個に數へ、且つ兩者を統一して一定權限を聯邦政府に與へる原則を確立したものであるが、聯邦憲法には此の條項以外豫算に關する規定が無いので、細則に就ては、別に各種の法令を設けて規定することゝなつた。一九二三年八月二十一日附の豫算法規は豫算に關する聯邦最初の法規で、次いで一九二四年十月二十九日附の豫算法規があり、その後各種の豫算に關する法規の改廢に依つて次第に整備されるに至つた。今豫算の編成、施行豫算等に關する現行法規の基本的なものを擧げれば、次の如くである。

（一）聯邦財務人民委員部官制
一九二三年十一月十二日附聯邦中央執行委員會裁可（公報第一〇號第三〇九項、一九二九年度法令集第三八號第三二項、同第五二號第四七九項及び一九三一年度法令集第六號第七二項を以て改訂）

(二)聯邦中央執行委員會附豫算委員會官制
一九二五年三月二十七日附聯邦中央執行委員會裁可（一九二五年度法令集第七一號第五二〇項）
(三)聯邦及び構成共和國の豫算權に關する法規
一九二七年五月二十五日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九二七年度法令集第二七號第二八六項）
(四)極東地方に於ける一般國家豫算實施規則
一九二七年十二月二十四日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九二八年度法令集第三號第二〇項）
(五)聯邦一般國家豫算實施報告書作成規則
一九二八年六月七日附聯邦中央執行委員會及人民委員會議決定（一九二八年度法令集第三九號第三六一項一九三〇年度法令集第二五號第二七八項及一九三一年度法令集第五四號第三五三項を以て改訂）
(六)聯邦人民委員部計畫局官制通則
一九二八年六月十四日附聯邦人民委員會議決定（一九二八年度法令集第三七號第三四二項、一九三〇年度法令集第四八號第五〇二項を以て改訂）
(七)聯邦一般國家豫算實施調整方法に關する件
一九二九年一月二十九日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九二九年度法令集第一五號第一二七項）
(八)一般國家豫算施行上の會計規則
一九二九年四月二十四日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九二九年度法令集第三一號第二八三項一九三一年度法令集第四號第五四項及一九三二年度法令集第六號第三七七項を以て改訂）
(九)一般金融計畫に關する規則
一九三〇年五月二十三日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九三〇年度法令集第一九號第一五四項を以て改訂）
(十)會計年度の始期終期變更に關する決定
一九三〇年九月二十日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九三〇年度聯邦法令集第四九號第五一〇項）
(十一)聯邦一般國家豫算決算に關する法規
一九三〇年十二月二十八日附聯邦人民委員會議決定（一九三一年度法令集第二號第二九項）
(十二)會計年度變更に伴ふ聯邦立法に關する件
一九三一年一月三十一日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九三一年度法令集第六號第七三項）
(十三)聯邦國家計畫委員會官制
一九三一年二月三日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九三一年度法令集第八六項、一九三五年度法令集第一九號第一五四項を以て改訂）
(十四)共和國及び地方豫算に關する法規
一九三一年十二月二十一日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定（一九三

一年度法令集第七五號第五〇五項、一九三三年度法令集第四二號第二四七項、及び同第四八號第二八一項を以て改訂）

右諸重要法令中最も基本的なものは前記(三)の「聯邦及び構成共和國の豫算權に關する法規」で、右に依れば一般國家豫算の編成、審議、裁可及實施等の方法に關する一般法規は聯邦人民委員會議の提出に係り、聯邦中央執行委員會の裁可を要するものと規定せられ(同法規第二條)、構成共和國豫算の編成、審議、裁可及施行等の方法に關する法令を公布する權限は聯邦法律に適合する限り當該構成共和國中央執行委員會及び人民委員會議に屬せしめられるものとされる(同法規第三條)。

尙先般の新憲法草案の發表と前後して所謂社會主義經濟制度に適合する爲幾多の金融改革を見るに至り關係法令が制定せられたが、その主なるものは左の通りである。

(イ)低金利に關する一九三六年六月十四日附聯邦人民委員部新官制の發表
(ロ)新規公債の募集方法及現存公債低利借替に關する、同七月一日附聯邦人民委員會議決定
(ハ)國家に依るクレヂット附與上の制限撤廢に關する、同六月四日附聯邦人民委員會議の提出に係り、同七月二十七日附聯邦中央執行委員會議決定
(ニ)同五月二十七日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定に依る聯邦財務人民委員部新官制の發表
(ホ)同六月十一日附聯邦中央執行委員會幹部會に依るソ聯邦新憲法草案の採擇及び同十二月五日第八回ソヴエート大會に於ける同新憲法草案の最終的決定

豫算の構成

ソヴエート豫算は國家豫算と地方豫算の二大別とすることが出來るが、地方豫算は地方團體の局地的小額豫算に過ぎず、國家豫算から補助を受けてゐるので決定的な役割を持たない。國家豫算は聯邦政府としての豫算と構成共和國政府としての豫算の二種に分ち得るが、兩者を總計して之を一般國家總算(ヱデーヌイ・ゴスダールストウエンヌイ・ビュデェト)と稱する。

一般國家豫算は單一國家豫算と稱すべきではない。何となればソ聯邦に於ては豫算統一主義を採用してゐない。各官廳は夫々の豫算を作成し獨立の收入と資金とを有し、其の經費を支辨してゐるからである。故に一切の歲出入が豫算面に計上せられることは無い。然し歲出及び歲入は別個に計上し收支の差引計算を行つたものを計上する丈けに止めぬから、此の點ソヴエート豫算は總計豫算主義を採用してゐるので

ある。

ソヴエート豫算は一會計年度毎に調整し、決算し、會計年度は一九三一年度以降は一月一日に始まり同年十二月三十一日に終了することゝなつてゐるが、計畫經濟なるが故に、政府と議會との對立もなく、豫算編成後に於て豫算額に不足が生じ又は豫算外に支出を生じた場合には、政府が自由に一定の追加豫算の編成を行ふことが出來る。故に國庫全體としての豫備金制度の必要もなく、追加豫算と云つても諸國に於ける場合と異り何等面倒な手續を踏むことを要せぬ。

右の如く豫算は一ヶ年毎に之を調整するけれども、實際問題として豫算上の計畫を一ヶ年にのみ區切ることは正確を期するには長きに失するので、一年を四半期に、又四半期を各月に分ち財政計畫が行はれてゐる。又大規模の建設の如く數年度に亘つて繼續せらるべき事業に對しても、議會と政府との對立なきが故に、特に繼續費の設定の要なき次第である。然し乍ら、實際上斯の如き事業に對する長期クレヂット賦與なる名目で毎年豫算面に計上されてある。一九三六年度に於ては二億六千五百萬留の長期クレヂット賦與の數字が示されてゐる。

尙一會計年度の終了に基く歲出入の決算に於て、現實の歲入から歲出を差引いた殘高たる歲計剩餘金（一般諸國に於ける歲計剩餘金とは意義を異にする）は夫々の豫算の翌年度歲入に繰越さるゝことになつてゐる。

國家豫算及び地方豫算

聯邦豫算は一般國家豫算中に於て最も鞏固にして、且つ主要な部分を占めてゐる。一九三六年度聯邦豫算の歲出入は夫々六百十五億一千七百七十九萬九千留であつて、一般豫算に於ける歲出入が夫々七百八十七億一千五百二萬八千留なるに對して、その八割近くを占めてゐる。

各共和國及地方豫算は聯邦豫算に負ふ所頗る多い。各共和國及地方豫算は一般國家豫算の編成とは別に、聯邦人民委員會議の決定を以て聯邦政府の取引稅收入中から一定の割合の移讓を受けてゐるが、其の割當は編成豫算に劣らない主要な意義を持つものである。

共和國豫算は構成共和國の豫算で、その中ロシヤ共和國豫算が常に第一位を占め、一九三六年度は總額二十三億留近くで、次がウクライナ共和國、後高架索共和國の順であつた。地方豫算は州（オーブラスチ）、地方（クライ）、區（ライオン）の豫算の順で、更にその下には農村ソヴエートの豫算、別に都

市ソヴエートの豫算がある。

一九三六年度共和國豫算及び地方豫算も國家豫算同樣に膨脹して、共和國は三〇%、地方豫算は三四%方增加してゐる。共和國及び地方豫算の特徵は主として社會文化事業、公共事業、行政事務等々に於ける支出が、重要な部分を占めてゐる點である。一般國家豫算では、商・工・農業、運輸等が支出の大部分を占めてゐるのに比して、趣を全く異にしてゐる。是はソ聯邦內の各民族が文化の程度、風習、言語等を異にしてゐるため、共和國、自治共和國、州等を順次に形成して聯邦を構成するものとする彼等の建前から見て當然の歸結であらう。

地方豫算は全聯邦に於て總額約百七十六億留と豫定せられ、其の中約百二十五億留は、各共和國豫算からの移讓金、及び社會保險資金からの移讓金である。之は聯邦豫算が共和國豫算を、共和國豫算が地方豫算を夫々補助し、各地の民族、住民の文化的水準を同一にせんとするボリシエヴイキ政策の現れとして注目に價する。

ソ聯政府は農村が都市に比して甚だしく疲弊して來た事實に鑑みて、之が對策として最近農村財政の改善に努力を注ぐに至つた。一九三二年に於ける農村豫算は總額約十億留であつたが、一九三五年には其の約二倍に、一九三六年は約二十三億留に增大した。然しその膨脹率は決して大とは云へない。一九三五年八月三日附政府決定に依つて、農村財務機關の業務改善、農村財政の鞏化が講ぜられ、例へば農村文化稅收入が農村ソヴエートに多額の割合で交附せらるゝ樣になり、又一九三六年一月五日附の決定は農產物に對する特別課稅の設置に依つて農村豫算の收入を增加せしむることゝした。一九三五年迄は農村豫算は他の豫算に負ふ所が多く、收入の二五%は區豫算の補助金で、他の七五%が自己の收入であつたが、一九三六年度からは前記決定の結果、補助金を必要とせざるに至つた。

地方豫算の中、最も重要な役割を有するものは區豫算である。區豫算は全地方豫算を調節するもので、農村豫算都市豫算（區關係のもの）、及び勞働者住宅地等の豫算は、凡て區豫算に包含せられる。

區豫算は一九三五年に於て全聯邦を通じ、約五十八億留で全地方豫算の約四七%を占めてゐた。

區の執行委員會は區を構成する各地のソヴエート、及び其の地の行政機關の豫算割當を決定する任務を帶びてゐる。處が區豫算は地方（クライ）執行委員會に依り確認せらるゝものであつ

て兩者の間に現在迄緊密な利害關係が保たれてゐない爲、區豫算の獨自性を缺き、又地方執行委員會の確認が遲い故に、區執行委員會の活動が常に阻害せられて來た。區豫算制度の改革は今や重要な課題となつてゐる。

豫算の成立、實施及び決算

豫算案の編成は財務人民委員部が國家計畫委員會の計畫を參酌して行ふ。國家計畫委員會は主として生産上の計畫を立案するが、此の産業計畫を稱して統制數字（コントローリヌイエ・ツイフルイ）と云ふ。統制數字は各企業と其の企業の管理機關たる各人民委員部の內に存在する計畫局と國家計畫委員會との往復連絡の結果、前年の生産能力を基礎として財務人民委員部が金融計畫を立案し、以て豫算が編成せられるのである。財務人民委員部に於て特に豫算案編成に從事する機關は同人民委員部附豫算評議會である。

財務人民委員部及び國家計畫委員會に依つて立案せられた所の豫算案、統制數字は、人民委員會議に依つて採擇せられ、更に中央執行委員會の審議に附せられる（各共和國の豫算案も大體以上の如き順序で、最後に共和國中央執行委員會に依つて確認された後聯邦人民委員會議に回付され、聯邦人民委員部に依り聯邦豫算と共に一般國家豫算案中に編入せられる）。

聯邦中央執行委員會に課せられた所の聯邦一般國家豫算案の審議及確認に關する職務を遂行せんが爲、同委員會に豫算委員會が設置されてゐる。豫算委員會は聯邦人民委員會議に依つて回付せられた豫算案を審査修正するが、例へば一九三六年度に於ても幾多の修正を見た。その修正の主なる點を說明すれば次の如くである。

收入の部に於ては、取引稅收入を一億九千萬留增加し、國家保險よりの收入を二千萬留增加し、農村に於ける文化稅を二千萬留減少し、ウクライナ共和國の收入を二千五百萬留減少し、差引一億六千五百萬留の增加とした。又支出の部に於ては、農村に對するクレヂットを八千萬留、公共事業のクレヂットを一千四百萬留、道路事業のそれを一千八百四十萬留增加した。更に保健事業に對して一千七百萬留、社會保險に對して六百五十萬留、教育事業に對して六千四百萬留の增加を認め、ロシヤ共和國に於ける管區、州等の組織の爲四百八十萬留增加し、諸共和國の行政費百二十萬留其他を減じ、差引支出の部に於ても一億六千五百萬留の增加となした。

以上の如き豫算委員會の修正が何を意味するか、斯る豫算の增減はソ聯邦に於ける諸事情が如何なる狀態にあるかを反映するものと云ひ得る。

豫算委員會の審査、修正を經た豫算案は直ちに中央執行委員會の決定案として確認せられ成立する。

斯く成立した編成豫算は、法令集又は機關紙を通じて發表せられる。豫算公表の原則は計畫經濟に於ては特に必要であつて、國家豫算のみに限らない。一切の國營企業及び公共團體企業も夫々の歲計を一般に公表すべき旨法律に依つて規定されてゐる。

一度成立した編成豫算が不成立となる場合はソ聯邦に於ては豫想されない。故に前年度の豫算を繰返して施行することはあり得ない。尤も豫算制度の開始迄に豫算編成が間に合はない場合には、豫算確認ある迄、新年度支出は聯邦人民委員會議の提出に依り同中央執行委員會で確認せられた所の特別決定に基いて行はれる。

一般國家豫算が成立した後は、歲出の計算書が各官廳、機關に配布せられ、金融オペレーションが開始される。國庫の金融は預金主義であつて、聯邦豫算と共和國豫算とは別個であるから、聯邦財務人民委員部は夫々別個の當座勘定を國立銀行に有する。國立銀行は金融の仲介業者として豫算計畫の遂行上重大な任務を有する。

決算に關しても、當然に聯邦と共和國とに分れてゐる。共和國豫算の決算は、共和國中央執行委員會に依つて確認せられた後、聯邦人民委員會議に回付せられ、右人民委員會議の委任に基いて聯邦財務人民委員部に依つて聯邦豫算と共に一般國家豫算の實施に關する決算中に編入せられる。而して右決算は聯邦人民委員會議に於て、同財務人民委員部の報告に基き、審議せられ、聯邦中央執行委員會の確認を受けるのである。

歲　出

ソ聯邦一般國家豫算上の支出は之を國民經濟費、社會文化費、國防費、行政費及び其の他の經費に大別し得る。其の中國民經濟費は額に於て最も多く一九三六年度編成豫算に於ては歲出總額の半近くに達してゐる。

一九三六年度編成豫算歲出總額は七百八十七億一千五百二萬八千留で一九三五年度總額に比して約百五十億留即ち二六%の增加率を示して居り、且つ、從來の實績に鑑みて一九三六年度の實績も編成豫算を相當超過する可能性があつた。

豫算の傾向が國民生活の改善に向ふに至つたことは事實であるが、歳出の膨脹は「生産關係が必然的に消費關係を決定する」との考から工場、機械、鐵道、鑛山、運河等の基本的設備の建設の爲に努力を拂つて居るが爲で、一九三六年度歳出に於ても重工業は依然として工業全部門の七〇%を占めて居る。尤も第二次五年計畫の一目標としての大衆生活の改善の爲にも豫算上種々の注意が拂はれて居り、一九三六年度基本的建設費中、一般生活必需品生産、住宅建設、公營事業、保險事業及び教育事業等に關する項目は、前年度豫算に比し夫々大なる增額を示してゐる。尙一九三六年度基本的建設費總額約二百八十七億留の中、約六二%即ち百七十九億留は國家豫算に依り、二十億留は地方豫算、六十九億留は各企業個有の資金、十九億留は其の他の資金から投資される。

歳　入

ソ聯邦に於ける國家收入は、國營企業及び國營經濟機關よりの、並びに協同組合其の他の公營企業よりの收入と一般大衆から調達する收入、及びその他の收入とに三大別し得る。第一の收入を公共化經濟の收入と稱し、第二の收入を國民資金調達と稱する。

公共化經濟收入中には(イ)取引稅、(ロ)國營企業收益稅、(ハ)公營企業收益稅は更に協同組合所得稅、勞役稅、コルホーズ稅、ソフホーズ稅に分れる)の諸稅があり、以上の外に國家社會健康保險基金中より社會文化事業の爲に保健人民委員部に對する交付金とか、經濟機關及び金融機關の自由資金中よりの國債應募額とか其他公共機關からの收入が存する。

國民資金調達中には、大衆公債の外に(イ)コルホーズ員農業稅、(ロ)個人農業稅、(ハ)都市文化生活稅(ニ)農村文化生活稅(ホ)個人所得稅の諸稅がある。

その他の收入としては、關稅收入、鑄貨收入及びその他の雜收入がある。

歳入の內譯に關して一九三六年度豫算に例をとつて見ると、一般國家豫算歳入總額七百八十七億一千五百二萬八千留中、公共化經濟の收入部門は合計七百十一億一千八百八十三萬留であり一九三五年度に比し百四十億二千八百五十八萬留程の增加を示して居るが、國民資金調達部門は、一九三五年度より多少の增加を示して居るが六十億八千八百萬留で前部門に比して比較にならぬ程の額に過ぎない。概して國民資金調達部門は歳入總額に對する割合を毎年減少しつゝある傾向で、之は社會

主義經濟の發展を物語るものであり、又その結果であるとの考察が可能である。其の他の收入に關しても前記二部門に比し額は極めて少いが逐年激增の傾向にあり、一九三五年度の七億七千七百五十五萬留に比し一九三六年度は十五億一千六百十一萬八千留で、又關稅收入及び鑄貨收入の如きは準公共化經濟部門と見て差支ないもので、社會主義經濟の發展に伴ひ增大する可能性に富むものである。

以上ソ聯邦に於ける租稅の種類を說明したが、是等は何れも、聯邦稅か又は共和國稅である。唯一つ個人營業稅が擧げられてないが、現在に於ては個人營業者が撲滅されて了つたので、個人營業稅法は全く空文化し、其れに依る收入は皆無と見てよい。又ソ聯邦には以上の外に地方稅があるが、之は共和國稅及び聯邦稅に比較すれば、眞に微々たるものであつて、財政上の權限は全く聯邦政府に集中されてゐる。舊憲法に於ては聯邦最高機關の權限として前揭の如くに、「全聯邦一般財政計畫及び構成共和國豫算を包含する、全聯邦一般國家豫算の確認、聯邦的租稅及び收入の決定並びに構成共和國豫算の編成の爲にする右租稅及び收入の決定及び構成共和國豫算編成に對する補充的租稅及び料金の認可」が擧げられてゐる（第二編第一章第一條第十一項）。新憲法は、第二章第十四條第十項に於て、聯邦管掌事項として「ソ聯邦綜合國家豫算並びに共和國豫算、及び共和國豫算及び地方豫算の編成に充當する爲の租稅及び收入の確認」を揭げ、同樣財政に對する中央集權化の意圖を明にしてゐる。

地方稅としては家屋稅、地代、其の他二三の租稅があつて、地方豫算の收入となつてゐるが、小額であり重要性に乏しい。

以下各種の租稅收入に就いて說明を加へる。

(一)取引稅

取引稅は公共化企業の製造機關から始めて流通市場へ販賣される際に賦課せられる間接稅で原名をナローグ・ス・オボロータと云ふ。一九三一年の稅制改革前の各種消費稅、印紙稅、營業稅其の他六十三種の租稅公課に代つて單一稅目として設けられたものである。（一九三〇年九月二日決定諸企業に對する取引稅に關する件、同年度法令集第六號第四七七項）

從前の消費稅は、酒精飮料、煙草、石油、織物其の他の少數品目に限られたが、取引稅は殆ど凡ゆる商品に課せ

られ只僅かに特殊の助成を必要とする生産品、卽ち木材の一部、人造ゴム、皮革原料、繭等の數品に限り免除を受けるものであり、且その稅率は生産手段たるものに輕く、消費物資就中食料品に重くなつてゐる。例へば、卸元値（オトプスクナヤ・ツエナ）に對し、ウオツカ五五%、煙草八九・四%、鹽七三・五%、燐寸四一%、機械〇・五乃至一〇%、ソーダ一%の如きである。

取引稅の意義が實は消費稅たる點に存するのは此の點にある。大衆は斯くて不知不識の間に國家の出費を負擔してゐるのである。ソ聯政府が彼の尨大なる社會主義的建設を斷行し得たことに關して、その鍵を握つてゐたものは取引稅に依る物價政策と云はざるを得ない。

歲入の大部分を占める公共化經濟部門中の首位と云ふよりも、國家收入の大宗と云つた方が適切な位、取引稅が一般國家豫算歲入に於て占める地位は重大である。一九三六年の取引稅收入は一九三五年度より約百七億留增の六百二十七億留であり、歲入總額の八〇%を占めたが、一九三七年度歲入豫算に於ては、七百六十七億九千五百四十萬留と計上され、前年度に比し一六・五%の增收を期待されてゐる。

尙取引稅に關しては一九三〇年以來最近迄に三十餘の法令が規定され、各品目別に詳細な種別を設けてゐる。

（二）國營企業收益稅

新經濟政策に於ける國營企業はトラストが一法人として獨立の會計を營み、所謂商業會計制の下に事業を經營し國庫に依存せず、之と別個の行動をとつたが、トラスト利潤の約八割は官業收入として國家の收入となり、トラストに對しては約二割が賦與されたに過ぎなかつた。

然るに第一次五年計畫時代に至りトラスト內の各企業に自治會計制を實施し、各企業工場は一の權利主體として行動し、國家計畫に基く生產事業に從事するに至り且つ企業の生產品が流通市場に於て取引せらるゝに際して取引稅を課して之を國家の租稅收入とし、計畫性の乏しい官業收入は之を廢止した結果、各企業の利潤に關しては新しい課稅方法卽ち收益稅を實施することゝなつた。而して自治會計制と社會主義的競爭（ソツ・ソレヴノワアニエ）とを奬勵する爲、國民經濟計畫は各企業に對して每年一定の利潤を生む樣編成され、各企業は右計畫に基く利潤を各自の文化的施設、資金の增加等に使用し得ることゝなり、又計畫以上の利潤を生じた場合には總て各企業の基金として國家計畫遂行の爲使用せらるゝも

特にその中五割は各企業が隨意に將來の生產力の增進、勤務員の生活改善等に使用し得ることゝされた。（一九三一年十二月二日附勞働國防會議決定同年度法令集第七〇號第四七一項）

收益稅は國營企業の純益について賦課せられるもので、各企業は一般に純益の一割を納付し、若し其の純利益の額が其の企業に費された基本的設備及び流動資本に對する投資額以上である場合には、二割以上を納付する。又國家計畫がその企業に對し基礎施設及び流動資本の償還を豫定せぬ場合は八一%、金融機關及商業機關は夫々五〇%及び八五%づつ納付する（一九三一年九月三日附聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定國營企業の利潤より國家收入に控除することに關する法規同年度法令集第五七號第三六七項同第七一號第四七六項參照）。一九三六年度企業收益稅は總額三十億八千八百三十一萬留で、一九三五年度の實績に比し十億以上の增加を示して居るが、逐年增大しつゝある歲入總額に比しては、此の部門の示す數字は微々たるもので、一九三六年度は四%に過ぎない。收益稅の增加することは各國營企業が發展し各自の公共資金を增大することを意味するものである。而して今日ソ聯邦各種工業の企業經營狀態からして、企業收益稅が斯の如き有樣であることは、切符制度及び工業用作物に對する商品拂制が廢止せられたる結果、勞銀、原料、價格、運賃等が引上げられ從つて生產原價の割高と收益率の低下を來したが爲である。今後自治會計制の發展と共に、各企業の利潤は次第に增加し、各企業の公共資金の蓄積時代に入ることゝなり、國營企業收益稅は國庫收入にとり、取引稅に劣らぬ重要な役割を演ずるに至るであらうと觀測されてゐる。

（三）公營企業收益稅

協同組合所得稅、勞役稅、コルホーズ稅、ソフホーズ稅等を概念的に一括して公營企業收益稅と稱する。協同組合所得稅は嚴密に云へば公企業所得稅と云ふべきである。勞役稅とは物品の運搬又は修繕業、理髮、洗濯、旅館、寫眞の樣な勞役又は直接に財貨の生產に從事しない公共化業務の企業に對して共總收入について一定率の賦課を行ふものである。

公營企業收益稅は國家企業に非ざる一切の公營企業の收益又は所得に付いて賦課せられるが、唯例外としてソフホーズ稅（農產物の取引に對する課稅）が此處に含まれてゐる。（一九三六年度法令集第一七號第九二項）。

公營企業收益稅は一九三五年度に於ては、約七億留の計上であつたのに對し、一九三六年度は七億七千八百五十二萬留であり、一九三七年度に於ては

九億七千二百九十萬留餘と增加されて居り、就中コルホーズ稅の增率が著しく五億三千萬留を占めてゐるが、その膨脹率は國營企業收益稅に比して劣勢である。

コルホーズ稅收入及びソフホーズ稅收入の增加は、農業公共化の發展に基くことは論を俟たぬであらう。特にコルホーズの發展は一九三五年度に於て著しいものがあつた。コルホーズの國立銀行に於ける當座勘定は、一九三五年に六億五千萬留の增加であり、同年末には十億留に達した。

一九三五年九月二十二日附人民委員會議の決定は、農業銀行の職務中にコルホーズ公共資金貯蓄の範圍内に於て右資金を基本的建設に投資することを挿入した。一九三五年一月一日より一九三六年一月一日迄にコルホーズ資金の農業銀行に於ける預金額は一億一千九百四十萬留から二億五百萬留に增大した。今後農業銀行とコルホーズとの金融關係は重要な意義を有するに至るものと見られる。

(四)國民資金調達

國民資金調達は前述した如くに、歲入總額に對する割合を每年減じつゝあるが、此の部門は社會主義經濟の發展と共に次第にその比重を減少するに至ることは當然である。然し乍ら之と共に取引稅なる隱れたるものが公共化經濟部門に對し比重を加へつゝあるから、右を以て直に大衆の負擔が減少しつゝあるものと判ずるのは早計に失する。

唯國民一般の收入が以前よりも實質的に增加し、擔稅力も亦增大したことは認められる。例へば國家勞働貯金局に於ける預金額も一九三五年間には七億留以上の增加を示し、總額二十四億六千萬留に達した。又國家生命保險に關しても、勞働者、勤務員、コルホーズ員等の團體加入も漸次增加し、一九三六年始には契約總額七百五十億留に達した。

又現在國家保險に對する財産の保險契約高總額は約八百億留で、其の中コルホーズのもの約二百億留、コルホーズ員のもの約二百十億留に達する由である。コルホーズ員農業稅、個人農業稅及び農村文化生活稅が一九三五年度は減少を示して居るが、一方都市文化稅は增加し十四億六千五百萬留となつてゐる。此の事は農業が公共化され、農民の負擔が次第にコルホーズに集中せられたこと及び都市の人口が增大し都市勤勞階級の負擔力が增大した結果と見られる。

國民資金調達部門に於ける租稅及び公課金收入總額は、一九三七年度二十六億四千五百萬留であり、前年度に比

して約五億一千五百萬留の增加である。その中農村文化稅は同樣五億三千萬留の豫定であるが、個人農が極少となつた結果、コルホーズ員に對する課稅として意味を有することゝなつた。

農民に對しては此の外に農村自課稅がある（一九三四年度農村自課稅法同年度法令集第三〇號第二三二項、一九三五年度法令集第三〇號第二三三項を以て稅率改正）。

是は形式的には農民が自由意思に基いて自發的に收納する建前であるが、事實上は强制的に行はれるのである。農村自課稅收入は其の六五%を豫算に豫見せられない資金の補充費として農村地方に於ける教育事業施設に充て、其の殘餘三五%を同樣豫算に豫見せられない農村文化施設費として農村ソヴエートに委託されることになつてゐる（一九三五年度法令集第三〇號第二三三及び二三八項參照）。

農業稅にしても、文化稅にしても富農に對する稅率は特に苛重で、爲に富農は殆ど撲滅し去られた。

また、都會勞働者及び勤務員に對する所得稅に關しては、場所に依り、四種のカテゴリーに分けられ、稅率を異にしてゐる。

宗教家、私法上の組合、外國人經營の會社、不勞所得を有する者等に對しては特に重稅を賦課せられ、之に反し所謂「ソ聯邦の勇士」帶勳者、勞働者及び軍人と同樣に取扱はれ所得稅が免除されてゐる。

次に地方の都市、公營事業、文化施設等の發展を目的に地方稅とされてゐる所の家屋稅及び地代について見る。ソ聯邦に於て土地は勿論森林、鑛脈、河川等自然界が全部的に國有化され、唯不動産中家屋のみが一個に限り私有を許可せられてゐる。又不動産の使用に關しては、林業及び鑛業の如きは原則として國家の獨占である（外國人に對する利權の如きは例外である）が、土地に關しては、農業、建築其他の利用を私人に許し之を貸與してゐる。河海に關しても企業を許可せられてゐる。（ソ聯邦民法第二十一條「土地ハ國家ノ所有トシ個人的取引ノ客體ト爲スコトヲ得ヌ土地ノ占有ハ之ヲ利用スル場合ニノミ許可セラル」）

斯る見地から不動産について個人に對して課せらるゝ租稅をば(イ)家屋の所有又は土地の利用と云ふ事實に就ての課稅で收益の如何に關しない課稅、(ロ)自己所有の家屋を他人に賃貸し之に依つて收められる利益についての課稅、の二種に分ち得る。右の中(イ)に屬するものが家屋稅及び地代であつて地方稅である。(ロ)に屬するものは家屋よりの收入についての所得稅文化生活稅であつて、勤勞所得に對する所得稅又は文化生活稅より重い稅率である。

地代は土地が國有化されたソ聯邦の如き國家に於ては租稅であつて地租に代るものである。（一九三〇年度法令集第五八號第六一二項、一九三二年度第二二號第一三五項、同三七號第二二〇項、一九三四年度第一號第八項、同五二號第四〇五項、一九三五年度第一八號第一四四項、同二三號第一七七項參照）

（五）公債收入

ソ聯邦の公債は最初は歳入不足を補ふ目的即ち赤字公債であつて、之が爲に現物公債及び市場公債を發行したのであつたが、現在に於ける公債政策は國民經濟の發達を促進すべき資源として國家財政の收支不均衡を補足する、と云ふが如き消極的な意味でなく、ソ聯邦工業を切盛する爲の正常な方法として考へられ、國民大衆に依る投資の徴集を目的とする積極的政策に基いたものである。第一次五年計畫期間内の募集總額は六十億留で、同期間内の工業に對する投資額の約四分の一を占めたが、最近は各種施設の完成、資本の蓄積增加の爲に、右の割合は低下の傾向にある。公債に關しては、別章「國債」の部に於いて詳述されるを以つてこゝでは之を省略する。

（六）關稅收入

關稅は元來資本主義的經濟機構に於ける產物であつて、國内產業の保障と國家財政の收入の二大目的を持つてゐる。關稅が租稅としての意義を有する所以は後者に求め得る。ソ聯邦に於ては外國貿易が國家の獨占となつてゐる現在は計畫經濟が全般的に實施されてゐる狀態であるから、元來資本主義的產物たる關稅は重要な意義を失つたと見てよい。然し乍ら、新經濟政策時代に於ては私企業、公企業が夫々獨立して營利事業を競爭的に行つてゐた上、留紙幣が一定の對外相場を維持し外貨と交換することが出來たが爲、輸出入貨物に對して關稅を賦課し、國内物價の調節を行ひ、以てソヴエート產業の助成並びに保護を致すと共に政府の財政收入を增加せしむる必要があつたのである。斯るが故に新經濟政策時代の關稅政策は外國貿易獨占と相並んで通商政策上「第二戰線」の役目を果してゐたのである。

外國貿易獨占制の下に於て關稅制度を維持することは一應不必要の樣に見えるが、然し外國貿易の國家獨占が國家產業の保護に對し相當の效果を擧げ得るとしても、貿易上留が一定の對外相場を維持し、且つ國内に公私の各企業が存在して關稅の賦課された輸入品を政府より買受け、後一般に販賣し、又は之を材料として製造した製品を販賣する權利を認められてゐたが故に、玆に尙國内物價を調節し、且つ政府の財政收入を擧ぐべき必要があり、關稅

の意義が相當の重要性を有した所以が存したのである。

然るに一九二七年ソ聯政府はソヴェート通貨一切の輸出入を禁じたので、銀行券、國庫紙幣、補助貨幣共總て聯邦内に於てのみ流通することゝなり、共對外爲替相場が立たなくなり、ソ聯邦が任意に決定する對外爲替換算率が存在することゝなつた。更に第一次五年計畫に入つてから、國營貿易機關の輸入商品は國營企業に依つてのみ一般に販賣せられ、又は之を材料として商品を製造し販賣せられる樣になつたので、國營企業の助成、物價の調節、財政收入等の目的は外國貿易國家獨占に依つてのみ充分に保障せられる樣になつた。之が故に關稅の負擔者は殆ど國家機關で個人の負擔に歸するものは入國及び出國の際の物品にのみ限られる結果となつたのである。

現在ソ聯邦の關稅に關する基本的法規は一九三〇年九月二日附ソ聯邦中央執行委員會及び人民委員會議決定であつて、（一九三〇年度法令集第四六號第四八〇項）右に依れば關稅の納付者は左の三種のカテゴリーに分たれ稅率を異にしてゐる。

（イ）第一種　國家機關、公共團體及び公共化企業

（ロ）第二種　勞働者、勤務員及び之等に準ずる者（失業者、國家よりの年金受領者の如き）、個人農業稅を賦課せられざる農民及び第一種及び第三種に屬せざる其の他の者

（ハ）第三種　個人所得稅の第三カテゴリーに屬する負擔者（職人、小商業家、宗教家、私法上の組合、外國會社、不勞所得者）

關稅收入は地方豫算に交付することゝなつてゐる。一九三五年度編成豫算では約三億留の計上で同年度歳入總額の〇・五％に過ぎないが、一九三六年度では八億二千萬留と前年の三倍近くに增大し、又一九三七年度豫算面では、八億六千萬留と計上されてゐる。

今後自治會計制の發展と共に、各企業公共資金が豐富となるに從つて、又通商政策上及びその他の政治的理由に基いて、再び關稅の意義に變化が生じ、關稅收入の增大が現出する時代が來ることが豫想されぬでもないが、現在の所では、國家豫算上の關稅の意義は實に微々たるものであることを認めねばなるまい。

一九三六年度國家豫算

ソ聯邦中央執行委員會は一九三六年一月十六日同年度ソ聯邦國家豫算を左

三、雜收入　　一、一二一、一一一、一〇〇
　歲入總計　　一、一二一、一一一、一〇〇
C　經　常　部
　歲入之部
A　國民經濟費
　一、重工業部所管企業收入　　一〇一、一〇〇、〇〇〇
　二、輕工業部所管企業收入　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　三、林業部所管企業收入　　一〇〇、一四五、一〇〇
　四、鑛物燃料部所管企業收入　　一〇〇、一四五、一〇〇
　五、地方產業局委員部　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　六、商業局委員部　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　七、映畫、寫眞工業　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　八、農務部所管農業店員　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　九、交通部所管農業店員　　一〇〇、〇〇〇、〇〇〇
　農業　計　　一四五、〇〇〇、〇〇〇
　交通收入　計　　一〇一、一一一、一〇〇
B　財　務
　一、稅　收
　國家豫算總額百分之十一億二千九百六十萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十二億九千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十三億五千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之五十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之六十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之七十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之八十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之九十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百二十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百三十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百四十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百五十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百六十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百七十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百八十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之百九十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百二十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百三十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百四十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百五十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百六十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百七十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百八十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之二百九十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百二十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百三十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百四十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百五十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百六十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百七十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百八十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之三百九十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百二十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百三十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百四十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十六億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十七億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十八億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百五十九億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十一億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十二億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十三億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十四億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十五億二千萬圓中
　一百五十萬圓
　國家豫算總額百分之四百六十六億二千萬圓中
　一百五十

國家豫算の支出より

C、國防人民委員部　一四、八五、五〇〇
D、内務人民委員部　二、一一〇、九〇〇
E、行　政　費　九七〇、九〇一
F、公債關係支出　二、七〇一、五二九
G、銀行長期クレヂット賦與　二六五、〇〇〇
H、人民委員會議豫備金　八五七、一〇〇
I、其の他の支出　四四四、五四二
J、地方豫算の交付金　二三、四五六、四八四
其の中社會文化に對する國家社會保險費　二一九、七〇〇
歳出總計　六、七五、〇二六

第二、一般國家豫算中の聯邦豫算歳入歳出合計に付いては、收入支出共に六百十五億一千七百七十九萬九千留とす。

第三、聯邦豫算及び構成共和國豫算に於て決定せられたる歳入の振當に基き各構成共和國の一九三六年度豫算の合計バランスを左の如く確認す。

（地方豫算の交付を除く、單位千留）

ロシヤ共和國	二、二六〇、一〇一
ウクライナ共和國	九五、六五
白露共和國	二九〇、〇七二
後高架索共和國	五六、四二六
トルクメン共和國	一五四、四二〇
ウズベク共和國	三九〇、八二四
タヂク共和國	一四三、二八七
計	四、七四〇、七四五

第四、文化施設に對する國家社會保險資金よりの控除額を含め構成共和國豫算を通じて行はるゝ地方豫算への控除を左の如く確認す。（單位千留）

ロシヤ共和國	八、五一〇、三八
ウクライナ共和國	二、三三一、九九
白露共和國	三五五、一九六
後高架索共和國	六二、四二四
トルクメン共和國	二八、九五四
ウズベク共和國	三五八、九九二
タヂク共和國	二九、六〇一
計	三、四五六、四八四

第五、一九三六年聯邦取引稅收入中より構成共和國及び地方豫算への交付金額の割合決定を聯邦人民委員會議に委託す。

第六、地方豫算統制數字合計バランスを左の如く承認す。（單位千留）

ロシヤ共和國	二一、六九五、三四一
ウクライナ共和國	三、〇〇六、五四七
白露共和國	四二九、三七一
後高架索共和國	八五八、五四六
トルクメン共和國	一五六、七四
ウズベク共和國	四四六、〇三二
タヂク共和國	一三九、八九六
計	一六、七三二、四七

一九三六年度國家豫算に對する決算推定。

ソ聯邦人民委員會議提出の一九三七年度一般國家豫算案は一九三七年一月十三日聯邦中央執行委員會に於て滿場

一致可決されたが、その際聯邦財務人民委員グリンコの報告演説中に述べられたところの一九三六年度國家豫算實績に關する部分を綜合すれば左の通りである。

一九三六年一般國家豫算は歳出歳入共七百八十七億一千五百餘萬留であるに對し、實際は歳入に於て約五十億留、歳出に於て約三十億留即ち豫算に對し五・九%及び三・八%の增加を見てソ聯邦財政の健全法を如實に示した。國營企業並びに經營機關の收益高總額は、百十三億留の豫定に對して百四十億留に達し、右は重工業製品の價格の騰貴に依るものと見られるが、然し生産財の騰貴に止り、一般消費物價は下落して居る際、且つ、重工業委員部の補助金が廢止されたにも拘らず、斯る成績を擧げたことは注目に價するものと云はねばならぬ。

國家收入の增加の主要な一因と見らるものとして商品流通額の增加を擧げ得る。之は百六十億留を增加して居る。更に又一九三六年度に於ては、一般國民よりの稅收入に關しては如何なる部分に對しても稅率の引上を行はなかつたに拘らず、五億留の增收を見たのであつて、之は勞働者の賃銀の昂騰を語るもので、それ丈勞働者の生活狀態が改善されたものと云ふべきである。

一九三六年度はソ聯邦の公債政策に於ても一大轉換を齎した年であつた。即ち社會主義建設期の新しい條件並びに貨幣の鞏固に順應した公債政策を採用し、舊債の借換を斷行したのである。本年一月一日現在の調査に依れば、手持舊公債を新公債に交換せる勤勞者の數は約二千六百萬人に上り、その總額は百億留を突破して居る。一方國營貯金局の預金高は一九三三年一月一日には九億七千五百萬留、一九三五年一月一日現在では十六億留、更に一九三六年一月一日に於ては二十四億留であつたが一九三七年一月一日の總計は三十五億留となつて、プランを突破してゐる。右の數字は明かにソ聯邦に於ける貯金事業の發展を實證するものであり、國民收入の增加及び國家公債に對する負擔力の餘裕を反映するものであるが、國民所得の增加速度に比較すると、未だ不充分と云はざるを得ないとグリンコは述べてゐる。

右歳出中、國防豫算に關しては、ソ聯邦中央執行委員會の絶體的支持を得て百四十八億留を計上されたが、其の實行支出額は百四十九億留に達し、一九三七年度豫算案に於ては二百一億二百二十萬留と計上され前年度に比し著しい增加である。之は切符制度の廢止

に基き軍隊内に於ても一般物價で配給が行はれる樣になつた事、常備兵が一九三五年度の九十六萬から一九三六年度には一躍百十萬に增加した事、軍需工業の發達竝びに國防工業人民委員部の新設に伴ひ兵力の技術的裝備を擴充し得ることゝなつたので、尠からざる追加支出を必要とするに至つた事等に基く、尙その外一九三七年度に於ては農業生産高竝びに工業生産高の增加に伴ひ戰時食料品の蓄積が可能となるので、右準備品の購入竝びに倉庫等に多大の費用を要することゝなり、又兵舍の新築修理、軍人の政治敎育の奬勵、文化的生活の改善等にも出費を要するためと見られる。

次に國立銀行の資産は商品流通高の增加に伴つて、八十五億留の增加を示し、その國民經濟への投資は七十三億留を增して居り、一九三七年一月一日現在の國立銀行投資額は三百四十二億留となつて居るが、その內譯は

（イ）コルホーズ　十六億
（ロ）重工業　四十四億
（ハ）輕工業　四十九億
（ニ）食料品工業　六十八億

であつて、重點の注がれてゐる對象が比較的遲れて居るものに存することは興味を惹くに充分である。

貨幣に關しても、その流通過程に出された貨幣の增加量は一九%であつて商品流通額の增加に比して少率であり爲に貨幣價値の增加を伴ひ、その結果商品流通額の增加の中、農産物に關しては三〇%增であり、一般に商品價値の値下りを來し、概算五十億の下落と見積られてゐる。

尙グリンコ財務人民委員は一九三六年度中に行はれた財政上の主要改革事項として、前述金融改革の外に

一、重工業人民委員部補助金の廢止
一、新憲法に依る重工業人民委員部よりの國防工業人民委員部の派生
一、第四四半期に於けるデレクター資金の設定

を擧げたが、右の中デレクター資金とは各企業部門に於ける計畫外の利益の利用方法に關するもので、從來各企業の資金に關し原則的の規定を缺いて居つたが、之を全聯邦的に統制された一定の基金としたものである。卽ち國家計畫經濟の下に規定された企業の純收益の四〇%及び計畫外の純利益金の五〇%から、一の基金を設定し、之をデレクター資金と名付けて、各企業のデレクターの權限に委ね、全聯邦的統制の範圍內に於て、自由に企業發展の爲に利用せしめんとするものである。第四四半期に制定されたデレクター資金は、重工業部門に關しては二億留、

食品工業部門に關しては一億五千萬留に達することが指摘してある。尙右に關聯し、前述一九三六年の金融改革の結果、各企業が形式上相互間に契約を締結する場合、右に關する融資は、企業自身の手形振出に基く國立銀行割引に依る金融を廢し、之に代つて一般國家豫算の歲出表に計上された範圍內に於て、國立銀行より與へられてゐたが、今回更に右金融に對する管轄權を中央官廳の手に移し、企業は單に間接的の關係に止るものとされ、玆に金融の中央集權化と整備とを鞏化し、財政上の統制が今後一層著しい色彩を以てコントロールされるに至つたことをグリンコは强調した。

一九三七年度國家豫算

一九三七年度の豫算が『第二五年計畫最終年度豫算』と呼ばれるのも、この國家財政と國民生活との緊密な關係を表現したものである。ソ聯邦では先づ國民經濟計畫が樹てられ、次いでこれに準じて財政計畫が樹てられる。豫算はこの財政計畫の一部であつて、國庫を通じて行はれる收支を含む。

曆年制を採るソ聯邦の豫算案は每年一月早々中央執行委員會全體會議に上程審議される。一九三七年度の豫算案成立の經過を見ると、前年十月一日迄に各省豫算案が聯邦財務人民委員部及びゴスプランに提出され、十一月一日までに聯邦財務人民委員部は總豫算を編成して聯邦人民委員會議に提出してゐる。後者は之を中央執行委員會に提出して裁可を求めた。中央執行委員會は豫算委員會を任命し、一九三七年一月五日から十分科に分つて豫算案を審議せしめた。その審議の終るのをまつて一月十一日、中央執行委員會全體會議が開かれ、財務人民委員グリンコの原案說明、豫算委員會議長チュッカエフの委員會報告があり、僅かな修正を加へて十三日夜可決、成立した次第である。

歲入豫算

一九三七年度の歲入豫算は九百八十億六千九百五十萬留、前年の成立豫算に比し二四・六%の增加であり、歲出豫算は九百七十一億千九百五十萬留、前年に比し二三・三九%の增加になつてゐる。然し前年の豫算は歲入に於て五・九%、歲出に於て三・八%の超過を見たのに比すれば一九三七年度の豫算は歲入に於て一七・七九%の增加、歲出に於て一八・八%の增加である。尤大な豫算には違ひないが特に一九三七年に於て激增したとは考へられない。

先づ歲入豫算から見よう。

	成立豫算（十億留）	遂行豫算（十億留）
一九三二年	二七・五	二九・一
一九三三年	三五・〇	三八・六
一九三四年	四八・九	五〇・八
一九三五年	六五・九	六七・四
一九三六年	七八・七（概算）	八三・四
一九三七年	九八・〇	—

即ち第二五年計畫當初の約三倍であり、前年の成立豫算に比し百九十三億留、遂行豫算に比しても百四十五億留の增加である。この歲入增加の根據として考へられるのは生產、商品取引、貨物輸送高、國民所得の增大であつて、これが歲入の八割を占める取引稅、六分四厘に相當する收益稅及び國債の增加となつて現はれるわけだ。即ち一九三七年の國民經濟計畫によれば、工業生產高は二割增の千六十億留、商品取引高は二割三分六厘增の百三十一億留、企業利潤は四割三分四厘增の二百八億留、鐵道貨物輸送高は一割六分六厘增の五億六千五百萬噸、貨銀基金は七百九億留の豫定であるこれが豫算に反映して、約二割四分九分二厘增の七百九億留の豫定である。これが豫算に反映して、約二割四分六厘歲入增を計上してゐるのである。

（一）取引稅　每年歲入の大部分を提供するものは取引稅だ。一九三七年も七百六十七億九千萬留で、前年に比して居り、例へば輕工業關係は九十億留から百十四億留へと二割六分六厘の增加、食料品關係は百六十八億留から二百四億留へと二割一分四厘の增加である。注目すべきは重工業製品の六十五億留から八十八億留への三割四分の激增である。そのうち稅額の最も多いのは石油、自動車等であるが、自轉車、蓄音機、寫眞機、金屬製日用品等の生產增加も著しい。

（二）收益稅　取引稅に次ぐ財源は企業利潤に課せられるところの收益稅である。これは前年に比し約二倍の六十三億留である。歲入中の割合は四分から六分四厘に增進してゐる。增加の最も著しいのは鐵道運輸の五十八割七分、地方工業の四十七割七分、次いで輕工業の十二割四分、食料品工業の十割七分、重工業の五割二分四厘の順序だ。實に驚くべき增加振りと云はねばならぬ。これはソ聯邦の諸企業の採算が好轉し收益性が增大したことを示してゐる。

外國貿易機關からの收益稅は一七%減少してゐるが、貿易額の減少を見越してゐるのであらう。國家信用機關（長期及び短期貸付銀行）の收益稅が減少してゐるのは、一九三六年に於ける利下げの結果であらう。

所得稅は、前年に比し二割一分九厘增、國債收入は一割六分增になつてゐるが、いづれも國民所得の增大を見越してゐるのである。

歲出豫算

歲出豫算は九百七十一億留であるがそのうち四割あまりが國民經濟費、二割七分四厘が社會文化施設費、二割が國防費に宛てられてゐる。

（一）國民經濟費　之は產業助成費で主として新規計畫資本と流動資金の補充に對する國庫融資である。一九三七年度は三百九十五億八千五百萬留で依然として歲出豫算の首位にあるが前年に比し僅か六分の增加にすぎない。從つて歲出全體に於ける割合は昨年の四割七分四厘から四割七厘に低下してゐる。

新規計畫資本は三百二十五億留（工業百三十三億留、農業二十五億留、交通七十三億留、內鐵道が五十三億留、文化施設及び公共事業七十八億留、其他十五億留）の豫定であるが、建築原價一割五厘の引下げを見込み、差引二百三億留である。歲入中の割合は四分から六分四厘に增進してゐる。增加の最も著しいのは鐵道運輸の五十八割七分、地方工業の四十七割七分、次いで輕工業の十二割四分、食料品工業の十割七分、重工業の五割二分四厘の順序だ。實に驚くべき增加振りと云はねばならぬ。これはソ聯邦の諸企業の採算が好轉し收益性が增大したことを示してゐる。

外國貿易機關からの收益稅は一七%減少してゐるが、貿易額の減少を見越してゐるのであらう。國家信用機關（長期及び短期貸付銀行）の收益稅が減少してゐるのは、一九三六年に於ける利下げの結果であらう。

所得稅は、前年に比し二割一分九厘增、國債收入は一割六分增になつてゐるが、いづれも國民所得の增大を見越してゐるのである。

歲出豫算は九百七十一億留であるがそのうち四割あまりが國民經濟費、二割七分四厘が社會文化施設費、二割が國防費に宛てられてゐる。

（一）國民經濟費　之は產業助成費で主として新規計畫資本と流動資金の補充に對する國庫融資である。一九三七年度は三百九十五億八千五百萬留で依然として歲出豫算の首位にあるが前年に比し僅か六分の增加にすぎない。從つて歲出全體に於ける割合は昨年の四割七分四厘から四割七厘に低下してゐる。

新規計畫資本は三百二十五億留（工業百三十三億留、農業二十五億留、交通七十三億留、內鐵道が五十三億留、文化施設及び公共事業七十八億留、其他十五億留）の豫定であるが、建築原價一割五厘の引下げを見込み、差引二百九十一億留が、新たに必要とされるわけである。このうち國民經濟費を通じて國庫から融資される額は約二百億留で、これは六割六分に相當する。あとの三割四分は各企業の固有資金、償却積立金で賄ふことになつてゐるが、前年はこの割合が二割四分にすぎなかつた。

國民經濟費の相對的減少と云ひ、計畫資本中の各企業の固有資金の割合の增進と云ひ、企業自體の採算が好轉し收益性が增進したとを物語るもので、收益稅の倍增と對照して注目すべき傾向である。流動資金の如きも一九三七年は生產、商品取引の增大につれ百五十億留の補給を必要とするが、そのうち國民經濟費の中から融通される額は六十四億留、約五割八分であり、殘りの四割二分は各企業の國有資金によりカヴアーされることになつてゐる。

次に國民經濟費の內容に於ても次の

如き傾向が見出される。工業關係は全體に於て前年よりも十六億七千九百萬留、一割二分の減少を示してゐるに反し、農業關係は十三億五千九百萬留、一割七分五厘の增加、交通關係も七分九厘の增加となつてゐる。工業そのものに就いてみても、輕工業は前年に比し六億九千三百六十萬留、七割七分の激增であり、食料品工業も一億留、一割七厘の增加なるに拘らず、重工業は本年より分離した軍需工業と合計しても二十六億留餘、二割五分の減少となつてゐる。これは生産財關係の建設が大體一巡し、餘力を消費財關係の生産力擴充に向けて來たことを示すものだ。

(二)社會文化施設　歲出豫算の增加分は主としてこの項目に宛てられてゐる。別表の如く前年の六十五億留に對し一躍二百六十六億留が計上されてゐる。一見非常な增額のやうであるが、實は二倍足らずの增加に相當するのである。といふのは二百六十六億留中には、地方豫算を通じて支出される、百五十七億三千萬留が含まれてゐるが、前年の豫算面ではそれは地方豫算交付金として別個に計上されてゐるのである。從つて前年の社會文化施設費六十五億留にこの交付金百二十四億五千六百萬留を加へた百八十九億六千五百九十萬留が前年の社會文化施設費全體に相當するのである。それにしても約四割の增大である。歲出全體に於ける割合は昨年の二割四分から二割七分四厘に增進してゐる。

(三)國防費は前年に比し三割五分八厘の增加である。歲出中の割合は二割に進んだ。財務人民委員ダリンコの說明によれば、前年の兵員增加に伴ふ人件費、兵營及び士官宿舍の增築、資材の整備、食料品その他軍用品の貯藏等がその原因であると云ふ。

× × ×

之を要するに一九三七年度の豫算は歲出に於ける取引稅の相對的減少、收益稅の增加、歲入に於ける國民經濟費の相對的減少（就中重工業關係の絶對的減少）、社會文化施設費の增大等、前年に比し相當顯著な改善が窺はれる。

一九三七年ソ聯邦國家豫算　（單位千留）

歲入の部

	一九三七年	一九三六年成立豫算
一、取引稅	六六、七九五、四〇〇	六二、六九〇、〇〇〇
其中 重工業人民委員部關係	八、八六〇、〇〇〇	—
輕工業人民委員部關係	二一、三九二、〇〇〇	—
食料品工業人民委員部關係	三〇、三九七、〇〇〇	—
酒精管理局關係	六、一九〇、〇〇〇	—
農產物買附委員會關係	二四、一〇七、〇〇〇	—
外國貿易局	二、六五八、〇〇〇	—
消費組合關係	一、六六二、〇〇〇	—
二、企業收益稅		
ア、重工業人民委員部管下工業	一、三三一、〇三〇	八七三、六〇〇
イ、輕工業人民委員部管下工業	八、九一、一〇〇	三一〇、〇〇〇
ウ、林業人民委員部管下工業	三七、〇〇〇	三一、〇〇〇
エ、食料品工業人民委員部管下工業	一、八〇〇、一〇〇	八六八、八〇〇
オ、地方工業人民委員部管下工業	五四二、九〇五	九四、四三四
カ、農務人民委員部管下工業	四〇、四八〇	—
キ、國營農業人民委員部管下工業	三〇、四〇〇	二七、三六〇
ク、交通人民委員部管下工業	六八七、四〇〇	一〇〇、〇〇〇
ケ、國內商業人民委員部關係	一七四、九五〇	四五、八五〇
コ、農產物買附委員會關係	五八、七五〇	一三、三〇〇
サ、外國貿易機關	三七、五二〇	四五、一〇〇
シ、國家信用機關	二四五、〇〇〇	四三、九〇〇
ス、國家保險機關	三一九、〇〇〇	三〇、〇〇〇
セ、其他	一六九、九五〇	九九、九五〇
牧益稅合計	六、三〇四、一五五	三、一八、三一〇
三、所得稅其他		
ア、勞務稅	三九〇、三五〇	三八〇、三五〇

イ、共營農場所得稅	五三〇、〇〇〇	四四九、九五〇
ウ、國營農場所得稅	四五、八九五	三九、二五
エ、其他	六、六四〇	—
所得稅合計	九三一、九五	七九八、三一〇
四、國家社會保險金中より社會文化施設への繰入	三、七〇〇、〇〇〇	三、一五〇、〇〇〇
五、國債		
ア、募債額	四、三五五、〇〇〇	三、九五〇、〇〇〇
イ、貯金局引受	一、一〇〇、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇
ウ、國家保險引受	四〇〇、〇〇〇	—
國債合計	五、九五五、〇〇〇	五、一五〇、〇〇〇
六、租稅及び公課		
ア 共營農場員及び個人農民の農業稅	六五〇、〇〇〇	六五〇、〇〇〇
イ、都市文化施設課金	一、四六五、〇〇〇	九五〇、〇〇〇
ウ、農村文化施設課金	五三〇、〇〇〇	五三〇、〇〇〇
租稅合計	二、六四五、〇〇〇	二、一三〇、〇〇〇
七、其他の收入		
ア、關稅收入	八二〇、〇〇〇	八二〇、〇〇〇
イ、鑄貨收入	二五、〇〇〇	二〇、〇〇〇
ウ、林野收入	一四〇、〇〇〇	—

歳出之部

A、國民經濟費			
一、重工業人民委員部管下工業	五三、四一〇	〇	五三、四一〇
二、軍需工業人民委員部管下工業	三三、八五〇		三三、八五〇
三、輕工業人民委員部管下工業	一、〇〇〇	〇	九一〇、一〇〇
四、林業人民委員部管下工業	一、二四〇、〇〇〇	〇	一、二四〇、一〇〇
五、食料品工業人民委員部管下工業	一〇、〇四〇	〇	九五、一〇〇
六、地方工業人民委員部管下工業	五五、五三〇	〇	四八、五〇〇
七、映畫工業	三三、三〇〇	〇	三三、二〇〇
八、其他	五八、一五〇	〇	一
工業關係合計	三、九五、五三	四〇、五〇〇	二、一〇、〇〇〇
九、國營農業人民委員部管下工業	二、四四〇、二〇〇	〇	一、八五、二〇〇
一〇、農業人民委員部管下工業	六、五四二、四五〇	〇	五、八五、四五〇
農業關係合計	九、〇五、〇〇〇	〇	七、〇〇〇、〇〇〇
一一、水源涵養局	三五〇、〇〇〇	〇	一
一二、水產人民委員部	四、八五、六〇〇	〇	四、三四〇、〇〇〇
一三、水運人民委員部	一、三三、四〇〇	〇	一、四四〇、七〇〇
一四、北氷洋航路管理局	五、九〇、〇〇〇	〇	四三、七〇〇
一五、內務人民委員部道路局	八三〇、〇〇〇	〇	一〇〇、〇〇〇
一六、通信人民委員部	四、九〇、〇〇〇	〇	三、〇〇〇、〇〇〇
一七、ヴォルガ河改修局	三〇〇、一〇〇	〇	三〇〇、一〇〇
一八、民間航空管理局	三、一〇、八〇〇	〇	六八〇、九〇〇
一九、モスクワ運河局	三四、八〇〇	〇	一
運輸通信關係合計	八、三五、〇〇〇	〇	七、〇五、四〇〇
二〇、國營商業、買上機關	三、〇三五、四〇〇	〇	〇三〇、一四〇
二一、外國貿易人民委員部	〇、九五〇	〇	五三、六〇〇
二二、證券金支出委員會	一、六八、〇〇〇	〇	一、六二、〇〇〇
二三、モスクワ地下鐵	四八、三五〇	〇	一一、八五〇
二四、水流測定局	二六、六〇〇	〇	九、〇〇〇
二五、其他の支出	三、九五、四〇〇	〇	〇五、一〇〇
國民經濟合計	五九、六三、〇七〇	三五、〇〇〇	一〇三、〇一〇
B、社會文化施設費			
イ、教育	二六、六〇、〇〇〇	四、九〇、〇〇〇	二六、五五、〇〇〇
ロ、保健	七、五六、二四〇	〇	一、四二、七〇〇
ハ、體育	九、六三、八〇〇	〇	二、五二、八〇〇
ニ、勞働保護	八、〇九、〇〇〇	〇	九、〇〇、〇〇〇

ホ、聯邦人民委員會議に提出すべき其の他の國家豫算實施に關する綜合國家豫算實施報告と爲し、聯邦豫算實施報告と合一せしめ、ソ聯邦綜合國家豫算實施報告を作成し之を聯邦豫算實施を監督し、諸共和國豫算實施報告を作成し、之を聯邦人民委員會議に提出す	聯邦の金屬及び鑛貨を發行し、貨幣流通に付聯邦の貸借決算表を作成する。ソヴェート法規の遵守を監視し、其の履行を檢査す	國立銀行の金融計畫並びに聯邦人民委員會議に提出す	聯邦人民委員會議に關する意見に
ヘ、地方豫算の編成及び執行に關する法規を定め、地方財政の統制數字總計並びに地方豫算實施に關する總計報告並びに地方豫算の編成に關する指導を行ふ	聯邦豫算案を編成し、右を聯邦政府の指示に依り國庫保有		
ト、ソ聯邦豫算の貸借決算表を作成し、ソ聯邦豫算實施を監督し、聯邦豫算を實施し、諸共和國豫算實施報告を作成し、之を聯邦豫算實施報告と合一せしめ、ソ聯邦綜合國家豫算實施報告を爲し、			

ソ聯邦財務人民委員部官制

第一編　ソ聯邦財務人民委員部の所管事項

第一條　聯邦財務人民委員部はソ聯邦財政事務の指導を行ふ

第二條　財務人民委員部は之が爲左の如き任務を履行す

イ、ソ聯邦立法機關に提出し、且つ共の承認を經たる財政政策の實施及びソ聯邦財政諸法規草案を立案し

ロ、ソ聯邦の貨幣流通制度を監督し

ハ、特別法規に依り國庫紙幣及國庫證券發行調整の實施を指導すること

ニ、聯邦豫算を實施し、諸共和國豫算實施報告を作成し、之を聯邦豫算實施報告と合一しめ、ソ聯邦綜合國家豫算實施報告を爲し、

ホ、ソ聯邦國立銀行の金融計畫並びに聯邦人民委員會議に提出すること

ヘ、其の履行を檢査すること

ト、ソ聯邦人民委員會議に提出すべき其の他の國家豫算實施に關する綜合國家豫算實施報告を作成し、之を聯邦人民委員會議に提出すること

チ、地方豫算の編成及び執行に關する法規を定め、地方財政の統制數字總計並びに地方豫算實施に關する總計報告並びに地方豫算の編成に關する指導を行ふこと

リ、聯邦豫算の貸借決算表を作成すること

ヌ、聯邦の金屬及び鑛貨を發行し、貨幣流通に付聯邦の貸借決算表を作成すること

ル、ソヴェート法規の遵守を監視し、其の履行を檢査すること

ヲ、其の履行を檢査すること

ワ、國立銀行の金融計畫並びに聯邦人民委員會議に提出すること

カ、聯邦人民委員會議に關する意見に

及び徴收を組織指導す、全聯邦的意義を有する企業の收益稅を徴稅す、現行法規に從ひ租稅及び其の他の收納金の免除、支拂延期及び分割を許與す、租稅及び其の他支拂の徴收に關する財務諸機關の不正行爲に對する訴願を許可し、租稅に關するソヴエート法規の嚴守及び凡ゆる不法の租稅及び課金の徴收方不許可を監視す、價格及び販賣利金の決定問題に關し政府に意見を提出す

チ、國債の割當及び償還並びに債券所有者に對する措置を定むリ、貯金事務を定め貯金局組織を指導す

ヌ、國家保險事業を組織し且つ之を指導す

ル、長期投資銀行業務を指導す

ヲ、特別法規に基き、職員數及び職員俸給額の決定事務並びに決定せられたる職員數及び職員俸給額の嚴守の監督事務を行ふ

ワ、ソ聯邦の國庫諸機關及び經濟諸機關が國家豫算に依り融通せられたる資金の支出並びに必要なる場合には是等機關固有資金の支出を檢査す

カ、ソ聯邦人民委員部及び中央諸機關に依りて確認せられたる經濟機關の貸借對照表を特別法規に基きて檢査す

ヨ、會計報告及び貸借對照表の形式並びにソ聯邦人民委員會議の指令に基く夫等の作成に關する命令を確認す

タ、國立銀行及び其の支店の活動を統制監督し、ソ聯邦人民委員會議に依り確認せらるるものを除き、國立銀行の信用並びに決濟業務に關する命令及び規則を承認し、國立銀行の報告及び貸借對照表を審査し、之に關する意見をソ聯邦人民委員會議に提出し、國立銀行諸機關に依る國家及び地方豫算の實施を定め、且つ其の嚴守を監督すレ、紙幣及び鑄貨の雛形並びに國債其の他の有價證券の雛型を立案し、ソ聯邦政府の承認を求め、國庫證券局工場及び造幣局の事務を統制すソ、財務人民委員部職員を養成し、之が爲財務教育機關を組織し、且つ之等を指導すツ、ソ聯邦現行法律に依り課せられたる他の任務を遂行す

第三條　ソ聯邦財務人民委員部は次の權限を有すイ、國家豫算に依つて成立する機關及び企業並びに一切の自治會計企

業及び機關の金融經濟に關係ある一切の財政上の材料を現場に於て檢査すロ、法律に依り定められたる報告を提出せざる諸機關に對し融資を停止す、此の場合ソ聯邦財務人民委員の命令を得、當該機關の指導者に之を通知するものとすハ、國家豫算に對し、一定期間内に自己の義務を履行せざる者及び機關に對し嚴重取立を行ふ

第二編　ソ聯邦財務人民委員部の構成

第四條　ソ聯邦財務人民委員部の長官は人民委員にして、之に三人の代理を置く其の一人は國立銀行の總裁を兼務す

第五條　ソ聯邦財務人民委員部に左の部局を置くイ、豫算局

（一）綜合計畫課　（二）共和國及び地方豫算課　（三）豫算實施課　（四）財政豫算統計課　（五）豫算監督課

ロ、國家收入局

（一）食料品取引稅課　（二）工業品取引稅課　（三）公企業收益稅課　（四）綜合計畫課　（五）稅務監督課

ハ、國民租稅局

（一）農村課稅課　（二）都市及び地方稅課　（三）稅務監督課　（四）訴願課

ニ、人事局

（一）人　事　課　（二）綜合統計課

（四）賃銀規格課

ホ、重工業及び木材工業融資部

（一）燃料、動力及び化學工業融資課　（二）黑色及び有色冶金業融資課　（三）機械製作業融資課　（四）建築材料工業及び製紙工業融資課　（五）木材及び製紙工業融資課

ヘ、輕工業、食料品工業及び地方工業融資部

（一）木綿、羊毛、亞麻及び生絲業融資課　（二）皮革工業及び細部機械工業管理局融資課　（三）酒精、釀造、砂糖、煙草及び製茶業融資課　（四）肉、牛乳工業及び漁業融資課　（五）製パン、果實、野菜、製菓及び製鹽業融資課　（六）地方工業融資課

ト、農業融資部

（一）農業人民委員部機關融資課

（二）國營農場人民委員部機關融資課

チ、運輸通信融資部

（一）鐵道融資課　（二）水運融資課　（三）通信融資課

リ、公共事業融資部

（一）住宅經濟融資課　（二）公共事業融資課

ヌ、國内商業及び買付融資部
（一）協同組合融資課　（二）國營商業及び買付融資課
ル、文化施設融資部
（一）社會保險及び保健融資課（二）教育人民委員部所管初等、中等及び高等學校融資課　（三）出版、政治教育及び藝術融資課　（四）綜合計畫課
ヲ、外國爲替部
（一）外國爲替課　（二）對外貿易融資課　（三）法制課
ワ、國防融資部
カ、財務教育局
（一）教育方法課　（二）財政組織課
ヨ、行政經濟部
タ、ソ聯邦財務人民委員部企業部
レ、書記局（秘密暗號部を含む）
右の外、實施檢査班及び財務指導員の人員配置に關する課を直接財務人民委員の管轄下に設く

第六條　ソ聯邦財務人民委員部に中央人事委員會を設置し、其權利及び義務は特別法規を以て定む

第七條　ソ聯邦財務人民委員部の管下に次の諸機關を置き、其の職務は特別の法規及び定款に依りて定む
イ、國家勞働貯金及び國債中央管理局
ロ、國家保險中央管理局
ハ、工業、交通及び通信の基本的設備に對する融資銀行即ち工業銀行（プロム・バンク）
ニ、農業銀行（セリホズ・バンク）
ホ、公共事業及び住宅建築に對する中央融資銀行、即ち公共事業銀行（ツエコム・バンク）
ヘ、商業及び協同組合の建設に對する融資銀行即ち商業銀行（トルグ・バンク）
ト、國庫證券工場
チ、造幣局
リ、國立財政出版所
ヌ、エコノミーチエスカヤ・ジーズニ紙
ル、財政研究所

第八條　ソ聯邦財務人民委員の下に財務人民委員部會議を設け二箇月に一回人民委員之を招集す、同會議の構成はソ聯邦財務人民委員の提出に基きソ聯邦人民委員會議之を確認す

第三編　ソ聯邦財務人民委員部各部局職掌

第一款　豫算局

第九條　豫算局は左の事項を管掌す
イ、綜合國家豫算案及び地方豫算統制數字總計の編成
ロ、聯邦豫算の實施、各構成共和國國家豫算及び地方豫算實施の監督並びに地方豫算編成規則の作成

ハ、聯邦豫算四半期計畫の作成及び實施
ニ、ソ聯邦綜合國家豫算實施年次報告及び地方豫算實施總計報告の作成
ホ、豫算法の立案、ソ聯邦國家豫算の實施手續に關する規則及び指令の作成
ヘ、地方豫算の實施手續に關する規則及び指令の作成
ト、國家及び地方豫算に關する統計資料の作成
チ、豫算監督に依る豫算規律の遵守及び豫算に依り支出せらるゝ額の使途の適法性の檢査
リ、構成共和國財務人民委員部及び地方財務機關の豫算上の活動に關する指令の附與並びに其の檢査

第二款　國家收入局

第十條　國家收入局は左の事項を管掌す
イ、公共化經濟よりの國家收入の徴收
ロ、公共化經濟に對する國稅（取引稅、豫算課金、勞務稅、所得稅等々）の算出及び徴收に關する財務機關の統轄、並に國家收入の取立に關する法律案及び指令の作成
ハ、國家經濟機關及び企業よりの收益稅徴收の統轄
ニ、現行法規に準據し免稅、支拂延期及び分割拂の許與
ホ、取引稅率及び其の他の社會化經濟に對する諸稅率の決定並びに價格、販賣利益及び割引の諸問題に關する意見の提出
ヘ、公共化經濟よりの國家收入の徴收に關する財務機關の不當處置に對する訴願の審査
ト、公共化經濟よりの國家收入に關する計算及び報告の規則及び形式の作成並びに是等收入の收納の事務的及び統計的計算
チ、公共化經濟よりの國家收入に關する財務機關及び經濟機關の活動の監督
リ、公共化經濟よりの國家收入の年次及び四半期收納計畫作成

第三款　國民租稅局

第十一條　國民租稅局は左の事項を管掌す
イ、國民よりの租稅及び課金の徴收
ロ、國民よりの租稅及び課金の算出及び徴收に關する財務機關の統轄並に是等の支拂に關する法規及び指令の立案
ハ、地方的租稅及び課金に關する法案の作成並びにソ聯邦法律に依り定められたる場合は地方的租稅及び課金に關する指令の作成

ニ、國民よりの租稅及び課金に關し地方財務機關に對する訓令及び監督
ホ、國民よりの租稅及び課金に關する統計の作成
ヘ、不當課稅に對する訴願の審査
ト、現行法律に準據し國民よりの租稅及び課金に對する免除、支拂延期及び分割拂の許與
チ、國民よりの租稅及び課金（農業稅、農業自課稅、文化稅、個人所得稅その他）に關する年次及び四半期計畫案の作成

第四款　人事局

第十二條　人事局は左の事項を管掌す
イ、中央人事委員會の爲人事及び俸給額に關する資料の準備
ロ、財務機關及び財政豫算監査を通じて、總ての機關、企業及び組織の所定職員數及び勤務員俸給費の遵守に對する監督
ハ、經濟、行政及び文化施設一切の部門に於ける人員數、俸給費、事務費の檢討及び算定
ニ、勤務員賃銀の國家規格化問題の檢討
ホ、事務費の總括計畫及右經費に關する年次總括報告の作成
ヘ、職員及び賃銀の國家的規格化問題に關し共和國及び地方財務機關の指導

第五款　部門別融資部

第十三條　部門別融資部（工業融資部、農業融資部、運輸及び通信融資部、國內商業及び買付機關融資部、公共經濟融資部）は當該經濟部門に關し左の事項を管掌す
イ、當該部門の機關の年次及び四半期財政計畫の審査及び收益稅額の決定と豫算上の融資とに關する提案の作成
ロ、國民經濟當該部門の管理機關（業務員養成に關する施設及び機關、科學研究所を含む）への聯邦豫算に依る融資
ハ、當該經濟部門に對する原價と其の計算の考究及び元値問題に關する意見の提出
ニ、當該諸機關の決濟勘定の審査及び固定資本及び流動資本の狀態と蓄積行程（利潤及び原價償却）の組織的監督
ホ、基本的建設事業融資計畫遂行の監視、基本的建設事業融資に關する報告資料の檢査
ヘ、賃銀基金に關する計畫及び事務費見積の檢査、事務費の支出及び其の節約に關する政府決定の遂行に對する組織的監視
ト、國民經濟融資に關する地方財務

機關の事務の指導監督
農業融資部は右事項の外、コルホーズに對する生産的融資計畫の審査をなすべきものとす
國內商業及び買付融資部は右事項の外流通費を研究し、販賣利金及び割引金問題を考究し、且つ商品取引の年次及び四半期計畫に付き意見を提出すべきものとす

第六款　文化施設融資部

第十四條　文化施設融資部は左の事項を管掌す
イ、文化施設融資總括計畫の作成
ロ、初等、中等及び高等學校（教育人民委員部所屬）、藝術、政治教育及び出版事業に對する融資計畫の作成
ハ、聯邦豫算にて融資せらるべき文化機關の歳計檢査及び融資（但し確認せられたる聯邦豫算表の範圍內に止る）
ニ、共和國及び地方豫算に基く文化施設の融資に關する地方財務機關の事務の指導監督
ホ、聯邦豫算に依り融資せらるゝ文化機關の特別資金歳計を所定の手續を以て審査すること
ヘ、賃銀基金に關し、文化機關の勘定及びその組織的履行の檢査
ト、ソ聯邦文化施設に對する一切の支出に關する年次總括報告の作成
チ、社會保險豫算に關する意見の作成

第七款　外國爲替部

第十五條　外國爲替部は左の事務を管掌す
イ、ソ聯邦の貸借決算表の作成
ロ、ソ聯邦財務人民委員部所管の外國貨幣に依る收支計畫の作成及び執行
ハ、在外ソ聯邦豫算關係機關の行政經濟費見積の檢査
ニ、外貨（外國證券を含む）のソ聯邦內流通及び其の輸出入問題の檢討
ホ、通商機關の年次及び四半期計畫並びに貸借對照表及び報告の檢査
ヘ、特別記錄保存所の管理

第八款　財務教育局

第十六條　財務教育局は左の事項を管掌す
イ、財務人民委員關係機關の業務員養成計畫の作成
ロ、ソ聯邦財務委員部管下の財務教育機關の管理、融資及び經濟擔當者の任命
ハ、構成共和國の財務人民委員部を通じ財政專門學校事務の計畫的及び方法論的指導
ニ、財務人民委員部管下一切の財務教育機關に對する計畫及び教程の

確認
ホ、ソ聯邦財務人民委員部管下財務教育機關教員の算定
ヘ、校外通信教育機關の指導
第九款　國防融資部
第十七條　國防融資部はソ聯邦財務人民委員部の承認せる特別法規に基きて職務を行ふ
第十款　行政經濟部、ソ聯邦財務人民委員部企業部、書記局
第十八條　行政經濟部、ソ聯邦財務人民委員部企業部及び書記局の機能はソ聯邦財務人民委員之を定む
第四編　聯邦構成共和國財務人民委員部及び地方財務機關の指導
第十九條　ソ聯邦財務人民委員部は聯邦構成共和國財務人民委員部及び地方財務機關を指導す
第二十條　ソ聯邦財務人民委員部の命令及び課題はソ聯邦構成共和國財務人民委員部及び地方財務機關を拘束す

現行取引稅の一例

類別	品目	稅率(%)
石炭類	石炭、無煙炭、コークス	二・〇
石油類	ケロシン	八八・三
	ベンジン	七八・〇
	リグロイン	八四・〇
	機械用の重油、ベンジン、ケロシン、燦油	五九・〇
鑛物性建築材料	セメント、スレート、耐火及赤煉瓦	二・〇
	砂、粘土、花崗石、大理石、金剛砂	六・〇
金屬類	鑄鐵、鋼鐵、壓延銅	〇・五
金屬製品	橋梁及び工場用諸器材	一・〇
	金銀を除く機械部分品	七・〇
一般用金屬製品		一〇―七〇
化學製品	主要化學製品、冶金化學製品	一・〇
電氣工業製品	電球、暖房器具、アイロン等	一〇・〇
機械類	炭坑、鑛山、ガス、石油、化學工業用機械	四・〇
	電話機、電信機、ラヂオ器械	一・四
	蓄電池	〇・五
	砂糖工業用	五・四
	織物及輕工業用	一・〇

第十六章　國　債

ソ聯に於ける國債の意義

ソ聯邦に於ける國債、公債發行は歳入不足を補ふ目的から行はれたのであるが、現在にては、ソ聯公債政策は國民經濟の發達を促進せしむべき資源として、産業各部門、卽ち、工業、農業、運輸、商業に融資し、之を助成せしめる資を廣く國民大衆の間より收集する積極政策に基づくものである。

このソ聯邦に於ける國債の意義に關してブハーリンがイズヴェスチヤ紙上に發表したものを見るに、彼は資本主義諸國に於ける國債とソ聯邦に於けるそれとは本質的に異なるものであるとなし、次の如く述べてゐる。

「ソ聯邦に於てはすべてが、資本主義國の國家信用の目的とは全く相反した目的に從屬してゐる。卽ち、すべての目的が社會主義の建設、その強化、すべての敵に對するその防衛及び大衆の福祉の增進に從屬してゐる。ソ聯邦の國家信用の爾餘の特徴も亦玆に基因するのである。

剩餘勞働の如何なる部分も取引所や銀行の掌中にはないし、又敵對階級の掌中にもない。けだし、それらは既に××によつて淸算されてゐるからである。

國家信用からの收入は先づ第一に巨大な經濟建設の必要に應ずるものである。

斯かる事情は巨大な經濟的意義を持つてゐる。第一に、斯かる事情にあつては國債は社會主義的蓄積、社會主義の今後の發展及び技術の進歩のための極めて有效な槓杆である。

第二に、債務及びその償還の機構そのものの觀點からもこのことは重要である。蓋し國債の發行をみるべき豫算上の要求の性質は必ずしも一樣ではないからである。戰爭のための公債や通常の行政費を支辨するための公債等に就いて云ふならば、この場合には社會的收入の如何なる新財源も創造されないのである。斯くてこの場合には公債に對する支拂は既存の財源を以て爲さるべきものである。之に反して、生産的企業への融資の場合（ソ聯邦のすべての大建

設は之に屬する）には、斯くの如き新收入財源が創造される。この場合には、支出された資金が然るべき金額を當該企業の「純益」から「返還」され始める期限のみが專ら問題となるのである。

次に、ソ聯邦に於ける國家財政は、かつての「國庫」では全然なく「出納局」であるに過ぎない。社會主義的計畫經濟の諸條件に於ては（然り、既にネップマン及び富農が撲滅された後の工業化並に農業集團化をみた國に於ては）財政上の豫算は國民經濟上の豫算を直接表現したものである。ソ聯邦には經濟の社會主義的全國家的計畫なるものがある。かるが故に、國家信用によつて計畫的に經濟生活の多方面に影響を與へ得るわけなのである。

第一に、分散した資金を集めて大なる金額となし、それによつて計畫的に行動する可能性を得て、過重な租稅を徵收せずに同時に莫大な生産的支出を爲し得るのである。

第二に、前述の事實によつて、特に望ましい方面に國の資源を再分配し得るのである。

第三に、巨額の紙幣を回收し、留的增加の下に於て——特に商品生産の購買力を——高め、かくてソヴェート通貨を强化することによつて、貨幣の流通に相當に影響を與へ得るのである。

第四に、これに關聯して、廣範圍に亘り、且つ相當大きく物價の引下げを系統的に行ひ得るのである。

第五に、斯かる條件の下にあつて、クレヂット利子歩合を引下げクレヂットを更に一層低廉ならしめ、それによつて再生產過程を促進せしめ、生產原價を引下げ、而して「他の一端より」物價引下げに助力し、以つて全國民經濟に大なる利益を與へ得るのである。

斯くて、この分野に於ける社會主義的政策はその全體に對する愼重なる評價から出發しなければならないのである。

ソ聯邦に於て國債が如何なる狀態にあるかは、正にこの觀點から觀察することが必要なのである。」

以上の如く、ブハーリンは、ソ聯邦に於ける國債の意義を强調してゐるが、その他のソ聯邦學者の說く所も大同小異である。右の意見は結局、國債に依る國民資金の動員に依つて、生產費の低下、物價の引下げ、留貨の强化等、最近に於けるソ聯邦國民經濟の主要目標を實現し、國民經濟の强化、發展を期すと云ふことに歸着する。

公債發行額

ソ聯政府は一九二一年新經濟政策採用に依り財政政策にも多大の變改を示し、先づ巨額の赤字豫算の不均衡を調整し、且つ留貨安定政策として、一九二二年第一回の穀物現物公債を募集し、翌二三年には第二回穀物現物公債と砂糖現物公債を發行した。

當時ソ聯政府は西歐諸國と交涉して外債の募集をも企圖したが、外國側の敵對的態度の爲之に失敗するや、差當り一切內國債に依り需要を充すこととし以後每年多額の公債を發行したが、一九三〇年迄の公債、地方債、社債總額は、（單位千留）

一、聯邦各種公債　四、二〇六、四〇〇
二、聯邦政府保障債券　二一〇、〇〇〇
三、政府無保障ソヴェート機關債券　一四八、七六〇
　合　計　四、五六五、一六〇

に上る。此等諸公債中には短期公債として當時既に償還濟と見るべきもの七億五千萬留、之に抽籤に依つて部分的に償還せられたものを合すると、其の推定額は八億五千萬留に達し、之を募集金額中より控除した同年現在殘額は約三十七億一千五百十六萬留と算定された。

更に又ソ聯邦工業化が問題とされるに及んで、前記の如く公債政策が積極化され、五ケ年計畫時代へと移行したのである。即ち一九二七年迄三回に亘つて工業化公債が發行され、次いで五ケ年計畫が開始されて以來、あらゆる國債は、この國の經濟的、產業的再建と關聯して發行されるに至り、かくて、第一次五ケ年計畫時代には「五ケ年計畫決定的第三年度」公債、「五ケ年計畫完成第四年度」公債等と呼ばれて發行されたのである。

然して、ソ聯邦に於ける國民公債の發行額は如何と云ふに次表の如くである。

ソ聯邦に於ける國民公債（單位百萬留）

	發行年月日	發行額	一九三六年一月一日に於ける國家の負債額	公債利子
第三回工業化公債	一九二九年七月廿四日	八二九	五七九・七	一〇%
「五ケ年計畫を四ケ年で」公債	一九三〇年七月十日	一、三一八	一、〇九一・八	一〇%
「五ケ年計畫決定的第三年度」公債	一九三一年六月九日	一、九三四	一、三〇八・四	一〇%

五ヶ年計畫完成第四年度公債	一九三二年六月八日	二、七一八
第二次五ヶ年計畫公債(第一年度發行)	一九三三年五月十四日	三、〇七六
第二次五ヶ年計畫公債(第二年度發行)	一九三四年六月十四日	三、四〇二
第二次五ヶ年計畫公債(第三年度發行)	一九三五年五月四日	三、九六〇
總計		一四、六九六・〇

右表に依れば、一九三六年一月一日現在に於ける國內債券發行による國家の負債額は百四十六億九千六百萬留であるが、この外第一回、第二回工業化公債及び農業安定公債に關する負債が四百二十萬留あつて、これを合算すると國民公債に關する國家負債總額は三六年一月一日に於いて、百四十七億二十萬留となる譯である。

公債償却

以上の國民公債發行に依り、ソ聯は一九三六年一月現在に於いて、約百四十七億留の國家負債を有してゐるのであるが、これら家財政にとつて極めて重大な問題である。

これら公債の償却期限と利子等の計算により、この期限について支拂はソ聯國家から公債償却金が約三倍以上に膨れる金額は、毎年次の如く豫定されてゐる。(ソ聯財務當局計算)

一九三七年	約二十億留
一九三八年	約二十三億留
一九三九年	約二十七億留
一九四一年	約四十三億留
一九四二年	約六十八億留
即ち、一九四二年には、約七十億留	

の支拂をなすこと、なり、これは一九三七年度に國家豫算九百八十億留を計上したソ聯の國家財政にとつても、非常なる負擔である。一九三七年より僅か六ヶ年間に償却金が約三倍以上に膨脹するといふ右の如き莫大なる金額の支拂は、未だ不安定なるソ聯通貨留貨を一層不安定に導くものである。そこでソ聯內に於いても、次の如き意見が新聞紙上に表はれた。

「國民經濟の利益のためにも、通貨安定と物價引下げ政策のためにも、支拂期間を最小限度二倍に延長することが必要である。然らざれば、流通に於て餘分な數十億留が通貨の强化過程を阻害し、而して、正常な發展條件に於いてはソ聯の經濟政策一般の最重要方針の一つとなるべき、物價引下げ政策を阻害するような危險が現はれる。」

一九三六年六月十四日附ソ聯邦人民委員會議布告に依り實施された公債利子引下も、この如き事情に對する調整の意味をも含んでゐたのである。

國家豫算に於ける公債

ソ聯邦國家豫算に表はれた國債は如何と云ふに、次の如くである。

公債收入動向　(單位百萬留)

一九二二―二三年	八一・九
一九二三―二四年	一八三・六
一九二四―二五年	一三〇・五
一九二五―二六年	一四五・九
一九二六―二七年	三一九・二
一九二七―二八年	七二六・三
一九二八―二九年	七二四・八
一九二九―三〇年	一、二七八・四
一九三〇年特別四半期	三五六・一
一九三一年	三、二六九・〇
一九三二年	三、九二一・七
一九三三年	四、〇一二・〇
一九三四年	三、三七五・〇
一九三五年	四、四一五・〇
一九三六年	三、九五〇・〇
一九三七年	四、三七五・〇

以上の如く、ソ聯邦國家豫算に於ける公債收入の位地は、一九三三年の如きは、總豫算收入の約一割未滿に相當した時代もあつたが、漸次減少して最近にては約五分內外になつてゐる。即ち、財務人民委員グリンコの發表に依れば、總歲入中に於ける公債の占める割合は次の如し。

一九三一年	八・〇%
一九三二年	八・一%
一九三三年	八・二%
一九三四年	六・五%
一九三五年	五・四%
一九三六年(豫算)	七・七%

國民負債

國債と最も密接な關係にあつて、看過し得ないのは、ソ聯邦の國民負債である。ソ聯邦の國民負債は、信用制度の擴大と共に次第に增大して、一九二八年十月一日現在の十四億二千二百十萬留から一九三四年一月現在の百四十三億六千九百二十萬留に、即ち、七年間に約十倍以上に增大を見た譯である。次表は一九二五年以降の國民負債の動向を示してゐる。(單位百萬留)

一九二五年十月	三六六・七
一九二六年	六六二・七
一九二七年	九三三・七
一九二八年	一、四二二・一
一九二九年	二、五九五・〇
一九三〇年一月	二、五八六・八
一九三一年	二、九三四・六
一九三二年	六、二二一・〇

一九三三年　一〇、〇八〇、〇
一九三四年　一四、三六九、二

新國債と金利引下げ

ソ聯邦政府は、一九三六年六月十四日附人民委員會議決定を以つて、同年七月一日より新規公債の募集と現存公債の低利借替とを發表した。

新公債は總額四十億留、年利四分、期限二十年である。一九三六年の八分を除き、從來の公債は何れも年利一割、期限十年であつたので、利率に於ても期限に於いても發行條件は著しく改善されたわけである。且つ從來の公債は五留、十留、二十留といふ風に少額の額面のものが大部分を占め、最高が百留といふ狀態であつたが、今度は最低基準が百留となり、二百留、三百留、五百留の四種に改められた。募集の方法には依然として强制的性質が見受けられるのであるが、國民所得の增進がこれに反映してゐるとは否まれない。

公債は從來の如く、(一)無利子であるが年四回の抽籤により割增金を加へて償還するものと、(二)四分の利子を毎年支拂ひ、最後の五年間に逐次抽籤償還するものとの二部類に分けられてゐる。

無利子抽籤償還の方は、一億留づつを一組とし、年四回の抽籤毎に百留に對して三千留一本、千留五本、五百留五十本、二百留千本、百五十留四千本の割增金が加へられる。但し五百留以下の割增金は回を逐ふて增加し、七十七回から八十回目には五百留は二百本、二百留は一萬二十本、百五十留は二萬九百四十四本となる仕組である。

新公債の交附は九月一日からであるが、それまで各工場コルホーズ等に於て豫約申込みを受けるのである。これが從來極めて强制的であつたことは、今度の公債について勞働組合中央評議會が發した檄文の中にも『行政的干與を許さず……全く自發的に應募せしむべし』とあるに徵しても明かである。元來公債の賣買を許さぬソ聯邦では公債は一種の獻金であつて、たとへ割增金がついても、一割の利子があつても、留の價値が低く、且つ切符制度以前にはそれさへ物に代へられなかつたのであるから、自ら强制的方法が用ひられざるを得なかつたのである。よし行政的强制が行はれなくともこれと同じ力をもつ道德的統制があつた。今日公債の所持者が人口の三分の一、約五千萬人に達してゐることも、この間の消息を物語るものであらう。

低利借替

新公債四十億留は一九三六年度の歲

入豫算に於て三十九萬五千萬留を豫定せられてゐたものが實現されたにすぎないが、これと同時に發表された公債の借替は、頗る思ひ切つたやり方で、これが今後のソ聯經濟に與へる影響は可なり大きいものと見なければならぬ。卽ち、政府は新公債と同一條件の四分利、二十年期限の借替公債を發行して、一九三六年九月一日から三七年三月一日までに現存公債約五十億留と交換するといふのである。

借替へられる公債は七種あつて、殆んど既發公債の全部に及んでゐる。(前掲統計參照)

期限は何れも十年である。從つてこゝ二三年のうちには滿期が近づくものもあり、元利償還額は三六年の十一億五千九百萬留、三七年の約十五億留に比し、逐年增大し、前述の如く四二年には六十八億留の巨額に達する。

これが利率の引下げと期限の延長によつて輕減されるのであるから、國庫の得る利益は蓋し僅少ではない。利拂ひだけでも一年十億留近くの輕減が行はれることは確實である。

今次の借替は國庫負擔の輕減を計る一方、技術的には整理の意味が多分に含まれてゐる。といふのは、先きに逃べたやうに、從來の公債は五留、十留、二十五留といふ零細な額面が大部分を占め、總數八億六千萬枚が五千萬人の公債所持者の間に散在してゐたのであるから、利拂ひや抽籤の度毎に財務當局が困惑を感じたことは云ふまでもなく、公債所持者も亦煩雜な手續に閉口してゐたのであつた。それが最低百留に整理されたのであるから、官民共に大いに助かる譯である。

低金利政策の目標

生産費の低下、物價の引下は一九三六年度ソ聯邦國民經濟計畫の主要目標の一つである。金利の引下げ及び公債低利借替がこの目標に副はんとする政策であることは、右に逃べたところで明かであらう。そして低金利政策が可能となつたのは、一兩年中の「留の强化」に基づくものと見なければならぬ。

切符制度、トルグシンの廢止により留は唯一の支拂手段となり、自然經濟は排除されて貨幣經濟が非常な勢で展開した。この場合生産高の增進が伴はなかつたならば、留の地位は强化されなかつたであらうが、物資の出廻りは商業網の發達と相俟つて益〻留の役割を强めた。

かくて支拂手段としての留の地位が强化する一方、物價の低落が行はれて留の購買力を强めた。物價は一九三三年を頂上として下落し始めたが、一九

三五年中國營商業機關の食料品價格は、左の如く四割乃至五割五分の低下を見た。（一瓩當り留）

	一九三四年末	一九三五年末	低下率（%）
碾割	五・〇〇	二・二五	五五・〇
小麥	二・〇〇	一・一〇	四五・〇
脂肪	二八・八七	一六・七一	四二・一
砂糖	六・九七	四・一五	四〇・五
菓子	一一・〇〇	五・五〇	五〇・〇

かくの如く留の地位、その購買力が增强した結果、低金利政策に移る基礎が作られたのである。預金利子が四分に下つたと云つても、その購買力は從來の八分に相當する譯であり、且つ以前には切符制度のため物資の供給が不自由であつたので、その八分の利子は愚か、三十留の公債割增金でさへ、繪に描いた小判にすぎなかつた。貯金も公債應募も事實上强制された獻金にすぎなかつた。今日の物價はまだ非常に高いとは云へ、とにかく種類と分量に於て制限がなくなつてゐるのであるから、貨幣の魅力は相當强くなつてゐる。

ソ聯の對外舊債

世界大戰前及び大戰爭中に、現ソヴエート政府が樹立されない以前の露國が日、英、佛、獨、白、米その他の諸國より借款せし債務は、ソ聯邦が此等債權國と復交交涉を行つた際常に問題にされ、最近でもソ米間の舊債の交涉が數回重ねられてをり、而も同問題は何れの國とも懸案として取殘されてゐる。左に同債務一覽表を掲げることゝする。

ソ聯の對外舊債務高一覽（單位千圓）

	戰前	戰中	合計（一九二六年末現在）
日本	三八七、五〇〇	二九〇、〇〇〇	二九〇、〇〇〇
英國	—	五、六八〇、〇〇〇（一九一八年一〇月九日現在）	六、〇六七、五〇〇
佛國	四、四〇〇、〇〇〇	三、六〇〇、〇〇〇（一九一八年三月一日現在）	八、〇〇〇、〇〇〇
獨逸	二、〇〇〇、〇〇〇	—	二、〇〇〇、〇〇〇
白耳義	二五三、六〇〇	—	二五三、六〇〇
其他諸國	二五〇、〇〇〇	—	二五〇、〇〇〇
計	七、二九一、一〇〇	一〇、三九〇、〇〇〇	一七、六八一、一〇〇

米國政府の對露債權（單位弗）

一、自由公債法に據るもの	一八七、七二九、七五〇
二、軍需品賣却代	四〇六、〇八二
三、食料品救濟	四、四六五、四六五
四、一九二一年七月迄の不拂利息	一九、〇〇〇、〇〇〇
合計	二一一、六〇一、二九七

第十七章　重工業

はしがき

重工業は第一次、第二次五ケ年計畫を通じての、ソ聯邦經濟建設の主要眼目であつた。重工業の建設は、その他の產業部門に基礎的確立を與へるばかりでなく、ソ聯軍備の充實のために、必要缺くべからざるものである。

第八回ソヴエート大會に於て、スターリンは、一九二四年當時の工業と三六年のそれとを次の如く對比せしめてゐる。

「一九二四年には工業は香しからぬ樣相を呈してゐたが、特に重工業は甚しかつた。當時工業が漸時回復に向ひつゝあつたとは事實であるが、どの分野においても生產は未だ大戰前の水準に及ばなかつた。工業は遲れた貧弱な技術を基礎としてゐた。勿論社會主義の方向に向つて進んではゐたが、工業において社會主義的部分の占める範圍は約八〇%に及んだが、なほ二〇%は資本主義的部分に占められてゐたのである。

一九二四年は新經濟政策の初期に當り、資本主義の復活が或程度迄認められた時代であつた。今日は新經濟政策の最終期に當り、國家經濟の全分野から既に資本主義を完全に清算した時代である。

まづ工業はこの期間に著しい發展を遂げ巨大な勢力に轉化した。最早ソヴエート工業を貧弱とか、技術設備が悪いとか非難することは許されない。今や工業は重工業の異常な發展、これにも優る機械製作の發展により、最新式の豐富な技術を基礎とするに至つた。最も重要なことは資本主義が工業の領域から完全に掃蕩され、これに代つて社會主義的生產形態がその全分野を支配するに至つたことである。單に生產額の點から見ても今日社會主義的工業が戰前工業に比し七倍以上の生產を擧げてゐることは輕視できぬ事實であらう。」

卽ち、スターリンは、ソ聯工業、特に重工業は、新經濟政策時代より五ケ年計畫を通じて、一九三六年末に至つて、資本主義的要素が完全に清算され、

優秀なる最新式技術の基礎の上に確立されたと云ふのである。

然るに一方に於ては「我が國の工業は世界一流の最新技術とアジヤ的要素との結合である」と批判されてゐる程、企業設備に於いては世界一流を誇示するものありと雖へども、これを運用する技術、勞働組織の點に於いて傳統的なアジヤ的要素を多分に包含してをりこゝにソ聯工業、特に重工業最大の弱點がある。第一次五ケ年計畫時代には「技術が一切を決定する」のスローガンが叫ばれ、第二次計畫時代には「(技術を持つた)人間が一切を決定する」とのスローガンが叫ばれたのも無理からぬことである。

だが、スターリンも述べてゐる如く、今日のソ聯工業生産力は、戰前のそれに比して七倍以上に增大したことは確かに注目に價する。特に重工業に於いては石炭、石油部門の如く比較的不振な部門もあるが、その他の機械製作工業、化學工業、電氣工業、冶金工業等新興産業部門の躍進目ざましく、これらは戰前水準を遙かに凌駕してゐるばかりでなく、これらの大部分が歐洲第一位にまで躍進をとげた事實を見れば、ソ聯重工業の發展こそ、實に今世紀の世界經濟に於ける驚異と云はなければならぬ。

本一九三七年は、第二次五ケ年計畫の最終年度である。既に今日までの實績を以つて、第二次計畫の成績を大體判別することが出來る。ソ聯邦國民經濟の中、重工業は、第二次計畫完成に依つて如何なる狀態に到達したか。以下これに關して詳述することゝする。

製鐵業

製鐵業は、ソ聯重工業中に於いても花形の工業部門である。製鐵業はその生産額に於ても一九二九年に漸く戰前の水準に到達したのであるが、それより第一次、第二次五ケ年計畫を通じて、戰前の約三倍の生産額を擧げてゐる。

製鐵業は重工業中の基礎的部門であり、豐富な資源とソ聯當局の組織的な努力とに依り漸次發達を見、一九二九年に建設されたマグニトゴルスク冶金綜合工場の如き歐洲第一の設備と生産額とを誇るものなどが出現し、遂にソ聯製鐵業は歐洲第一位に位するに至つたのである。

生産額

ソ聯製鐵業の生産額に關して、銑鐵、鋼鐵、伸鐵の年産額を表示すれば左の如し。(單位千噸)

年度	銑鐵	鋼鐵	伸鐵
一九一三年	四、二一六・四	四、二三一・〇	三、五〇六・〇
一九二三—四年	六六〇・五	九九二・七	六八九・七
一九二四—五年	一、二八九・〇	一、八六八・三	一、三九〇・二
一九二五—六年	二、一九四・〇	二、九一〇・九	二、二四九・九
一九二六—七年	二、九六五・〇	三、五九一・六	二、七二四・五
一九二七—八年	三、二八〇・〇	四、一五三・五	三、三五三・二
一九二九年	四、三二〇・〇	五、〇〇三・〇	三、八三六・〇
一九三〇年	五、〇一七・〇	五、八六三・〇	四、五七〇・〇
一九三一年	四、八七一・〇	五、六二〇・〇	四、一五九・〇
一九三二年	六、一六一・〇	五、九二七・七	四、二八八・〇
一九三三年	七、一一一・〇	六、八四二・〇	四、八八二・〇
一九三四年	一〇、四二八・〇	九、六九三・〇	六、七二三・〇
一九三五年	一二、四九三・〇	一二、五二〇・〇	九、四四〇・〇
一九三六年	一四、四〇〇・〇	一六、二〇〇・〇	一二、二〇〇・〇
一九三七年(計畫)	一六、〇〇〇・〇	二〇、〇〇〇・〇	一五、五〇〇・〇

銑鐵

一九三四年十二月の半頃、ソヴエート聯邦の諸新聞は一齊に筆を揃へて、「銑鐵生産一千萬瓲突破、計畫完全に遂行さるゝと報じ、「ソヴエート製鐵業の勝利」を謳歌した。これは前表に依つても明らかなる如く、ソ聯製鐵業は一九三〇年以來引續き計畫通りの實績を擧げる事が出來ず、一九三一年は前年度よりは生産高減少し、一九三三年の如きは僅かに八一・三%といふ不成績であつた。それさへ前年及び前々年に較べて著しい改善であり、一九三〇年には四億一千八百三十萬留、一九三一年には八億三千六百十萬留、一九三二年には一躍十四億二千百九十萬留、一九三三年には更に十八億九百九十萬留といふ巨額の資本をつぎ込み、漸く計畫の八割を擧げる事が出來たのであつた。卽ち、一九三一年には前年の二倍に達する資本を投じながら生産は却つて減少し、一九三二年には投資を七〇%增加したにも拘らず生産は二六%しか增加せず、三三年は投資二八%增に對し生産一六%二にすぎないといふ有樣であつた。

それが一九三四年には年內に計畫を遂行し、結局、千四十三萬八千百萬瓲の銑鐵を生産して、ヨーロッパ第一、

世界第二の製鐵國となつたのである。

面白い事にはロシヤの製鐵業は曾て封建時代の世界の首位を占めてゐた。當時製鐵技術が頗る幼稚であつたため豐富な天然資源を擁するロシヤが他國をリードしてゐた譯である。一七六七年のロシヤの製鐵高は八萬二千噸であつたが、イギリスは一七七〇年に三萬二千噸、アメリカ合衆國は一七四〇年に僅かに二千四百噸にすぎなかつた。その後の資本主義時代に於て農業國ロシヤは新進工業諸國にとり殘されたのであるが、今やソ聯邦の製鐵業はこれら諸國の技術を攝取して、昔日の面目に立歸らんとしてゐるのである。

一九三五年はソ聯製鐵業に取つて劃期的な年度で、この年に銑鐵と鋼鐵との生産額は逆轉するに至り、鋼鐵生産額が多くなつたのである。

一九三七年度初頭に於ける銑鐵日産計畫は四萬一千―二千噸で、之に對して實績は四萬噸内外で計畫未遂行に終つてゐるが、これは、スタハノフ運動が、豫定計畫を急速に增大せしめて行つた結果、未だ實績がこれに伴はないためである。

鋼鐵・伸鐵

鋼鐵は一九二三年以來、漸增の一路を辿り、一九二九年は戰前の水準を凌駕するに至つた。一九三五年には、銑鐵生産額を追越し、主要資本主義諸國のものを一躍鋼鐵六萬噸、伸鐵四萬五千噸に增大せしめようとする躍進的計畫であるので、ソ聯内に於いてさへ最初は多大の疑問を持つて見られてゐたところ競爭開始以來、此等南部三工場等は豫定計畫には達せぬが、非常に好成績を出し始め、ようやく世間にこの目標が實現可能なることを信ぜしめるに

○○噸を算し、一九三四年には一、二四九、○○○噸の增加を來たした。

一九三六年末より世界的鐵飢饉の現象が現はれ出した時に、ソ聯に於いては鋼鐵、伸鐵の大增産計畫が立てられた。即ち鋼鐵六萬噸、伸鐵四萬五千噸の日産を目指して行はれてゐる生産競爭がそれで、ソ聯南部地方有數の製鐵工場―マケーエフ工場、ジエルヂンスキー工場、ペトロフ工場―のイニシアチヴに依り出發したものであるが、日産鋼鐵四萬四千噸、伸鐵三萬四千噸豪のものを一躍鋼鐵六萬噸、伸鐵四萬五千噸に增大せしめようとする躍進的計畫であるので、ソ聯内に於いてさへ最初は多大の疑問を持つて見られてゐたところ競爭開始以來、此等南部三工場等は豫定計畫には達せぬが、非常に好成績を出し始め、ようやく世間にこの目標が實現可能なることを信ぜしめるに

至つた。一例を一九三六年十月中の十日間にとり實績を示せば――

	鋼鐵	伸鐵
十月十一日	五〇、三五六	三六、七四五
〃　十二日	四八、八二二	三二、〇五二
〃　十三日	四七、五八六	三七、六一一
〃　十四日	四六、一〇九	三七、七二九
〃　十五日	四八、九七五	三七、五三一
〃　十六日	四八、一九七	三八、六四八
〃　十七日	四七、六八一	三七、二六九
〃　十八日	四八、二七九	三二、一三八
〃　十九日	四八、五四一	三八、〇六三
〃　二十日	四八、三〇〇	三八、三〇〇

以上の如く一九三六年末にては、鋼鐵四萬八千噸、伸鐵三萬八千噸が確保されるに至つたが、遲れたる諸工場にては從前通りの實績を示してゐるを以つて、これ等諸工場の操業が改善されゝば、一九三四年一千四十萬噸の銑鐵生産を實行して、劃期的な躍進を遂げたソ聯製鐵業は、再躍進を行ふ譯であるが、一九三七年に入つては更に一層の好成績を示し、同年二月二日、三日とも鋼鐵五萬二千噸、伸鐵四萬一千噸を出し、豫定目標に一層接近するに至り、近く鋼鐵六萬噸、伸鐵四萬五千噸が實現されるものと見られてゐる。

熔鑛爐利用

製鐵業に於いて注目すべきは技術の進歩である。熔鑛爐の利用係數（一晝夜作業により銑鐵一噸を生産するに要する熔鑛爐の面積、單位立方米）は、聯邦全體を平均して、次の如く改善された。

一九一三年	一・八五
一九三三年	二・八九
一九三四年	三・三五
一九三五年	三・三三
一九三六年	四・四〇

然し、これらの中、最も優秀なる三十一のマルテン爐は、一平方メートル當り六噸以上を、十三ケの爐は七噸以

以上の如くであるが、一九三六年十二月には一・〇六にまで引下げられた。それを先進諸國に比すれば尙ほ甚しい懸隔があるのであつて、アメリカ合衆國の如きは既に一九三二年に一乃至一・七、ドイツは〇・七（一九三二年）と云ふ數字を示してゐる。一晝夜中平爐一平方米當りの鋼鐵の生産高も左の如く增進してはゐるが、これをアメリカの三噸乃至五噸、ドイツの四乃至六噸、場合によつては八噸に比すれば、尙ほ著しい遜色がある。（單位噸）

一九一三年	一・八五
一九三三年	二・八九
一九三四年	三・三五
一九三五年	三・三三
一九三六年	四・四〇

上を、ヂエルジンスキー工場の新熔鑛爐十二は九・六四瓲と云ふ最高記錄を擧げた。

主要製鐵企業

ソ聯製鐵業の主要企業及び之が最近（一九三七年初頭）に於ける生産能力（日産）左の如し。（單位瓲）

企業名	銑鐵	鋼鐵	伸鐵
グラヴスペツスタリ	五、一二〇	一〇、〇四〇	六、七五〇
トルボスタリ	—	四、〇〇〇	三、一八〇
ウオストコスタリ	二、一四〇	二、四三〇	二、〇五〇
マグニトゴルスク工場（スターリン記念）	五、〇七〇	四、五〇〇	三、二〇〇
クヅネツ工場	四、四三〇	四、五〇〇	三、二〇〇
マケーエフ工場	三、四七〇	四、一六〇	四、〇〇〇
ヂエルジンスキー工場	三、五二〇	四、三五〇	四、〇〇〇
ペトロフスキー工場	三、〇二〇	三、二〇〇	二、八〇〇
スターリン工場	二、三五〇	一、七七〇	一、五〇〇
オルジョニキーゼ工場	二、五一〇	二、三三五	二、〇五〇
ウオロシーロフ工場	二、四〇〇	九五〇	九五〇
アゾフスターリ（オルジョニキーゼ記念）	一、〇〇〇	一、七〇〇	—
クリウオローグ工場	一、七四〇	—	—
ケルチエンスキー工場	一、六五〇	一、二〇〇	一、〇〇〇
クラマトルスキー工場（クイヴイシェフ記念）	一、〇三〇	九〇〇	八五〇
コンスタンチニフ工場	五三〇	七〇〇	六〇〇
ロミンテルン記念工場	—	六〇〇	五〇〇
デ・ゼ・エム・オ工場	六〇〇	—	—
スーリンスキー工場	—	五〇〇	五〇〇
アルマズニャン工場	四二五	—	—
ザポロジスターリ	二、〇四〇	二、三〇〇	四二〇
「赤い十月」工場	—	二、一〇〇	二、〇七〇
カバーコフ工場	七三〇	一、〇〇〇	六九〇
「鎌と槌」工場	—	九二五	五四〇
「エレクトロスターリ」	—	五六五	五〇〇
ズラトウスト工場	—	七〇〇	六〇〇
イセツキー工場	—	五〇五	二四五
クイヴイシェフ記念工場	—	—	七三五
アンドレーエフ記念工場	—	一、二五〇	九〇〇
リープクネヒト記念工場	—	一、四〇〇	八一五
レーニン記念工場	—	五〇〇	三三〇
ヴイクスンスキー工場	—	八五〇	三五〇
ノヴオ・リペツキー工場	一、五〇〇	—	—
ノヴオ・トウリスキー工場	一、四六〇	—	—
コソゴルスキー工場	一、五六〇	—	—
「自由な鷹」工場	四五〇	—	—

ペロレツキー工場	三〇〇	—	—
ルイシウェンスキー工場	—	—	—
水通し機械工場（スターリン記念）	—	—	—
ウオロシーロフグラード工場	—	—	—
「クラスヌイ・ソルモヴオ」工場	—	三六〇	—
イリイッチ記念工場	一、一〇〇	二、四五〇	一、五〇〇
イジョルスキー工場	—	—	—
モロトフ記念工場	—	—	—
「ボリシェヴイク」工場	—	—	—
「バルリカード」工場	—	三二〇	—
ハ・ペ・ゼ工場	—	二六七	—
合計	四九、一四五	六七、五九八	四九、六五六
一九三一年	五六、七五〇		
一九三二年	六四、四〇六		
一九三三年	七五、九五九		
一九三四年	九三、四八〇		
一九三五年	一〇八、九〇〇		
一九三六年	一二八、二五〇		
一九三七年（計畫）	一三八、四〇〇		

然して、最近三ヶ年に於ける重工業人民委員部管内主要石炭企業の生産高は左記統計の如くである。

以上の如く石炭生産額は逐年增加の傾向にあるが、然しこれでも國民經濟の需要を充たすには不充分であつて一九三四年の採炭高は計畫の九六・八%

一九一三年	二九、一一七
一九二八年	三五、二五〇
一九三〇年	四七、七八〇

燃料工業

石炭

石炭業はソ聯重工業諸部門の中でも極めて不振な部門の一であつて、帝政時代に於ける重工業の花形であつた石炭業も、近年は殆んど計畫未遂行に終り、昨一九三六年度實績も、前重工業人民委員オルジョニキーゼの報告に依ると、計畫遂行率は九四—九五%に終つてゐる。尤も、部分的には、カラガン炭坑が年計畫を超過遂行し、マケエフ炭坑、クラスノドン炭坑、アルチヨム炭坑、ソヴエートスク炭坑、スヴエルドロフ炭坑、ツクイブ炭坑等は各々計畫の水準を遂行したが、こゝに皮肉なのは、スタハノフ運動の發祥地たるドンバス炭坑が計畫未遂行に終つてゐることである。

ソ聯石炭業の年産額は、戰前に比較して次の如く逐年增大してゐる。

石炭年産額（單位千瓲）

主要企業別生産高（單位千瓲）

	一九三四年	一九三五年	一九三六年
ドンバス	五九、九四〇	六七、三九〇	七八、〇〇〇
モスバス	四、八九九	六、三九三	八、七〇〇
クズバス	一一、五七八	一四、一二〇	一七、八〇〇
キゼルウゴリ	二、九〇八	三、三八五	四、八〇〇
チエリヤブウゴリ	二、一〇六	二、七四六	四、〇〇〇
カラガンダ	一、八三一	二、三五五	三、三〇〇
ウオストシビルウゴリ	二、三五八	二、七四五	三、四〇〇
サハリンウゴリ	二八三	二九二	三五〇
キルグウゴリ	九六九	一、〇四六	一、四二〇
トクワルチエルウゴリ	—	一〇五	三五〇
トクヴイブリウゴリ		二二〇	三〇〇
合計	八七、七〇一	一〇一、三七二	一二五、三五〇

に相當するにすぎなかつた。一九三五年の計畫は前年の實績よりも約二割多く一億一千二百二十萬瓲と定められてゐるが、年計畫の九七%遂行せるにすぎず、一九三六年は前記の如く約九五%の遂行率であつた。加ふるに石炭を消費する他の諸工業の發達がスタハノフ運動の影響もあつて極めて顯著なもので石炭業の狀態は頗る憂慮すべきものがあつた。卽ち一九三五年の一月から八月までの間に、電力生産高は前年同期に比して二七・二%の增加、製鐵高は同じく二二・三%增、化學工業は二七・六%の增加を示したにすぎない。七月の採炭高は計畫の九〇・九%、八月は僅かに八九・一%にしか達せぬと云ふ有樣で、『躍進に躍進をつゞけて第四々半期に入つた前記重要經濟諸部門は、燃料の不足によつて頓挫する恐れがある。採炭高の立遲れは一掃されねばならない。之れは國民經濟の發展が嚴として命ずるところである』とゴスプランの機關誌は述べてゐる。

石炭業の不振に就いては既に第七回全聯邦ソヴエート大會で、重工業人民委員オルジョニキーゼが次の如く指摘してゐる。――『我國は英米獨佛から最新式の機械を買入れ我炭鑛業は世界最善の設備を具へてゐる。然しこれらの機械は今までのところ充分に利用されてゐない。例へば採掘機は七四%しか利用されず、あとの二六%は全然使用されてゐない。採掘槌の如きは僅かに四九%しか利用されてゐない……。我々は新らしい機械を使用するために巨額の資金と勞力とを投じたが、これらの機械はさつぱり働いてゐないのである。これは何のためか？　技術の修得が未だ不充分なためである。』と驚くべき報告をなしてゐる。

一方運用されてゐる採掘機の狀態はどうであるか？　作業狀態の最も優秀なドンバスに於ても月平均採炭高は二千七百瓲にすぎない。中には月平均九千瓲から一萬一千七百瓲も採掘してゐた炭鑛もあつたが、大體に於て技術の未熟から來る不振狀態がずつと續いてゐたのである。所が最近スタハノフ運動が起つて各生産部門の能率を著しく高め、政府も極力之れを奬勵してゐる。ドンバスの坑夫スタハノフがソウエート製鑽孔機で六時間に百二瓲といふ驚異的な採炭を行つたのに始まり、我も我もと採炭能率を上げ、百十瓲、百二十五瓲、百二十一瓲、二百一瓲と次々にレコードが破られた。この能率增進競爭は炭鑛業から他の工業部門にも波及して、『第二次五ケ年計畫を四ケ年で！』といふ標語が現はれる程になつてゐるが、發祥地の石炭業は依然として不振な成績に在ることは皮肉な現象と云はなければならぬ。

以上の如く、石炭業部門に於ける不振の成績を續けてゐるのだが昨一九三六年度の實績はどうであるか。

例へば、ドンバスに於ては採掘高は一月及び二月には前年の十二月よりも減少してゐるのである。この原因も失張り指導部がスタハノフ的作業方法を組織し、發展させることを怠り、スタハノフ運動を自然の發展に委せた點に歸せられるのである。」と、ソ聯當局は說明してゐる。

然し乍ら、ドンバスに於いて一九三六年一月から五月に至る期間に、勞働生産力は前年同期に對し二二%方增大し、石炭工業全體に於ける勞働生産力の增大は二五・七%に達してゐる。ドンバスは採炭高八千萬瓲計畫――これは第二次五ケ年計畫を四ケ年で完了することを意味する――をこの半年間に三千七百四十九萬五千瓲、卽ち年次計畫の四六・九%遂行した。

尙、右期間に於ける勞働生産力の增大は、クズバスに於いては三六・二%、モスクワ近郊地方に於ては六一・七%、東部シベリヤに於ては一八・七%である。

一月から五月にかけて採炭夫一人當りの勞働生産力に若干の發展がみられてゐない。例へば採掘機は七四%しか利用されず、あとの二六%は全然使用されてゐない。採掘槌の如きは僅かに四九%しか利用されてゐない……。我々は新らしい機械を使用するために巨額の資金と勞力とを投じたが、これらの機械はさつぱり働いてゐないのである。これは何のためか？　技術の修得が未だ不充分なためである。』と驚くべき報告をなしてゐる。

一方運用されてゐる採掘機の狀態はどうであるか？　作業狀態の最も優秀なドンバスに於ても月平均採炭高は二千七百瓲にすぎない。中には月平均九千瓲から一萬一千七百瓲も採掘してゐた炭鑛もあつたが、大體に於て技術の未熟から來る不振狀態がずつと續いてゐたのである。所が最近スタハノフ運動が起つて各生産部門の能率を著しく高め、政府も極力之れを奬勵してゐる。

る。卽ち、ドンバスに於ては三%、クズバスに於ては九%である。

然し乍ら、採炭高の減少に伴つて、經營者や技師の間に反スタハノフ的傾向が現はれるに至つた。採炭夫と支柱工との分業のうちに表現されてゐるスタハノフ的方法は正しいものであるや否やと云ふことが問題とされるやうになつたのである。

ドンバスに於ては二、三月にスタハノフ的方法の清算が可成り盛んに行はれたが、四月にやつとスタハノフ的方法を復活せしめるやうになつたのである。

かくて、ソ聯石炭業の中心地、ドンバス炭坑に於いても遂に、同年計畫を遂行し得ない狀態となつたのである。ソ聯重工業の癌、石炭業も同年に於いてスタハノフ運動等が最も盛んに唱導せられたにも拘らず、立直ることが出來ず、一九三七年に持越されたのであるが、かゝるソ聯石炭業不振の原因として

一、新技術に對する勞働者の偏見

一、石炭勞働者の移動が激しきこと等が擧げられてゐる。この點に關しては、後に於いて更に詳述することゝする。

鐵・石炭中心地

最後に工業發展の原動力たる鐵及び石炭の中心が、漸次東に移りつゝある事を指摘したい。第一次五ヶ年計畫に於てドンバスに第一の製鐵・石炭根據地が作られたが、第二次五ヶ年計畫ではウラル・クズバスに第二の製鐵・石炭根據地が作られ、その役割は次表の如く次第に增大して來た。

ソ聯邦重工業生産に於けるウラル・クズバス綜合企業の地位(%)

	石炭	銑鐵	電力
一九三二年	一七・四	二三・九	一〇・六
一九三四年	二〇・六	三〇・九	一三・五
一九三五年	二二・一	三〇・二	一四・二
一九三七年（豫定）	三七・六	三一・九	一八・八

『我國の工業化は今後南部の製鐵・根據地(ドンバス炭田)だけを頼みとする事は出來ぬ。急速なる工業化の必須的條件はウラル及びシベリヤの豐富なる石炭、鑛物を利用してソ聯邦第二の製鐵・石炭根據地を東方に創設することである』といふ五年前の第十六回黨大會の決議が實現された譯である。

更に第三次五ヶ年計畫に於て、バイカル湖畔にアンガラストロイが建設され、其處にチエレムホフの石炭と東シベリアの鐵鑛(埋藏量六億三千萬噸)ソ聯第三位)とに立脚する第三の製鐵・石炭根據地が創設されると共に、ずつと東に寄つた黒龍江の一支流ブレーヤ河

畔の一千億噸といふ新炭田が開發され滿洲國境ヒンガンの四億二千萬噸の鐵鑛が採掘されるのも遠くはあるまい。かくてソ聯邦國民經濟の重心は次第に東方に移され、昔、ハバロフやステパノフ、ボヤルコフさてはヴオルガの匪賊イエルマークが拓いたまゝ放置されてゐたシベリアの富は、思はぬ子孫の手で收獲されようとしてゐる。

石油

ソ聯石油は、日ソ石油會社のソ聯産ガソリン輸入、小島商店のバクー産モビール油の輸入及び北樺太油田に於ける我が北樺太石油會社の利權事業等に依り、特に我が國に密接なる關係にあるので比較的詳細に述べることとする。

石油業の發展過程

ソ聯石油業は、戰前年産九百二十三萬噸位づつ生産し、ソ聯重工業の主要部門であつたが、革命直後の內亂と飢饉の結果、最大の荒廢の年と言はれる一九二〇年から二一年にかけては、製油事業の破壞が著しく、僅かに二百八十萬噸を生産したにすぎなかつた。

ソ聯邦によつて國有化された當時、バクーにおいては二十八の石油工場のうち全部で僅かに七工場が活動してゐたにすぎなかつた。これらの工場では一九二一年から二三年に二百八十萬噸の石油が精製されたが、これは戰前の水準の五〇%であつた。一九二五年以來、新工場の建設が始まり、しかも一九三二年の初頭に國營トラスト「アズネフチ」はその製油工場の能力を一千百三十萬噸の年額にまで高めるに至つた。

同じく國營トラスト「グロズヌイ」には國有化の初年六つの原始的な蒸溜工場があつたが、そのうち四つが活動してゐた。是等工場の能力は辛ふじて三十九萬二千噸を算したが、一九三二年の初めにはグロズヌイ工場の能力は、年額八百萬噸の石油精製を行ひうる程度に達した。

特に重要な國民經濟的意義を有してゐるのは、單に製油の規模の擴大のみでなく、石油からの輕油、特にベンヂン溜出の增大である。ベンヂンの溜出は、一九一三年における二・七%から一九三一年には一三・四%まで高まり、ベンヂンは新しい工業となつた。革命前期にはそれは萠芽狀態にあつて、仕上げられたベンヂンの量は約十五萬噸であつた。戰前にはベンヂンは發火危險のある有害な廢物と見做され、製油そのものが海中に流されたといふ事は現代の讀者にとつては不思議に思はれるかも知れない。これは、一九一三年から一四年のツアール・ロシヤでは全

體で二、三百臺の自動車しかなく、ベンヂンの工業上の技術的消費も取るに足らなかつたといふことによつて說明される。

國有化の初めから一九三二年一月一日までに三十の新しい直線蒸溜機、六つの石油工場、三つの燈油機および二十三のクラッキング（分解蒸溜機）が設けられ、ベンヂンのクラッキング生産が新たに作り出された。ソヴェート專門技術家の活動の結果、現在ソヴェート的構造のクラッキング機械が設けられてゐる。バクーでは——シュホーフ及びカベリュシニコフ、モスクワでは——ドブロフの試驗的設備がさうである。

第一次五ケ年計畫の初めにはソヴェートの石油工業はまだ產業的規模におけるベンヂンのクラッキングを有してゐなかつた。一九三一年にはベンヂンのクラッキングは既にベンヂンの生產において著しい率をなしてゐる。ドブロフの設備はその機造の簡單さと安價の點から見てアメリカの實際の優れた典型よりも勝つてゐると言はれてゐる。ドブロフ・クラッキングは、ソ聯邦の技術の最も大きな成果である と稱されてゐる。上記の外に新しい生產が組織されてゐる。瓦斯から造られるベンヂン、アスファルト、印刷インキ用のカーボン・ブラック、電氣技術工業用のコークス、石蠟生產用の原料として動物性脂肪に代用されるムイロナフタがさうであつて、パラフインやその他の一聯の生產物の生產も組織されてゐる。

石油から得られる生產物のます〳〵増大しゆく分類、ベンヂンや、リグロインや、高價な油の溜出増加は既に是迄の段階に於て製油が著しく深まつたことを證明してゐる。

製油の發展行程は、その生產費の低下をもたらしてゐる。一九二五年から二六年には、石油一噸の精製が三留二十八哥を要したのに一九三一年にはそれは僅かに二留五十哥で濟んでゐる。

過去の段階における大きな成果は、現存する機械設備の生產能力の増大強化であつた。一九一四年には一設備の平均生產能力は二十五萬四千九百噸であつたが、一九三一年には一設備の生產能力は既に四十八萬二千六百噸を算するに至つた。

クラッキングの領域についても同樣である。ヴイッカース及びジエンキンの未完成な裝置の後、良好な高い吸收能力を有するヴインクレル・コーフ型の高度の生產裝置が据付けられ始めた。一九三〇年末にはアメリカの裝置の一晝夜平均の能力は、ソ聯邦が既に

疾うの昔凌駕せる百五十萬噸にすぎなかつた。

以上が大體、第一次五ケ年計畫の終までに於けるソ聯石油業の發展過程であるが、だがやはり、右に列擧した極めて大きな成果にも拘らず、製油事業はその他の部門の發達に比較して、また國民經濟の必要に對して、甚しく立ち後れてゐることを注意しなければならぬ。

生產額

かくの如き發展過程を經たソ聯邦石油業は如何なる生產額を擧げてゐるか

石油生產額（ガスを含む）
（單位千噸）

一九一三年	九、二三四・一
一九二八—九年	一二、〇七〇・〇
一九二九—三〇年	一七、三五九・九
一九三〇年	一八、八二六・一
一九三一年	二三、〇九三・〇
一九三二年	二二、二五二・〇
一九三三年	二二、三九四・〇
一九三四年	二五、五二五・〇
一九三五年	二六、七七二・〇
一九三六年（暫定）	二八、八〇〇・〇
一九三七年（計畫）	三四、五〇〇・〇

然して、之を、主要油田別にして表示すれば次の如くである。

	一九一三年	一九二七—二八年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
アズネフチ	七、六九九・二	一、三〇八・二	三、五六八・八	七、四三二・二	一二、一八五・〇	一二、六三九・〇	一四、八三二・一
グローズネフチ	八六・八	—	九三七・一	一、三八一・〇	一、三八一・〇	一、三八一・〇	一、三八一・〇
マイネフチ	—	—	—	—	—	—	二七一
エムバネフチ	—	—	—	—	—	—	六六五
バシネフチ	—	—	—	—	—	—	四〇五
トウルクメンネフチ	—	—	—	—	—	三	一、〇〇三
スレドアズネフチ	—	—	—	—	—	三四五	五〇〇
サハリンネフチ	—	—	—	—	—	一五五	三六七
	—	—	—	—	—	二四三	三〇〇

ソ聯邦の地質學者、地質調査局長グブキンの調査によると、ソ聯邦の石油資源は現在約三十億噸判明して居り、世界石油埋藏量の三二%を占めてゐる。埋藏量に於ては勿論世界第一位である。產油高（ガスを含まず）は一九三一年以來ヴェネズエラを凌駕してアメリカ合衆國に次ぎ、世界第二位に居る。卽ち左の如し（單位千噸）。

然し左の數字から窺はれるやうに、ソ聯邦の產油高の增加は他の生產部門に比して見劣りがする。一九三一年以

	一九〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
アメリカ合衆國	一三三、一一七	一一六、六八三	一〇七、六四五	一二三、一三五	一二四、七一四
ソヴエート聯邦	一八、三六五	二二、三二四	二一、三五五	二一、四三三	一四、一五一
ヴエネズエラ	二〇、二五二	一七、一九二	一七、〇八五	一七、七二三	一九、九三七
メキシコ	五、九〇四	四、九五一	四、八四二	五、〇一八	五、二一〇
ペルシヤ	六、〇三四	五、八四三	六、五四九	六、五六四	六、八八四
ルーマニア	五、七九二	六、七五六	七 三四八	七、七三三	八、八七五

來却つて減少し、漸く一九三四年に到つて著增したが、それでも計畫の八九%にしか當つてゐない。三五年に入つてからも、此の不振は改められてゐない。同年の計畫は原油三千萬瓲であるが、六月までの產油高は千二百三十一萬四千六百瓲で年計畫の四二・三%にしか達してゐない。一九二三—二四年には既にソ聯邦の經濟部門中第一位を占め、その後アメリカ採油方法を採用して、第一次五ケ年計畫を二ケ年半で完了し、政府から最高のレーニン勳章まで貰つた石油業が、かやうなスランプに陷つてゐるのは何故であらうか？

一つには右の成功に眩惑されて、石油業關係者が技術的改善を怠つたゝめである。例へばアメリカでは一千米の油井を掘るのに二十日しか掛らぬが、ソ聯邦では半年もかゝるのである。有名なグローズヌイ石油トラストの如き、一九三二年には八百六萬五千瓲の採油量を擧げ、全產油量の三六・二%を擧げたにも拘らず、そうなのである。

ソ聯石油業に於いて精製油の生產高は次の如くである。（單位千瓲）

	一九三四年	一九三五年	一九三六年
製油	二〇、三〇〇	二一、三七七	二五、一〇〇
ケロシン	四、四六二	四、九一二	五、六六〇
ベンジン及びリグロイン	二、七七三	三、〇八〇	三、二九二

然して、これら精製油の加工油に對するパーセンテージは次の如くである。

	一九三四年	一九三五年	一九三六年
ケロシン	二一・六	二二・八	二三・一
ベンジン及びリグロイン	一三・四	一四・三	一五・七
クラツキング・ベンジン	二三・七	二四・八	二六・九

以下、これらソ聯產諸油に就いて若干述べて見る。

各種精製油

◇ベンヂン　自動車發動機用の輕燃料

に對する需要の增大とともに、ベンヂンに對して、壓力の高い發動機中で早い着火を與へる力を持たしめると云ふ強い要求が起りつゝある。つまりアンチ・ノッキング・ベンヂンが要求されるやうになつた。

特にこの要求は飛行機用ベンヂンにとつて切實な要求である。

石油蒸溜事業の改造は、この點に關して、第二次五ケ年計畫の期間にこの任務を解決することに努めた。氣相式ベンヂンと蒸氣液相式ベンヂンのクラツキング用設備を廣く輸入し、クラツキング瓦斯からベンヂンを析出し、飛行機用ベンヂンを精溜することによつて、問題は解決されたのである。

クラツキング・ベンヂンの一般的生產における液相式ベンヂンと蒸氣液相式ベンヂンの精製品の割合の增加は、次の表に明かである。

液相式ベンヂンと蒸氣液相式ベンヂン增加趨勢（單位千噸）

	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
液相式ベンヂン	六七九	九二六	一、六二一	二、〇一〇	二、一四九	二、八一九
蒸氣液相式ベンヂン	—	—	六〇	一、〇八五	一、八一六	二、三四二
氣相式ベンヂン	—	—	六〇	六七九	一、一九八	二、六三五
合計	六七九	九二六	一、七四一	三、七七四	五、九六三	七、七九六

飛行機用ベンヂンの精製に關連して飛行場の要求に應じ、全ソ聯邦に亘り平等に配給する目的で、あらゆる石油精製所內に、出來るだけその給油設備が設置されることゝなつてゐる。

飛行機用天然ベンヂンは北コーカサスの輕油田から採掘される。他の地方における飛行機用ベンヂンの要求はクラツキング・ベンヂンの特殊な蒸溜方法によつて充たされる。斯くして飛行機用ベンヂンのあらゆる精製品は五ケ年計畫の年每に次の如く供給される。

飛行機用油の第二次五ケ年計畫增加趨勢（單位千噸）

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
天然ベンヂン	二〇〇	三五〇	三七五	四〇〇	四〇〇
クラツキング・ベンヂン	—	二五	二二五	五〇一	九五六
合計	二〇〇	三七五	六〇〇	九〇一	一、三五六

◇リグロイン　これは——トラクター用のリグロインである。直接の蒸溜によつて得られるリグロインの不足は、クラツキング・リグロインによつて補

足されてゐる。このクラッキング・リグロインの精製は一九三七年には一百五十萬噸の豫定であるが、勿論燃料としての質も良くなつてゐる。

◇ケロシン　トラクター用ケロシンは輕い溜出品と共に得られるが、八五%の蒸發と云ふ條件なら輕い溜出品を含んでゐても三百度迄と定められてゐる。ケロシンはガソリン發動機によつてよく蒸發し、溜出品の沸騰點とは無關係に完全燃燒する。腐蝕現象を廻避するから、トラクター用ケロシン蒸溜液はアルカリ化し、酸によつては精製されない。燈用ケロシンの規格は結局よく形狀を測定すると云ふ性質によつて決定され、研究の結果は、溜出品を含んでゐても殆んどこの性質に影響を與へないと云ふことを證明してゐる。

色度は、不注意によつて汚さないやうな特殊な目的をもつて三・五度に定められ、燈心を汚す石鹸質のないことが保證されない限り、ナトリユム試驗の點檢を行はれる。

◇機械油　機械の冷たい部分に塗られる機械油にとつて、最も根本的なものはその粘度であつて、機械油の安定性なるものは只、廻轉部分の蒸發と云ふ條件なら輕い溜出品を含用潤滑油の場合のみで、精製の程度に關係ある仕事において初めて、その意義をもつ。それらと同樣に、現在廣く用ひられてゐる機械油(第二番)が、あまりにも餘分の粘度をもつてゐて、エネルギーの大なる損失を釀してゐることも明かである。從つて第二次五ケ年計畫においては、或は單にアメリカ化され、或は粘土によつて精製された粘度の少ない潤滑油(紡錘用)を最も多く作る方針が取られてゐる。廻轉部分用潤滑油のためには、普通の酸性アルカリ式の方法か、或は酸性白土法によつて精製された機械油が完成される計畫である。

シリンダー用機械油、自動トラクター用の機械油は、一方からは機械油の貯藏を增加し、他方エネルギーの損失と發動機中における燃料を減少させるやうな、粘度の低い潤滑油が多く用ひられる。

發動機用の重燃料は三種類ある。(一)必ずしも常に熱することの出來ない小發動機用のもの、(二)大ディーゼル・モーター用のもの、(三)速度の速い自動トラクターのディーゼル・モーター用のもの。

電氣工業

電氣工業の確立

ソ聯邦の電氣工業は、革命後に產業としての形態を採るに至つた新興工業であり、むしろ將來の工業と云ふべきである。帝政ロシヤ時代に於ける電氣工業は殆んど云ふに足りない狀態で、火力發電所の總發電能力が約百萬キロワット、水力發電所の發電能力が數百キロワットであつた。第一次五ケ年計畫が生んだ有名なドニエプル水力發電所が八十萬キロワットの發電能力を有してゐることを考へるならば、革命前のロシヤの電氣工業、特に水力電氣事業の如きはお伽噺に過ぎない。

ソ聯政府の產業發展計畫の中樞をなしてゐたものは實に電氣事業であり、この電氣事業の發展に對して、今後、十年、十五年に亘る尨大なる發展計畫が立案されてゐる。この電氣事業の發展計畫なるものは、既にゴスプランに於いて第四次五ケ年計畫(一九四三―四七年)の分まで相當詳細に亘つて立案されて居り、それに依ると水力發電所の動力發電量のみにても、最少限度一ケ年に四百五十億キロワット時と云ふ莫大なる生產額を豫定して居り、これに火力發電所をも合算する時は約一千億キロワット時と云ふ驚異的數字を現出する事となり、米國を凌駕して世界最高電氣國の現出を目論んで居るのである。(一九三四年度に於ける各國電動力生產額は、米＝一千一億キロワット時、獨＝三百億キロワット時、英＝二百億キロワット時)

一方、ソ聯の電氣事業は、所謂五ケ年計畫の先驅をなしたものであつた。即ち、一九二〇年にレーニンの提唱によつてゴエルロの名を以つて呼ばれてゐる全露電化委員會が設立され、ソ聯電氣事業の計畫的發展に着手されることゝなり、電化に基く國民經濟の技術的改造及び社會主義經濟の基礎建設が課題として提起されたのであつた。次の年一九二一年に設立されたゴスプランは、この全露電化委員會の發展したものであつて、この委員會が實際に作成した五ケ年計畫案は、ゴエルロの電化計畫を發展、擴大せしめたものと見ることが出來る。

生產額

ソ聯電氣事業は、逐年發展の跡をたどつてゐるが、今、その趨勢を示すために、ゴスプランで發表した發電力の實績を示すと次の如くである。

發電力の動態

(單位千キロワット)

年別	總發電力	區發電所	地方發電所	工業發電所	總電力量(單位百萬キロワット時)
一九一三年	一、〇九八	一七七	九〇	七五〇	一、九四五
一九一六年	一、一九二	二四五	一〇五	一	二、五七五

一九二〇年	一、二二八	二五五	一三四
一九二五年	一、三九七	三六七	一八〇
一九二六年	一、五八六	四五六	二〇〇
一九二七年	一、六九八	五二五	二三六
一九二八年	一、九〇五	六二六	二七九
一九二九年	二、二九六	九三八	三一一
一九三〇年	二、八七五	一、四一九	三二三
一九三一年	三、九七二	二、三七六	三二八
一九三二年	四、六七七	三、〇二〇	二五七
一九三三年	五、五八三	三、七〇七	二七九
一九三四年	六、二八七	四、一四六	三一五
一九三五年	—	—	—
一九三六年	—	—	—

ソ聯に於ける發電所の利用係數を資本主義諸國のそれと比較すれば次の如くである。

國別	一九一三年	一九三三年
ソ聯邦	二四〇〇	三六二七
獨逸	二〇二〇	一八三〇
米國	二二四〇	二三四五
英國	一五六〇	一五六〇

即ち、ソ聯に於ける平均年利用係數は他の資本主義諸國よりも著しく高いのであるが、これは、ソ聯邦に於いても負荷電力量が平均されて居る結果であり、電力消費の計畫的統制が實施されてゐる爲であらうと見ることが出來る。資本主義諸國に於ける電力統制策が主張される原因の主なるものは、發電力の利用を計畫的に利用せんとするにあるが、ソ聯に於ては、嚴密なる國家的計畫經濟に立脚してゐるが爲に、この點に於いても有利な立場にある。

發電所

ソ聯に於ける水力電氣はその比重に於いて僅少であつて、これは電力生産資源として各種の燃料が極めて豐富にあるからである。併し、ソ聯當局が水力電氣事業の發展を目ざしてゐることは第一次五ケ年計畫にあの尨大なるドニエプル發電所を建設した事實に徵しても明かであつて、水力電氣の開發は今後も一つの基本的政策となつてゐる。

一九二八年の第一次五ケ年計畫以來ソ聯に於ける水力電氣と火力電氣との開發は次の如くに躍進してゐる。

（單位百萬キロワット時）

年別	火力發電所	水力發電所
一九二八年	二、二九〇	四五四
一九二九年	三、二五一	四四六
一九三〇年	五、〇二二	五〇八
一九三一年	七、〇二五	五五九
一九三二年	九、二八五	八六一
一九三三年	一一、二五三	一、二七三
一九三四年	一四、〇五四	二、四一五

即ち一九三四年度に於いては火力發電所に對する水力發電所の比率は、一四・七%であつて、これを米國の三七・四%、ドイツの一六・〇%、伊太利の九七・五%、カナダの九八・三%、日本の八六・五%等に比すれば、ソ聯に於ける電氣事業は殆ど火力電氣の電氣事業と云ひ得るのである。

併し、ソ聯の水力發電資源はこれ等諸外國にも劣らぬ程極めて豐富なものであつて、一九三五年の調査によれば約一億八千萬キロワットの發電能力ありと云はれてゐる。かゝる豐富な水力資源を有するソ聯が、水力發電所の開發に着手し出したのは當然であつて、第四次五ケ年計畫の終に水力發電所が生産する總電力量は年四百三十億キロワット時と算定されてゐる。即ちこの四百三十億キロワット時の內譯は次の如くであつて、これには未完成のものを含んでゐるが、いづれも今後十年乃至十五年に完成を見るものである。

（十億キロワット時）

一、	モスクワ・ヴオルガ綜合發電所	一五
二、	ドニエープル發電所	四
三、	ザカフカーズ發電所	五
四、	チルチツク綜合發電所	四
五、	アンガラ綜合發電所	四
六、	イルトウイシ綜合發電所	四
七、	レーニングラード地方發電所	二
八、	コーリヤ半島及びカレリヤ地方の地方發電所	三
九、	その他諸發電所	二
	合計	四三

これ等の各水力發電所建設の中、モスクワ・ヴオルガ綜合發電所はその規模最も大なるものであつて、これが完成の曉は現在のドニエプル發電所を遙かに凌駕したソ聯第一のものとなる。この建設の目的は一方に於いて前記の如き尨大なる電力生産にあることは勿論であるが、又他にも二三の目的を有してゐる。即ちモスクワ河ヴオルガ河を運河によつて連結することにより、モスクワに飮料水を供給し、モスクワ・ヴオルガ河間の舟航の便を開き、ヴオルガ河の航行條件を改善すること等である。然してこれが完成は第三次五ケ年計畫の初期即ち一九三八年頃と見られてゐる。

熱・電供給所

一九一三年に於けるロシヤの發電所の發電力は百九萬八千キロワットであ

つた。一九二八年一月一日に於いて、ソ聯邦の全發電所の發電力は五五％增加した。同時期に於ける動力本部管轄の地方發電所の發電力の增加は一八二％であつた。一九三五年の初頭においてソ聯の全發電所の總發電力は戰前に比較して四六五％增加し、動力本部管轄の地方發電所の發電力の增加は二二六〇％であつた。斯かる事實は明かに動力配給の集中化の道程、並に動力配給が地方電力システムへ基礎を置くに至つたことを物語つてゐる。

斯かる方針はゴエルロ計畫によつて指示されたのである。然し、若しソ聯の地方電化が火力發電所及び水力發電所の建設によつてばかりでなく、地方の熱・電供給所の線に沿つて發展したのであつたならば、地方動力システムから工業が動力を補給するに至るテンポはもつと大きかつたであらう。

第一次五ケ年計畫の初期に建設された工場附屬熱・電供給所は、能力の小さなものであつた。ソ聯の各地方に於ける工業の各種部門、主として纖維工業及び製紙工業において、一九三二年の初め迄に總能力二十萬キロワット以上の、約四十の熱・電供給所が建設された。一九二八年一月一日から一九三二年一月一日に至る動力本部管轄の地方發電所の發電力の增加が約一百七十萬キロワットに達した事實を考慮に入れるならば、この數字は比較的に小さなものである。新設の工業熱・電供給所の平均能力は約五千キロワットであつて、地方發電所の平均能力に對して、著しく劣つてゐる。然し、これ等の工業熱・電供給所の質的水準は種々の缺陷があるにも拘らず、可成り高度のもので、其は西歐技術の最高水準にある。ソ聯の工業熱・電供給所の高度變數の蒸氣採用の先驅をなした（壓力三〇乃至三五氣壓、過熱攝氏三七五乃至四二五度）。かゝる高度の係數は地方發電所の汽罐では一九三〇年に初めて採用されたのである。

熱及び電力の綜合的生產に基く工場の熱供給や、多くの場合完全な一都市を構成する勞働者居住地への熱供給は先づ第一に工業熱・電供給所において研究されてゐる。そして、この點にその大きな歷史的な役割がある。

少數の例外を除き、總ての工業熱・電供給所は、大規模な地方發電所と竝行して作業を行つてゐる（クラスノブレスネンスク、オレホヲ、ズエヴオ、イワノフ、バラフニンスク等）か、或は、それ自身地方發電所のやうに近隣の企業都市及び地方に電力及び屢々熱を供給してゐる（カリーニン熱電供給所、コストロマ熱電供給所、グロズヌイ熱電供給所、「ソケール」及びコンドボーシスカ[illegible]附屬熱電供給所、スムスク熱電供給所等）。

工業の動力經濟は一九三一年より急速なテンポを以て發展し始めた。同年に於ける諸都市、特にモスクワの改造に關する全聯邦共產黨中央委員會の六月總會の決議は、大工業中心地の熱供給力發達に刺戟を與へた。

ソ聯はこれに基いて地方の强力な熱・電供給所の建設を一層强力なテンポを以て展開した。これ等の熱・電供給所は最早、工業熱・電供給所としてではなく、廣く一般的に利用される供給所として卽ち地方的供給所として建設されるやうになつた。

そしてそれ等の熱・電供給所に對して電力供給の任務と共に都市地域へ熱を供給すべき任務が課せられたのである。

强力な地方的熱・電供給所が出現して、これ等の熱・電供給所から半徑八キロ以內にある工業に對する動力供給の問題が新に起つた。かくして工業企業の電力及び熱エネルギーは地方熱・電供給所からの集中的動力供給に移つたのである。

モスクワ、ハリコフ、サラトフ、カザンでは、公益事業に對し熱の供給を行ふばかりでなく、又地方電力システムの主要供給所であるばかりでなく、近隣の工業企業に熱を供給する幾多の强力な地方熱・電供給所が既に作業を行つてゐる。かゝる熱電供給所を擧ぐれば、モスクワではヴエ・テ・イ熱・電供給所及びスターリン熱・電供給所、ハリコフでは赤色工場附屬熱・電供給所、サラトフではサラトフ熱・電供給所、カザンではカザン第一熱・電供給所である。そして、スターリン記念自動車工場、ハリコフ・タービン發電所工場、ハリコフ電機製造工場、サラトフ・コンバイン工場、カザン大石鹼工場等の大企業が斯くの如き地方熱・電供給所から熱の供給をうけてゐる。

その他、工業自身によつて建設されたもの、建設中のもの、或は擴張中のもので地方的意義を有する强力な熱・電供給所が多數存在する。

このやうに工業企業及びその企業の勞働都市において、地方熱・電供給所、或は企業自身の地方的意義を有する熱・電供給所からの集中的熱供給へ移つた事實は、一般的に行はれてゐる。一般的利用のための地方供給所から熱エネルギー及び電力を供給される工業企業の數は年々增加しつゝある。

これが新しい段階に於ける工業への動力供給の特徵である。

工業電化の動向

ソ聯における工業電化の過程が如何に發展してゐるかは、工業の主要部門に於ける電化係數が之を示してゐる。

生産過程の電化係數（%）

工業部門	一九二六年	一九二八年	一九三二年	一九三三年
全工業	四七・八	五一・二	六八・〇	七三・一
石炭工業	—	六一・六	七六・九	八四・六
石油工業（採取）	六一・八	七三・一	七九・五	八二・六
石油工業（加工）		七三・二	七五・六	七七・五
黒色冶金業	三七・三	三六・五	四四・六	四六・五
金屬加工工業	七一・七	七〇・七	八六・七	九〇・一
木綿工業	四八・四	五五・〇	七六・八	八一・六
製糖工業	—	一八・八	二九・六	三三・五
泥炭工業	五八・九	七〇・一	七三・一	—
製紙工業	—	五三・六	八二・三	—

若干の工業部門及び企業合同において電化係數は極めて大である。例へば、石油採取の部門における電化係數は既に一九三三年にアズネフチにおいて一〇〇%に達し、グロズネフチにおいては一〇〇%に接近した。機械製造に於いては既に一九三二年に金屬截斷機の九七・五%が電力裝置を有した。化學工業及び有色冶金業に於ては電化係數は九〇——一〇〇に達した。

第二次五ケ年計畫によれば一九三七年度の工業電化係數は八八%と豫定されてゐる。傳動裝置の電化は單に第一次發電所、或は傳動裝置を電氣モーターに取替へるだけではない。共同的電動裝置の代りに個別的電動裝置が益々多く採用されてゐる。統計資料によれば、金屬截斷機全部に對し個別的傳動裝置を有する金屬截斷機の割合は、一九三二年四月十日に於て三九・三%であつたが、同年の第二、三、四の三四半期に新設された機械に就いては既にその七二・六%が個別的電動裝置を有してゐた。一九三三年に設置された機械に就てはこの割合は八一・七%であつた。

發電體系の統一

ソ聯電氣事業は、その他の工業と同樣に完全なる統制下にあるが、その實

情を若干述べて置く。

先づ、電力生産供給組織であるが、これは、年生産額十億キロワット時以上の發電體系は、一九三四年度に於いて六つを算するが、其の中、四つまでは、二十億キロワット時以上の電力を生産して居り、最大のモスクワ發電體系は三十億キロワット時以上を生産しこれは、歐洲第一のものである。たゞ、世界第一のナイヤガラ・ハドソン水力發電體系の六十億キロワット時には遙かに及ばない。各發電體系の概要を示せば左の如し。

1、モスクワ體系＝一九三五年に於ける發電力七十萬キロワット。この體系中には、第一モスクワ水力發電所（十一萬九千八百キロ）、スターリン發電所（二萬五千キロ）を始め、ソ聯全體の一六・五%の發電所を占めてゐる。

2、レニングラード體系＝總發電力五十一萬六千四百キロで、第二レーニングラード發電所（六萬七千五百キロ）、第八レーニングラード發電所（十萬キロワット、建設中）を始め、ソ聯全發電所の一〇%を占めてゐる。

3、ドンバス體系＝總發電力六十二萬キロ。ドンバスの火力發電所を結合したもので、ズウエフカ發電所（十五萬キロ）を始め、ソ聯全發電所の一三・五%を占めてゐる。

4、ウラル體系＝總發電力四十萬キロ。ウラル重工業地帶に電力を供給し、チエリヤビンスク發電所（十二萬六千キロ）を始め總發電所の七・七を占有してゐる。

5、ドニエプル體系＝總發電力五十四萬二千百キロ。有名なドニエプル水力發電所（四十二萬二千キロ）を始め、總發電所の六・二%を占めてゐる。

6、ゴーリキー・イワノフ體系＝總發電力三十四萬キロ、ゴーリキー發電所（二十萬四百キロ）イワノフ發電所（九萬九千キロ）を主體として二、三の小發電所が結合され、ソ聯全體の發電所の五・三%を占めてゐる。

右の外、極東地方にも重要な發電體系（アンガラ發電所など）が建設されつゝあるが、兎も角、十億キロ以上の發電力を有する前記六個の發電體系を以つて、ソ聯全發電力の約六〇%を占めてゐるのである。ゴエルロが組織されて以來、十五年にして、ソ聯はかゝる整然たる發電系統を組織するに至つたのは、何と云つても計畫經濟の强味であつて、又、この主要發電體系はいづれも、各工業地帶と密接に結合してゐる。從つて、この體系が生産する電力は極めて合理的に各企業に利用されてゐる。

ゐるのである。

ソ聯の電氣事業に於いて最も大きな成功を收めてゐると見るべきものは、個々の地方的電化から、ソ聯全體に對する單一電氣體系に移つて行つたことである。共産黨第十七回大會決議に於て「第二次五ケ年計畫に於いて、世界最大の電力供給體系を組織して、各地方の發電所を結合する」指令が與へられてゐるが、この世界最大の電力供給體系とは、ドンバス發電體系とドニエプル發電體系を結合し、これにアゾフ海、黒海沿岸の諸多の發電所を包含するところのもので、一ケ年の發電力量は實に九十億キロワット時である。この出來上つた體系の延長は、東西に亘つて約五百粁に達するもので、丁度、東京―京都間の長さに一大發電地帶が現出される譯である。

第二の大體系として目下計畫されつゝあるものは、北部、中部及び南部ウラルの各發電體系を一つに統一することである。これは、ソリカムスク、ベレスニヤーク發電所（何れも十五キロ程度）のある北方から、チエリヤビンスク發電所（十二萬六千キロ）、ズラトウスト發電所を通つてマグニトゴルスクの中央發電所（十萬四百キロ）に達するもので、延長七百二十粁である。此結合の結果、發電力は百三十萬キロ、電力量は五十億キロワット時となる。

最後に、中央發電體系として目論まれてゐるものは、モスクワ體系、ゴーリキー・イワノフ體系、及びヤロスラーヴリ發電所（二萬五千キロ）の三者を結合するもので、共延長約五百粁に達する。この體系の發電力二百萬キロワット、電力量一ケ年五十億キロワット時と豫定されてゐる。

これら三體系が實現の暁は、いづれも世界最大の電力供給體系となるので即ち、米國のニューヨーク電氣は二百三十六萬キロ、ナイヤガラ・ハドソン體系は、百六十八萬キロである。

然るに、ソ聯では未だこれだけでは足れりとせず、次の段階として、ヨーロツパ・ロシヤ全體を一つの電力體系に結合せしめようとしてゐる。その理由として次の如く述べられてゐる。（註）

「かゝる結合は、國民經濟の觀點から見て次の如き考察に依り最も合理的なのである。即ち、――

發電所の結合に依つて、發電所及配電に對する非常に合理的な統制を實行することが出來る。現在に於いても、既に我が國の發電所は發電の利用係數が極めて高いのであるが、今後の統一は、この利用係數を一層高め、一晝夜の荷電量のみならず、一季節の、否一年間の荷電量を大いに向上せしめる。例へば、モスクワ及びイワノフ體系であるが、前者は冬期

に於いて荷電量が最低となり、後者は、逆に夏期に於いて最低となる。故に、各體系統一の結果は、各發電所としても、又體系としても、現在に比べて著しく送電量が高くなる譯である。

電力關係の各體系を統一する結果、豫備發電力を著しく切りつめることが出來そして、これは資本の消費を非常に節約することになる。豫備發電力が僅少なるにも拘らず、不斷の電力供給が非常に圓滑に行はれることゝなる。從つて、ソ聯全體に電力を供給するに必要な發電力は各電力體系が獨立に活動してゐる時よりも、著しく少くてすむ。電力體系を統一すれば、實にかゝる巨大なる動力資源節約の源泉を得ることゝなる。」

（註、計畫經濟誌、一九三六年第一卷）

かくてソ聯の電氣事業は、一つの統一に向つて進められつゝあるのだが、こゝに問題となることは、ソ聯全體を一つの電力體系にするかどうか、と云ふことである。この問題に對して最近まで、ソ聯の全發電所を五に結合せしめ、一つの統一的發電網として、ソ聯全體に同時的に活動せしむべしとの意見があつたが、現在では、かゝる見解は根本的に誤りであることが觀取される。即ち、電氣力學研究所に於て徹底的に非難されるに至つた。

其根據は何處にあるかと云ふと、かゝる尨大過ぎる單一電力網は合理的でないと云ふのである。即ち、最も合理的なものは、ソ聯の單一電力體系を若干の各體系に分割することであつて、その分割される單位の規模は、現在到達してゐる高壓技術の狀態に依つて決定される。だから高壓技術が發達するにつれて、この電力體系の規模も增大されて行くだらうと云ふのである。

今後の方向

今後のソ聯電氣事業の方向は如何と云ふに、從來の火主水從の發電所建設方針より、水力發電所の建設に重點を置いてゐることが觀取される。即ち、今後十年―十五年間に水力發電所の電力生產量を一年間二百五十億から四百五十億キロワット時に增大せしめる計畫が立てられてゐる。この水力發電所と共に、風力發電所建設計畫がなされてをり、近く、クリミヤのアイベリ山上に一萬キロワットの風力發電所が建設に着手される。風力發電所の如き不定時發電の性能を有するものは、發電網の大規模な統制があつて始めて、實現し得るものであつて、ソ聯のヨーロツパ・ロシヤ單一高壓網完成に依つて、大風力發電所建設の實現性が生れて來、十五年後にはこの種風力發電所の

生産する發電量は一ケ年百億萬キロワット時と云ふ尨大なる數字を豫定されてゐる。

かくて、今後十年―十五年後に於けるソ聯電力の供給狀態は次の如く計畫されてゐる。（單位十億キロワット時）

	十年目	十五年目
水力電氣	二五	四五
風力電氣	五	一〇
火力電氣	五〇	九〇
熱電供給所蒸汽部より	六五	八五
計	一四五	二三〇

機械製作工業

機械製作工業は第二次五ケ年計畫に入つて急速に發達し、特殊の機械を除き、殆んど自給自足の狀態に達してゐるばかりでなく、更に輸出にさへ轉じてゐる。

動力機械製作

五ケ年計畫の結果、最も發達した工業部門の一は動力機械製作工業である。その一例をとれば、レーニングラード機械製作工場では一九二六―二七年には一千キロワットのキヤパシテイを有するタービンを製作し得るに過ぎなかつたが、一九三一年に、同工場は五萬キロワットのものを製作するに至り、現在ではハリコフ工場が十萬キロワット以上のタービンを製作し得るようになつてゐる。

主なるもの、生産高左の如し。

品目	單位	一九三二年	一九三四年	一九三五年
スチーム・ボイラー	千平方米	一六三・三	二二八・二	一三五・〇
蒸汽及び水力タービン	千キロワット	二九八・五	三五〇・六	七四八・〇
ディゼル機關	千馬力	九五・一四	一二〇・九	一七〇・〇
ロコモビル	千馬力	三五・四五	二一・三	五一・七
石油發動機	千馬力	—	二〇二・〇	二二五・〇
ベンジン發動機	千馬力	—	二八・五	九〇・〇
風力發動機	一個	—	—	一、〇〇〇・〇
自動車トラクター用モーター	千	一	一五・三	三五・〇
交流モーター	千キロワット	一、六一六・四	一、四八五	一、五九〇

諸年中に創設された。一九三二年四月の調査によれば、工作機械工場の現存工作機械總數中七〇％は、五ケ年計畫の三年三ケ月間に据え附けられ、八三％は革命後の諸年に据え附けられたものである。

工作機械製造

五ケ年計畫は工作機械製作業及び工具製作の意義を特に高調した。

巨大な工作機械工場は五ケ年計畫の

のである。

ソ聯邦における工作機械總數の顯著な增大は大部分國產工作機械に依存するものである。革命前より殘存せる工作機械中國產工作機械は僅か四分の一にして、爾餘の四分の三は輸入工作機械である。五ケ年計畫の諸年中工作機械總數の構成及び補充において國產と輸入の割合が著しく變動したことは次の表によつて明らかである。

ソ聯邦の金屬裁斷機

	國產工作機械の百分率	輸入工作機械の百分率
一九一七年以前	二四	七六
一九二八年	三四	六六
一九三二年（第一四半期）	四六	五四

一九三二年に据付けた設備においてソヴエート國產工作機械は既に殆んど半數を占めてゐる。

最近年に於ける工作機械、工具の生產高は次の如くである。

品目	單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年
金屬旋盤	千臺	九・二	八・〇	一〇・〇
轉刀旋盤	〃	一・七	二・一	二・三
金屬裁斷機	〃	一・三	一・七	二・六
金屬平削機	〃	一・一	一・三五	一・七
金屬研磨機	〃	一・一	〇・九	二・六
自働運轉機械	〃	〇・三	〇・二七	〇・七

運輸機關製造

ソ聯の國民經濟が機械工業に俟つところ多い一つの重要な部門は運輸の戰線である。全聯邦の津々浦々に散在するおほくの資源、その加工品を經濟中心地に搬出し、工業組織の合理化をはかるには、運輸機關を完備せねばならない。重工業人民委員部の管理下にある運輸部門においても、現在なほ數十萬輛の貨車の不足を來たしてゐると云はれてゐる。これらの不足を充實させなければ、全國民經濟―特に重工業の改造は萬善を期し得ない。從つて機械工業が直面してゐる一つの重要な懸案は依然として鐵道網の再組織である。これらの巨大な課題を實現するためには重工業戰線における無數の工場を動員するを必要とする。

品目	單位	一九三二年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
機關車（「エ」及「エス・ウ」型に換算して）	千輛	八二八・六	一、二四八	一、八〇七	一、九〇〇
その內「エス・オ」型	〃	—	三	六五	五〇〇
「エフ・デ」型	〃	—	一八二	五二一	六七五
「イ・シ」型	〃	—	二	二	七五
工業用機關車	〃	—	七五	一〇九	二〇〇

狹軌機關車	千輛	七〇	一五二	五〇〇
重油機關車	〃	八	四	三五
電氣機關車	〃	一九	三八	六二
鑛山用電氣機關車	〃	一六一	四〇〇	
モーター・カー	〃	一、三六五	二、〇〇〇	
貨車	千輛	三三・五	九〇・八	九〇
その內				
交通人民委員部型	〃	二九・〇	八五・四	八〇
工業用	〃	四・五	五・四	一〇
無蓋貨車（四軸）輛		三〇	二、六〇〇	三、八〇〇
有蓋貨車（〃）〃			三、〇〇〇	一五、一二五
低緣無蓋貨車（〃）〃		九二〇	一、八五〇	一〇、八五〇
旅客車	〃	一、二七二	一、四六〇	九〇五
その內				
電氣旅客車	〃	五二	八五	一五五
電車（二軸換算）	〃	六七五	七〇〇	九〇〇
自動河船	千馬力	三三・三	三四	七三
非自動鐵船	千噸	四四・五	七一・七	八五・三

自動車工業

ソ聯邦の自動車工業は確立後なほ日が淺い。帝政時代からモスクワにあつたアモ自動車工場は單に自動車の修繕や外國材料の組立をなしうるに過ぎない貧弱なものだつた。そこで第一次五ケ年計畫に入るや先づイワノフ工業州のヤロスラウリ市に自動車工場を建設し、また前記アモ工場を大擴張してスターリン自動車工場と改名した。現代的技術によつて裝備されたこのスターリン自動車工場は一九三一年末に操業を開始したが、續いて一九三二年初にはゴーリキー市（舊ニジニ・ノヴゴロド）のモーロトフ自動車工場が竣工した。スターリン及びモーロトフ兩工場は歐洲最大の自動車工場であつて、一九三二年には早くも兩工場で二萬二千八百臺の自動車を製造した。ソ聯邦の自動車生產高を示せば左の如くである。

	乘用車	貨物車	合計
一九二八年	—	七二	七二
一九二九年	一四二	一、二〇八	一、三五〇
一九三〇年	四四三	五、三三三	五、七六九
一九三一年	三、一四〇	一七、四〇三	二〇、五四三
一九三二年	三二〇	二五、〇五一	二五、四三一

一九三三年	一〇、二〇〇	三九、五〇〇	四九、七〇〇
一九三四年	一七、一〇〇	五五、四〇〇	七三、五〇〇
一九三五年	一九、〇〇〇	七七、七〇〇	九六、七〇〇
一九三六年	一七、〇〇〇	一四四、五〇〇	一六一、五〇〇

右表に見られる如く、貨物自動車の生產は壓倒的多數を占め、乘用車は最近漸く大量生產に乘出してゐる。尤も既に一九三一年には多數の乘用車を生產してゐるが、之はゴーリキー市モーロトフ自動車工場でフオード會社から購入した材料を組立てたものであつて一九三六年は前年度より反つて減少してゐる。

自動車現有總數に對する貨物自動車の割合は米國では二三%、英國では二四%に過ぎないが、ソ聯邦では約七七%に上る。之によるもソ聯邦の自動車工業が如何に活潑に生產事業に參加してゐるかがわかる。第二次五ケ年計畫の初めソ聯邦要路は次の如く述べてゐる。「ソ聯邦の自動車製造業は現有裝備の能力を完全に利用せば、一九二九年に歐洲諸國全體が生產した數量の貨物自動車を製造することが出來る」と。

國產基礎の確立、之は云ふ迄もなくソ聯邦自動車工業の大きな達成である。第一次五ケ年計畫初頭における自動車總數一萬八千七百臺のうちの大部分は外國產であつたが、今日では技術的水準の高度な特殊車以外は殆んど輸入してゐない。逆に、一九三四年からはソ聯邦は所謂東方諸國に對して國產自動車を輸出するやうになつた。

主要自動車工場

次に主要自動車工場の概要に就いて述べることゝする。

(一)モーロトフ工場（ゴーリキー市）

從來から同工場で製造してゐる貨物自動車及び乘用車は主として四〇馬力のモーターを備へ、その型は米國の斯業に倣つたものである。同工場組立部では一九三六年からソ聯邦獨特の新型車製造に着手し、既に從來のモーター四〇馬力の無蓋乘用車の代りにモーター五二馬力のM一新型車、流線型有蓋車が出現しつつある。このモーターは從來のモーターの一分間回轉數二二〇〇回に對し、二八〇〇回の回轉數を有する。車體も非常に改良され、乘心地がよい。但し一九三六年度は裝備改善の爲めに一時工場が休止したので、乘用車製造數は減少した。

また一九三六年から乘合自動車の生產を（一千百臺に）擴張し、貨物自動車（ＴＡ３型）も、從來の標準二軸車のほかに、三軸車を生產して、聯邦の道路の惡い地方へ送出しつゝある。同工場ではコンバイン用其他のモーターを製造してゐるが、この生產計畫も擴張（四萬個に）された。

尙、同工場の年生産能力は一九三五年度は六萬三千六百臺であつたが、三六年度はスタハノフ運動の結果之を十萬臺に擴張査定することが出來るやうになつた。

(2)スターリン工場(モスクワ市)　一九三五年度の生産高は貨物車三萬五百臺であつた。三六年度の生産高として五萬九千臺(內四千臺は乘用車)を豫想されてゐたが、同年度生産計畫においては八萬臺(內乘用車一萬臺、貨物車七萬臺)となり、殆んど一年間に十二萬臺を生産せんとする迄に至つた。

同工場は現在大擴張中であるが、それはモーロトフ工場におけるM一型の生産に對抗して、從來の貨物車の單一生産から高級乘用車(七人乘有蓋車3IC一〇一型や3IC型乘合自動車)の大量生産に向つて一擧に飛躍する爲めである。

(3)ヤロスラウリ市工場　同工場で製造される自動車の種類や型は、最近著しく變化した。一九三六年の製造臺數は前年と變りなく貨物車二千五百臺であり、うち標準貨物車YI四型の生産計畫は千四百五十臺、自動傾卸式貨物車は前年の二百六十臺に對し、八百臺に增產の豫定であつた。其他同年度は同工場で初めて觸輪バス(無軌道電車)二百五十臺を製造した。

(4)ウファ市モーター工場及びクイブイシエフ市氣化器附屬品工場　この二工場は現在建設中であるが、ソ聯邦の自動車トラクター工業の今後の發展にとつて重要な役割を演ずる。ウファ工場は氣化エンヂン(主としてコンバイン用)やデイーゼル・モーター(主としてヤロスラウリ自動車工場の重貨物自動車其他用)の專門工場であるから、之が竣工すれば自動車工場やトラクター工場においてコンバイン用デイーゼルやデイーゼル・モーターを兼業的に製造する必要がなくなる。

序ながら、デイーゼルの製造は高度の新技術を要するもので、ソ聯邦斯業は之が技術把握に懸命の努力をなしてゐる。元來デイーゼルは北緯度の極寒の條件の下では不適當と考へられてゐたが、數年前加奈陀にデイーゼル工場が建設され、極寒の下でも相當の好成績を擧げるや、ソ聯の技師等は特に之に深甚の關心を拂ひ、爾來デイーゼル技術の研究に熱心に邁進し始め、今日之が大量生産の基礎を確立するに至つた。尙ウファ工場の第一工程は既に操業に入り、一九三六年にはコンバイン用エンヂンY五型千二百個、デイーゼル・モーター八百個を生産した。

農業機械製造

ソ聯邦は世界中最も發達した農業機械製作業を擁してゐる。ソ聯邦の農業機械製作業には、一九三二年四月に一萬四千五百臺の工作機械が据付けられたが、これは一九三〇年における米國の農業機械製作業より二千三百臺多くなつてゐる。ソ聯邦の農業機械製作工業における工作機械總數の三分の二は五ケ年計畫の三ケ年間に設置せられたものである。

卽ち、ソ聯の農業機械製作工業は革命後の新しい工業である。然るにこの新興工業部門が一躍して、世界一流の水準に達したのである。その原因は、ソ聯邦が世界有數の農業國であると云ふ特殊性に依るのであるが、トラクター、コンバイン等の大農業機械の技術に基づいてソ聯の農業を社會主義的大農業に改造せんとするソ聯當局の農業政策がこれを躍進せしめたものである。ソ聯農業の技術的中心地點たるマシン・トラクター・ステーション(MTS)の增大、及びこれとコルホーズとの關係の密接化はソ聯農業に益々農業機械の流入を增加せしめ、レーニン等に依つて提唱された、農業機械に依るソ聯農業問題解決の方向に進んでゐるのである。五ケ年計畫に依つて建設された、スターリングラード、ハリコフ、チェリヤビンスクの三大トラクター工場のみにても日產二百二十臺、年產七萬九千臺(一九三七年計畫)の生產能力を有し、それにコンバイン、播種機等の農業機械が莫大なる額に亙つて農村へ流れ込んでゐる。

トラクター製造

農業機械製造に於いて最も重視すべきはトラクター製造であるが、これは單に農業上重要であるばかりでなく、軍需工業としても極めて重視すべきものである。卽ち、トラクター製造は戰車と密接なる關係にある。

第一次五ケ年計畫時代に農業機械及びトラクターの生產額は五倍に增加したが、五ケ年計畫の最終年度たる一九三二年に於ける生產額は戰前の一九一三年に比較して十三倍以上の增大を示してゐる。全農業機械とトラクターとの生產額を示せば左の如くである。(單位一九二六、七年價格の百萬留)

年度	全農業機械	トラクター
一九一三年	五五	—
一九二六年	七三	四・五
一九二七年	一〇三	四・五
一九二八年	一三九	七・〇
一九二九年	一九六	二一・八
一九三〇年	三五二	六三・〇
一九三一年	四三一	一九六・〇
一九三二年	四三二	二九九・〇

卽ち一九三二年に至つて、トラクターは全農業機械の過半數を占めるに至

つたのである。更にトラクターの生産臺數を見るに次の如くである。

	總數	車輪付	無限軌道付
一九二七—二八年	一、二七二	一、一二五	一五七
一九二八—二九年	三、二八一	三、〇五〇	二三一
一九二九—三〇年	九、〇九七	八、五八九	五〇八
一九三一年	三八、一〇八	三七、四九〇	六一八
一九三二年	五〇、六四〇	五〇、一五二	四八八
一九三三年	—	七八、一三八	一、六五〇
一九三四年	九三、五〇〇	八三、四〇〇	一〇、一〇〇
一九三五年	一〇二、二〇〇	九一、七〇〇	二〇、五〇〇
一九三六年	九六、二〇〇	六七、二〇〇	二九、〇〇〇
一九三七年	七九、〇〇〇	二九、〇〇〇	五〇、〇〇〇

この數字に依つて看取される如く、トラクター生産高は一九三五年を最高として一應減少してゐるが、その內容が著しく變化し、從來、トラクターは大部分車輪付のものであつて、無限軌道付のものは僅少であつたのが、こゝ二、三年は無限軌道トラクターが多くなり、本一九三七年には逆に全トラクター生産の三分の二を無限軌道のものが占めることになつてゐる。これはソ聯の軍需工業と關聯して極めて重視すべき事實で、主として、これの生産に當つてゐる工場はチエリヤビンスク・トラクター工場のみであつたが、本一九三七年初頭より、スターリングラード及びハリコフ工場に於いても無限軌道トラクターを生産する計畫となつてゐる。チエリヤビンスク工場はかゝる意味で重要なものであるから同工場のことに若干觸れておこう。

主要工場

ソ聯三大トラクター工場の一たるチエリヤビンスク・トラクター工場は一九三六年六月で創立滿三周年を迎へたが、プラウダ紙はチエリヤビンスク・トラクター工場の三周年に際しその業績を左の如く報じて居る。

チエリヤビンスク工場は、主として「スタリーネツ」と呼ぶ無限軌道式トラクターの製造に當つてゐる。この「スタリーネツ」はソ聯產無限軌道トラクターの代表的なものであるが、その生產高は左の如し。

一九三三年	一、六五〇臺
一九三四年	一〇、一〇二〃
一九三五年	二〇、四五〇〃
一九三六年	二九、〇〇〇〃

尙現在の製造能力は年に二萬九千臺で、工業の技術的改善、勞働者の技術向上等により勞働生產力の增加は年を追ふて上昇を見つゝあり、之れを年度別に示せば左の如くである。

年平均一ケ月の勞働者一人に對する生產高

一九三三年	四四一留
一九三四年	九八〇〃
一九三五年	一、七七〇〃
一九三六年	二、一九〇〃

而してトラクターの生產原價は此の三年間に半減され、勞働者の月平均勞

賃は一九三三年の一七三留より一九三六年度は二七三留に增加してをり、技術の向上により生產材料を著しく節約する事が出來て、一九三五年はトラクター一臺製造するに、所要金屬一四・三〇三瓩であつたが、一九三六年度は同一トラクター一臺に對して一三・五八〇瓩で足りる樣になつた。

その他の農業機械

農業機械もこゝ數年間に著しくタイプが變つて來た。是はソ聯農業に於ける變革を齎らすものであるが、農業機械工業に於ける技術的變革があつて初めて實現されたものと云へる。馬匹牽引のものからトラクター牽引ものへ、トラクターの生產增大と共に、これに關聯する農具の必然的改革が齎らされた譯である。特に注目すべきは、工藝用農作物に對する農具が著しく改善されたことで、棉、亞麻甜菜等の栽培、刈入機等がそれである。

	一九三二年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
コンバイン	一〇、〇〇六	八、三〇〇	二〇、二〇〇	六一、〇〇〇
トラクター用犁	二三一、一六一	七四、八〇〇	八三、一〇〇	一〇八、〇〇〇
亞麻刈入機	七、八一〇	一、六〇〇	二、五〇〇	四、〇〇〇
工藝用作物耕作機	—	四、九〇〇	九、七〇〇	三九、五〇〇
穀粒清洗機	—	—	六〇〇	七〇〇
脫穀機	—	一三、一〇〇	一二、八〇〇	一三、二〇〇
トラクター用播種機	—	一二、二〇〇	二〇、八〇〇	九七、七〇〇

ソ聯農業に於ける農業機械は一九三四、五年を限度として一轉換期にあり、同じ、脫穀機、播種機にしても、それ以後に於いては複雜なる機械化のものトラクター牽引のものが多くなり、從つて、それ以前のものと、單に數字上の比較は困難な譯である。

化學工業

これら農業機械の生產高は次の如くである。

化學工業の勃興

帝政露西亞は純然たる農業國で化學工業としては殆んど見るべきもの無く僅に燐寸、ゴム製品、藥品、香料、硫酸、カリ等を少量產したに過ぎなかつた。歐洲大戰の勃發で多少發達はしたが、革命で折角延びかけた萠芽は殆んど根柢から破壞せられ、其一例を示せば硫酸の如き一九一七年に二十萬瓲を

生産したのが、一九二〇年には三萬噸に減じ、無機鹽類は七萬噸から一萬九千噸にガタ落して了つた。又革命前の露西亞は耕地面積に於てこそ大農業國であつても其收穫は西歐諸國の進歩した方法に依る結果に比較すれば、優に一世紀は遲れてゐた。此遲れを取戻す手段としてソ聯爲政者は先づ化學工業を盛にして肥料の配給を圓滑ならしめ様とした。と同時に百三十萬の大軍を擁するソ聯としては必然之が裝備にも多大の資材を必要とする所から、第一次五ケ年計畫に於ては化學工業の發達に重點を置き、燃料工業及び金屬工業に次ぐ重要工業として一九二八年より二年に亘る間に重化學工業に十二億七百萬留、輕化學工業（ゴム、燐寸及製藥工業）に一億六千萬留の巨資を投じた。而して此投資の目的は國防及び農業上の必要を滿す爲、硝酸及合成アンモニア工業の如き基礎化學工業を起すこと、從來等閑視せられた木材資源を利用して木材化學を旺盛ならしめ、木精、アセトン、木タール等の産額增加と輸出の向上に努めること、木材パルプより人造纖維を製造するとか、人造肥料の如き新工業部門を建設し、從來輸入に依存した染料等を國産化するに都會が草原の眞中に出來上る次第である。それと共に舊工業地帶の改善開發に努力が向けられた。

化學工業部門

主要化學工業品目について述べれば次の如くである。

硫　酸

硫酸の製造高は革命の爲急落したが火藥、爆藥及毒ガス製造に多量を要するのみならず肥料工業にも莫大量を要するので之が再興には非常な努力が拂はれた。一九三一年の硫酸生産高は四十三萬噸、八十萬噸、四十九萬五千噸等種々に報告せられてゐるが實際は四十萬噸附近であらう。之に對し昭和六年度に於ける本邦の硫酸生産高は約六十五%の操業率に於て百五十三萬噸であつた。孰れにするもこの程度の生産高では肥料工業其他の尨大な需要

を充足することは頗る困難で一九三四年の如きも既に年初から過燐酸肥料の製造に使用すべき硫酸を他に流用してゐる有様である。この生産不足を來した原因は硫化鑛の供給が不足であつた爲で、更に原料不足の眞因はと見ると、量の不足、勞力分配の不合理、設備の不足等にあつたといはれてゐる。故に第二次計畫では非常な增産を計畫、一九三七年には六百萬噸の生産を見込んでゐる。然し現に硫化鑛以外の原料を物色して硫化鑛の不足を補ふ様な狀態なので、計畫通りの生産高に達するのは容易でなく、硫酸の製造が計畫通りに進行しても燐酸肥料及び窒素肥料工業の需要の三十二乃至十八%を充足し得るに過ぎないだらうと云ふ人もある位で前途は決して樂觀を許さないであらう。現今舊工場中鉛室法に依るもの十五、接觸法に依るもの十二で他に塔式のもの若干あるが、舊式設備は出來得る限り新式設備に取換へてゐる。

硝　酸

ソ聯邦に於ける合成アンモニア工業の歷史は極めて新しく之を硝酸製造の原料に使用し得るに至つたのは一九三二年以後のことである。火藥工業及肥料工業の發達に伴ひ原料補給の必要上石炭ガス中窒素をアンモニア水として抽出してゐた。現在濃硝酸はパウリング、フイッシャー、デコポン及びソ聯法の四方法で製造せられてゐる。年産能力約八萬五千噸である（昭和六年の本邦硝酸生産高は二萬七千四百六十噸である）。茲に注目すべきことは綜合肥料工場で、此等工場は硝酸アンモニア製造裝置を持つてゐるのであるから、相當生産せられてゐるのであるから、平時は肥料を製造してゐるが、戰時には純粹な硝酸アンモニウム及び濃硝酸を製造する裝置を豫備してゐると云はれてゐる。

鹽　素

毒ガス製造に殆んど不可缺の原料である鹽素に就ては發表せらるる所極めて少く詳細は判らないが、重要生産地はドニエプル發電所を中心とするウクライナ綜合化學工業地帶とベレズニキー綜合化學工場である。又ハリコフ研究所では鹽素の利用を研究中で、製麻工場の晒白及水道の消毒に鹽素の使用を奬勵して戰時資源の涵養に努めてゐる。然し佛國側の觀測に依ると其生産能力は全工場を完全に運轉しても獨逸の生産高の半に過ぎないだらうと云つてゐるが、電力及び食鹽は極めて豐富で食鹽埋藏量の如きは約三千億噸と稱せられてゐるのであるから、相當生産能力ありと見なくてはなるまい。

曹　達

纖維工業及びガラス工業に對して十分にソーダを供給することは第一次五

ヶ年計畫の重要な要件であつた。試に一九三二年の例を採つて見ると全生産高は苛性ソーダ及びソーダ灰を合して三十九萬噸であつて（本邦は約二十萬六千噸）二萬五千七百萬噸を輸出してゐる。然し此輸出は決して生産過剩の爲めではなく無理に輸出してゐるのであつて、實際の成績は到底計畫に達せず、同年の需要充足率を示せばガラス工業七十九%、化學工業九十四%、油脂工業二十八%、纖維工業八十%、金屬工業四十%である。而し此不足額は輸入に待つこと無く、各部門の減産を行つた次第で、第二次五ヶ年計畫に於ては相當の飛躍をなし、一九三六年度には五十萬噸を生産してゐるが、未だ充分な成績を示してゐない。

染　料

染料特にアニリン染料は獨逸から中間體を輸入してゐたが、此工業はそれ自體として重要なるのみならず、毒ガス工業と重大な關係があるので一九二七年から八年にかけて之が獨立を企圖し約一億留の資本を之に投じた。然しては中部支那に産するグワイユール及びエイコニアがチフリスよりモスクワに亘る一帶の地に繁茂し得ることを認め、一九三一年トラストを建設し、六億留の研究費を投じたと云はれる。尙、トルキスタンの土人がチューインガムを造つてゐるので分つたと云ふタサウギスをも六千五百ヘクターに一億四千株栽培したと喧傳せられてゐるが、詳細は不明である。再生ゴムは一九三二年から相當にやつてゐる。合成ゴムはヤロスラウリ、ウオロネージ及エフレモフに工場があつてレベデフ法に依つてゐる。此方法はアルコールを觸媒上に通じてブタヂエンを作り之を金屬ナトリウムに依つて綜合するものであつて製品は比較的簡單なアクザリン、インヂゴ及酸性及び鹽基性染料であつた。而して生産高は一九二八年より五年間に一萬三千噸　三三年から一萬九千噸と稱せられてゐるが、實際には其四割留の研究費を投じたと云はれる。尙、昭和四年度の染料生産額は七千七百八十八噸である。三二年には硫黄硫化ソ位ではないかと考へられる。因に本邦品の方にもゴムを必要とすることが多いので原料の自給自足を企圖し、其手段としてゴム樹の移植、再生ゴム及合成ゴムの製造に着手した。ゴム樹とし

ゴム工業

ゴム工業は戰前から發達してゐる工業部門ではあるが戰前の工業は輸入した原料ゴムの加工に過ぎなかつた。而も自動車工業の發達に依り莫大なタイヤを製造するに至り、防毒面其他軍需

て原料は火酒である。一九三三年にはゴム消費高十五萬噸の內十四萬噸を合成ゴムで行ふと云つてゐたが、之が爲には七百三十八萬ヘクト立の火酒を必要とするので、此原料補給は恐らく不可能であつたらうと思ふ。そこでパルプ製造時に生ずる亞硫酸廢液からアルコールを作つて、之に當てたのである。

更に數年前、トルケスタン地方に野生してゐるサジツ屬の天然ゴム質植物が發見され、ヘベヤ樹から採取の方法を試驗したが、採取し得る量は僅少であり、その完成には、尙數年を要するものと見られる。

化學肥料

外國産肥料の輸入を防ぐ爲の政府の試みの中で最も重要なる一つは、燐酸鹽、カリ及び硫酸鹽の大量の埋藏物を掘り出して、それから窒素肥料のみを分離することであり、現に規模を擴大して一種の綜合的形式を以て製造に着手しつつある。

化學肥料に依存する作物は棉花と甜菜である。此の兩者の作付面積は年々增加し、其の增收の試驗も或程度成功して居る。棉花の栽培に就ては（主として中部アジアの）、一九三四年には二六五、〇〇〇瓲の過燐酸と一一三、一〇〇瓲の硝酸鹽を供給し、一九三五年の甜菜栽培に就ては、二二九、〇〇〇瓲の過燐酸と五〇〇、〇〇〇瓲の硫安を供給した。

利用し得る國內原料を以てする作物の肥料供給問題全體の研究を目的とし、全聯邦肥料總聯合及び土地研究所が、一九三二年に設立せられ、三千二百萬ヘクターの土地を各地方に亘つて試驗用地として設けて居る。此の研究は棉花、甜菜、亞麻、大麻、食用穀物、馬鈴薯に對する鑛物性肥料の效果に關する全體問題に及んで居る。又地質地圖を作成し且頒布して居り、試驗濟のものは石灰、粗シルヴイナイト、硝酸ソーダ、硝酸石灰、硫酸アンモン、鹽素酸鹽及びカリの鹽酸鹽を含んで居る。

カーチ製鐵所で製造された最良の鹽基性鑛滓は一七—一八%の燐酸分を示し、八〇—八五%を細かに碎きたるものに付クエン酸溶性燐酸一四—一五%である。一九三五年以前に開始された工場の建設は續いて行はれて居り、特にベレズニキー及スタリノゴルスク綜合工場及びゴルロフカ、マグニトゴルスク及びシベリヤの數都市に於ける新工場は既に完成せられて居る。一九三七年に於ける肥料の生産豫定高は、

硝酸鹽	一、四一〇、〇〇〇瓲
燐酸鑛石	二、二〇〇、〇〇〇瓲
過燐酸	三、〇〇〇、〇〇〇瓲
カリ肥料	一、六八〇、〇〇〇瓲

ベレズニキーの開發はカリ及び石炭鑛業及び燐酸鑛石の產地に近い爲に益々力を入れられること、ならう。而して混合肥料の生產工場は多數建設せられつゝある。

生產高

最近に於ける化學工業の生產高は

品　目	單　位	一九三六年
硫　酸	千噸	九九五
燐酸肥料	〃	一、四二五
曹　達	〃	四三
アニリン染料	百萬留	一七〇
ワニス塗料	〃	一二七
酸化亞鉛	噸	一〇、七一〇
ワ　ニ　ス	〃	三、七五五
リノリューム	千立方米	一、一〇〇
タ　イ　ヤ	千個	一、四一六
同上ギガント印	〃	六六八
ゴム靴底	〃	三七

一九三二年	一八二・九（千噸）
一九三三年	一九八・一
一九三四年	二四二・七
一九三五年	二四〇・〇
一九三六年（計畫）	三〇〇・〇

極東に於ける液體燃料は、北樺太油田の產油であるが、その產出額は、

一九三二年	一九八・一
一九三三年	二四二・七
一九三四年	二四〇・〇
一九三五年	三〇〇・〇
一九三六年（計畫）	三〇〇・〇

であつて、豐富なヨーロッパ・ロシヤの產油で需要を充すより外に仕方がない。尤も最近バイカル湖の東岸地方で行はれた地質調査の結果、シベリヤのミヌシンスク地方及び東部シベリヤのバイカル地方に油田の存在が、確認されたが、未だ開發されるに至つて居らず、二、三年前に新設されたハバロフスク・クラッキング工場では年額約十二萬噸程度の製油を行つてゐるに過ぎない。

從つて極東に於ける液體燃料の需要は、豐富な南部ソヴェートの產油に依存しなければならぬ。併しこれにはウラルを越えて廣漠たる地域を隔たる遠距離輸送に、尨大な費用を要するのである。卽ち第二次五ケ年計畫中にシベリヤの負擔する石油運賃は總額一億七千五百萬留乃至二億留の巨額に達する豫定であり、勢ひコスト昂騰を免れ得ない。またそればかりでなく、軍事上の見地からも當然シベリヤに於ける自給對策が日程に上らなければならぬ。

上述の如く極東に於ける液體燃料問題の解決は、當面新油田探査開發に期待し得ないとすれば人造液體燃料工業の創設以外に途のないことが明かである。シベリヤの豐富な瀝青炭に着眼し、ケメロヴオにソ聯邦最初の液化工場が建設されたのも、かゝる理由によるものである。

シベリヤに人造液體燃料工場を創設すべき主要な前提の一つは、タール分の最も多い瀝青炭の資源が豐富に存在

石炭液化工業

することであり、探査の結果西シベリヤのアチンスク、バルザス及び東部のザアンガラの三地方が、その主要な原料地とせられてゐるのである。

アチンスク地方はクズバス炭田の一つであつて、一九三一年にその中のリボレスク村に瀝青炭の露出が發見されてから、專門技術家の注意を惹き、一九三二年の中頃からクズバスウゴリ地質探査局により試掘が行はれた結果、ソヴレフスク、ノウオソボレフスク及びコズルスキー三坑區が極めて有望視されてゐる。石炭のタール分得率は概して二〇%以上で、三〇・六二%に達するものもある。

バルザス地方で注目されてゐるのはデデウシキノ村の炭坑であり、その瀝青炭埋藏量は千二百萬噸と見られ、年產二十萬噸を得る堅坑が作られてゐる。タール分得率は五%から二九・一五%に及んでゐる。

東シベリヤのザアンガラ地方の瀝青炭のタール分得率は四一・四%の多きに達するものがあり、埋藏量は現在次の如くに見られてゐる。

	現實的埋藏量	推定高	豫想高
石　炭	五・九	二・九	五・四
瀝青炭	—	四・一	二・五
合　計	五・九	七・〇	七・九

以上の如くシベリヤに於ける石炭液化工業創設に至る第一期は、まづ揮發分の頗る多い瀝青炭の發見に始まつたのである。一九一六年に西シベリヤのトミ河流域でこれが發見され、次いで重大な注意を惹くに至つたのは東シベリヤ、ハバヘイスク地方の瀝青炭であつた。更に一九二九年から三二年にかけてシベリヤのザアンガラ地方に於て瀝青炭田の探査が行はれ、一九二九年には有名なバルザス瀝青炭田が發見されるに至つたのである。

第二期には此等石炭の科學的研究が行はれた。特別な實驗室及ケメロヴオモスクワ等の半工場的設備によつて、炭質、タール分の含有量、並に最終生產物の研究が完成され、モスクワ、メンデレーフ化學工業研究所其他の研究機關が積極的に乘出し、何れも優秀な學究がその直接的指導に當つた。

これが原料炭の實驗的及び半工場的分析試驗は極めて優秀な成績を擧げ玆にシベリヤに於ける人造液體燃料工業化の現實的開發の端緒と見透を得るに至つた譯である。そこで一九三一年十二月、ソ聯最高國民經濟會議の決定により全聯邦的な東シベリヤ及び西部シベリヤの石炭乾溜トラストが形成せられることになつた。而して、一九三二年には、この石炭乾溜トラストの組織と同時に、液化工業創設の第三期が

開始せられたのである。

次いで、科學研究上の對象は乾溜事業及び水素添加の問題に集中され、更に一方石炭資源の探査に拍車を加へるに至つた。その結果、一九三三年には先づケメロヴオ市に低溫乾溜工場が創設され、尙チエレムホーウオにも同型の工場が建設せられつゝある。

ケメロヴオ市に建設せられた石炭液化工場では、低溫乾溜法が行はれ、更にまた直接油化法の研究も行はれてゐる。原料炭としては、低溫乾溜にバルザース瀝青炭が用ひられ、直接油化法にはレニンスク炭が用ひられてゐる。前者は一七%乃至四〇%のタール分を含み、後者は一〇%乃至一二%しか含有してゐない。原料その他の關係から、低溫乾溜法により工業的に得られる石油量は年産五萬瓲、直接油化法からは十五萬瓲と豫想されてゐる。この豫想の下に工場の擴張が進められてゐるがその新工場による生産額は航空發動機用ベンジン年額十二萬八千瓲、輕油ベンジン二萬六千瓲、燈油四萬六千瓲、フエノール七萬瓲、クレゾール八十六瓲、中性油五千六百瓲、半成コークス三十六萬瓲の豫定である。このうち半製コークスはオビ河河船の燃料となり、コークスガスから得られる水素は窒素肥料工場で用ひられ、其他ソニス塗料工場、アニリン染料工場、化學藥品工場が建設される等、石炭液化による副製物の合理的處理に當る各種工場の系統的綜合企業化が進められてゐる。

ケメロヴオ工場に次いでバイカル湖の西チエムホーウオ炭田に第二の液化工場が設けられてゐるが、こゝでは一九三八年度から起工されるアンガストロイの水力發電所から電力を得て、電氣分解による安價な水素を得る豫定である。この方法は千氣壓の超高壓の下に水の電氣分解を行ふジエナアエゲラス法が發見されて以來、特に重大な關心を拂はれてゐるところである。

その他西シベリヤでは、アチンスク、バルナウルにも液化工場が建設される筈であり、ケメロヴオの製品は西シベリヤ中央部の需要に應じ、アチンスク工場は其第一次工事に於いて石炭五十萬瓲の處理能力を有し西シベリヤの東部並に、東シベリヤの西部の需要を充す豫定である。バルナウル乾溜工場はバルナウル化學、動力、纖維、機械製作綜合企業の一部を爲すもので、三百萬瓲の處理能力を有する筈であり、第三次五ケ年計畫中に全能力を發揮するやう工事が進められつゝある。チエレムホーウオ工場は東シベリヤのアンガラ、チエレムホーウオ綜合企業（製鐵、有色冶金、人造ゴム、鐵合金）の一環

を爲すものであつて最初の設備に於ける石炭處理五十萬瓲、東シベリヤの中央部に販路を擴張する筈である。

斯くて第二次五ケ年計畫の終末期に於て、シベリヤに於ける人造液體燃料の年產額は、ベンジン十四萬二千瓲、燈油七萬五千瓲、石油潤滑油四萬五千瓲となる見込みである。この豫定では消費增加の三分の一しか自給されない譯であるが、未だ實驗的、半工業の域を漸く脫したる程度の狀態からしては、止むを得ないことであらう。

化學研究所

次に化學に關する主なる研究所及び其の所在地を列擧すれば次の如くである。

名稱	所在地
(1)カルポフ化學研究所	モスクワ
(2)同實驗工場	〃
(3)高壓化學研究所	レニングラード
(4)「イレア」純化學試藥研究所	モスクワ
(5)同附屬中央化學研究所	〃
(6)無機化學研究所	ペトロフスコイエ
(7)ジアフ應用化學研究所	ラズモフスコイエ
(8)應用化學ウクライナ研究所	レニングラード
(9)同附屬技術研究所	ハリコフ
(10)ニン肥料科學研究所	モスクワ
(11)學研究所	〃
(12)窒素研究所	スウエルドロフスク
(13)科學學士院	モスクワ
(14)石炭化學研究所	レニングラード及びキエフ
(15)固體燃料化學研究所	ハリコフ
(16)護謨工業研究所	モスクワ
(17)護謨研究所	〃
(18)護謨及び護謨合有植物ウクライナ研究所	キエフ
(19)放射化學ウクライナ研究所	オデツサ
(20)油脂工業研究所	レニングラード
(21)寫眞及活動寫眞研究所	モスクワ
(22)イワノウオ・ヴオズネセンスク化學研究所	イヴアノヴオ
(23)石油研究所	モスクワ
(24)レニングラード物理化學研究所	レニングラード
(25)ドニエプロペトロフスク物理化學研究所	ドニエプロペトロフスク
(26)イバチエフ學術研究所	ハリコフ

卑金屬工業

卑金屬工業は、資源と電氣、或は最新技術の結合に依つて始めて工業的基礎を得るものであるが、これらの金屬は重工業、特に軍需工業と密接なる關係に在り、卑金屬工業は年とゝもに急テンポに發展しつゝある。例へば一九三〇年度では、亞鉛產額は僅か四千四百噸にすぎず、而も電氣鎔鑄法による亞鉛の生產はいまだ全然見るを得なかつたが、一九三四年度では最早や二萬七千噸の巨額に達し、この中、電氣鎔鑄による亞鉛產額五千四百二十五噸に及んだ。

又、一九三〇年度に一萬一千噸に過

ぎなかつた鉛も、三四年度には二萬七千噸を突破し、アルミニウム生産は之までソ聯邦の何處にも行はれてゐなかつたのが、一九三四年に至るや、ヴオルホフ工場、ドネープル綜合工場の如き巨大企業の建設が竣工し、その産額は早くも一萬四千噸を突破するに至り、三五年度には二萬五千噸に達してゐる。

ニッケルも在來ソ聯の卑金屬工業が生産し得ない部門であつた。然るに、第二次五ケ年計畫によつてウラルに巨大な工場が新設され、三四年度に僅少乍らも八六三噸の生産實績を示したが、之は創業時代のソ聯のニッケル生産においては注目に價する現象である。最近、ソヴエート聯邦では大規模な學術調査隊を派遣して、津々浦々を通じ地下埋藏資源の探檢を行ひつゝあるが、この結果、カレリヤ共和國の凍土地帶を始め、カザクスタンのアクチュビン區などに於いて陸續と巨大な富源が發見された。ソ聯の計畫經濟の方針は最近この方面に巨額の工業投資を行ひ、大規模な二ケ所のニッケル綜合工場を建設する計畫である。

アルミニウム生産方面においては、ドネープル綜合企業を發展させ、近き將來その生産額を四萬五千噸に及ぼす豫定である。一九三五年度にはウラルにおけるアルミニウム綜合企業の再組織に二千三百萬留の計畫的工業投資が行はれ、カレリヤ自治共和國のカンダラクシエには、大規模な硫酸アルミニウム工場が建設されつゝある。かくて第二次五ケ年計畫の末年度にはアルミニウム生産額は八萬噸に達すべくこれは歐羅巴第一位、世界第二位といふ優秀な地位を占めることゝなる。

一九三五年度に亞鉛は四萬五千噸、鉛は四萬六千噸の生産計畫であつたが、更らに第二次計畫の末期たる三七年度には、前者九萬噸、後者十一萬五千噸に達する豫定である。

一九三六年度にはウラルのソリカムスク及びウクライナのザポローヂエに二ケ所の大規模なマグネシウム工場が建設された。

製銅工場はこれまで完全に組織化されてゐず、其能力も微々たるものであつたが、中央亞細亞にバルハシ製銅工場が建設され、同工場は年額十萬瓲の生産能力を有し、中部ウラル工場は五萬瓲、クリヤブ工場は二萬瓲の生産能力を有する。カザクスタンのヂェガズガン銅山も今や著々として其地下富源の開發を行つてゐる。

生産額

卑金屬工業の各品目別生産高は次の如くである。（單位瓲）

年度	銅	鉛	亞鉛	アルミニウム	ニツケル
一九一三年	三一、一一三	一、五二〇	二、九四七	—	—
一九二八年	三〇、〇一四	二、三四四	二、二四六	—	—
一九二九年	三五、五〇三	五、四九四	三、〇〇八	—	—
一九三〇年	四四、五一七	八、六二五	四、三二九	—	—
一九三一年	四四、三三五	一五、四九四	八、九五四	—	—
一九三二年	四四、九八六	一八、七一七	一三、六五六	—	—
一九三三年	四四、二九五	一三、六七一	一六、六二〇	八五五	四、四三四
一九三四年	五三、三三三	二七、二〇一	二七、一〇六	一四、四〇八	八六三
一九三五年	七一、〇〇〇	—	—	二五、〇〇〇	五、一〇〇

重工業範圍の消費物資生産工業

以上の如くソ聯の重工業は、廣汎な範圍にわたつて生産手段の生産に携はつてゐるが、しかし其範圍は嚴密に云へば、其れらよりも一層廣いものである。すなはち重工業は單に冶金工業、卑金屬工業その他の生産手段の生産を行ふだけでなく更に一般國民に種々雜多な日常生活の消費物資をも生産供給してゐる。例へば、一九三〇―三四年の四ケ年間に、重工業は左のやうな消費物資を生産した。

	單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年
消費用金屬製品	一九三二年價格の百萬留	七一五・一	九四〇・〇	一、五〇〇・〇	一、四三〇・〇
右の內					
自轉車	千臺	二七四・五	三二七・〇	八〇〇・〇	九〇〇・〇
ミシン	〃	二六〇・九	四一〇・〇	四五〇・〇	—
蓄音機	〃	二〇〇・六	二九五・〇	九五五・〇	八〇〇・〇
レコード	百萬枚	二・六	七・四	五〇・八	五〇・〇

寫眞機	千個	一六九	二三六
懷中時計及腕時計	千個	一二六	五〇〇
ラヂオ受信器	千個	四八	五五〇
サモワール	千個	四三・八	一七二
寢臺	千臺	六一一	一、〇九〇

建設材料生産

建設材料生産部門は重工業中にても比較的遲れた工業部門で、ソ聯重工業の缺陷たる原價高の現象がこの部面に於いて最も顯著に現はれてゐた。依つて、ソ聯當局は、一九三六年度の根本的重要議題として、建設材料生産工場の再建を行ひ、最も進歩した生産方法を適用して生産原價の引下げをなす任務を課してゐるが、これは重工業の原價引下げ問題の具體的出發點をなしてゐる。

最近に於ける建設材料生産の成績は次の如くである。

品目	單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年
セメント	千噸	三、五九九	四、四七〇	六、五〇〇
耐火粘土	〃	一、二六七	一、七三五	一、六四〇
耐火煉瓦	〃	三三八	四九五	五六二・五
普通煉瓦	百萬個	四、五六〇	五、七〇〇	七、三〇〇
スレート	千留	三、六五六	五、七一四	六、四四五
ルベロイド	〃	七六	一、一〇〇	一、二〇〇
瓦	百萬個	四三・七	七五	一三三
石灰	千噸	二、二三一	二、七〇〇	三、四五五
石膏	〃	五〇七	八〇〇	一、一七一

右の中特にセメントに關して述べれば、一九三六年度に左記のセメント工場を新設若くは擴張し、之に依つて、セメント生産高の增大を計つた。

新設工場―クリーチエフ工場（白露西亞）、カーメンスキー工場（ウクライナ）、チエルノレーチエンスキー工場（西部シベリヤ）、ダワリンスキー工場（後高架索）、ノーウオスバスク工場（極東）。

工場擴張―バクウ工場（後高架索）、クラマトール工場（ウクライナ）、ヤシキン工場（西部シベリヤ）、カタフ・イワノフ工場（チエリヤビンスク州）、外五工場。

是等新設工場乃至は既設工場の擴張に依つて、セメント生産を增産せしめる計畫であるが、この外セメント生産技術の改善等に劃期的な方策が計畫されてゐる。

一九三六年度にセメント生産原價の引下げは一二%であり、工場經營費の削減が二五%なるに比し、この間に技術的經費が相當節減の餘地ある如く見えるけれども、これはソ聯に於けるセメント工業が未だ世界的水準の技術に

達して居らず、且つ工場が多くは新しいものであることに依るのである。

重工業の缺陷

重工業の跛行

ソ聯重工業が他の部門に比し非常に飛出してゐる關係上、材料なり、人間なり、其他の點に於て十分に供給が行屆かないと云ふ點が、重工業の一缺陷になつて居る。例へば自動車に就いて見るに、スターリン自動車工場の製品に第五號貨物自動車と云ふのがあるが、この原價は八千四百十留と言はれて居り、スターリン工場で出來る部分品は、その內三千留で、あとのゴムは勿論、小さな電氣、電球等々の部分品が四十二の部分品工場で出來るのであつて、その發達がうまく並行して行つて居ない。而かもこの自動車は八千四百十留なのに、或る工場では、此の一臺の自動車に對して、四十一哥だけの部分品を提供するものがある。是は自動車の皮であるが、更に甚だしいのは、馬の毛を提供する三哥と云ふのがある。斯う云ふ風に、細かく細分されて居て、その間の釣合が取れて居ない。是は資本主義社會では、釣合の取れてゐない場合には、自然に其の部門の値段が高くなる、それで資本が流出する。それ故、生産力が高くなると云ふことになつて、自然に發達するのであるが、ソ聯に於ては、是がうまく行かない。是が自動車工業の一つの惱みになつて居る。自動車工業全體の生産高は一九三二年以來一九三六年迄に六倍半に增加して居る。所がタイヤゴムは四二倍に、蓄電池は四・四倍に燃料ペンヂンは二・九倍にしか增大してゐない。かくの如く部分品に於ても色々の材料が小さく分れて居るが、これが並行的に發達して居ない。唯中樞の車臺等だけが圖拔けて發達してゐると云ふことは、ソ聯自動車工業が跛行してゐることを示すものでその他の部門も同樣の現象が見える。

それよりも、もつと重工業にとつて困難なことは、石炭、石油等の燃料の不足である。燃料の不足は一部電力に依つて補ふことが出來るが、何れにしても石炭の產出が遲れて居る事は大きな問題である。

一九三五年一月から八月迄スタハノフ運動が起る直前の狀態を見ると次のやうになつて居た。卽ち電力は前年に對し二七・二パーセント生產高が殖えて居り、銑鐵は二二・三%、鋼鐵は三〇・六%殖えて居る。化學工業は二七・八%殖えて居り、運送高を大體計畫以上にやつて居るに拘らず、石炭だけは一二・五%だけしか殖えて居ない。一

ロに云へば石炭を最も澤山消費する電力・製鐵業・化學工業・鐵道等が二割五歩から三割近くも殖えてゐるに拘らず、石炭の方は其半分も殖えて居ない。至る處に石炭不足の爲に仕事を休んで立往生になつて居る工場が多い。此の儘推移したならば、ソ聯の國民經濟は非常な脅威を受けるだらうと云ふやうな事を同年の七、八月頃の新聞は言つてゐた。

政府がスタハノフ運動を十二分に利用したのは一つには斯う云ふ原因があつたのである。皮肉な事はスタハノフ運動の本山の石炭業は矢張一九三六年も計畫未遂行に終つて居るが、他の工業部門は增進してゐる。例へば同年の一月から五月迄の生産の能率を見ても、外の工業は進んで居て、電力の五三・四%、機械工業の四四・五%、銑鐵の三四・六%、化學工業の三五・一と云ふ風に生産能率は上つてゐる。スタハノフ運動の結果斯くの如く、生産能率は前年に較べて上つて居るが、皮肉な事には本尊の石炭業の方は二五・七%しか上つてゐない。是はソ聯の石炭業其ものが悪いのではなくて、矢張り舊式な坑道が多かつたり、又非常に長い間の傳統を持つてゐる產業である故、俄かに一新することは、出來ないらしく、新らしい機械を嫌ふと云ふやうな氣質が工夫の間にあつて、一つて、石炭業の方はうまくゆかぬのである。

原價問題

次にソ聯の重工業に關する缺陷は、原價高と云ふことである。是は諸國の經濟學者が云つて居ることであつて、ソ聯でも問題になつて居る。昨一九三六年頃より、生產原價を引下げる事に一生懸命になつたにも拘らず、重工業の八%引下げ計畫も遂行出來ず、それで懲りたためか、一九三七年は四%引下げ、前年の半分にしてしまつたのであるが、要するに非經濟と云ふ事が重工業の一つの惱みになつてゐる。是を具體的に云ふと原價高の中一番大きいのが賃銀高である。ソ聯では賃銀制度がキチンと決つて居るのであるから、賃銀高と云ふことにはならないと思ふが、大體に於て原價の中で賃銀の持つパーセンテージはどれよりも大きいのである。

ソ聯では出來高賃銀、出來高拂になつて居る關係上、かなり賃銀を拂ふ上に按排が出來ることになつて居り、少しルーズな會計をやると拂ひ過ぎることになる。それが昨一九三六年邊りかなりひどかつた爲、同年十月二十一日に重工業人民委員部は訓令を出し嚴重に之を警告してゐる。

一九三六年七月から九月にかけて重工業全體に於て六%だけ賃銀を拂過ぎて居る。その中、工作機械管理局に於ては一三・九パーセント賃銀を拂過ぎて居り、泥炭管理局では一七・二%、非鐵金屬製品方面に於ては一五・五%拂過ぎてゐる。この中で技師には八・五%程餘計拂ひ過ぎてをり、次に直接生產に携つて居ない事務員には一九・三%と云ふ樣にひどく拂過ぎてゐる。是は一面に於ては不必要な人間が工場に多いことである。さう云ふ事も一つの原因であるが、直接生產に携つて居るものの外に繁文縟禮と云ふか色々の點に於て書類を提出させたり、それを許可したりすることが多いらしく見え、さういふ點に非常は非生產的な人間が多い。其のために事務員に對する賃銀の支拂が多過ぎるのである。

工場の缺陷を書いた文書を見ると、非常に悪い人事や情實と云ふものが加つて、本當は余り働かない人間に、餘計支拂つてゐる點もあるらしく、會計上の訓練、會計上の規律を守らなくてはならぬと云ふ事が喧しく言はれて居る。

是は要するに賃銀高と云ふやうなことになるのであるが、次に原料高で、是は電力の浪費、原料になる所の金屬の浪費で、之に對して矢張り二、三度も命令が出てゐる。

更に一番大きい缺陷は、不合格品の多いことである。

ソ聯の機械設備は皆新らしく、大體八割から九割迄は、一九三二年頃から、少なくとも一九二八年の第一次五ケ年計畫に入つてからのものが多いのである。產業にも依るが、それ以後のものが非常に多くの部分を占めて居る。

製鐵業でも八割八歩は一九二四年以來のものである故、機械は非常に立派である。にも拘らずそれを扱ふ術を知ないと云ふやうな所から出て來るのかも知れないが、不合格品が多い。是は非經濟的な原價高の原因の一つで、一九三六年あたり機械製作工業のみでも、其ために五億留と云ふ程の損失をしてゐると云はれてゐる。最も甚しい工場では四四%位迄不合格品が出てゐると云ふ場合も珍らしくないのであつて、それがソ聯の原價高と云ふ事を促進して居るやうである。

次にソ聯の生產設備は非常に新らしく立派だが、それに對して、ロシヤ人一般の教育が低い。そこで一生懸命に技術教育をやつてゐる。專門學校以上の學生の數は重工業人民委員部關係が一番多く、次に教育人民委員部關係であるが、兎に角技術者を作ることに一生懸命になつてゐる。それにも拘らず、

技術教育は不足して居る。

このことは重工業の一つのマイナスになつて居るのであつて、スタハノフ運動も一つはそう云ふ方面からも考へられるのである。最近のソ聯新聞にも「第一流の技術と亞細亞的要素との結合」是が我國重工業の現狀だと云つてゐる。要するにロシヤ人の亞細亞的要素、それと世界第一流の技術とが、均衡が取れないと云ふ所にその大きな悩みがあるのである。

勞働者の移動

かくの如く、計畫經濟に附隨する所の缺陷があり、これは或る程度迄除去し得るものであるが、最後に勞働者の移動と云ふのが最も大きな悩みではなからうかと思はれる。一つの工場に勞働者が居付かない、熟練工が工場に居付かない。例へばドンバスの石炭トラストには大體定員が二十三萬七千人であるが、昨一九三六年に雇入れた勞働者の數は二十三萬一千人、解雇したものが二十三萬三千人即ち殆んど全部入れ代つたと云つてもよい程である。最近のソ聯新聞にも此の點ではドンバス石炭トラストが一番ひどいと云つてゐる。

次にドンバス石炭トラストの中で最もひどい例を拾つて見ると、スネジヤラン無煙炭坑には、一萬一千七百九十人の勞働者が居り、此の中で一番多いのは一年以下の者で五千七百八人、四割三歩三厘、五年以上の者が一割二歩の一千四百二十二人しか居ないのである。一年から三年、三年から五年と云ふのが二割、一割五分と云ふやうになつてゐる。一年以下の者が四割三歩もあるとすれば、二年經つと大抵の者は出てしまつて、みんな新らしい者になつてしまう。五年間の統計を取つて見ると九割餘は新顏ばかりで、五年間續いて居る者は一割餘りしかないことになり、炭坑の色々の採炭技術に馴れる事は非常に難かしいことだと云ふので慨歎されてゐる。是は炭坑ばかりでなく、代表的なモロトフ自動車工場に於ても同樣である。モロトフ工場は定員が三萬一千人のかなり大きい自動車工場であるが、三萬一千人の中で昨一九三六年十一ケ月間に解雇されたのが一萬二千人、三分の一は解雇して新らしく入れた事になつて居る。三分の一の人員は既に變つて居る人員である。自動車工業の如きはソ聯の勞働者にとつては、かなり難かしい新工業であつてそれをやる職工が十一ケ月の間に三分の一も變るやうでは、新らしい自動車製造に習熟することは困難である。

かゝる現象が生ずる原因の一番主なるものは、工場内の賃銀制度、工場内の勞働制度が亂雜を極めて居ることである。炭坑内では段階式に仕事を仕上げて行く樣になつて居り、石炭を掘る、運搬する、出すと云ふ風になつて居るのであるが、其組織がきちんと出來て居ない爲に遊んで居なければならぬと云ふ者が澤山ある。其外官僚的な態度、職工に對する指導者、幹部の官僚的態度も矢張り問題になつて居るが、大體に於て今述べたやうに、勞働組織、賃銀制度が亂雜であつて、折角其處に雇はれて居ても食へないと云ふので避けて行く者も有る。或る幹部が無能であつたり、或は官僚的であつたりして、到底其處で氣持良く仕事をする事が出來ないと云ふので出て行くと云ふのが可成多いのである。

重工業人民委員部機關紙「ザ・インドウストリアリザーツイユ」に掲載された投書に、その間の事情が書かれてゐる。即ち——

「毎日部分品が足りなかつたので仕事が出來ない。仕事が不整頓である。部分品が足りなくて仕事が出來ず、遊んで居なければならぬ。出來高拂であるから非常に安い。月給が百留から百二十留しか手に入らない。其事を職工長に話しても、職工長は、ちやんとプラン通り仕事を與へて呉れない。それで私は轉任願ひを出したのだが、相手にされない。そこで去年十月十四日に再び願書を出した。けれども職工長は君は怠者だから馘首すると言つた。それから四、五日經つた十七日には、もう君は出て來なくつてもよいと言つて馘首された。」

更にハリコフ・トラクター工場で、標準だけ仕事をする事が出來なかつた職工二百二十四人を調べて見た所が百三十人迄は材料の不足から、材料が廻つて來なかつた爲に、仕事が出來なかつた。從つて賃銀が貰へず、此處を見捨てたと云ふやうな、原因になつて居る。

スタハノフ運動以來職工の生活が豐かになり、そのために、職工が居付かないと言ふ現象もある。是は新らしい問題としてソ聯では取扱はれて居る。レーニングラードの諸工場に於いても前述の如く勞働者の移動が多いのであるが、それに付て調べて見ると、賃銀がドンバスあたりと反對にスタハノフ運動以來增して來て、生活が樂になつた。其のために苦しい肉體的の勞働を嫌つてどん〳〵出て行く。さうして少し腕に覺えを付けると、外の工場のよい役に付くと云ふのが多くなつたと云ふのが一つ。それから自賃で休假を取る。ソ聯の勞働法を見ると、大體二週間から一月位休假を貰へることにな

つてゐる。それは賃銀を貰つて休暇を取るのであるが、スタハノフ運動の結果、懐具合がよくなつたがために、自費で休暇を取る者が多くなつた。是は新らしい問題としてソ聯當局は頭を惱ましてゐるやうである。休假は規定上二週間ある。危險な工場になると二週間以上も貰へるが、給料の多い職工は二週間以上休假を取つて遊んで居る。

病氣缺席があつたのを一度調べた事があるが、十三人の病氣缺席と云ふ名目で休んで居る者の中十一人迄は家に居ない。何處かへ行つて居る。あとの一人は本當に重病、殘りの一人は何處か友達の家に行つたと云ふ譯で、要するに十三人の病氣缺席中一人だけは本當の病氣缺席で、あとの者は生活が豐かになつたがために、工場に行かないで遊んで居る。それがために、工場の仕事は支障を來たすと云ふやうな狀態で、斯う云ふやうな問題が新らしい問題として起つて居る。

〔重工業補遺〕

産金業

ウラル以東のシベリヤ地方に多くの有望なる金山を有するソ聯は、革命以來、金準備の必要、對外貿易決濟の必要等から、產金業の開發に非常なる努力を示し、國際聯盟經濟統計年報に依れば、一九二七年を一〇〇とした產金增加率は次の如く報告されてゐる。

年次	增加率
一九二七年	一〇〇
一九二八年	一一一
一九二九年	一三四
一九三〇年	一七七
一九三一年	二〇九
一九三二年	二四八
一九三三年	三五一

之に基づき、一九二七年度產金額を二萬七千噸とすれば次の如き產金額となる。

年次	純金（噸）
一九二七年	二七、〇〇〇
一九二八年	二九、九七〇
一九二九年	三六、一八〇
一九三〇年	四七、七九〇
一九三一年	五六、四三〇
一九三二年	六六、八九〇
一九三三年	九四、七七〇
計	三五九、〇三〇

右、三五九、〇三〇噸を一瓦、一、二九留として計算すれば、四億六千三百萬留となる。更に一九二六―三五年間の產金總額は六億九千三百萬留以上と見積られてゐる。

第十八章　輕工業

劃期的な輕工業の發達

第一次五ケ年計畫に於ける重工業の發達はソ聯の相貌を著しく變化せしめて、從來の農業國をして工業國たらしめたと云はれてゐるのであるが、輕工業の方面はどうであるか？

第一次五ケ年計畫は專ら重工業の建設や發展に重點を置いて工業の基礎を確立せしめたのである。從つて輕工業は殆ど顧られる暇がなく、そのために物資が著しく缺乏を告げ、ソ聯を旅行して、かの國の實情を見聞した人の中には、この物資缺乏の事實から五ケ年計畫は失敗であるとか、ソ聯はやがて崩壞するなどと云ふ結論をつけた人もあつた程である。

これを數字で示すと、五ケ年計畫の第一年度である一九二八年度に於ける實績に比較すれば最終年度の一九三二年の工業總生產增加比率は二三三・三%でその中重工業は二七二・七%、輕工業は二〇一・二%であつた。卽ち重工業の發展建設に比較して、輕工業の回復テンポは可なり後れて居たのである。

然るに一九三六年度の國家計畫委員會報告に依ると、從來とは反對に輕工業が重工業よりも前年度に比してその生產額比率を增大せしめ、パーセンテージが大となつてゐる。生產額の點からだけ見れば、第一次五ケ年計畫の最後の年に輕工業は重工業よりも多額の生產額を出してゐたのであるが、一九三六年度のやうに生產額の增大テンポが重工業よりも大であつたことは嘗つてなかつたのである。卽ち一九三六年度の前年度に對する生產額の增加比率は次の通りである。

工業	一二三・〇%
重工業	一二一・六%
輕工業	一二三・七%

これは一九三六年度工業計畫の最も特徵的なことであつて、輕工業にとつて、この三六年度は更に劃期的な年であつた。

何故かゝる現象が生れて來なければならなかつたか、次にその理由を述べて見よう。

國民生活安定の目的

ソ聯は一九三五年を契機として國内的に一大轉換をなしてゐると見ることが出來る。先づ食料品切符配給制度がこの年の始めに廢止された。從來カルトチカと稱せられて居る手帖を持つてさへ行けば食料品が配給されたのに、之の制度が廢止された爲に諸外國と同樣に食料品一切を貨幣で購入しなければならないやうになつた。

此の事はソ聯の社會生活、經濟生活に非常に大きな影響を與へるものであるが、商品經濟の點から見ても劃期的な出來事であつた。

この切符制度の廢止につれて一般食料品ばかりでなく、他の日用品の國内流通は著しく擴張されて從來外貨或は貴金屬でなければ購入する事が出來なかつたトルグシンも廢止され、閉鎖商店と呼ばれてゐた特種の國營商店も從來の意義を失つて、公開商業が廣く國内に行き亙るやうになつた。その結果國營商店や協同組合商店の新たに開設されるものが非常に多く、ソ聯の大都市に限らず、地方の都會にも大抵百貨店の一軒や二軒は見られるやうになつた。革命以來一時全く影を消してゐたロシヤ名物の定期市(ヤルマルカ)の如きも近年次第に復活されて、一九三五年秋にはこの種ヤルマルカの開設されたものだけでも五百ケ所以上に達してゐると云はれてゐる。

このやうに一般商業が發達したのはソ聯政府の政策が極度に物資に不自由を感じてゐたソ聯國民に一息つかせてとにかく外國並の日常必需品を供給しようと云ふことに向つて來たものと見ることが出來る。最近歸朝者の話によると、大都市に於いては身のまはりのものなどは先づ不自由なく購入出來るさうである。輕工業の發達が第二次五ケ年計畫の主要目的の一つであると云はれてゐるのも、このやうなソ聯國内の必要から來てゐるのである。輕工業生產額の增大は、このやうに國内產業の發達と相關關係を持つてゐるが、それは又國民生活の安定を目指す最近のソ聯國策が要求してゐるものと見ることが出來る。

輕工業の組織

輕工業人民委員部が一九三一年に設立され、全國家及び地方重要企業は之の人民委員部の直接統制下に置かれてゐる。一九三四年には輕工業の最も重要な部門(綿織物工業、羊毛工業、リンネル工業、絹絲工業、編物工業、皮革工業及びガラス工業)は人民委員部の直接指導下に置かれた。輕工業人民委員部は加盟共和國にも設置され、仕立物、裝身雜貨類、磁器、印刷、樂器

及び家具等の如き製造工業に對する凡ゆる取締に當つてゐる。

輕工業生產品の發展は第一次五ケ年計畫を通じて、それは重工業の後に位置するものであるが、その生產價格は次の如く增大してゐる。

輕工業生產額

(單位一九二六―二七年價格の百萬留)

	一九二八年	一九三三年	一九三四年
輕工業生產額	五、〇六〇	七、九二九	九、一七四

輕工業の近況

一九三五年に於て輕工業は次の數字が示す通り、最近數年間のうちで始めてその年次計畫を遂行した。

一九三五年に於ける輕工業の總生產高

(單位一九二六、二七年價格百萬留)

生產部門	一九三四年計畫	暫定實績	遂行率(%)	一九三四年に對する一九三五年の率(%)
總生產額	九一七四・〇	九九四九・〇	一〇〇五八・〇	一〇九・六
內繊維加工工業	七一一・二	八〇二・九	七五五・〇	一〇六・一
織物及び編物工業	五二二八・六	五六九二・九	五六七三・〇	一〇八・五
裁縫工業	一四一四・二	一四五〇・〇	一四〇一・五	九九・二
製靴用皮革工業	一〇九一・二	一一四二・七	一三〇五・〇	一一九・六
硝子工業	二四一・一	三一九・五	三二四・九	一〇一・六

輕工業の多數部門――羊毛、絹、編物、製靴、大麻及び硝子工業――は年次計畫を超過遂行した。木棉工業はその年次計畫を遂行し得ず、約一億六千八百萬米の綿布が不足した。亞麻工業も原料は完全に保されてゐたにも拘らず、三九%の亞麻布生產を增加せしめたとはいへ、千七百萬平方米の亞麻布の不足を生じた。

一九三五年に達成せられたる九・六%の生產增加を以つてしては、國民大衆の增大する需要を滿すには明らかに不足してゐる。輕工業は依然として諸工業中の最も遲れたる部門として殘存してゐる。從つて、一九三六年に於て輕工業は生產增加のテンポを殆んど三倍に高める計畫であつた。卽ち全輕工業に於ては一九三五年の九・六%から二五・三%に、又輕工業人民委員部所管の工業では同じく二九・二%に高める計畫が立てられた。

一九三六年に於ける輕工業の生産高

（單位一九二六、二七年度價格の百萬留）

生産部門		一九三五年實績	一九三六年計畫	一九三五年に對する一九三六年の率（%）
全生産總計	全體	一〇〇五八・〇	一二五九八・〇	一二五・三
	その中 輕工業人民委員部	五九一七・〇	七六四二・〇	一二九・二
	その中 地方工業人民委員部	四一四一・〇	四九五六・〇	一一九・七
その中 纖維加工業	全體	七五五・〇	九六九・九	一二八・八
	その中 輕工業人民委員部	七三八・二	九六九・九	一三〇・一
	その中 地方工業人民委員部	一六・八	三〇・一	一七九・二
織物、編工業	全體	五六七三・〇	七一七〇・四	一二六・四
	その中 輕工業人民委員部	四一八〇・六	五三六四・七	一二八・三
	その中 地方工業人民委員部	一四九二・四	一八〇五・七	一二一・〇
裁縫工業	全體	一四〇一・五	一五八九・六	一一三・四
	その中 輕工業人民委員部	二七・〇	六四・六	二三九・二
	その中 地方工業人民委員部	一三七四・五	一五二五・〇	一一〇・九
製革並に製靴工業	全體	一三〇五・〇	一六〇四・三	一二二・九
	その中 輕工業人民委員部	六八八・七	七七四・二	一一二・四
	その中 地方工業人民委員部	六一六・三	八三〇・一	一三四・七
硝子工業	全體	三二四・九	四五三・二	一三九・五
	その中 輕工業人民委員部	一〇一・〇	一八一・八	一八〇・〇
	その中 地方工業人民委員部	二二三・九	二七一・四	一二一・二

纖維工業

原料資源の擴張に依つて大麻、木綿及び絹の生産部門が著しく進展した。例へば大麻、絹等の如きは、既に原料が生産の發達を制限するやうな事なく當該工業勞働の調整が生産計畫遂行の爲めの決定的な要素となつてゐる。

一九三五年に於ては一九三四年の二千三百十萬プードに對して三千三百萬プードの綿が生産された。麻及麻苧の生産は一九三四年の牧穫よりの二十六萬噸及び四萬五千噸に對して、一九三五年の牧穫からは夫々三十一萬二千噸及六萬五千噸を下らざる生産が爲される計畫であつた。一九三五年に於ては一萬八千五百噸の繭が生産されたが、一九三六年に於けるそれは二萬千三百噸に上つてゐる。羊毛の資源は綿羊及び半粗羊毛で三千噸、粗羊毛では一萬二千噸が增加されてゐる。

紡績原料の中に初めて樹皮原料の新しい品種、卽ち、粗大麻、蕺麻、蒲、菅等が現はれた（全部で一萬四千噸）。

原料資源の增加は又原料の品質改善を伴ふ。綿の品種も增加した。卽ち綿花纖維の平均の長さは三四年の二七・五ミリに對して三五年には二九・二ミリに達した。麻の平均規格は第八・八から第十へと上昇した。

原料資源の增加は一九三六年に於ける輕工業の爲の著しい原料豫備品を創造した。最近數年間に亘つて、殆んど綿花貯藏品を殘さずに新しい農業經濟年度へと移つて行くのを例とした木綿工業は、一九三六年の計畫に依れば一ケ月半は充分な原料を殘し得る樣に計畫されてゐる（四百萬プードの綿花）。製麻工業に於ては同じく二ケ月は充分なやうに計畫されてゐる。同時に未成品の繰越殘部、殊に一九三五年の末期に不足してゐた紡績も補充される。之に依つて輕工業に於ける勞働の季節性は充分に淸算され、各四半期を通じて規則正しい生産の發達が保證されてゐるのみならず、一九三六年に於て初めて輕工業の多數部門は、製麻工業を第一として、有害な臨時操業休止と手を切つて、重工業と同樣に一年中無休作業に移る事が可能となつたと發表されてゐる。

一九三六年に於ける紡績工業の生産增加は次の通りである。

紡績工業の生産高

製品の種目	單位	一九三五年	一九三六年	一九三五年に對する一九三六年の率（%）
木綿織物	百萬米	二六三二・四	三二一五・〇	一二二
羊毛織物	同	七九・九	九〇・五三	一一三
麻織物	百萬平方米	二一三・一	三二六・〇	一五三
絹織物	百萬米	三七・二	四九・〇四	一三二
靴下	百萬足	三五三・〇	四二〇・四	一一九
毛絲製下着類	百萬個	六九・九	九六・一七	一三七
毛絲製上着	同	二六・二	三四・三九	一三一
麻網	百萬米	二〇・八	二九・九	一四四
細引	千噸	三四・九	四八・八	一四〇
亞麻製袋	百萬個	八一・〇	一〇〇・〇	一二三

米、麻工業は一億千三百萬平方米、絹工業は千四百萬米だけ餘計に生産し毛

絲工業では八百二十萬足の長靴下、二千六百萬個の下着、及び八百萬個の上着、六千七百萬個の短靴下製品及び二千六百萬個の毛絲下着を餘計に産出する豫定になつてゐた。一九三六年に於ける製麻工業の生産高の增加は九千百噸の麻綱、三千六百噸の梱繩及び一萬三千九百噸の細引となつてゐた。

製麻工業は廣汎な需要に應ずる爲に一九三六年度計畫は一億五千九百萬平方米の麻布を豫定したが、それは一九三五年に比してその生産を二倍に增加する事を意味してゐる。而して良質のジヤカール織——卓子掛、ナプキン用麻布——は一九三五年の五百萬平方米に對して九百萬平方米に增加されねばならなくなり、一九三六年には始めて良質の衣服地の大量生産が復興された。婦人下着類の商品も新たに生産された(十種類約二百萬米)。半麻布の生産も急速に增加し、全麻布生産の約三十%に達した筈である。

絹工業に於て、最も著しい增加を示すものは絹織物で、(五百萬米に增加)人造絹絲織物も增大した(五百萬米に增加)。而して撚絲織の製造は著しく增大され、その仕上げも改良された。

製革工業

畜産の發展は、皮革製靴工業の急速な發達、皮革製靴製品の品質改善の條件を創造した。同時に皮革製靴工業に對しては、現存する皮革原料の利用改善の課題が課せられてゐるが、一九三六年に於ては皮革原料の基本的な種類の一たる、豚革のよりよき利用が主要目的となつてゐた。

六百萬足を下らざる上質の靴を完全に産出する爲には、原料のより注意深い取扱ひ、皮革原料並びにその半加工品のより經濟的な利用が必要である。

一九三六年に於ける履物生産のプログラムを遂行する爲には、皮革代用品の合理的な利用といふ事も、本質的な條件とされてをり、一九三六年に於ける國營製靴企業は、一九三五年の五千萬足に對して、五千七百八十萬足のゴム底及び人造皮の靴を生産し、靴底の代用品は二億千四百四十萬足分が製造される計畫であつた。

皮革原料生産計畫の實施並びに皮革代用品の生産プログラムの樹立に依つて、一九三六年に於ては一九三五年よりも千九百八十萬足だけ多くの革靴が製造された。その他、製毬工業はフエルト製長靴の生産を一九三五年に比較して二百四十萬足、フエルト靴を同じく三十三萬五千足餘計に增加された筈である。又ゴム靴は一九三五年よりも九百萬足だけ餘計に生産される計畫であつた。

皮革製靴工業の生産高

製産品目	單位	一九三五年	一九三六年	一九三五年に對する一九三六年の率(%)
革製靴	百萬足	八四・八	一〇三・六	一二二
毬製靴	同	八・九三	一一・三〇	一二六
フエルト靴	同	〇・五五	〇・八八	一六一
ゴム靴	同	七六・三四	八五・〇	一一一
馬鞍類	千揃	七四六・九	九〇〇・〇	一二〇
羊毛皮製品	千個	七二九五・〇	八一七五・〇	一一一

硝子工業

一九三六年に於ては硝子工業の廣汎なプログラムが決定されてゐた。硝子工業の窓硝子生産は第二次五ケ年計畫の一九三七年に於ける課題を一九三六年に超過遂行し、五ケ年計畫に依れば一九三六年の六千六百五十萬平方米、同じく一九三七年の八千百四十萬平方米に對して、一九三六年に全體として九千二百十萬平方米の硝子を製造すべく計畫が增大された。

食器の製造は二億五千七百四十萬個——卽ち一九三五年よりも三一%だけ增加し、鰻の生産は四億八千萬個、ランプの笠は一億三千七百五十萬個を生産する計畫であつた。

硝子工業はその年次計畫遂行にも拘はらず、國民經濟の增大する必要並びにその製品の質及び品目に對する勤勞者の注文を滿足させるには、最近に於ても尙遲れてゐる。

一九三六年に於ては食器の製品種目は擴張され、且つ面目を一新し、花瓶、皿、脚附杯、水壺、コップ等の製造は一九三五年に比して、三〇%以上高められた。

勞働生産力

輕工業に於ける、勞働生産力の增大計畫は施設單位に對する勞働力の支出の減少を豫想してゐる。この事は紡績工業の主要部門に關する次の資料に依つて明らかであらう。

この表に於ける勞働力支出計算は、木綿工業ではその操業に於て織物女工一人が平均六乃至八列を運轉しなければならず、(優秀なスタハノフ主義者達に依つて作られた最大規準は十六列)大規模の紡績企業に於ける一女工は、六乃至八臺の簡單な機械を操作し、(最大の規準は二〇臺)自働機械にあつては四〇——八〇——一〇〇として計算されてゐる。製麻工業に於ける織物女

工業部門	紡錘千に對する勞働者數		機臺百に對する勞働者數	
	一九三五年	一九三六年	一九三五年	一九三六年
木綿工業	八・二一	六・七五	四五・三	三六・〇
羊毛工業				
カンボリ織	三四・九〇	二八・〇〇	六八・〇	五八・〇
薄手羅紗	二二・六〇	二一・〇〇	一〇〇・〇	八五・〇
粗羅紗	二〇・八	一八・〇〇	一〇〇・〇	九五・〇
製麻工業	三四・四〇	二七・五〇	一七・三	九五・〇

工一組は二乃至四列を動かし、一女工は二乃至四臺を動かす計畫となつてゐる。

「クラスナヤ・タルカ」紡績工場を第一とするイワノーフ州の諸工場が獲得した結果は、木綿工業の有する設備の利用に於て、好成績を示してゐる。綿絲紡錘の一分間に於ける平均廻轉速度は九千五百なのに、「クラスナヤ・タルカ」工場は既に一九三五年の初めに當つて、一分間に一萬二千五百の廻轉速度を獲得した。

木材工業

ソ聯邦の木材工業は過去數年間に著しく發展した。一九二九―三二年の間に、林業人民委員部の管理してゐる事業で製材所を新設し、作業を開始したのが七十二で、使用した臺架の數は二千八百十六に殖えた。同時に一臺架の產額は一九一二年の五千立方米に比し一九二八年の七千五百立方米から一九三三年には一萬四千三百立方米に增加した。また製材所從業員の數は一九一二年の六萬六千八百四十八人から、一九三四年の十二萬五千人に殖えた。

次の表は、木材工業並に木製品工業の各重要部門に於ける近年の發達を、一九一三年の材料と比較對照して示したものである。

	一九一三年	一九二八―二九年	一九三三年	一九三四年
丸太材、薪材（單位百萬立方米）	八七・五	八六・〇	一六五・二	一七三・〇七	一八五・〇
挽材（單位同）	一一・八	一六・六	二四・四	二二・七	二四・九
ベニヤ板（單位一萬立方米）	一三〇・〇	二四六・九	四二三・〇	四二〇・〇	四九三・〇
規格製品（指物）（單位一千噸）	五五・〇	一六五・〇	二五六・〇	二六二・〇	二八二・五

木製品生產價格（一九二六―二七年價格單位百萬留）協同組合を除く）	—	九四・二	二〇九・二	二二六・九	三一八・七
家具（協同組合及手工業を除く）（單位百萬留）	—	二四・三	七五・七	八一・三	九七・九
纖維素（單位千噸）	四一・〇	一四〇・〇	一八五・〇	二〇六・〇	二四〇・〇
化學的乾溜物（一九二六―二七年價格單位百萬留）	二・一	二三・七	六二・四	六七・二	八六・四

製紙工業

ソ聯邦に於いては、尨大なパルプ原木を資源として持つに拘らず、最近までパルプ工業、製紙工業及びその他の纖維素工業が發達しなかつたのは、何と云つても、同國が農業國の域を脫せず、重工業の發達が遲れてゐたことに原因を持つと考へられる。重工業の發達なきところに輕工業の發達を見ることは、少數の例外は別として、あり得ないものである。況や製紙工業の如く、當該國の文化の發達と相關聯して發達する工業部門に於いてをやである。一九一七年の十月革命後は、いろ〳〵な意味に於いて、パルプ、製紙工業の發達を促進する氣運はあつたが、第一次五ケ年計畫に於いては、重工業發展工作に全能力が向けられた爲に、パルプ工業は第二次五ケ年計畫へと殘された。そしてパルプ原木としての針葉樹、バルチック海、白海附近及び、沿海州の森林は、伐採、搬出、流木の三基本作業をもつて、工場設備や尨大な資本を必要としないところの、製材工業の如き單純な工業部門の原材たらしめ、パルプ原木も原木として輸出すると云ふ方針を採つたのである。しかし第二次五ケ年計畫の中には、年百萬噸程度の用紙の生產、五十萬噸程度の化學的パルプ（輸出向）の生產がなされるやうな計畫内容を持つてゐるから、その成否はともかくとして、ソ聯邦の重工業部門の躍進の上にパルプ工業が本格的に前進すべく日程に上つたと見られるものがある。

ソ聯邦に於ける製紙工業の全工場單位の生產内容を知ることは、同國に未だこれに關する統一的な資料が出來てゐない模樣だから、今急にこゝで果すことはむづかしい。しかし、その全工場數は七十一工場と云ふ革命前の數からいくらも增加してゐない模樣である。たゞ工場の設備や事業規模の擴大されたものは相當にあるやうである。例へば、全ヨーロッパに於ける最大の

製紙工場となつたバラフナに存在するヴオルガ綜合企業の如きものは，新聞用紙の生産能力十二萬噸と云はれてゐる。そしてその他の大規模工場と目されてゐるのは，カム及びヴイシエラの二綜合企業であつて，前者は印刷用紙，新聞用紙及び模造紙等を九萬二千噸，後者は印刷用紙，クラフト紙四萬八千噸を製造してゐる。

次表に示す如く，ソ聯邦の生産高（板紙を除く）は，一九三三年に於いて，五十萬八千噸であるから，上述工場（二十六萬噸）のほかに，約二十四萬八千噸の製紙抄造をなす大小の工場が存在することは明らかである。抄紙種目別にすると，前掲の新聞用紙生産表で，ソ聯邦に於いて，一九三四年度（實績は三三年）に十九萬噸を抄造してゐるとが明瞭だから，殘る三十一萬八千噸は印刷用紙，模造紙，クラフト紙等であらう。

◇製　紙　總　計
　輕工業人民委員部
　文化的用途の紙
　工業用その他の紙
◇板紙及ファイバー
　輕工業人民委員部
（附記）一九二八，三二，三三年は實績であり，三七年は計畫である。

五ケ年計畫製紙實績表　（單位千噸）

第一次五ケ年計畫			第二次五ケ年計畫	
一九二八年	一九三三年		一九三三年	一九三七年
二九九・三	四七一・二		五〇八・〇	一、〇〇〇・〇
	四三七・四		四七二・〇	九七〇・〇
	二七七・二		二九八・〇	六〇〇・〇
	一九四・〇		二一〇・〇	四〇〇・〇
四五・四	四二・五		四五・五	一二五・〇
	三六・七		三八・六	一〇七・〇

投　資

輕工業の發展は第二次五ケ年計畫に於ける主要題目であつた爲に，第二次五ケ年計畫の後半に至つて，特に投資額が增大された。一九三六年度に於ける輕工業投資額は一九三五年の七億四千萬留であり，その中の一部分は既に一九三六年にその作業を開始してゐる。亞麻工業全般に對して一九三六年の支出は，一九三五年の一億五百萬留に對して，二億二千三百萬留に達する計畫であつた。

絹工業への投資計畫は一九三五年の千八百四十萬留に對して，一九三六年に於ては四千八百萬留となつてゐた。繰絲生産の現存能力は三千四百盞であつて，それは約二千噸の生絲の生産を保證するものである。一九三六年中に約二萬一千噸の繭の加工が行はれた筈であり，一九三七年迄には二萬五千乃至二萬七千噸の繭加工の能力が準備された筈である。之と共に一九三六年に

千五百萬留は新規建設事業に當てられた，修理費としては七千七百六十萬留，住宅及び文化施設の爲には三億三千二百二十萬留が當てられた。

資金の可なりの額は輕工業の原料的基礎の擴大に向けられるが，その事は次の表に依つて明らかであらう。

原料及びその代用品の第一次加工部門に於ける投資　（單位百萬留）

部　門	一九三五年	一九三六年
原料及び代用品の第一次的加工部門	一二〇・九	二五八・五
右の內　紡　績	九一・五	一八四・八
右の內　皮　革	二九・四	七三・七

之等の部門への投資額は一九三五年の二倍以上に當つてゐる。輕工業では人造繊維の生産組織の爲に多額の投資が始めて目論まれた。綿花清淨工場は既に開始されてゐる三工場の建設繼續及び埃及綿花の加工精製の爲の三つの新工場を，ブハールスキイ區に建設する計畫が樹てられてゐる。之等の工場の作業開始と共に，綿花清淨工場の能力は四百萬プードだけ高まる豫定である。

亞麻，大麻工業の原料生産への投資はケナーフ業，及び南方産の大麻をループに仕上げる工場の建設に向けられる。一九三六年の計畫は，亞麻及び大麻工場の新規建設は爲さずに，唯一定期間內に爲される合理化の方策に依つて現在の工場の能力を著しく高める事に向けられてゐた。

皮革代用品工業に於ては，二萬噸の能力を有する一大ゴム製靴底コンビナートのカリーニン市に於ける建設，人造皮靴底のイワノーフ綜合工場の擴張（その專門工場に於ける染色靴底の生産は四千五百噸）一九三七年迄に四千噸の原板革靴底の生産，五十萬平方米の馬具用ロシヤ革代用品の生産，同じく五十萬平方米の小間物材料，「グラーレクス」一億足分の靴の爪先材料の生産能力あるキーロフ人造革綜合工場の再建等に着手された筈である。この他，三千噸の能力を有する板革製造工場の新建設が計畫されてゐる。

亞麻工業の生産能力は四十萬紡錘及び一萬三千六百織機である。一九三六年の計畫に依れば，五萬六千の紡錘が作業を開始し，約十萬紡錘の能力を有する四個の新工場が建設に着手される他，三千萬平方米の生産能力を有する九個の亞麻工場の再建も完成される豫定であり，その中の一部分は既に一九三六年にその作業を開始してゐる。亞麻工業全般に對して一九三六年の支出は，一九三五年の一億五百萬留に對して，二億二千三百萬留に達する計畫であつた。

絹工業への投資計畫は一九三五年の千八百四十萬留に對して，一九三六年に於ては四千八百萬留となつてゐた。繰絲生産の現存能力は三千四百盞であつて，それは約二千噸の生絲の生産を保證するものである。一九三六年中に約二萬一千噸の繭の加工が行はれた筈であり，一九三七年迄には二萬五千乃至二萬七千噸の繭加工の能力が準備された筈である。之と共に一九三六年に

は三つの製絲工場を更に二千二百噸の繭加工能力を加へる爲の擴張が企畫されてゐた(三工場といふのはブハーラ、オシ及びチヤルヂユイ)。ナマンガンに於ては千七百噸の繭加工能力を有する新工場の建設が目論まれてゐる。同時にマルゲランに於ては、今までその能力の不足の爲に利用する事の出來なかつた屑繭の加工を、一九三七年には可能ならしめるやうに、ペニヤージュナヤ工場の建設が始められた。その他、五萬の紡錘を有する製絲工場及び染色裝飾工場の建設がキルヂマーチ市に始められた。

輕工業中一九三六年に新たに計畫された建設は、主として民族共和國及び邊疆共和國並びに原料資源に富む地方に實現する樣計畫が立てられた。

全投資額十三億七千百五十萬留中、原料資源に富む地區及び新地區に對する投資は次の通りである。(單位百萬留)

各民族共和國への投資

中央亞細亞	一三二
西北利亞	六四
ウクライナ	一一〇
西部州	七七
カリーニン州	七五
後カフカーズ共和國	五三
カザック共和國	一〇
白ロシヤ	五一
クイブイシエフ地方	七〇

ウズベック共和國に於ては一九三六年中に、タシケント紡績コンビナートの建設が完成し、フエルガン木綿工場の擴張が行はれ、コカンド編物工場が建設され、ブハーラ及びマルゲランに於ける繰絲工場はその能力を二倍にされ、新しい繰絲工場がナマンガンに建設された。尙マルゲランに大麻工場がブハーラに於ける綿花清淨工場の建設も完成された。

タジック共和國に於ては一九三六年中に、ホジエントに繰絲工場及び絹織物工場の建設が完成し、メリニコフに於ては綿花清淨工場が建設された。その他、スターリナバードに於ては木綿工場建設に就ての設計事業に着手された。

トルクメン共和國に於てはアシハバード硝子工場の建設が完成され、チヤルヂユイに於ける繰絲工場は二倍に擴大され、メロヴに於ける絹絲洗淨工場の建設が完成された。

キルギース共和國に於ては、オシ市に繰絲工場の擴張事業が完成された筈である。

カザック共和國に於ては、一九三六年中にセミパラチンスクに羊毛洗淨工場の建設が完成され、尙同市に羅紗コンビナートの建設が始められた。

第十九章　食料品工業

食料品工業の概觀

ロシヤ革命後に於ける困難事中の困難の一つは食料問題であつた。例へば、一九一九年十二月の黨會議でレーニンはその點を更に強調して「食料問題は凡ゆる問題の根本をなしてゐる……戰時狀態が僅かに好轉してゐる時に當つて、吾々は可能なる限り、食料活動に力を捧ぐべきである。

何となれば、これこそ一切の根據であるからである……。吾々の此の責務を果し、社會主義の基礎が形作られた時にこそ、この社會主義の基礎の上に、曾てより建設に着手し、而して又一再ならず破壞されたる華麗なる社會主義の建物を打ち建てることが出來る」と述べてゐる。

今日、ソ聯邦に於ては、食糧問題の清算てふ任務は一應の解決をみたやうである。

食料品工業は、一九三五年度の計畫を一一一・二%で完了して、一九三六年度上半期に於ては、計畫の超過遂行を以て活動してゐる。統計資料によれば、食料品工業の半ケ年計畫は一〇九%遂行され、一九三四年以降、食料品工業は重工業に續いて、急速なテンポで發展してゐる。一九三四年に於ける食料品工業生產增加は其前年度に對して二六・九%、一九三五年度のそれは一二・六%、而して三六年の六ケ月間に於ける增加は前年の同期に比して三四・二%をなしてゐる。

食料品工業の生產高增加のテンポは社會主義農村經濟の强化の結果に他ならない。

食料品工業人民委員部に屬する工業の各部門の計畫遂行の度合は次の如き結果を示してゐる。

部門	一九三五年に於ける遂行率(%)
冷凍	一五七・〇
製糖	一四〇・一
精肉	一三五・四
シロップ・糖蜜	一二四・三
野菜合成	一二二・二
飼料	一二〇・一
煙草	一一六・〇
バタ	一一二・八
ソース	一〇三・一
罐詰	一一一・〇
油類	一一〇・一
ミルク	一一二・五
製菓	一一二・九
人造バタ	一〇七・七
茶	一〇七・五
鹽水產物	一〇八・〇
加工	一〇一・四
酒精	一〇三・八
マカロニ	一〇一・五
清凉飲料	九九・八
パン	九一・二
酵母	一〇三・〇

食料品工業に行はれた發展は次表の通りであるが、次表の示す數字は業界に於ける年次生産（水産加工を含ます）の額で、一九二六―二七年度價格に於ける百萬留を基準としたものである。

一九一三年	一九二八年	一九三〇年	
二、七二二……三、五三三……四、五七七…			
一九三一年	一九三二年	一九三三年	
五、六二七……六、一二五……六、七九八…			
一九三四年			
八、五三八			

食料品工業の技術的改裝

食料品工業は機械改良のためにそれ自身の設計者を持つことが必要とされてゐる。通常、設計者は機械製造工場の設計課に集中されてゐるのであるが食料品工業に於ても、尠くとも、優秀な技術者を有する優秀な企業には、この設計課を設けやうといふのである。

これは、ソ聯の機械製造工場が未だに充分に食料品工業に於ける新技術の提出者となつてゐないがために、食料品工業自體が、毎日設備の作業を觀察し、それに改良を加ふべき設計者を持つことが必要だからである。

食料品工業の技師達の間には、新型機械の採用に就いて躊躇してゐる者が大勢ゐる。その理由は或る技師達は古い裝備でなら、如何に働くべきかを心得てゐるが、新しい裝備が設けられることになると、それを習得するまで、間誤つかなければならないし、又何故習得しないかといふ樣な非難を聞かなければならぬと考へてゐるからである。そう云ふ譯で、かういふ技師達はつい出來るだけ骨を折らずに働かうとするので、充分使ひ慣れた構造の機械を註文することを好んで、新しい、經驗に乏しい裝備を避けるのである。斯かる傾向を排擊するために種々の手段が講ぜられてゐる。例へば、製糖工業に於ては、工場は、既に廢れた一定の型の機械を註文することを禁ぜられてゐる。斯うして、新しい工場に於て新裝備を設置するばかりでなく、古い工場に於て新裝備を出來るだけ速かに採用すべき鬪爭が行はれ、廢れた型の裝備に安住せんとする凡ゆる企てとの鬪爭が、行はれてゐるのである。

特に食料品製造機械業に於ては、出來るだけ製品に手を觸れずに濟むやうな、自動機械の製造に力が注がれてゐる。又、ソ聯食料品工業はアメリカやドイツへ、石鹸や香水やクリームを製造する機械を大量に註文してゐる。その他、牛乳を壜に詰める機械だとか、その他の生産のための、自動的に洗滌したり、定量に分ける機械が要求され、最近、多數輸入されてゐる。出來るだけ速かに自動機械を採用し、又重工業人民委員部所屬工場及び食料品工業の製造所に於て斯かる機械の製造を組織することが當面の任務となつてゐる。

自動機械の外に、凡ゆる種類の計器、特に自動計器、卽ち落ちる水の量や、溫度や、製造される蒸氣の量や、その壓力等を自動的に示す器械を充分に食料品工場に備付けることが要求されてゐる。

製糖工業

砂糖工場の數は一八八一―八二年に二百三十四を算したが、一九一〇―一五年に活動してゐた工場の平均數は二百三十六であつた。

一九一〇―一五年間における砂糖の平均年產額は約百五十一萬三千噸であつた。

大戰中および革命の初期の間に多數の工場が滅じ、從つて砂糖の產額が著しく減少した。

製糖業の立てなほしは一九二一年に開始されて、一九二九年までの主要な仕事は存在してゐる製糖工場を修理することであつた。

一九三〇―三三年間の投下資本は四億四千萬留にのぼつたが、その中一億九千四百萬留は農業方面に投ぜられたのであつた。九個の製糖工場が新設されたが、その中で最大のものはロフヴイッアにあるもので、每日二千噸づゝの甜菜を處理する能力がある。

從來なかつたところの新傾向としては、ソ聯邦の東部地方に製糖工場が建設されたことで、第一次計畫期間に二工場が新設され、更に二工場の建設工事が起された。

輸送の不足を補ふために、八百八十キロの廣軌線と六百二十キロの狹軌線が諸製糖工場の附近に建設された。

過去數年に於ける製糖工業の業績をみるに、一九二一年度は、製糖工業の最沈滯期であつたが、全國的に三百萬プードが生產された。一九三三年に於ては、ソ聯は、未だ砂糖生產に於て世界第六位を占むるに過ぎなかつた。七千八百萬プードを生產した一九三四年にソ聯製糖工業は第六位から一躍第三位に躍進した。而して現在は世界第一位を占むるに至つたのである。

一九三六年度甜菜總收穫高は二億五千四百萬セントネルと計畫されてゐたが、これを砂糖に換算すれば、二億一千萬乃至二億二千萬プードとなる。

製糖工場の作業日數は逐年增加した。卽ち、一九一四年には製糖工場は八十八勞働日作業したが、一九三二年には五十七日、一九三四年には、七十七日、一九三五年は百十八日、而して三六年の計畫に於ては平均百六十六日

及び搾糖の搬出を機械化した。

製糖工業に於ける新事業としては乾いた搾糖の製造がある。製糖業では多量の搾糖が出るが、これは糧秣の代用品となる。これは輸送に不便なので、多くは打ち棄てられてゐた。一九三二年には燕麥の代用たる搾糖十八萬一千セントネルが生産され、三三年には十九萬千セントネル、三四年には三十一萬四千セントネル、三五年には四十三萬五千セントネル、更に三六年度には九十萬セントネルが生産された筈である。

又三六年度に於ては糖分を多量に含む甜菜の生産を見てゐる。即ち甜菜重量に對し糖分一八・一四%を示してゐる。

漁　業

次に、著しい躍進を遂げた食料品工業分野がある。それは漁業である。

漁業設備に就ては次の數字がその狀態を語つてゐる。

一九二九年度の漁業には總馬力三萬七千馬力、五百六十隻のモーター船があつた。現在、ソ聯漁業は總馬力二十三萬馬力三千百五十隻のモーター船を所有してゐる。換言すれば、モーター船隊は七倍に增大したのである。一九三三年一月一日現在ではソ聯漁業は十九ケの冷藏庫を有してゐたが、現在では二十六ケとなつてゐる。因みに一九二八年には四ケに過ぎなかつた。

極東に於ける魚類罐詰生産は一九二三年、二ケの小企業を以て創業された。一九二九年にはその數十二となつた。而して現在、極東には四十一の罐詰工場が存在する。ソ聯全體では五十五の魚類罐詰工場があり、その生産力二億五千二百萬罐である。ソ聯には、魚油

であつた。

又一九一四年には作業日數百日以下の工場は百二十七あつたが、一九三四年には百五十、一九三五年には僅かに五十五、三六年度に於ては六工場で、爾餘の全工場は百日以上作業し、而も百十五工場は百五十日以上、そのうち三十九工場は百八十日であつた。

製糖期間の斯かる延長はソ聯及び諸國の製糖工業史上未曾有のものである。斯かる事實は砂糖生産の全條件、全技術を根本的に變更せしめてゐる。

製糖業の技術方面について、その整備の狀態を示すために若干の數字を引用しよう。一九三二年には、故障による作業澁滯は全作業時間の六%を示したが、一九三三年には五・二%、三四年には三・五%、三五年には二・六%と縮少した。製糖工場の生産上の設備に就いては、百五十五の工場は甜菜の搬入及び食用魚粉を生産する二十八工場が活動してゐる。從來、この生産分野は無かつたもので、僅かに家内企業的小經營が存在したのみであつた。更に大規模造船工場二、木造船造船所十四、製桶場二十六（その中八工場は新しい製桶機械を裝備してゐる）が活躍してゐる。ソ聯漁業は廣汎なラヂオ網を張りめぐらして居り、無電受信所は三百六十を算する。又、魚類の動きを調査する飛行機は十六臺である。

一九二九年、ソ聯漁業は世界第五位を占めてゐた。一九三五年、一千五百五十萬セントネル（地方産業を含めて）を漁獲し、米、英、諸國を凌駕して、ソ聯漁業は我が海國日本に次いで世界第二位に進出した。

こゝに若干の數字を掲げやう。極東に於てソ聯漁業が既に創業を見てゐた一九二八年、日本人はソ聯領海に於ける總漁獲高の八七・三%を占め、殘りの一二・七%が、國營、協同組合、個人を含めてのソ聯漁業に屬してゐるに過ぎない。一九三五年度に於ける鹽漬鰊の製造高は一九二九年の一四八%に相當する。

ソ聯は魚族の豐富なること世界屈指である。ソ聯領海内に棲息する魚族三百十種中、漁獲されてゐるものは百八十四種であるが、九十八種はソ聯に於てのみ漁獲されるものであり、其中にはヲショートル、セウリウガ、ベルウガ、ステルリヤード等の蝶鮫、ベロルイビツア、シヨマなる鮭、ザロムなる鰊等珍奇な魚がある。

左に食料品工業人民委員部所管の漁業實績を示すが、本表に依つて分る如く、カスピ海と極東領海がソ聯の主要漁場となつてゐる。

食料工業人民委員部所管漁業實績（魚類及海獸捕獲高）

重量（單位一千セントネル）

地方並部別		一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	比率（%）一九三三	一九三四	一九三五
○ウオルガカスピ		一、五八四・九	一、七二六・二	二、二六九・二	二、四二七・八	一六・五	一九・二	一九・七
	國營	二二六・七	二三八・三	四三一・五	四六三・九	六・二	九・四	九・七
コルホーズ		一、三五八・二	一、四八七・九	一、八三七・七	一、九六三・九	二四・〇	二六・〇	二五・七
○カルムキツキー		三六三・六	三九八・四	四三五・四	三六八・二	三・八	三・六	二・九
	國營	二五・六	三八・四	三五・六	九・五	〇・七	〇・八	〇・一
コルホーズ		三三八・〇	三六〇・〇	三九九・八	三五八・七	五・五	五・八	四・七
○ウラルカスピ		八四四・二	六五八・二	七五九・五	三六七・四	七・五	六・三	五・一
	國營	一〇四・八	六七・七	二〇・五	八・五	二・七	一・八	〇・四
コルホーズ		七三九・四	五九〇・五	七三九・〇	六二八・九	一一・九	九・五	一〇・五
○グリエフスキー		—	—	四四・五	八五・三	—	—	〇・四
	國營	—	—	四四・五	八五・三	—	—	〇・七
○マンギスタウスキー		—	—	二〇〇・二	一一二・四	—	—	一・〇
	國營	—	—	三七・九	四二・三	—	—	〇・八
コルホーズ		—	—	六二・三	七〇・一	—	—	〇・九
○北部カスピ流域總計		二、七九二・七	二、七八二・八	三、六〇八・八	三、六三一・一	二六・〇	二九・五	二九・一
	國營	三五七・一	三四四・四	五七〇・五	六〇九・五	九・四	九・〇	一二・四
コルホーズ		二、四三五・六	二、四三八・四	三、〇三八・八	三、〇二一・六	三九・四	三九・三	三七・二
○ダゲスタンスキー		六〇〇・一	五三四・八	二六四・八	三七二・七	五・四	五・一	三・〇

國營		三五一・〇	三一三・〇	一五一・四	一〇〇・五	九・三	八・二	三・三
コルホーズ		二四八・七	二二一・八	四八四・五	一六三・四	四・〇	三・六	一・一
○アゼルバイジャンスキー		五八八・〇	四八四・五	二三七・八	三五一・七	五・三	四・六	三・五
國營		五九八・七	二九八・〇	一一三・九	二三七・八	一〇・五	七・八	六・一
コルホーズ		一八九・三	一八六・五	一一三・九	一一三・九	三・一	三・〇	二・一
○トルクメンスキー		一二〇・四	一四三・二	一五八・三	二六・三	一・〇	一・四	一・五
國營		四四・六	三〇・一	二六・三	一三二・〇	一・一	一・八	一・七
コルホーズ		七五・八	一一三・一	一三二・〇	四九・七	一・二	一・八	一・一
○南部カスピ流域總計		一、三〇八・五	一、一六二・五	一一三・七	四九・四	一一・七	八・〇	一・七
國營		七九四・七	六四一・一	七七四・八	七九・七	一六・八	一〇・一	一一・一
コルホーズ		五一三・八	五二一・四	三六四・六	七九・四	八・三	七・三	五・四
○アゾフ黒海		一、一三七・九	一、一〇四・七	四一〇・二	一五・〇	一〇・二	八・八	一二・一
國營		一五・一	三三・一	一七・二	七・一	一・一	一・七	二・一
コルホーズ		一、一二二・八	一、〇七一・六	三九三・一	七七・二	一〇・六	一〇・一	一二・一
○クルイムスキー（クリミヤ）		四六五・四	四一四・〇	一三七・八	三三四・六	四・二	三・九	一・六
國營		二〇一・〇	一三七・八	二七九・七	一一三・六	一・七	一・四	〇・八
コルホーズ		二六四・四	二七六・二	一七九・七	二〇三・四	三・四	二・八	一・七
○ウクライナ		三二三・一	二九三・五	四四〇・六	三九〇・六	五・三	四・〇	五・七
國營		三六・七	二九・六	三九・七	五七・四	〇・五	〇・八	〇・九
コルホーズ		二八六・四	二六三・九	三〇〇・九	三三三・二	四・六	四・二	四・三
○ウクライナ黒海流域		一二六・一	九〇・五	一七・九	一六九・九	一・一	〇・九	一・三
國營		一四・七	六・六	一〇・一	二六・八	〇・二	〇・二	〇・三

| 國北部流域 | コールズバー | 一、一九五、三七五 | 一、一八六、〇四四 | 一、一三四、八七六 | 一、一〇二、九〇五 | 一、〇七九、六八四 | 一、〇五八、四二二 | 一、〇三七、八六一 | 一、〇一七、三〇八 | 九九七、〇二四 | 九七七、〇二四 | 九五七、〇四四 | 九三七、〇六四 | 九一七、〇八四 | 八九七、一〇四 | 八七七、一二四 | 八五七、一四四 | 八三七、一六四 | 八一七、一八四 | 七九七、二〇四 | 七七七、二二四 | 七五七、二四四 | 七三七、二六四 | 七一七、二八四 | 六九七、三〇四 | 六七七、三二四 | 六五七、三四四 | 六三七、三六四 | 六一七、三八四 | 五九七、四〇四 | 五七七、四二四 | 五五七、四四四 | 五三七、四六四 | 五一七、四八四 | 四九七、五〇四 | 四七七、五二四 | 四五七、五四四 | 四三七、五六四 | 四一七、五八四 | 三九七、六〇四 | 三七七、六二四 | 三五七、六四四 | 三三七、六六四 | 三一七、六八四 | 二九七、七〇四 | 二七七、七二四 | 二五七、七四四 | 二三七、七六四 | 二一七、七八四 | 一九七、八〇四 | 一七七、八二四 | 一五七、八四四 | 一三七、八六四 | 一一七、八八四 | 九七、九〇四 | 七七、九二四 | 五七、九四四 | 三七、九六四 | 一七、九八四 |
|---|---|---

罐詰業

ソ聯邦における罐詰工業は、食料品工業の一個の重要な機械化された部門に發達した。罐詰製品の生産は今日では肉類、魚類、野菜に及び罐詰工業本部のもとに組織されてゐる。一九二八―三三年の期間に著しい建設作業が行はれて、投下資本は約一億三千五百萬留を算した。

肉罐詰は一九二八年には、二千一百罐生産されたが、三五年には一億四千六百萬罐、卽ち七倍の增加となつた。三六年度に於ては、肉罐及び肉と野菜の組合せたもの二億一千六百萬罐が生産された筈である。魚類罐詰は一九二八年に三千三百萬罐、一九三五年一億三千六百萬罐生産されたが三六年度計畫は一億七千八百萬罐となつてゐる。野菜罐詰は一九二八年に二千萬罐、三五年度七千二百萬罐生産され、續いて三六年度には一億萬罐生産された。果實罐詰は一九二八年に三百萬罐、三五年に二億七千二百萬罐、更に三六年には二億九千八百萬罐生産された。トマト罐詰は一九二八年に一千三百萬罐、一九三五年には一億六千一百萬罐となつた。

ミルク罐は一九三二年に漸く創業され、當時二百萬罐生産されたものが、三三年には四百萬罐となり、三四年には八百九十萬罐、三五年には一千六百萬罐と漸增した。三六年度には二千五百四十萬罐が製造された筈である。

更に、粉ミルクを生産するために、練乳及び粉ミルクの工場が六ケ所建設されつゝある。それに續いて、更に二工場が建設され、三七年度には之を加へて七工場が建設される。

罐詰の種類は著しく多くなつた。一九三四年には、八十種であつたが、現在では百二十八種となつてゐる。

肉類、腸詰類

食料品工業の重要分野は製肉業である。地方企業を除く國營製肉企業は、一九三二年三十四萬三千噸、三五年五十三萬三千噸を製造、更に一九三六年、製肉綜合工業は六十五萬噸、卽ち一九三二年度の倍額を生産した筈である。切符制廢止後肉の搬入は著しく增加した。例へばモスクワをとつて見るに、三五年度第四・四半期に、モスクワ製肉綜合工場は二萬五千噸の肉を市場に賣出し、コルホーズ員は九千噸を搬入した。一九三四年第四・四半期に於けるコルホーズの搬入は五千噸であつた。

製肉業に於て最も重要な分野は腸詰生産である。一九三三年腸詰工場は三萬六千噸の製品を出し、三四年には四萬七千噸、三五年には十一萬一千噸を生産した。三六年度には十七萬噸を生産する豫定であつた。

一九三三年、製肉業は十七種の腸詰と燻肉を販賣してゐたが、三四年には四十一種となり、三五年には百十一種となつた。レニングラードでは一九三四年十二月に九萬二千瓲、一九三五年十二月には五十六萬瓲販賣され、モスクワでは六萬八千瓲に對し、九十七萬四千瓲販賣された。

バタ及チーズ

次に獸脂生産に關する若干の數字を揚げやう。この數字は家內工業生産品の數字がないので、工場産に關するもののみである。一九二八年に生産された工場産脂は八萬二千噸、一九三二年には七萬一千六百噸に低下したが、三三年には十二萬四千噸、三四年には十三萬八千噸、三五年には十五萬四千噸に增加した。一九三六年度には上質バタ約二十萬噸が生産された筈である。これは一九三二年度の生産に二倍し、大戰前の一九一三年のそれに對しても二倍に相當する。

硬質チーズは一九三二年の一萬四千三百噸に對し、一九三五年には一萬九千五百噸生産された。戰前ロシヤに於ては十種の工場製チーズがあつたが、現在では二十四種となつて居り、のみならず五種は溶解チーズである。

向日葵及び製油、製脂業

植物油に就いては、一九三二年に於ける同生産高は三十八萬八千噸、三五年には四十萬八千噸であつた。更に一九三六年には、四十七萬五千噸生産される計畫であつた。

向日葵、亞麻種子、大麻種子等の貯藏は未だ不成績である。向日葵の貯藏高は、一九三二年の五十六萬二千噸から、一九三五年の八十四萬七十噸へ、卽ち五〇%增加した。一九三五年の亞麻種子貯藏は二十四萬三千噸で、一九三二年の二十六萬七千噸に比し多少の減少を見た。大麻の貯藏は、一九三二年の五萬三百噸に比し、五萬二千三百噸となり、二千噸增加した。棉花及びオリーブ樹の種子貯藏は三年間に三〇%增加した。向日葵、亞麻、大麻等の貯藏が意の如くでなかつたのは、これ等作物の收穫率の低かつたがためである。向日葵の收穫は、一九三四年に一ヘクター當り五・九センネルであつたものが、一九三五年には五・一センネルに低下した。

人造バタは三五年度は八萬三千噸生産された。人造バタ工場では、マヨネーズ等の調味料も製造されてゐる。

石鹸製造業は一九三三年迄はまるで問題にならず、石鹸を日常使ふことさへ困難であつた。一九三二年に於ける石鹸製造高は二十九萬二千噸であつたが、一九三五年には四十四萬二千噸となつた。そして現在では販賣網が輸送出來ない所以外、石鹸は充分配給される樣になつた。今日ソ聯では、薔薇油、ジエラニユム油その他合成油（今日迄に七十二種が輸入されてゐる）等の香油製造が開始されんとしてゐる。近き將來二、三年間に、凡ゆる香油製造を見るに至るであらうと言はれてゐる。

香料及びコスメチックの生産は左の如く增大した（一九三二年度に對する三五年度のパーセンテージ）。オーデコロン——二一〇%、香料——一五五%、香水——二八七%、コスメチック——一一七%、齒磨粉——二四四%。

製乳及び製氷

製乳綜合工場は、五十以上の諸都市に存在する。そのうち三十三工場は新規工場である。

三五年に製乳綜合工場は一九三二年の四萬九千噸に對して、二十萬七千噸の乳製品を生產した。一九三六年には二十八萬五千噸生產された筈である。製乳綜合工場のある諸都市では全體の七六%がパストール氏法殺菌乳となつてゐる。

ついでに製氷に就て一言するならばソ聯では一九三五年に製氷は八千噸生產されたに過ぎぬ。三六年度には一萬二千噸生產された筈である。

一九三六年には製氷工場四ケが新設された外、冷藏庫、製乳綜合工場に附屬して幾多の製氷場が建設された筈である。

冷凍業

ソ聯には多くの冷藏庫があるが、然しそれだけでは不足を告げてゐる。革命前の冷藏場の包容力は四萬五千噸であるが、現在では二十一萬七千噸となつてゐる。冷藏施設の冷凍力は一九二九年には一千七百萬カロリーであつたが、現在では一億六百萬カロリー、即ち六倍に增加した。

製パン業及び製菓業

現在、ソ聯の製パン業に於ては、パン製造の自動化に大なる意義が附與されてゐる。今日、機械化されてゐない工場は全工場の三七%に過ぎないのである。機械化した工場でのパン製造は非常な好結果を齎らして居り、例へば、一般製パン場に於ける一プード當り製パン費は六留掛るが、自動式工場では

三留で濟む。

切符制度廢止後、パンの質は改善され、その種類も豐富になつた。モスクワ及びレニングラードでは、百五十種の種類がある。但し、十種乃至十二種しかない成績不良の地方もある。

例へばモスクワでは、裸麥パン五種（酸味パン、甘パン、リガ・パン、芬蘭パン、ボロヂン・パン）、上等、下等白パン十種、味附パン三十種、ラスク、卷パン十種等がある。

製菓事業には若干の困難が見られる。それは、良質の紙やセロファンや、金箔等が不足してゐることである。現在、コーア豆を多量に輸入し得ることとなり、コーア豆の輸入計畫は九十萬留を確認された。

茶業

ソ聯邦における茶の栽培はグルジヤ

製茶トラストの管理のもとに、一九二五年に業界が組織化されて以來、目につく程度の進歩を遂げつゝあつた。

茶栽培地はグルジヤ、アジヤリスタン、アブハジヤにあるが、これらの地方から產する茶は、强さ及び香りの點で、支那、セイロンおよび印度の茶に匹敵する。

次の表は一九二八年以來の茶收穫の發達を示す。

一九二八年	一、〇六八、噸
一九二九年	一、一七八
一九三二年	一、六〇九
一九三三年	三、一六六
一九三四年	六、五六〇

革命前のロシヤには五ケの小さい製茶所があり、百三十噸の茶を製造してゐた。一九三〇年迄は全體で六工場に過ぎなかつた。一九三五年製茶工場は既に二十八を算するに至つた。一九三六年五月末迄にソ聯製茶業は三十四工場を有するに至つた筈である。又三七年度には三十九工場となるであらう。

茶栽培地も又增加した。茶栽培地は一九一三年は八百ヘクター、一九二五年に六千ヘクター、三五年に三萬四千ヘクターとなつてゐるが、三六年には三萬七千ヘクターになつた。

煙草業

煙草業に就いて述べやう。曾ては、粉煙草も、紙卷も品質粗惡であつた。

一九三二年優良品、上等品は九%に過ぎなかつたが、三五年には一八%となつた。昨三六年度には煙草製造は著しく向上し、八百九十億本の紙卷が製造された筈であるが、そうすればソ聯は一千百二十億本を生產する米國に次で世界第二位となるのである。

製鹽業

ソ聯邦内では多量の鹽が發見されてゐる。その鹽は湖水や、鹽井や、岩鹽鑛から採取するものである。ドネツツ盆地は、鹽を産する點でソ聯邦第一の地である。湖鹽生産の主要中心地はペルム及びアストラハンの兩州ハフムツトおよびスラヴイアンスク地方である。

西部シベリヤでは、夏季に部分的に乾上る多數の湖から鹽を産するが、東部シベリヤでは噴泉や岩鹽鑛から鹽を採取してゐる。

次の表は一九二〇―二一年以後の鹽産額を示す（單位千噸）。一九一三年の數字を比較の爲に揭げる。

一九一三年	一、九七八
一九二〇―二一年	七三六
一九二一―二二年	八八五
一九二二―二三年	一、〇三〇
一九二三―二四年	一、〇九〇
一九二四―二五年	一、三五〇
一九二五―二六年	一、五二四
一九二六―二七年	一、九八五
一九二七―二八年	二、一三六
一九二八―二九年	二、六二〇
一九二九―三〇年	二、七〇〇
一九三〇―三一年	三、四〇〇

一九三四年

製鹽業は大戰前には僅小な進歩をとげただけで、機械化といふことは全く存しなかつた。

一九三〇―三三年間に三千五百萬留に上る實質的の投資か行はれた結果、生産上の新機械化法が取入れられた。それによつて産額が增加したばかりではなく、高級鹽の百分率も一九三一年には總額の七八%、一九三三年には八六%に增加した。

酒類とゴム

重工業人民委員部は酒精から合成護謨を採り初めた。一九三四年に七千噸採取され、三五年に二萬五千噸採取され、三六年には四萬三千噸が生産されることになつてゐた。

アルコールの消費に關する二、三の數字を示さう。戰前の藥用アルコール消費量は七萬五千デカリットルであつたが、現在では六十萬デカリットル、香料（オーデコロン、香水）としては、戰前は十三萬三千デカリットル、現在は四十五萬デカリットル消費されてゐる。曾て護謨にアルコールが使はれたことはなかつたが、一九三五年に於ては、アルコール總生産額の二六%が護謨に使用された。

戰前、ウオツカやその他酒類がアルコール總生産額の九五%を占めてゐた。現在ウオツカは五〇%を占め、葡萄酒が五%加はつてゐる。

ソ聯の國産アルコールは九六度を含有してゐるが、絕體酒精は九九・八度である。

第二十章　農　業

ソヴエート農業の特質

ソヴエート聯邦に於ては、他の資本主義諸國と異り、十月革命によつて土地の私有が廢止され、一切の土地は國有化され、國有化された土地は勤勞農民に分配され、土地の私有權は認められないが、使用權を與へられてゐる。

然しソヴエート農業の目的は勤勞農民の小農經營を發展させることではなくして、これら個人的小農經營を徐々に廢止して、國營農場、共營農場（コルホーズ）といふ形態をとつた大規模な社會主義的經營を發展させることにあるのである。そして第一次及び第二次五ケ年計畫に於ける農業の任務は、かゝる大規模な社會主義的共營化を達成することであつた。卽ち個人的小農經營から國營農場、共營農場等の大規模な社會主義的經營への發展といふ點に、ソヴエート農業の特質が存在してゐる。

ソヴエート農業のかゝる發展過程を概觀しやう。

ソヴエート農業の史的發展

1、戰時共産主義時代

ボリシエヴイキー黨は革命を遂行し、ソヴエート政權を樹立し、維持する爲に勞働者の同盟者として貧農を味方に引き入れるべく、政權を握ると共に極めて徹底的な土地革命を遂行した。先づ政權奪取の翌十一月八日土地法令を發布して『地主の土地所有權は何等の賠償なく廢止する』こととし、地主、富農、教會の土地は一切無償で沒收され、その土地は貧しい勤勞農民に分配された。かくて十月革命の結果、地主、教會は完全に土地を失ひ、富農は五分の四を失つたのに對し、貧農及び中農は一億一千萬ヘクターの土地を獲得するに至つた。

又、地主、教會、富農の土地のみでなく農具、家畜、建物等も貧農、中農計畫時代の農業に分劃し得るであらう。

に分配され、その額は三億ルーブルに上つた。更にソヴェート政權は三億一千五百萬留に上る年々の賃借料と土地買入のために負つた負債（この額は一九一五年に十五億乃至二十億留に及んでゐた）を勤勞農民から解放した。

かゝる急激な土地革命の遂行と同時にソヴェート政權は、大戰及びそれに續く內亂による食糧品の不足を補ふため、非常手段として食糧品徵發制度を採用し、地主、富農に對する收奪を强行した。卽ち一九一八年六月十一日の法令を以て穀物の國家專買を斷行し、赤衞軍と都市住民（特に勞働者）に食料品を保證する手段をとつた。そしてこの制度は最初は穀物に對してのみ行はれたのであるが、その後は總ての農産物に對して行はれるに至り、又當時商業が不可能であり且つ農産物の代償としてそれに對する工業製品が與へられなかつた結果、食糧品徵發は强制的であり、餘剩農産物を持つ富農にとつては非常なる打擊であつた。かくて徵發された穀物數量は一九一八—一九年度に於て一億七百九十萬プード、一九一九—二〇年度には二億千二百五十萬プード、一九二〇—二一年には二億八千三百八十萬プードに達した。

多年の戰爭と內亂のために、かゝる戰時共產主義的方策を强行した結果、ロシヤに於ける農業生產力は極度に減退するに至つた。豐饒なウクライナ、ウラル州及びシベリヤの大部分は戰爭の結果、荒野と化してゐた上に、農產物の强制的徵發の結果、農民は餘剩生產物を生產する興味を全然失ひ、唯自己及び家族に必要な數量の農產物のみを生產するやうになつて、農業の生產力はより一層激減するに至つた。

次表は、戰時共產主義時代の農業が如何にひどい荒廢狀態にあつたかを示してゐる。

	播種面積（單位百萬デシャチン）	穀物收穫（六萬プード）
一九一三年	一〇九	五、八九六
一九一七年	九九	五、八八七
一九一八年	九七	三、五二四
一九一九年	九五	二、七九〇
一九二〇年	九三	二、一六〇
一九二一—二三年	八二	

卽ち主要農產物たる穀物の總收穫高は一九一三年の五十九億プードから一九二〇年度の總收穫高二十八億プードに激減した。しかも戰前に於ては穀物總收穫高の約七五%が農村內に於て消費され、殘りの二五%が輸出用及び都市住民用

る。

かゝる狀態が地主、富農分子のみならず、一般勤勞農民大衆にとつても耐へ得ないものとなりつゝあつたことは極めて自然の勢であつた。そしてかゝる狀態は、地主、富農分子のソヴェート政權に對する絕望的な反抗をよび起すと同時にソヴェート政權の基礎である都市プロレタリアートと農村の貧農及び中農の同盟を震撼し、ソヴェート政權を危地に追ひこむに至つた。そこでソヴェート政權は一般政策、特に農業政策に於て重大な急角度の轉換を行はざるを得なくなつたのである。これ卽ち戰時共產主義時代より新經濟政策時代への轉換である。

ロ、新經濟政策時代

新經濟政策時代は、レーニンの言葉によれば、二步前進するための一步退却であつた。ソヴェート政權は、成立後國內の反革命及び外國の武力干涉と鬪つて生れたばかりの權力を維持して行くために、非常手段として戰時共產主義を採用せざるを得なかつたが、更に權力を維持・發展させるためには一步退却してかゝる强行政策を緩和し、富農にも一定の讓步をし、外國とも一時平和關係を樹立して、國の生產力を增加しなければならなかつたのである。かくて、一九二一年から採用された新經濟政策なるものは、一方に於て疲弊しきつた國內の生產力を回復すると同時に、農民への一定の讓步によつて都市のプロレタリアートと農民の同盟を强化すること、かくて全體としてソヴェート政權の基礎を安定、强化することを目的としてゐたのである。從つて新經濟政策に於ては農業政策が極めて重要な役割を演じた。

農業方面に於ける新經濟政策で眞先に注目すべきものは戰時共產主義時代の食料品制度が廢止されて、それに代り現物稅が採用されたことである。そして現物稅の制度によれば收穫高及び家畜の多寡等を考慮して生產物から一定の割合を國家に納付させ、その殘りはすべて農民の自由處分に任せられた。しかし、現物稅は累進稅とし、中農及び貧農の課稅率は低く、富農の課稅率はより高率であり、勤勉な農民に對しては納稅上の特典を與へて生產の增加を計つた。そして最初現物の儘納入されることになつてゐたが、その後貨幣經濟の普及と共に、半分は現物にて納入し、他の半分は貨幣で納入することになり、更に進んですべて貨幣で納入されることになつた。

かゝる現物稅の制度が採用されると共に、その當然の歸結として商品の交換が許可され、戰時共產主義時代禁止

されてゐた商業が復活するに至つた。即ち一九二一年三月の法令を以て先づ地方的範圍に於ける商品交換が許可され、更に二ヶ月後には全國的範圍に擴張され、『農民は租稅を納入した後に殘つた食料品、原料及び飼料の豫備品を完全に自由に處分し得、自己の經營の改善及び强化のため、個人的消費の向上、工業製品、家內工業品、農産物との交換のために利用し得る』こととなつた。

かゝる新經濟政策の實施により多數農民の不平は緩和され、農業生産は非常に增加した。次の表はそれを物語つてゐる。

播種面積の增加（單位千デシヤチン）

	一九一三年	一九二五年	一九二六年	一九二七年
穀物播種面積	九六、二二一	八一、〇〇〇	八七、二〇四	八九、四六一
總播種面積	一〇九、〇四二	九六、六八一	一〇二、八五二	一〇六、一〇九

かくの如く穀物播種面積の增加した結果、穀物收穫高も左の如く增加した。

年次	穀物收穫高（百萬プード）	百分比
一九一三年	五・八九六	一〇〇
一九一七年	三・九八七	—
一九一八年	三・四五八	—
一九一九年	三・五二四	—
一九二〇年	二・七九〇	—
一九二一—二二年	二・一六〇	—
一九二二—二三年	三・六〇〇	—
一九二三—二四年	三・三六四	五七・一
一九二四—二五年	三・一六六	五三・七
一九二五—二六年	四・五七八	七七・六
一九二六—二七年	四・七七七	八一・〇

之に對應して國家の穀物買付高も次第に增加した。即ち穀物買付高は一九二一—二二年度一億五千四百萬プード、一九二二—二三年度四億二千九百萬プード、一九二三—二四年度四億二千四百萬プード、一九二四—二五年度三億二千二百萬プード、一九二五—二六年度六億四千五百萬プードであつた。

かくて新經濟政策の採用により危機にあつた農業生産は次第に回復するに至つたが、それと同時に商業の自由の回復、商品經濟の浸潤と共に都市ではネップマン、農村では富農といふブルジョア的分子が擡頭し、特に農村に於て富農と貧・中農との階級對立が激化するに至つた。一九二七年の役畜數により農民階層の分化を示せば次の如くなつてゐる。

役畜を有せざる農戶	三一・三%
役畜一頭を有する農戶	四七・五%
役畜二頭を有する農戶	一六・二%
役畜三頭を有する農戶	三・二%
役畜四頭以上を有する農戶	一・八%

一九二七年に於て富農は全農家の一〇%にすぎないのに、全生産手段の三五%乃至四五%を占め、役畜總數の三〇%を所有してゐた。これに反し全農家數の三〇%を成してゐる貧農が持つ生産手段は五%乃至七%を成すにすぎず、役畜は殆んど所有してゐなかつた。又同年度に於て富農の播種面積は全播種面積の三二・五%、貧農は六・五%、中農は六一%であつた。

かくてソヴェート農業は新經濟政策への移行と共にその生産額を增大し、一九二六—二七年度に於ては戰前の八〇%乃至九〇%まで漕ぎつけたが、この生産增加は殆んど專ら小規模な個人的農業經營に基づいており、そしてかゝる生産のうちで富農の經濟的、社會的勢力が漸次擴大され、勞力を得たこれらの富農は都市のネップマンと結んで、ソヴェート政權の穀物買付に反抗し、或は故意に播種面積を縮少し、或は農産物の賣惜しみをなす等によつてソヴェート農業の發展を阻止せんとするに至つた。

かゝる情勢に當面して、スターリンによつて指導されたソヴェート政權はブハーリン等右翼偏向派の反對を排除して、ソヴェート國民經濟の社會主義的建設計畫たる第一次五ヶ年計畫を樹立し、都市及び農村に於ける資本主義的分子、即ちネップマン及び富農を撲滅し、ソヴェート國民經濟の社會主義的改造、農業國から工業國への轉換、ソヴェート農業の社會主義的改造、特に共營化を施行せんとするに至つた。

ハ、第一次五ヶ年計畫時代

かゝる第一次五ヶ年計畫に於ては國の工業化、從つてソヴェート農業の國民經濟上に於ける地位の變化、ソヴェート農業の社會主義的改造が重要な任務であつた。

先づ國民經濟の工業化を目指す第一次五ヶ年計畫の遂行によつて、ソヴェート國民經濟に於ける農業の地位は低下するに至つた。即ち次表に現はれてゐる如く、戰前に於ては農業の地位が支配的であつたのに、第一次五ヶ年計畫の遂行と共に農業の地位は低下し、工業が支配的地位を獲得するに至つた。

農工生産物の比重

	一九一三年	一九二九年	一九三二年
農業	五七・九	四五・五	一九・三
工業	四二・一	五四・五	七〇・七

第一次五ヶ年計畫の遂行によつてソヴェート農業の社會主義的改造が行はれ、富農の勢力は驅逐され、國營農場、共營農場等の大規模な社會主義的農業が發展し、かゝる大規模農業の發展により農業生産を增加した。次表はこれを證明してゐる。

播種面積に於ける各種經營の比率	一九二八年	一九三二年
個人經營農業	九七・三	二二・〇
共營農場	一・二	六八・〇

	共營農場數	國營農場	一・五	一〇・〇
一九一九年	二、八六二	三八・八		—
一九二〇年	六、八三六	八九・四		—
一九二一年	一四、六〇七	二一四・七		—
一九二五年	一二、六〇九	一四八・七		〇・六
一九二八年	三八、一三九	五九五・五		二・三
一九二九年	六七、四四六	一、九一九・四		七・六
一九三〇年	八五、八六二	五、九九八・一		二三・六
一九三一年	二一一、一〇〇	一三、〇三三・二		五二・七
一九三二年	二一一、〇五〇	一四、九八一・九		六一・五

又國營農場も、その數及び播種面積に於て次の如く增加してゐる。

	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
國營農場數	三、一二五	三、六四二	四、八七〇	五、三八三	五、八二〇
播種面積（單位千ヘクター）	一、七三五	二、二七四	四、九二六	一一、二三〇	一三、五四〇

更に第一次五ケ年計畫がソヴエート農業の社會主義化に如何なる轉換を與へたかを、次の表は端的に物語つてゐる。この表は、總播種面積に於ける國營農場、共營農場、個人經營農の比率を示したものである。

	國營農場	共營農場	個人農
穀物	一九二八年 一・二	一・一	九七・七
	一九三二年 九・三	六九・三	二一・四
工業用作物	一九二八年 三・七	一・九	九四・四
	一九三二年 六・五	七五・九	一七・八

かくて第一次五ケ年計畫の遂行と共にソヴエート農業は大規模農業に轉換し、國營農場と共營農場の播種面積は擴張され、『小農業、最小農業經營國から世界に於ける最も巨大な農業經營國へ』一歩前進した。然し、かゝる强行的な共營化運動が目指してゐた農業生產の增加、收穫率の增加は充分な成果を擧げ得なかつた。それは次表の示すところである。

	播種面積（單位百萬ヘクター）	收穫高（單位百萬トン）	一ヘクター當り收穫高（單位一セントネル）
一九一三年	一〇二・二	八一・六	八・〇
一九二八年	九二・四	七一・五	七・七

一九二九年	九五・〇	七一・七	七・五
一九三〇年	一〇五・六	八七・四	八・五
一九三一年	一〇二・〇	六七・〇	六・三
一九三一年	九八・二	六二・〇	六・三

かゝる失敗は、一面强制的な共營化運動に對する一般勤勞農民の反抗と、又富農撲滅政策に對する富農の反抗運動（播種面積の故意の減少、穀物の隱匿賣惜み）等の結果であつた。

强制的な、急激なる共營化運動が如何に農民の反抗を惹起したかを示す最も著しい例は、一九三〇年に於て莫大な家畜が農民自身の手で屠殺され、牧畜業が大打擊を蒙つたことである。即ち一九三〇年初に於て役畜は一一%、牛は二二%、羊は二六%、豚は三六%減少した。

かゝる事態に當面して、ソヴエート政權はかゝる强制的な共營化運動を緩和し、スターリン自ら『成功による眩惑』をいましめて、共營農場への强制加入を禁じ、農民の自由意志により參加するやうに仕向け、共營農場中の最高形態たる農業コンミューンに猪突せずに、その中間形態たる農業アルテルを以て共營農業の基本形態とすべき方針を採用するに至つた。

かゝる政策によつて共營化運動は一時減退したが、然しその後より確固たる基礎の上に徐々ではあるが發展を見るに至つた。

尙第一次五ケ年計畫に於てソヴエート農業の發展にとつて重要な成果は、第一次五ケ年計畫の成功によつて、第二次五ケ年計畫に於ける農業の完全な機械化、農業のため最新の技術的基礎の創設を保證するトラクター及びコンバイン、その他農業用機械製造の鞏固な基礎が作られたことである。かゝる農業用機械の增加によつてソヴエート農業は、大規模な機械化農業へ轉換し得るやうになつたのである。

ソヴエート農業に於ける機械化は、トラクターその他の農業機械の增加を示す次の表からして推定し得る。

トラクター數の增加

	國內生產	輸入	總計	總計に對する輸入率
一九二一—二七、八年	三、〇五一	二九、三二八	三二、三七九	九〇・四%
一九二八—二九年	三、一二〇	七、七〇七	一〇、八二七	七一・一%
一九二九—三〇年	九、七〇〇	二二、〇四七	三一、七四七	六九・三%
一九三〇—三一年	四〇、二〇〇	二九、九六三	七〇、一六三	四二・六%
一九三二年	五〇、二五〇	—	五〇、二五〇	—

農業機械の增加（單位百萬留）

	國內生產	輸　入	總　計	輸入の割合
一九一三年	六〇・五	七〇・〇	一三〇・五	五三・六%
一九一八年乃至二九年	二〇八・九	二二・一	二三一・〇	九・二%
一九三二年	四七〇・〇	—	四七〇・〇	—

二、第二次五ケ年計畫時代

次で一九三三年から開始された第二次五ケ年計畫は、全國民經濟改造の完全、國民經濟の總ての部門のための最新の技術的基礎を創造することを根本的且つ決定的な經濟的任務としてゐた。そしてかゝる第二次五ケ年計畫に於けるソヴエート農業の任務は、すべて第一次五ケ年計畫に於て開始されてゐた農業の社會主義的改造を完成し、ソヴエート農業を機械化された大規模農業に轉化することであつた。特に第二次五ケ年計畫に於ける農業の最も重要な任務は、第一次五ケ年計畫に於て達成されなかつた質的指標、即ち農業の收穫率及び牧畜に於ける多産性を高めることであつた。

が先づ第一次五ケ年計畫に於てより一層强化されたソヴエート農業の變革過程は、第二次五ケ年計畫に於ても發展してゐる。

前述した如くソヴエート農業の工業に對する比重はその生產物より見て、すでに第一次五ケ年計畫最終年度一九三二年に於て三〇%對七〇%であつたのに、第二次五ケ年計畫に於ては一九三三年に於て二三・三%對七六・七%、一九三四年には二一・一%對七八・九%、一九三五年には一九・七%對八〇・三%となつてゐる。

これに對應して國民收入に於ける農業の比重も年と共に低下し、一九三五年度に於ては國民收入總額六百五十七億留のうち農業部門のそれは百五億留一六%に過ぎない。

國民經濟上に於て農業部門の地位がかくも低下した原因は、一方に於て工業その他の經濟部門の發展テンポが農業のそれに比して大であつたといふ事情の外に、他方農業部門自體の生產額が、共營化運動の强化のために著減したためであつた。

かくて第二次五ケ年計畫に於ては工業と農業の發展テンポを接近させることによつて國民經濟全體を全體的に、均等的に發展させることが極めて重要の任務であつたのである。

すでに第一次五ケ年計畫に於てソヴエート農業に於て社會主義化された大規模農業が壓倒的な地位を占めてゐた

が、第二次五ケ年計畫に於てこの關係は更に擴大强化されるに至つた。次の播種面積の構成がこれを物語つてゐる。

	一九二八年		一九三二年		一九三三年		一九三四年		一九三五年	
	百萬ヘクター	%	百萬ヘクター	%	百萬ヘクター	%	百萬ヘクター	%	百萬ヘクター	%
國營農場	一・七	一・五	一三・四	一〇・〇	一四・一	一〇・九	一五・〇	一一・四	一六・二	一二・二
共營農場	一・四	一・二	九一・五	六八・一	七二・二	九八・六	七五・〇	一〇八・九	八二・〇	—
社會化部門合計	三・一	二・七	一〇四・九	七八・一	八三・一	一一三・六	八六・四	—	—	—
個人農部門	一〇九・九	九七・三	二九・五	二一・九	一六・九	一七・八	一三・六	六・八	五・二	
全面積	一一三・〇	一〇〇	一三四・四	一〇〇	一〇〇	一三一・四	一〇〇	一三二・八	一〇〇	

更にソヴエート農業の社會主義化は農產物の生產額中にもはつきり現はれてゐる。即ち共營化、社會化された結果、從來殆んど個人農の手に集中されてゐた穀物その他の一般農產物生產は一九三五年度に於ては九三・六%まで國營農場、共營農場等の社會化部門に集中され、從つて國家の農業生產物に對する支配權は强化された。尙一九三四年度に於ては全穀物の約九割、工業用作物の約九割、畜產物の約八割は國營農場及び共營農場によつて生產された。

かくてソヴエート農業の社會主義化が進行すると共に、第一次、第二次五ケ年計畫に於ける重要な任務たる富農の清算が着々達成されてゐる。一九三五年初頭の第七回ソヴエート大會に於けるモロトフの報告によれば、一九三三年に於て人口總數のうちで一二・三%を成してゐた富農が、一九二八年には三・七%となり、一九三四年には〇・〇九%になつてゐる。

第一次五ケ年計畫に於て農業の完全な機械化の基礎を確立したソヴエート農業は、第二次五ケ年計畫に於ては機械化及び技術的改裝を急速に行つてゐる。

次表はこれを示してゐる。

農業の機械化

	一九二八年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
トラクター(千臺)	二六・七	一四八・五	二一〇・九	二七六・四	三七九・五
內　國營農場	六・七	六五・〇	八三・一	九五・六	一一五・三
機械トラクター配給所	—	七四・八	一二三・二	一七七・二	二六三・九
トラクター馬力(百萬)	〇・三	二・二	三・二	四・五	六・五
コンバイン(千臺)	—	一四・一	二三・九	三〇・六	四九・〇
內　國營農場	—	一一・九	一三・四	一五・四	一九・五
機械トラクター配給所	—	二・二	一〇・五	一五・二	二九・五

農業動力比重

	一九二八年	一九三二年	一九三五年
役　畜	九六・〇	七七・八	四九・七
トラクター	一・三	一二・九	二九・〇
貨物自動車	〇・一	一・七	六・一
コンバイン	—	二・九	九・八
その他機械動力	二・六	四・七	五・四
合　計	一〇〇	一〇〇	一〇〇

かくて量的方面に於てはソヴエート農業は第一次五ケ年計畫から第二次五ケ年計畫へ入ると共に、更に前進してゐるが、第二次五ケ年計畫の主要任務たる質的方面、卽ち農業及び牧畜の生産性の向上といふ點では、充分にはかく〳〵しい成果を上げてはゐない。

ソヴエート農業中穀物の收穫率を見れば、一ヘクター當り一九一三年の八・五ツエントネルから一九二八年には七・九、一九三二年には七・〇、一九三三年には七・五、一九三四年には七・五、一九三五年には七・八といふやうな狀態にある。

殊にこの收穫率はソヴエート農業が國內的には發展してゐるもの〻、國際的に見れば、著しく低位にあることを示す。例へば、一ヘクター當り穀物收穫率が、一九二七—三〇年の平均に於てベルギーの二六・五ツエントネル、デンマークの二四・五、ドイツの一九・二、フランスの一三・八、カナダの一一・八、アメリカの一〇・九、アルゼンチンの八・七に比し、ソヴエート聯邦のそれは七・九にすぎない。

又農民の勞働生産性も低い。例へば

農村人口一人當り、穀物生産高は戰前の約七ツエントネルから一九三三年度に於て六・三ツエントネルに低下してゐる。これは農村人口絕對數の增加に比し、穀物收量の增加がこれに伴はないからである。生産性を經營別に見ればソフホーズ勞働者の生産性が最高でコルホーズ勞働者の生産性が最低で生産はソフホーズの四分の一以下である。

更にソヴエート農業の收益性、採算性が極めて低い。國營企業たるソフホーズ、機械トラクター配給所は採算がとれず、國家から補助を受けてゐる。例へば一九三四年度に於ては約九千の中僅か五百十五、卽ち五・七%が收益を擧げてゐるにすぎなかつた。これはソフホーズの生産費(主として勞賃)が高いのと、牧穫率が低いためである。

機械トラクター配給所も同樣その生産費は高いが、これはコルホーズから義務的に現物支拂を受けるから或程度まで、コルホーズに犧牲を轉嫁することが出來る。これらはすべて勞働組織の缺陷と農業技術の低劣に基因してゐるのである。

然し同時にソヴエート農業のかゝる缺陷を認めて、これの匡正に努力し一定の效果をあげつゝある點を看過してはならない。最近數年、特に一九三五年度以降、かゝる缺陷が徐々に除去されつゝある。

尙第一次五ケ年計畫に比し第二次五ケ年計畫の完了(一九三七年)後に於ける農業の躍進は次の如く豫定されてゐる。

(一)農業生産額(單位百萬ツエントネル)

	一九三七年	一九三七年の%(一九三二年に對する)
穀物	六八九・七	一、一〇五・六
工業原料用作物	一二・七	一七七・七
棉花	五・〇	一八〇・〇
亞麻	六五・六	二七六・〇
甜菜	二二・六	三五・七
向日葵	三五・七	一五八・〇

(二)播種面積(單位千ヘクター)

	一九三七年	一九三七年の%(一九三二年に對する)
總計	一三四、四三五	一〇三・一
穀物	一〇四、八〇〇	一〇五・一
工業用作物	一四、〇六〇	九四・五
菜園	九、二〇〇	一〇三・二
飼糧	一〇、三五〇	一〇八・六

(三)農業機械配給

	一九三五年	一九三七年	一九三七年の%(一九三五年に對する)
トラクター(單位千馬力)	二、三五八・〇	八、二〇〇・〇	三六八・〇
コンバイン(千臺)	一五・五	一〇〇・〇	八六九・五
打穀機(同)	四七・七	八〇・〇	一六七・九

一九三五年度計畫の成果と重要事項

1、一九三五年度の成果

第二次五ケ年計畫の第三年度たる一九三五年度に於てソヴエート農業は大なる成果を上げ、又重要な事件を經驗した。一九三六年一月に開かれたソ聯第七回中央執行委員會に於けるモロトフ、ミコヤン、メジュラウク等の報告によれば、一九三五年度の農業の成果は大體次の如くである。

農業の發展のテンポは、一九三三年度に六・七%、一九三四年には四・五%だつたのが一九三五年には一一・〇%となつた。一九三五年度に於ける國民經濟發展のテンポを決定した重要な條件は、工業の發展テンポに追付かうとするかゝる社會主義農業の大躍進であつた。

ソヴエート農業は一九三五年度に於て全生産額の九四%までを社會主義的農業から獲得し、農家の九〇%が共營農場に加入し、農業の共營化は殆んど解決の域に達した。

更に一九三五年度に於てソヴエート農業に於ける困難な問題たる穀物問題を一應解決し、五十五億プード以上の穀物を收穫した。そして三、四年の間には七、八十億プードの穀物を得なければならないと、スターリンは揚言するに至つてゐる。

その他棉花は一九三四年度に比して四五%増加し、一九三五年度の豫定計畫を一二%超過遂行し、甜菜は四三%の増加豫定計畫を六%超過遂行してゐる。

ソヴエート國民經濟に於て最も弱い環である牧畜業も、一九三五年度に於て相當の成績を上げた。即ち一九三四年度に比して馬約五%、牛一八%、羊及び山羊二五%、豚二八%を増加した。然し、牛、豚、羊等に於ては豫定計畫を超過遂行したが、馬は九四%しか遂行し得なかつた。

ロ、一九三五年度の重要事項

一九三五年度に於てソヴエート農業は前述の如き成果を上げると共に、ソヴエート農業の發展を現し且つそれに役立つ一聯の重要な諸事件を記錄した。

そのうちで最も重要なものは、後に詳述するやうに、二月に第二回ソ聯コルホーズ突擊隊大會が開かれ、そこで農業アルテル模範規約が採用されたことである。

更に次の諸會議が開かれた。

(一)コムバイン操縱者會議　十二月一日にモスクワに於てソ聯邦の代表的コムバイン操縱者二百名とソ聯共産黨及び政府代表者との聯合會議が開かれた。そしてこの會議は農業に於けるスタハノフ運動者たるコムバイン操縱者

を激勵することを目的としたものであつた。

この會議に於てスターリンは次のやうな要旨の演說を行つた。

「我々はすでに穀物問題を解決したといふことが屢々語られてゐる。我々は本年五十五億プード以上の穀物を收穫した。住民もよく休養し、更にあらゆる不慮の事件に必要なだけの貯藏をなすにはこれで足りる。だが我々は明日のこと、近き將來のことを考へねばならぬ。近き將來、三、四年後には、我々は七、八十億プード以上の穀物が必要であらう。」

そしてスターリンはこの理由をば都市人口の激增、工業用作物の增加、コルホーズ員の富裕な生活、年三百萬の人口增加、家畜の增加によるものとなし、かゝる穀物の增收を得るためには大規模な機械化された農業、大農經營に適する土地、技術及びトラクター、その他の農業機械、技術員の養成を必要とすることを强調した。

(二)棉花コルホーズ員會議　棉花生産地たる中央アジヤのコルホーズ員を督勵し、棉花の生産を高める目的を以て、中央アジヤ各民族のコルホーズ員で一九三五年棉花收穫のレコードを作つたものをモスクワに召致し、黨及び政府要人は各個の成績について報告を聽取した。この會議に參加したものは、タジキスタンから四十三名、ウズベキスタンから三十三名、カザクスタンより十七名、カラカルパクから十二名であつた。

(三)その他の會議　その他甜菜の生産を激勵する目的を以て甜菜栽培に於てレコードを作つた甜菜栽培地方五百人組と政府代表者との會議、又機械トラクター配給所の生産並に財政改善問題に關する配給所役員との會議等が行はれた。

ハ、農業アルテル模範規約

前述せる如く一九三五年二月十一日から十七日に亘つてクレムリンで開かれた第二回ソ聯コルホーズ突擊隊大會は、ソヴエート農業の發展にとつて劃期的意義をもつものであつた。此大會には各地より派遣されたコルホーズ代表者千三十四名、第七回ソヴエート大會に出席したコルホーズ員二百八十七名が出席した。この大會の主要目的は、現在コルホーズ組織中で主要部分を占めてゐる農業アルテルの模範規約を改正することであつて、大會の勞頭共産黨中央委員會農業部長ヤゴヴレフの報告があり、これに對する討議が行はれた後、十七日模範規約が採用された。

(農業アルテル模範規約はすでに一九

三〇年ソ聯邦コルホーズ本部に於て立案、同年三月二日政府の承認を經て公布したものであるが、その後五ケ年に於ける農村共營化運動の進展に照して新に主要な改正を加へ、新規約と成つたものである。

抑々共營農場（コルホーズ）はすでに十月革命直後に發生し、革命後一年間に出來たコルホーズの形態は全部生產、消費の兩部面を共同に行ふ高度のコンムーナの形態でそつたが、その後主要な生產手段、但し技術の進歩と農民の自覺とを待の共有化の形態であるアルテル、主要つて漸次にこれに進む。

な農事作業のみ共同に行ふ土地協同組合的なトーズの形態が發展し、特に第一次五ケ年計畫によつて共營化運動が發展すると共に、アルテルがコルホーズの基本的形態となるに至つた。

初期のコルホーズに於ける三種の形態の比率は次の如くであつた。

一九一八年十二月十一日現在	コルホーズ數	コンムーナ	アルテル	トーズ
一九一九年九月一日　同	九五〇	一〇〇	一	一
一九二〇年九月一日　同	六、一八九	三一・七	五八・三	一〇・〇
一九二一年三月一日　同	一〇、五〇〇	一八・〇	七三・六	八・四
	一四、六〇七	一四・五	七六・二	九・三

かゝる方針により、發展したコルホーズの大部分はアルテルの形態をとり一九三二年六月現在に於てコルホーズ中の九五・九%がアルテル、トーズは二・一%になるに至つた。そして第一次五ケ年計畫に於ては共營化運動が專らコルホーズの量的擴大に向けられて來て、その點では異常な成功を收めたが質的方面では幾多の點で失敗したのに鑑み、第二次五ケ年計畫ではコルホーズの質的改善の方向に進み、コルホーズの質的强化のために農業アルテル模範規約が採用されるに至つたのである。

新模範規約によつて規定された農業アルテルは大體次の如きものである。

（一）土地　アルテル組合員の有する土地は一切の境界を撤去してアルテルの集團的使用下に置かれる單一地區として、アルテル所屬の土地は同時に、全國民的國有財產である。この土地はアルテルの無期限、卽ち永久使用に供せられるが、賣買又は賃貸することを禁じてゐる。アルテルの土地全體のうち小部分を住宅附屬地として菜園、果樹園等農民個人の使用に當てる。

アルテルの單一地區は如何なる場合にもこれを減少することが許されず、脫退したアルテル組合員に對してはアルテルの土地を分與することが出來ず脫退者は豫備國有空地でのみ土地を受取ることが出來る。

（二）生產手段　一切の生產手段（役畜、農具）、貯藏、種子、共有化された家畜飼養に要する飼養手段、經營建造物、農產物加工企業は總て社會化されコルホーズ農家の住宅、その家畜、家禽等はコルホーズ農家の個人的使用にまかされ、又住宅附屬地に於ける作業用の小農具も私有が許されてゐる。

畜產業の發達した地方ではコルホーズ員は牝牛二―三頭及び仔牛、牝豚二―三頭及び仔豚、牝羊を合はせて二十頭―二十五頭、無制限の家禽、二十個以下の蜂巢等を私有することが出來る。

（三）アルテル組合員　アルテルへの加入は界女を問はず十六歳以上の勤勞者たることを條件とし、アルテル總會に於て行ふことになつてゐる。又アルテルよりの除名は組合員出席が三分の二以上の總會の決議による。

（四）アルテル資金　アルテルの財產は不分割基金を基礎とするが、この不分割基金はアルテル加入料（一戸當り二十留乃至四十留の現金加入料を納付する）及び社會化財產（家畜、農具、經營用建物等）價格の四分の一乃至二分の一の二つのものを基礎とする。

（五）アルテルの收入の處分　先づ第一に現物收入は次の如く處分する。

（イ）國家に對する納付、借入種子返納、機械トラクター配給所の援助に對する現物支拂。

（ロ）播種用種子、飼畜用糧秣を貯藏し、又不作等のため年生產高一〇%乃至一五%を、年々更新すべき種子及び飼料の絕對的豫備として貯藏すること。

（ハ）癈疾者、老人、勞働能力喪失者、赤軍兵士の窮乏家族に對する扶助金、托兒所、孤兒院の維持基金を總生產額の二%を越えざる限度で、總會の決議により支出する。

（ニ）總會の決定により生產物の一部分を國家に對する賣却、或は市場の賣却に附す。

（ホ）以上を控除した收穫及び農產物

の全殘額を勞働日に從つてアルテル組合員に分配する。

アルテルの現金收入は次の如く處分する。

(イ)納稅、保險料の支拂。

(ロ)農具修繕、家畜の醫療、害虫驅除の如き生産上に必要なる支出に充てる。

(ハ)現金收入の二%以下を管理經營費へ。

(ニ)農具家畜の購入、建築材料の支拂、雇傭勞働者の賃銀支拂、農業銀行の利子支拂。

(ホ)以上を控除した殘額を勞働日に從つてアルテル組合員に分配する。

(六)勞働の組織　アルテルの農業經營は組合員の個人的勞働によつて行はれる。農場に雇傭されるものは、專門的知識をもつものに限られる。

アルテルの勞働は生産班を基礎として行はれる。仕事は班長が直接アルテル組合員間に分配し、この際各人が勞働、資格、經驗、體力に應じて仕事の擔當を考慮することになつており、産前産後二ケ月間婦人の作業を免除し、この期間内は平均稼高の半額を支給される。

(七)支拂　アルテルの農事作業は出來高拂制の原則による。班長は一週間に一度アルテル員の爲した仕事を勞働日に換算して、勞働日數を各勞働手帳に記入する。組合員間に於けるアルテル收入の分配は、專らアルテル員の作業した勞働日數によつて行はれる。

勞働日の計算は、例へば一ヘクターの播種—五分の一勞働日、一リットルの搾乳十脫穀—一勞働日、一リットルの搾乳十分の一勞働日等の如くである。

一九三六年の農業計畫とその實績

第二次五ケ年計畫の第四年度たる一

九三六年の農業計畫に於ける主要任務は、收穫率の增加、特に黍、麥蕎、玉蜀黍、亞麻、向日葵等の收穫率の增加を達成することであつた。

一九三六年一月開かれたソヴエート聯邦第七回中央執行委員會に於ける國家計畫委員會議長メジユラウクの報告に基づき採用された一九三六年度の國民經濟計畫によれば、一九三六年度の農業計畫の主要點は次の如くである。

(一)農業生産額　一九三五年の農業總生産額に比して一九三六年のそれを二四・二%增加し、その內農作を二二・六%、畜産を二六・一%增加する。

(二)播種面積　總播種面積を一億三千五百二十二萬ヘクターとし、その內穀物の播種面積は一億二百二十八萬五千ヘクター、工業用農作物は千七十四萬五千ヘクター、飼料用農産物は千百八十六萬ヘクターとする。

(三)主要農産物の收穫率と生産額　主要農産物に對するソヴエート聯邦全體一ヘクター當り平均收穫率と總生産額を次の如く決定する。

	收穫率(單位ツエントネル)	生産額(百萬ブード)
穀物	一〇・二	六、三八〇(百萬〃)
棉花	一一・二	四〇(〃)
亞麻	三・七	七・八(百萬ツエントネル)
甜菜	二〇四・〇	二五四(〃)
煙草	一〇・二	九四一(千ツエントネル)
馬鈴薯	一一五・〇	八五四(百萬〃)

(四)農業の機械化　一九三六年の農業用トラクターの製造を八萬四千、總馬力を百九十三萬三千馬力とし、コンバインの製造を六萬一千臺、機械トラクター配給所のコンバインを五萬一千臺とし、一九三六年農業機械の製造價格を九億千百萬ルーブルとする。

(五)機械トラクター配給所の增加　一九三六年に於て五百七十六の機械トラクター配給所を新に設置し、一九三六年末に機械トラクター配給所總數を四千九百五十一にする。

(六)化學肥料の增加　一九三六年度に於て化學肥料の使用を次の如く增加する。

過燐酸鹽	一、五五〇(千廸まで)
燐灰石粉	六八五(〃)
加里肥料	三〇〇(〃)
トーマス肥料	四五(〃)

(七)畜産の增加　一九三六年の家畜增殖計畫を次の如く定める。

仔馬	二、三〇〇(千頭)
仔牛	一三、〇一二(〃)
仔豚	二四、五〇〇(〃)
仔羊及仔山羊	二二、三一七(〃)

そして一九三六年末の家畜總頭數を次の如く增加する。

馬	一七・一(百萬頭まで)
牛	五四・一(〃)
乳牛	二一・六(〃)

豚　三一・五（〃）
羊及び山羊　六二・〇（〃）

一九三六年度の成果について、メンデルソンは第三・四半期の決算をし、次の如く述べてゐる。（プラウダ紙十月二十二日號）

『農業年度は、技術的改裝の續行、スタハノフ的方法の普及、コルホーズの組織的經濟的强北、農業勞働の期間の短縮を目指して進んだ。

收穫カンパは大部分終了した。十月十日までに前年の八一％に比し、八十九％まで穀物は脫穀された。

本年度に於て農業勞働の機械化が著しく增加した。十月十日までにコンバインによつて刈取られた穀物は、豫定計畫よりも一二％だけ多かつた。

十月一日までに機械トラクター配給所によつて刈取られた面積は、前年の七千九百六十萬ヘクターに比して、一億三千一百萬ヘクターに及んだ。六百十八の機械トラクター配給所が組織され、十月一日現在でその總數は四千九百九十三になつた。』

穀物納入未濟分の棒引

ソ聯政府は人民委員會議並に全聯邦共產黨中央委員會の決議により各州、地方及共和國内の共營農場並に個人農に對する昨一九三六年度粒穀義務納入未濟分全部の棒引を一九三七年三月廿日附布告した。右はソ聯農業人口の手から手放される穀物中約六〇パーセントは義務納入であり一三％は協定價格による國家への賣上げであり、約二二％が機械トラクター・ステーションへの現物支拂及製粉稅であつて殘り五％が市場價格で販賣されるのである。かくして賣出された殘りが農民の食料として手に殘されるが、其の量はノーマルな狀態から計算して見ると農村に必要な額の七〇％位にしかならない。農民はこんな額で生活して行ける筈なく、自然納入不足を結果する譯である。この納入不足を無理に取り立てる時は農民の現政權に對する不平不滿が增大すべく、之は時局柄スターリン政權の農民讓歩政策と相容れぬところとて、かくは昨年度納入未濟分の棒引となつたのであらう。

第廿一章　鐵道運輸

概　觀

ソ聯經濟の惱みの種であり、救ひ難い癌と見られてゐたソ聯の鐵道運輸も一九三五年の春、カガノヴイッチが交通人民委員に任命されるや、一大改革が斷行され、鐵道運輸は相當の成績を示すに至るものと一般に豫期されてゐた。

當時、カガノヴイッチは、交通人民委員に就任した時、鐵道、運輸、建設の根本方針として次の如き二點を强調した。

（一）物質、乃至、勞働力を一定數の鐵道線路に集注すること。

（二）鐵道經營の技術的根底の强化。

先づ第一の點に就ては、カガノヴイッチにとつては、最初からソ聯の様に廣大な鐵道網が展開してゐる所では、資力や勞働力やを全鐵道システムにバラ撒く事は徒らに全體としての鐵道の發達をさまたげる事にしかならない事が明白であつたので、彼は自分の改革特に重要な血管をなす所の線に集注する事としたのである。ソ聯鐵道交通の乃至改善運動を若干の、交通にとつて新線建設及び現存鐵道の改修に關する巨大なる課題に直面し、新たな問題としておこつて來るのは、個々の鐵道を專門化して、直行旅客、及び直行貨物、輸送路に變革する事である。從來は大量貨物が過剩につみこまれる線路に急行列車を入れるので、機關車が全鐵道網のうちに分散的に使用される事となり、又は、急行旅客列車を、路盤の改善を少しも行はずに無暗に一定の幹線に入れるので、あらゆる點に就て勞働のいまはしき分散を招來し、又、現代的の技術設備をもつ若干の線路に於ての能率の低下を來したのである。そこで現在ではソ聯の鐵道を支配してゐる思想は、全鐵道網に於ける特に能率の高い幹線を完成する事なのである。最初に問題となる線は、この國の北部と南部とをむすびつける線で、レーニングラードから出て、モスクワ、ハリコフ、ロゾワヤを經て、セヴアストポリに到り又ロストフ・ナ・ドンに到るものである。この線は旅客急行列車の交通の爲めの線に完全に改造される。この線は

ソ聯邦の主要都市を相互に聯絡し、それを南方の溫泉地に聯絡する。

第二に問題とたる幹線は、北東＝北西線であつて、スウエルドロフスク―カザン―ゴリキー―モスクワ―スモレンスク―ネゴレロエの線である。この幹線はこの線路にそふてゐる諸地方の最も主要なる地點を包含してゐるが、シベリヤ―レーニングラード間の遠距離旅客交通を自線の任務とするにも適合してゐる。この線はモスクワ以東に就ては大量貨物運輸をやめ、その爲に生ずる餘裕を利用して速度の增大をはかるなら、スウエルドロフスク―ヴヤトカ―オログダ―レーニングラードの線に比較して非常に優れた線になる。

第三線はネワ地方を通り黑海に出るものであつて、その一部は建設中であるが、ロスワヤ―イロワイスコエ―ロストフ―チフリスとすゝむ黑海沿岸線である。この線をはしる旅客急行列車は將來に於て巨大なる官衙都市工業都市、又黑海にそふて橫はる療養地を利益する事多大なるものがある。將來に於ては他の聯絡路も計畫されてゐる。卽ち、主に、モスクワ―ゴリキイ、さきへ行つて、カザン―ヴオロネーデ―オデッサ―キエフ―レニングラード等の經路が增大する急行旅客交通の爲に準備されなければならない。

このやうに運輸手段を、旅客と貨物との兩者に分離した事は國防上の見地から考へても決定的に有意義である。蓋し、斯かる鐵道作業の分業化は人間と物資とを別々に運送し、したがつて、戰時に於ても、摩擦のない運輸が出來るからである。

さて、以上のべた若干の主要線路の完成化の他に、交通の技術的根據の擴大化の問題がある。交通人民委員はこの問題を二つの方法で解決しようとしてゐる。先づ、從來他のものを生產してゐた企業を鐵道用具製作工場に轉じてしまひ、第二に、鐵道用に不可避な技術的物資の輸入を增大した。（我が國よりも北鐵代償物資として鐵道機械器具を多數買付けた事實を考慮）斯くて、鐵道技術裝備品の增產の結果として、重工業人民委員部に屬する工場では一九三五年の十一ヶ月間に、

軌條　七六八、〇〇〇噸
車軸　一五五、〇〇〇噸
車輪　一六〇、〇〇〇噸
貨車　八六、六三〇（二軸換算）
機關車　一、四一六輛

を交通人民委員部に供給した。前年度に比較して數倍もの能率をあげる爲に國內の工場の活動力は本質的に緊張して行かねばならなかつたのである。

第二の問題、卽ち技術上の鐵道必需品の輸入の增大もかなり實現されてゐるやに見受けられる。この事はソ聯の對外貿易政策の主流とは全く逆行するものである事を看過してはたらない。蓋し最近年度に於てはソ聯の對外貿易政策に於ては輸入を極度に縮少する事にあるのである。この根本方針を破壞する事にカガノヴイッチが成功するなら、其は彼の實力によつてもたらせられた成功であると同時に、鐵道經營の緊急な必要がさうさせたのだとしなければならない。それはともかく、一九三五年に十九萬二千瓲の鐵道用物資が一千六百二十萬金留の代價で輸入された。その他

機械器具　約一四・百萬金留
銀及鋼鐵　約一三・百萬金留

是等の數字は前年度に比べて非常な增加となつてゐるが、輸入の品目も亦極めて特徵的である。卽ち曾ては、機關車とか車輛とか電氣モーターとか、その他完成品を輸入してゐたのであるが、現在では主として半成品、軌道關係のものが輸入されてゐるのである。ソ聯鐵道の完成と建設の爲に、外國側からの援助を仰ぐ事に關しては猶對佛クレデットの問題がある。約二十億フランの大部分は鐵道經營の爲に使用されるものと見られてゐる。

鐵道財政

ソ聯邦鐵道の財政經濟は次の如き建前となつてゐる。卽ち國庫よりの支出が交通人民委員部に與へられる如く、鐵道收入も亦、國庫に入つて行く。更に、各鐵道局では收入勘定、損失勘定等を記述しないのであつて、その財產に對する統制は、唯國庫よりの助成金をのみ目的として行はれるのみであるから、鐵道當局としては、自己の支出を低減したり、新財源を得るように努力する刺戟が全然ない譯である。そこで、一九三二年五月二十九日の人民委員會議決議に依つて、鐵道財政手續きに關して根本的な修正が行はれた。

この決議の要點は「各鐵道局は獨立した經濟單位をなし、そのため、鐵道收入は完全に之を自由に使用する權利を有する」と云ふのであつて、鐵道を單位とした獨立採算制を立てるにあつた。然し、これは、殆んど未だに實施する段取りに至つてをらず、特に、ドネッ鐵道局やエカテリンブルグ鐵道局は常に經濟的困難に遭遇してゐる。

從つて、現狀に於ては、鐵道が一般に國庫の爲に利潤をもたらす樣な事は、全くないのである。そこで、現鐵道幹部の目的は、運送實費の低減に集注されてゐるのであるが、この運送實費は

次第に增大の一路を辿つてゐるのである。

一九三二年の一年中に於てさへ鐵道の作業能率の不調がもたらした損失は、ソ聯邦の經濟學者の計算に據れば、約一億七千萬留に達する。否、その上未濟投資資本原價償却費、又工業農業生産物の受けた衝撃から惹起する損害を加算して考へると、數億留の損害額となる。各鐵道局の豫算に就て見るに、一九三四年初頭に於ては豫算上の營業支出金額は前年度に對して增額はしてゐないのである。

一九三三年から一九三七年の間に全社會經濟の上に投資さるる可き資本一千三百三十億留中、交通に投資さるる可き金額は、二百六十三億留であつて、此の全投資資本の五分の一に達するのである。

この交通一般に投資さるる可き二百六十三億留中、鐵道に投資さるる可き資本は百八十六億留であつて第一次五ヶ年計畫中には六十七億留にすぎなかつたものである。

クイブイシェフによつて公表された第二次五ヶ年計畫に於ける鐵道投資資本は、次の如く各部門にわかたれてゐる。(單位百萬留)

鐵道新線建設	二六七〇・〇
複線建設	一五五一・〇
新車輛建造	三三五〇・〇
機關車同車庫建造	一五七四・八
レール建設	二五三七・〇
營業費	八八一・〇
電化費	五二一・〇
通信事務費	四六三・五
自働閉塞裝置	一四五・七六
車輛及車輛工場	一五九三・二

ソ聯邦のやうな社會主義國では、勿論運賃の決定原理は他の資本主義國家とは全く別の原理の上に立つてゐる。ソ聯邦の運賃體系の根本となつてゐるのは運送賃費價格說である。

この原理が如何なる影響をもつものであるかは、一九三四年十一月十五日附「エコノミーチエスカヤ・ジーズニ」紙が示してゐる。ソ聯邦鐵道の財政狀態概觀をのべたこの記事によると、運送賃費は次第に高まり、一九三四年の上半期に至つて始めてその增加傾向が終熄したのである。

この期間に於けるモスクワ・カザン鐵道の缺損額は四・一百萬留、北カフカズ鐵道のが三・四百萬留、スターリン鐵道のが四・二百萬留、等々なのである。交通人民委員部の計畫經濟管理地方は鐵道局及びその下層機關の財政案に關しては直接的な干涉は全く此を行はない。經濟上の唯一の干涉は、年度末に各地方局から提出される收入決濟表を調査する事のみなのである。この調

査も唯、缺損の根源をなす事情が何であつたかの調査に限られてゐる。この事後管理は、屢々中央部より指令されたる計畫を地方局が實現したにはしたが、此は唯營業費の增加によつて實施されたと云ふ風な結論に達してゐる。

ソ聯邦の政府機關紙には、屢々鐵道財政との關聯に於ける無料乘車證の亂發を非難する記事が揭載されるのであるが、「プラウダ」紙も、無料乘車證の發行制限を黨中央委員會が決議したと報じてゐるし、又遠距離列車二百二臺につき調査した結果、全旅客の一三―一四%は無料乘車證の所持客であつた事が判明したと報じてゐる。

ソ聯邦交通關係經營組織の不備を語つてゐる缺點中、特記す可きは所謂「逆輸送」の問題であらう。この「逆輸送」はソ聯邦の多くの地方に於て行はれ、これでなくてさへ停滯しがちな營業は一層の技術的財産的困難に逢着するのである。政府の計畫經濟の機關雜誌「計畫」の一九三四年に發行された第二號に據ると、歐露及び亞細亞ロシヤの遠隔な諸地方は石炭をドネツ地方から得てゐるのであるが、又同時に此等の地方は、これらの石炭を他の地方に供給してゐるのである。此の際の經路は、始め石炭がドネツ地方から輸送された經路と、大部分同じなのである。この逆輸送は材木につき最も屢々惹起されてゐる。

此を要するにソ聯邦鐵道の財政狀態の不調の根本原因は次の各項に歸し得るであらう。(一)一般に技術的智識が不足せる結果として勞働能率が低いこと。(二)監督官廳の職員が夥多にすぎてこれが過大な財政的負擔を招いてゐること。(三)交通人民委員部の諸機關の側よりの統制の不十分なること。(四)新線建設の際の費用の過大なること及その工場勞働の質が粗惡なること。

機關車作業

一九二一―二七年の所謂復興時代に於ては機關車の作業能力は極めて貧弱なるものであつた。その後使用される事となつたE型機關車も、交通輻輳の地點ではその能力は不十分なもので、新型の機關車が必須なものと思はるゝに至り、五導軸の、卽ち一―五―一の、所謂FD型、重量一軸につき二十噸のものが出現した(因みにFD型とは、フエリクス、デエルヂンスキーの頭文字を取つた名稱であつて、ソ聯邦では機關車の名稱を多く有名な人の名の頭字でよんでゐる)。旅客列車にはJS型が用ひられてゐるが、その重量は一軸につき二十噸あつて、速度は時速百五粁までだし得るものである。

第一次五ケ年計畫中にソ聯邦鐵道が建造した機關車の諸種の型、及び第二次五ケ年計畫に於けるその補充は次の表に示す如くである。（註）

機關車の型		第一次五ケ年計畫中に建造されたるもの	第二次五ケ年計畫中に建造さるべきもの
貨物列車牽引用機關車		二六六二	五七七〇
その内	FD型	一	二三五〇
	E型	二五六一	三三五〇
旅客列車牽引用機關車		二八八	二六二五
その内	1S型	—	五〇〇
電氣機關車		二	四〇〇
ディーゼル機關車		二	二七〇

主として大型機關車の建造による現存能力の擴大の結果、一九三四年は一九三三年に比較して、運輸能力に於て一三・二%の向上を示した。普通の型の機關車許りでなくディーゼル型、電氣機關車、等々も使用されるやうになつたのである。

（註）第二次計畫は現在までの處、殆んど未遂行に終つてゐる。重工業の部參照）

然し、機關車建造に於ける斯くの如き技術的改良も今迄の所その營業狀態に對しては多くの好響を與ふるに到つてゐない事は、次の表が示す通りである。（計畫經濟一九三四年第三號）

	一九三二年	一九三三年	一九三四年
一日平均「不良」機關車數(%)	二一・四%	二一・二%	二〇・七%
構外線に於ける機關車障害事故總數	一七、五一五	一八、六四四	一五、八四〇
一萬噸粁に於ける燃料消費（噸）	〇、二八四	〇、二八九	〇、二六六
旅客列車牽引用機關車の一日平均走行粁	二五一・五	二四四・四	二四七・〇

その後のこの間の消息を報じた數字に就て見るも、何等本質的な變化は見られないのである。この驚く可き現象の底にあるものは何かといふなら、彼等の勞働方法にあると答へる他ないのである。今日のソ聯邦の技師達が信奉してゐる「アメリカニズム」的テクニックの機械的移植こそ彼等の勞働方法なのであるが、此は現在のソ聯邦に於け缺如せる所に於ては、「改善」とはならないのである。

ソ聯邦の技師達が最もモダーンなテクニックに非常な熱意をもつてゐる事は疑ふ可くもない。例へば機關車の建造に際しても、彼等は蒸汽機關車ではなく、ディーゼル機關車に全力を傾到する。コロムナ工場ではWM型のディーゼル機關車を製作した。此は一九三四年の中頃にその試運轉を試みた。輪緣當り牽引力は二十噸、車軸當り重量も又二十噸であつて、千二百馬力のディーゼル・モーターが設備してあるのだが、この機關車の特徴は各モーター及びその附屬機具が夫々獨立した枠の上にある事で、各個のロコモティーヴは二——四——一の型である。暖房材料、石油等の貯藏材料の分量は、途中停車なしに千粁走行し得るやうに出來てゐる。

機關車製造實績は非常に不良で、一九三五年度に於いて、SO型は六五%、IS型は四%、ディーゼル機關車は一三%と云ふ劣惡な年次計畫遂行率を示してゐるに過ぎない。ルガンスクに建設された大規模の機關車製作所では——計畫によればこの工場は、一九三四年中にFD型大型機車を三百臺製作することになつてゐたのだが——三四年の最初の九ケ月に百二十九の機關車を製作しただけであつた。重工業人民委員部の當時の代表者カガノヴイッチはこの工場を視察し、その粗惡な勞働組織、缺點多き勞働指導等を非難した。又特に過度の鐵材消費に對し銳く叱責したのである。ルガンスクに於ける同工場では又最近貨物列車牽引用の新型機關車を製作した。これは、2—3—2型で二千五百噸までの重量の貨車を牽引し得るのである。テンダーをあはせての延長三十三米ある。オルスクの機關車製作所でも、2—E—1型の機關車が製作される事になつてゐるが、此は電力を用ひず牽引するもので、節約を目的としてゐるのであるが、この作業能力はFD蒸氣機關車（二千二百馬力）と同じものとされ、導輪重量は二十一—二十二噸とする豫定である。

鐵道車輛關係

一九三二年に於ける鐵道車輛の製作情況、及びその一九三四年度との比較を檢討して見るに、極めて不安な狀態が支配してゐる。

	一九三二年	一九三三年
每日運輸に使用される鐵道車輛の平均數（千單位）	五四五・八	五五五・〇
貨物運送用車輛中不良なる車輛數(%)	五・三	五・一
運轉事故の爲使用中止の貨車數（萬粁當り）	〇、三二	〇、三三
同じく旅客車輛數及車軸燃燒の爲使用中止の貨車車輛數（一萬車軸粁當り）	〇、一四四	〇、〇九
自働制動器を備へたる貨車車輛數	一五・六	三六・二

一九三三年度の作業成績が三二年度に比べて多少改善されてゐるけれども一九三四年度の上半期には再び惡化してゐるのである。卽ち一九三四年度の初めの二、三ケ月の間に運轉不良車輛は、二萬一千三百軸に達してゐる。

斯かる事態を根絕する爲に、一九三四年の中頃、中央執行委員會の決議により、車輛關係從業員の組織が組成された。卽ち車輛製作所、線路作業監督、

車輛管理、中央車輛管理局等々の組織である。

がその主な組成者となつたのである。

同時に、車輛建設及車輛操作に通曉するやう、特別の訓練を經た從業員を養成する爲特別の組織が組成された。

一九三四年度及び三五年度に於て車輛建造は車輛材料の作業と同樣にある程度の進歩を示した。一九三五年度に於いては八萬輛の車輛を建造せよとのスターリンの希望は大體實現した。これは一九三四年度の二千七百輛の建造車輛に比べて著しき生産量の向上である。一九三四年に於ける平均の一日積込車輛數は五萬五千八百輛であつたが前年度は六萬八千一百輛であつた。だがこの數字でも國民經濟の現實の要求に應ずるものではない。ロシヤの專門家の計算によると一日十萬輛を積載する必要があると云はれてゐる。

車輛の作業能率は次の數字の示す所

	一九三四年	一九三五年
平均、走行粁數	九八	一一七
貨物運輸に於ける不良車輛數(%)	五・一	五・四
貨物列車平均營業速度	一	一四・二
旅客〃〃	一	三一・四
空車走行粁數の全走行粁數に對する割合(%)	一	二九
平均、貨物列車組成車輛數(車軸數)	一	一〇六
貨物列車平均全重量(噸)	一	九九二

一九三五年は純粹に技術的見地から見ても亦經營技術の點から見ても車輛建造の徹底的な革新が行はれた年度であつた。

この年度に於て車輛の各部分の製造に關する新しき方法が實施せられたのである。現存の多くの設備が全く現代化され、工場の內部に於ける運搬の方法が根本的に單純化されたのである。それと俱に各個の勞働者の作業能率が高められた。この能率の向上は、給與方法の變革、卽ち、段階的な勞銀給付の方法によつて、得られたものであつた。

一九三五年の交通人民委員の布令によると、全貨物列車が自動制動機を取りつく可き事となつてゐたが、今迄の所では僅かに三一%がこの制動機をとりつけてゐる。その他の車輛は壓搾空氣管がそなへつけてある。

車輛の自重を減ずる事も一つの重要なる課題として提出されてゐる。此の事はソ聯邦にとつて極めて緊急な課題である。蓋し車輛建造は最大量の金屬を消費する作業であるが、その金屬の不足はすべての產業部門に於て感知される所であるからである。

ロシヤ人にとつてはアメリカ式の鐵道建設が典型とされてゐる。車輛建造の改革についてもアメリカ式が標準となつてゐる。この車輛建造の改革に於

て試みられてゐる事は次の項である。

(1)新しい種類の鋼鐵を用ふる。之はより高き抵抗力をもつ。又は輕量金屬でメッキする。

(2)車輪の直徑を小さくする。斯くて車輪の重量が減る許りではない。車臺の重量をも輕くする事ができるのである。

(3)完全なる鍛接方法により特殊なる車輪を用ひる。

科學研究所の運輸部の研究によると、今後十年乃至十二年のうちにソ聯邦の全車輛が新造されなければならぬと云ふ。そして既に現代技術のあらゆる要求を考慮に容れた所の新型の車輛がすでにぼつぼつできかけてゐる。

この見地から見て、一九三五年の秋、ソ聯邦に於て始めて建造された所の全車體が鋼鐵から鍛接された四軸の旅客用車輛は注目す可きものである。その長さは二五・二米であるが、その端の（事故の場合は衝撃を最初にうけるのはこの部分であるが）堅牢さは從來の二〇米の長さの車輛に比べて十倍である。この新しい車輛は五二噸。その積載能力は從來の貨車に比べて二〇%增大してゐる。

	一九三三年	一九三四年
旅客用車輛	一五二五	二〇〇〇
貨物用車輛	二〇〇〇	三八〇〇〇

鐵道の電化

ソ聯邦に於ける輸送力の向上の爲の手段として鐵道の電化は特筆に値ひする。ドネツ地方を貫通してゐる幹線オスノウア——ヂヤーマ——ニキトフカ——イロクスカヤ——ロストフ及びヤシノヲワタヤ——デバルゼヴオ——リチヤーヂヤ——、又クヅネツ地方のノヴオシビルスク——スターリンスク、第二次五ケ年計畫中の車輛建設に於ては次の各項目が眼目となつてゐる。

(一)積載量の高度なる新車輛の製造

(二)自働制動機への轉換

(三)自動聯結器への轉換

車輛は次の如く新造されることゝなつてゐる。

	一九三五年	一九三六年	一九三七年
	二七四五	三〇〇〇	三五〇〇
	四五〇〇〇	六〇〇〇〇	一二〇〇〇

並びに幹線の一部、オムスク——ノヴオシビルスク等々は既に電化されてゐる。此等の線は材料品及び工業品の最大量を運送してゐるのである。更に、ムルマンスク鐵道の北部なるカンダラクシヤ——ムルマンスク間も電化されてゐるが、此の爲この鐵道の作業能力は二倍に增大された。

クリミヤ地方に於ては鐵道委員會は一九三四年の末シンフエロポリ——ヤ

ルタ間の電化を決議した。シンフエロポリには發電所が建設され、この鐵道はその發電所の電力で作業する事となる。シンフエロポリから出てこの線はアルシュタに到り、そこから四分の三粁のトンネルを經て海岸に出、そこからヤルタに到る。やがてヤルタからシメイツの方に到る電化線が工事にかゝる事になつてゐる。

區間名	鐵道名	營業粁	
モスクワ＝ムイチシチ	一九三〇年	北部鐵道	一八
ムイチシチ＝プラウダ	一九三〇年	北部鐵道	一八
ムイチシチ＝シチエルコヴオ	一九三一年	〃	一九
プラウダ＝ソフリノ	〃	〃	九
ソフリノ＝ザゴルスク	一九三二年	北部鐵道	二六
ハシュリ＝ゼスタフオニ	〃	ザカフカズ鐵道	六三
キゼル＝チュソフスカヤ	〃	ペルム鐵道	一一二
モスクワ＝オビラロフカ	一九三三年	モスクワ・クールスク鐵道	二四
モスクワ＝リュベルツイ	〃	モスクワ・カザン鐵道	二一
レニングラード＝オラニエンバウム	〃	十月鐵道	四〇
レウトヴオ＝バラシハ	一九三四年（暫定資料）	モスクワ・クールスク鐵道	一三
リュベルツイ＝ブイコヴオ	〃	モスクワ・カザン鐵道	一一
ブートヴオ環狀線	〃	モスクワ・クールスク鐵道	六

一九三四年中にはザポロジエ――ニコポル間の電化線九〇粁が開通した。

ソ聯邦の鐵道は貨物線を第一に電化し、旅客が非常に多い區間、又は效外交通の一部を次に電化しやうと考へてゐる。

主要線路の電化區間名及び延長は次の如くである。

線路設備

ソ聯鐵道の全システムの中にあつて最大の難點は、その線路設備である。貨物輸送の增大、機關車牽引力の增加、貨車の積載量の擴大等々にも不拘、路盤の狀態は以前の儘なのである。ある種の鐵道の專門雜誌には、この責任を政府と經濟計畫案の無思慮に歸して其を責めてゐる。即ちこの案では第一次五箇年計畫中六十七億ルーブルも鐵道に投資してあるのに、線路設備に對する分はその一四%にしか當つてゐないのである。そこで、次第に重量を增して行く車輛部分と粗惡な路盤との間の不均衡が恐ろしき迄に增大して來たのである。かゝる事情の直接の結果は、一九三四年の三月に全線路中の二〇%が全く不良狀態にあつたと云ふ事の中に表現されてゐる。又當時とりかへる

可くしてとりかへられなかつた枕木の數は、二千九百萬本に達してゐたのである。その結果として棒外線路の支障の爲、列車速度は屢々遲くなり、時間表の嚴守を不可能ならしめてゐるのである。

一九三四年の始めに開催された黨の大會で、當時の交通人民委員アンドレーエフは、線路の二%だけが四三瓲のものを用ひ、一六%だけが三八瓲のを用ひてゐると言つてゐるが、此は卽ち全線路の一八%だけが大型機關車の使用に堪え得るものである事を意味してゐる。

かゝる路盤の不良狀態を改良する爲最近では鐵道の幹部は眞劍に對策を講ずるやうになつた。卽ち一九三四年の十月に指令された布告は、線路作業の遲々たるテムポを攻擊し、一方線路敷設に從事せる從業員の數を十萬人から十五萬人に增加した。又此等勞働者の生活條件を向上させたのである。卽ち、彼等に野菜園を設けたり牧畜を行ふ事を許可したのである。又技師や勞働者を能率高きものとする爲に能率高きものには奬勵金を付與し、低きものには勞賃を引き下げたりした。

線路作業の改善の爲に第二次五ケ年計畫は次の對策を講じてゐる。

(1)最主要なる幹線の强化

(2)線路一粁あたりの枕木の數の增加

(3)砂の道床を小石及砂利にかへること

(4)線路作業上の機械化

次の線路は此を複線にする。

ルドロフスク――コテルチユケ、オムスク――チエリヤビンスク――マグニトゴルスク、スヴエルドロフスク――カザン――モスクワ、ペンザ――ワルイキ、オストヴア――ブリヤンスク等々。

鐵道新線建設

第一次五ケ年計畫に於ても、又第二次五ケ年計畫に於ても、鐵道の新線計畫は最も重要な部分を占めてゐる。新線軌道の形態は全ソ聯邦の鐵道政策を投影してゐる。

それは二つの重要な配慮、卽ち國民經濟的及び軍事的考察によつて決定されてゐる。だが、勿論この二つの因子は常に確然と二分して考へられ得るものではない。卽ち、同一の線路が經濟的な、又同時に軍事的な意味をもつ事が多いのである。かゝる意味から新線計畫は次の二つの方向をとつてゐる。

(1)極東及びシベリヤの方へ鐵道網の重心を置かんとする意圖。シベリヤ

及び極東には重要な新興工業、農業の中心が生れて來たし、又生れんとしてゐる。此等の地方は曾ては原料供給地たるの性質をもつてゐたのであるが、今日では工業生産が支配的な地方となつたのである。

(2)ソ聯邦中心地の工業地方と、新しく生起して來た邊境地方の工業地とを緊密に連絡せんとするもの。

鐵道建設計畫中、東方への配慮が如何に重要なものであるかは、第二次五ケ年計畫により新設さるゝ鐵道中、三四%がウラル、カザクスタン、西部シベリヤ等々に敷設さるゝ事を思へば足りるであらう。

第一次五ケ年計畫中に營業を開始した約六千五百粁の鐵道中、その八〇%は、ソ聯邦の東北及東部の自治共和國に屬するものである。その中重要なるもの次の如し。シベリヤと中央アジヤとを結びつけるトルクシブ鐵道（一四四二粁）、トロイツク——オルスク（三九八粁）、ワロヴオーエ——アクモリンスク——カラガンダ、レーニンスク——ノヴオシビルスク間等。

シベリヤの工業發達が如何に重要視されてゐるかは第二次五ケ年計畫の豫算中その三分の一が完全にシベリヤ開發にむけられてゐる事を思へば足りるであらう。

黒海及びバルテイツク海を太平洋と聯絡す可き一千二百粁の鐵道も、吾人は深甚な注意を以て見なければならない。此の大工事は軍事的意味の他に、ソ聯邦の東部に鑛業中心地を建設し、同地方の牧畜及び穀物の生産を強化して、前者と聯結せんとするものである。此幹線の最主要部分は已に建設され、營業を開始してゐるが、此は次の如き地點である。

(1)タイシエツト——アンガラ間。この線はアンガラ河沿岸の森林を開發し、ヤクート地方とソ聯邦中央とを聯絡するものである。

(2)アクモリンスク——カルタリイ間。

此はカラガンダの石炭をマグニトゴルスクに供給する使命をもつ。

(3)ゴルキー——カザン、及びマグニトナヤ——ウーフア間。

これは、モスクワ——カザン間の鐵道の負擔を輕くし、南方ウラルとソ聯邦中心地方の工業地との直接の聯絡をはかるものである。

この黒海及びバルテイツク海を太平洋と聯絡する幹線からは南北に多くの支線が分岐してゐるが、此等の線はソ聯邦内部の工業地（燃料、眞鍮その他の原料をもつ）を鐵道聯絡により新たに開發された地方と結びつける使命をもつ線である。この種の線に屬するものにはアルスチンスク——エニセイスク、ルブゾフカ——リツダ、カラガンダ——バルシヤシユ、シナルスカヤ——チエルビヤンスク等々がある。カラガンダ——バルシヤシユ間の使命は、この線により同地方に雜多の鑛業を營むことを可能ならしめるにあつた。蓋し交通機關の缺如はこれらの地方に新工場を建設することを不可能にしてゐたのである。

ルブゾフカ——リツダ間も前者に同じである。

ドンバス——モスクワ間の線路は、（一千一百粁）ソ聯最大の石炭採掘地に對しソ聯邦の工業中心地への第三の通路を與へてゐる。一方、ドンバス——レーニングラード（一千六百粁）間の鐵道は、同石炭採掘地と曾ての露都を結びつけ（モスクワをさけて）ゐる。一九三四年十月にはモスクワ——ドンバス間の中の一部、オシチエレーリエ——ワルイキ間六百粁が完成し、運輸を開始したのであるが、この部分の開通だけでドネツ地方からの一日當り石炭供給量を一千車輛も增加し得たのである。

黒海沿岸の鐵道は後高架索地方とソ聯邦の中心とを接近せしむるもので、黒海沿岸からは又新設工事が始まつてゐるが、此はトアプセとバツームとを聯絡するものである。一九三三年—三七年の間にはバクー—ヂュルファ間の鐵道が建設される豫定で、此はソ聯邦中最大の石油生産地とペルシヤとを結ぶ短距離となる。

更にこの線の意義は綿業中心地とソ聯邦の内部とを取り結ぶ點にある。更に、グリシーノ——パウログラード、チヤプリノ——アレクサンドロフ間の鐵道は眞鍮の豐富なクリウオイログと石炭採掘地ドンバスとを結ぶ線なのである。

中央アジヤの鐵道に關して云へば、テクメント——メリニコヴオ、メリニコヴオ——シユーラツボ間の線は、中央アジヤ内諸共和國の内部諸地方間の聯絡を計り、此等の共和國が石炭とか眞鍮とかの諸原料を使用し得ることを可能にする事がその目的なのである。これと同樣な意味をもつのがスターリナバド——クールガン——チユーベに通ずる線で、エヂプト綿を栽培するので有名な地方を、歐露と聯絡するのである。

既に帝政露國の時代から戰略上の鐵道の建設にはロシヤは非常な熱意を示してゐた。一九〇三年に當時の首相ウイツテは國會で言明した「國會の主なる關心は經濟的な意味をもつ鐵道より